



Nagoya City University Academic Repository

学位の種類	博士（人間文化）
報告番号	甲第1709号
学位記番号	第28号
氏名	小野 純子
授与年月日	平成31年3月25日
学位論文の題名	日本統治末期、台湾の防衛体制と『留守名簿』：第40軍と嘉義を中心として
論文審査担当者	主査： 山田 あつし 副査： 山本 明代，吉田 一彦

第1号様式

(日本統治末期、台湾の防衛体制と『留守名簿』—第40軍と嘉義を中心として—)

2018年度 博士論文

提出日 2018年 11月 16日

名古屋市立大学大学院人間文化研究科
人間文化専攻

指導教員 やまだあつし

学籍番号 134804

氏 名 小野純子

第 2 号様式

目 次

ページ

目次（表）

目次（図）

序章	1
第一節 研究の目的、問題の所在	1
(1) 本土－沖縄－台湾	2
(2) 台湾防衛体制研究の問題点－空白の 7 ヶ月間と史料	6
(3) 地方都市「嘉義」	9
第二節 先行研究と資料	12
第三節 各章の構成	23
第一章 台湾防衛体制と学生動員	25
はじめに	25
第一節 防衛強化－第 10 方面軍と防衛体制構築	27
第二節 台湾における学生動員 －学徒出陣から学徒特設警備部隊の編成に至るまで	49
第三節 「学徒兵」「学徒特設警備部隊」とその法的区分	71
小結	77
第二章 特設警備部隊と『留守名簿』	80
はじめに	80
第一節 『留守名簿』の公開とその事例	82
(1) 『留守名簿』の公開	82
(2) 『留守名簿』と台湾防衛体制	90
1. これまでに公開された『留守名簿』の分析	91
2. 台湾関係『留守名簿』の重要性	105

第二節 特設警備部隊の編成と人員、位置づけ	107
(1) 台湾における特設警備部隊の編成	108
(2) 第 10 方面軍における特設警備部隊の位置づけ	115
小結	122
資料編	127
第三章 嘉義地区の防衛体制と中等学校	151
はじめに	151
第一節 1945 年嘉義地区の防衛体制	153
(1) 第 40 軍司令部と嘉義地区	153
(2) 第 71 師団の台湾転入と嘉義方面進出	166
第二節 嘉農隊と嘉中隊	175
(1) 嘉義地区の中等学校	175
1. 嘉義中学校	175
2. 嘉義農林学校	182
(2) 特設警備第 511 大隊台湾第 13871 部隊と嘉義	189
第三節 学生の戦争体験	198
(1) 嘉義農林学校学生の戦争体験と第 511 大隊	199
(2) 台湾人徴集兵 A 氏の戦争体験と嘉義地区	231
小結	242
終章	249
参考文献	264
謝辞	274

目 次 (表)

ページ

【表 1-1 人員一覧表】	27
【表 1-2 台湾軍戦序序列】	29
【表 1-3 日本統治下台湾における徴兵検査実施】	57
【表 1-4 『留守名簿』「(学徒)」】	66
【表 1-5 台湾における学生動員と法的区分整理表】	76
【表 2-1 『留守名簿』件数】	87
【表 2-2 第 505 大隊待命者】	96
【表 2-3 第 508 大隊中隊編成表】	103
【表 2-4 特設警備部隊『留守名簿』内訳】	106
【表 2-5 第 10 方面軍特設警備部隊】	113
【表 2-6 特設警備部隊指揮下】	117
【表 2-7 第 10 方面軍直轄隊人員の統計表】	121
【表 2-8 第 505 大隊①】	127
【表 2-9 第 505 大隊②】	128
【表 2-10 第 508 大隊】	137
【表 2-11 第 10 方面軍特設警備部隊整理表】	144
【表 3-1 第 40 軍編成から復員完結】	154
【表 3-2 第 40 軍司令部将校職員表】	155
【表 3-3 第 40 軍防衛担当区域 (編成当時)】	157
【表 3-4 第 40 軍隷下完結後の軍隊区分及び作戦地域】	160
【表 3-5 第 71 師団台湾人人員数】	167
【表 3-6 第 71 師団の師団長と参謀】	168
【表 3-7 第 71 師団司令部略】	168

【表 3-8 嘉義中学校 生徒数】	179
【表 3-9 嘉義農林在学者数】	186
【表 3-10 第 511 大隊人数内訳】	192
【表 3-11 第 511 大隊生まれ年内訳】	194
【表 3-12 第 511 大隊その他に分類した人々】	195
【表 3-13 聞き取り調査質問事項—嘉義農林卒業生】	199
【表 3-14 聞き取り調査質問事項—徴集兵 A 氏】	232
【表 終-1 学徒兵法的区分整理表】	252
【表 終-2 台湾における特設警備部隊の編成】	261

【図 1-1 第 10 方面軍態勢図 (終戦時)】	34
【図 1-2 第 50 師団配置要図】	40
【図 1-3 第 66 師団防衛管区】	42
【図 1-4 川原家引揚記録①】	43
【図 1-5 川原家引揚記録②】	44
【図 1-6 出陣学徒壮行会】	51
【図 1-7 会場に於る出陣学徒】	52
【図 1-8 同女子学徒】	52
【図 1-9 出陣学徒市中行進】	53
【図 1-10 『台湾新報』 1945 年 1 月 7 日】	56
【図 1-11 『台湾新報』 1945 年 1 月 11 日】	59
【図 1-12 学徒進軍】	64
【図 2-1 『留守名簿』 様式】	84
【図 2-2 留守業務の体系 (連絡体系)】	84
【図 2-3 『留守名簿 台南陸軍兵事部』】	85
【図 2-4 公文書館への台湾関係『留守名簿』の公開/閲覧手順】	88
【図 2-5 『留守名簿』 墨塗りの一例】	89
【図 2-6 左『留守名簿 特設警備第 505 大隊・台湾第 13862 部隊』、右『留守名簿 特設警備第 508 大隊・台湾第 13872 部隊』】	91
【図 2-7 『留守名簿 特設警備第 505 大隊・台湾第 13862 部隊』】	92
【図 2-8 『留守名簿 特設警備第 508 大隊・台湾第 13872 部隊 (学徒) 』 ①】	100
【図 2-9 『留守名簿 特設警備第 508 大隊・台湾第 13872 部隊 (学徒) 』 ②】	102
【図 2-10 『台湾新報』 1945 年 3 月 9 日】	112
【図 2-11 部隊索引簿①】	118

【図 2-12 『留守名簿』隷属軍師団名】	119
【図 2-13 部隊索引簿②】	121
【図 2-14 特設警備部隊配備地図】	143
【図 3-1 1945 年 2 月末の台湾配備要図】	151
【図 3-2 第 40 軍隷下第 12 師団、第 50 師団作戦地域】	159
【図 3-3 第 71 師団歩兵第 87 連隊配備要図】	170
【図 3-4 歩兵第 87 連隊】	172
【図 3-5 『台湾日日新報』1923 年 11 月 27 日】	176
【図 3-6 『卒業式ニ関スル書類 自第十四回（昭和十七年三月）至第十八回（昭和二十年三月）』（台南州立嘉義中学校）】	178
【図 3-7 『紀元 2600 年 卒業記念写真帖 第 12 回』（嘉義中学校）①】	180
【図 3-8 『紀元 2600 年 卒業記念写真帖 第 12 回』（嘉義中学校）②】	181
【図 3-9 嘉義中学校配置図】	182
【図 3-10 1933 年縮尺 1/6000 平面図】	184
【図 3-11 『第 13 回 卒業記念』（嘉義農林）】	188
【図 3-12 『第 13 回 卒業記念』（嘉義農林）】	188
【図 3-13 嘉義農林実習の様子】	189
【図 3-14 『留守名簿 特設警備第 511 大隊・台湾第 13871 部隊(学徒)』①】	190
【図 3-15 『留守名簿 特設警備第 511 大隊・台湾第 13871 部隊(学徒)』②】	192
【図 3-16 特設警備第 511 大隊嘉農隊】	209
【図 3-17 『留守名簿 特設警備第 511 大隊・台湾第 13871 部隊(学徒)』③】	212
【図 3-18 『留守名簿 特設警備第 511 大隊・台湾第 13871 部隊(学徒)』④】	220
【図 3-19 2015 棒球口述歴史研習營】	221
【図 3-20 『留守名簿 特設警備第 511 大隊・台湾第 13871 部隊(学徒)』⑤】	229
【図 3-21 『歩兵第 87 連隊 命第 13825 部隊 留守名簿』】	242
【図 3-22 南部台湾防衛配備図①】	247

【図 3-23 南部台湾防衛配備図②】	248
---------------------	-----

序章

第一節 研究の目的、問題の所在

本研究の目的は、日本統治時代末期 1945 年 3 月以降に台湾で実施された学生動員、学徒による特設警備部隊の編成に関して台湾の中南部の地方都市である嘉義地区を例とし、その実態を明らかにすることである。目まぐるしい変化をした 1940 年代以降の台湾防衛体制とそこへ動員された人々について特設警備部隊を中心に検討する。

戦争末期の日本帝国陸軍は、比島（フィリピン）の状況及び台湾本島の戦略的地位により、アメリカ軍の次の上陸位置は台湾もしくは沖縄であると予測¹し、台湾軍を大本営直轄の作戦軍とし、さらに第 10 方面軍への改編を行うなど急ピッチで防衛の強化を図った。結果、第 10 方面軍（台湾・台北）の下に第 40 軍（台湾・嘉義）と第 32 軍（沖縄・首里）の 2 つの軍を直属させ、更に師団、旅団などの転入、新設をもってアメリカ軍の上陸に備えた。戦局の悪化に伴い、人的資源として台湾では、軍夫軍属²の動員、志願兵制度、徴兵制度が実施された。

上記のような、日本統治下台湾における戦争末期の防衛体制を明確にすべく、これまで軍事史の観点から人的動員を中心に研究がなされてきた。しかし、戦争末期の特別志願兵制度や徴兵制度といった軍事動員に関しては論じられているものの、それは 1945 年 1 月の徴兵検査までである。既往研究において、1945 年 1 月の徴兵検査が台湾で行われた動員の最終段階と認識され、1945 年 1 月～8 月までの人的動員、そして戦争末期の台湾防衛を支えた彼らが編成した部隊に関しては、着目されることはなかった。1945 年の台湾防衛体制は、徴兵制度による徴集兵と師団、旅団などの大規模部隊を以って構築されていたと論じられてきた。実際には 1945 年 3 月以降、特設警備部隊と呼ばれる志願兵や徴集兵とは異なる形で動員された部隊が存在した。このように軍事史としての

¹ アメリカ軍の上陸予想に関しては、防衛兵力の増強と敵の比島作戦（フィリピン）の進捗及び台湾本島の戦略的地位により、予想された。「第 10 方面軍関係戦史資料」（防衛省防衛研究所）

² 軍隊に属する軍人以外の者の総称である。

研究対象と史実に食い違いが存在するのには理由がある。それは、部隊の実戦経験の有無及び、軍事史料の消失の2点である。

これまで台湾史研究で対象となってきた動員は、軍夫、志願兵、軍属扱いであった高砂義勇隊等である。そこでは、戦争の実態よりも「志願をして中華民国やその友好国と戦った」という事実が重要視されており、台湾本島内で陣地構築をしていたために、実戦経験のない兵士は注目されなかった。また、台湾における戦争末期の公式史料は終戦時にその多くが焼却処分されており、1990年代以降、台湾の軍事動員研究は、口述史研究や学校史研究が中心に進められ、動員した側の軍事的な公式史料に基づいた研究の絶対量が少なく、日本帝国全体の防衛体制の一環としての「台湾」という視点がなかった。

本論では、「特設警備部隊」の編成とそこに集められた人々に着目し、一地方都市（嘉義）の学生（学徒特設警備部隊）の動員事例から台湾防衛体制の全体像に迫ることを目的としている。嘉義という街を台湾の代表例として、そして嘉義の学生を特設警備部隊の調査と分析のモデルケースとして見ることで、台湾防衛体制の全体像を検討する。

本論文の序章は、本土－沖縄－台湾、台湾防衛体制研究の問題点－空白の7ヶ月間と史料－、地方都市「嘉義」の3部で構成され、ここで本研究の目的と問題意識、嘉義を選定した理由、研究意義を述べる。

（１）本土－沖縄－台湾

1930年代、日中戦争開始以後、日本軍の兵力は増加の一途をたどっていた。師団などの部隊の増加に伴い、部隊への人的資源の投入も増加した。現役³徴集率は50%以上に達し、体格の水準に達した者は全て徴集された⁴。1941年12月ハワイ真珠湾への攻撃により太平洋戦争の幕が切って落とされた。ミッドウェー海戦、

³ 現在ある部隊に配属され、任務に就いている軍人を指す。

⁴ 藤原彰『日本軍事史 上巻 戦前篇』（日本評論社、1987年）238頁を参照。

ガダルカナル島の戦い、ソロモン海戦などを経て、日本軍には更なる兵力が投入された。その後、本土決戦準備を 1945 年秋ごろまでに整えることが決定されたが、すでに大陸や南方に兵力を送っていたため、日本本土の兵力、供給能力はすでに限界を迎えていた。この急速な兵備⁵には無理があったのだ。兵力を確保するために兵役の基準となる年齢を繰り下げ、17 歳から 45 歳までの第二国民兵役⁶に対し防衛召集⁷を適用するなどの措置が採られ、現役兵の徴集率は 90% を越えた⁸。本土での決戦に備え、本土決戦用の師団を編成するため、現役兵だけではなく、国民兵役までの大量召集が行われた。本土決戦用師団の人員増強は 1945 年 2 月、4 月、5 月と立て続けに 3 回実施され⁹、南九州では国民兵役の高齢兵士なども召集された。その他沖縄では鉄血勤皇隊¹⁰などの少年兵士、学徒部隊が編成された。更に植民地であった朝鮮、台湾など外地でも兵役の義務を課し、徴兵制度、第二国民兵役による人的資源の確保を行った。

本土決戦の重要地域は、南九州¹¹であり、南九州では 1945 年 2

⁵ 戦争の為に兵員、兵器などを備えておくことを兵備という。

⁶ 日本の兵役制度では、満 17 歳以上の男子（法律が改正され、20 歳→19 歳→17 歳と引き下げられた。）は徴兵検査を受ける必要があった。徴兵検査後、合格者は現役として 2 年間の訓練を受け、予備役に移る。予備役とは、現役を終了した者が服する兵役であり、必要に応じて召集を受け、15 年 4 ヶ月後に第一国民兵役となる。合格者の中で、入営しなかった者は、補充兵役とされ、必要に応じて召集された。同様に後には第一国民兵役となる。第二国民兵役には、徴兵検査基準などでそれらに属さない満 17 歳以上 45 歳以下の男子が服していた。

⁷ 防衛召集とは、河合（2000）によれば、「戦時または事変に防衛上の必要がある場合において在郷軍人を召集し、防空または警備の任に就かせること」である。台湾に関しては本文で詳しく述べる。河合正廣「陸軍の防衛召集制度とその実態について—沖縄における防衛召集—」『戦史研究年報』3 号（防衛研究所、2000 年）より引用。

⁸ 藤原彰『日本軍事史 下巻 戦前篇』（日本評論社、1987 年）2 頁を引用・参照。

⁹ 本土決戦師団は、第 140 師団から第 160 師団が 2 月召集、第 201 師団から第 220 師団が 4 月召集、第 221 師団以降が 5 月召集であった。

¹⁰ 戦争末期の沖縄戦で防衛召集により動員された学徒隊である。沖縄戦では、戦闘行為に動員され、約半数が戦死した。鉄血勤皇隊の防衛召集に関しては、その法的手続きなどが戦後問題視された。鉄血勤皇隊に関しては、金城和彦『「戦争と平和」市民の記録 ⑩ 沖縄戦の学徒隊—愛と鮮血の記録』（日本図書センター、1992 年）「第 3 部—摩文仁巖頭血に染めて」が詳しい。

¹¹ 戦史叢書によれば、九州の地位は、本土、大陸、南方諸地域連結の

月 1 日に編成された第 16 方面軍（福岡）の隷下に後述する台湾台北で編成された第 40 軍司令部¹²（1945 年 1 月編成、鹿児島市に本拠、南九州西部を担当）と第 57 軍（1945 年 4 月編成、鹿児島県財部町に本拠、南九州東部を担当）が置かれ、それぞれ第 146 師団と第 303 師団（第 40 軍）、第 86 師団、第 154 師団と第 156 師団（第 57 軍）を主力としていた。九州で決戦となった場合、南九州全域を担当している第 57 軍の他、薩摩半島方面を担当する一軍司令部が必要であったが、人的な関係上、軍司令部を新たに編成することは極めて困難であり、台湾から第 40 軍司令部を転用しそれに充てた¹³。

この人員補充は、国民兵役や高齢兵士が対象であったが、ともかくも正規兵及びそれを指揮するための多数の将校を 1945 年以降も補充し、本土決戦のための体制を整えていた。

そして日本軍が本土防衛体制を整える中、アメリカ軍は攻勢を強め、硫黄島そして沖縄に上陸した。本文中でも触れるが、当初、アメリカ軍は台湾に上陸すると予想されたため、台湾軍の第 10 方面軍への改編や第 40 軍の編成、そして沖縄の主力師団であった第 9 師団¹⁴を台湾へと転出させ、日本はそれに備えていたが、結果的に防衛体制が脆弱であった沖縄に上陸された¹⁵。沖縄戦は、アメリカ軍にとって硫黄島に続き、本土上陸作戦に繋げるための戦いであり、日本側にとっては本土決戦準備までの時間を稼ぐ機

要を占め、太平洋、東シナ海、日本海及び瀬戸内海の諸地域に囲まれ、その鎖となっている。1945 年後半に予想された本土決戦においては、アメリカ軍の日本本土進攻の第一目標であった。防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 本土決戦準備（2）－九州の防衛－』（朝雲新聞社、1972 年）14 頁参照。

¹² 本論第三章でも後述するが、第 40 軍に関しては、南九州で終戦を迎えたため、既往の台湾史研究で注目されなかった。更に史料などの多くが、本土転用後の記録である。

¹³ 前掲『戦史叢書 本土決戦準備（2）－九州の防衛－』358 頁参照。

¹⁴ 第一章第一節で詳細は述べるが、第 9 師団とは、1944 年、沖縄に於いて先鋭部隊として防衛を担っていた部隊である。台湾からフィリピンに送られた兵力の穴埋めとして同年台湾へと転出が決定した。

¹⁵ 古野（1991）によれば、「10 月下旬に在沖縄の精鋭部隊と評判の高かった第 9 師団（武部隊）を第 32 軍から引き抜いて台湾の新竹に移駐させた」ことから台湾来攻を本命視したものと推測される。古野直也『台湾軍司令部 1895～1945』（国書刊行会、1991 年）282 頁を参照。

会且つ勝利を以ってアメリカ軍との交渉を有利に進めるためのものであった¹⁶。沖縄は 1944 年 3 月 15 日に編成された第 32 軍（第 24 師団、第 28 師団、第 62 師団が中心、後に第 10 方面軍の隷下となる。¹⁷）によって防衛されていたが、精鋭部隊であった第 9 師団が台湾に引き抜かれた後、部隊の補充はなかった。1945 年 3 月 23 日に沖縄上陸作戦が始まったが、先に挙げた少年兵士、学徒隊である鉄血勤皇隊で防衛体制を補った。1945 年 3 月 25 日には沖縄連隊区司令部を通じ男子中等学校学生に対して鉄血勤皇隊と通信隊への学徒動員令が下された¹⁸。このように日本本土と沖縄では、本土決戦に備え決戦師団を編成し、本土では正規兵と国民兵役や高齢兵士を、沖縄では少年兵士などを地域ごと¹⁹に召集し防衛体制を整えていった。

日本本土は、1945 年以降も本土決戦用の急造師団であれ師団など正規軍による防衛を原則としていた。それに対し台湾や沖縄では他地区から転用されてきた師団や臨時部隊、学生とその他大勢による防衛であった。沖縄では、先述のように鉄血勤皇隊など学生動員が行われた。第一章以降で論じるように台湾は第 10 方面軍による防衛が主であったが、部隊転入が一段落した 1945 年に入ると、特設警備部隊に召集する人々を集めた。そこには多くの学生などが含まれていた。

ここで沖縄と台湾の学生動員に関して一つ指摘しておくべき点がある。徴兵の基準年齢の引き下げ等が実施され、多くの学生が直接戦争の影響を受けていた沖縄であるが、18 歳以下の中等学校

¹⁶ 一之瀬俊也『日本軍と日本兵 米軍報告書は語る』（講談社、2014 年）219 頁参照。

¹⁷ 周辺地域として沖縄の防衛配置に関して言及する。終戦時の沖縄の防衛体制は第 32 軍が担っており、第 32 軍は、第 24 師団、第 28 師団、第 62 師団、独立混成第 44 旅団、独立混成第 45 旅団、独立混成第 59 旅団、独立混成第 60 旅団で組織されていた。

¹⁸ 『ひめゆり平和祈念資料館 資料集 4「沖縄戦の全学徒隊」』（公益財団法人 沖縄県女師・一高女ひめゆり平和祈念財団立 ひめゆり平和祈念資料館、2008 年）25 頁参照。

¹⁹ 防衛召集概況一覧表を調査すると沖縄で防衛召集は地域ごとに行われている。

「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C11110019800、沖縄戦当時における部隊所在表 防衛召集概況一覧表(防衛省防衛研究所)」

学生が戦場に動員されるということは未曾有の出来事であった²⁰。しかし、台湾は結果的に戦場となっていないにも関わらず、沖縄よりも先に中等学校学生への軍事動員が実施されている。

本論では、史実をもとにその対象者を分析することで、台湾における戦争末期の学生動員とその編成部隊の実態を明らかにしようとしている。

日本の軍事史研究の対象は沖縄、満洲、南洋、空襲などに集中しており、実戦経験のない兵士や戦闘が行われなかった場所での防衛体制強化、陣地構築のための人的動員・召集などについての調査が欠けている。それは台湾においても同様である。

本論では、本土防衛、沖縄防衛に関しては、この序論で触れるのみであるが、筆者は本研究、戦争末期の防衛体制を「本土－沖縄－台湾」という三ヶ所それぞれの目線で議論したい。つまり台湾防衛体制は台湾のみで計画、実施された事例ではなく、本土（南九州）－沖縄－台湾の一環で計画、実施されたものであると考えられる。本論では、その前提として第40軍の台湾駐屯にも触れる。

本研究は、戦争末期の防衛体制が台湾のみならず、将来的には沖縄や日本本土の本土決戦における動員体制と比較し、日本帝国全体の防衛体制、動員体制研究に繋がる重要な議論の一助となる可能性を有しているということを述べておきたい。

（２）台湾防衛体制研究の問題点－空白の7ヶ月間と史料－

前項で述べたように、戦争末期の台湾本島内では、1943年より各地で特設警備部隊と臨時的な部隊が編成された。1944年以降は、防衛体制を整えるため急速に部隊の転入・転出、新設が行われた。次々と満洲、沖縄から師団・旅団²¹が台湾へ転入し、現地においても師団・旅団レベルのものが新設されていた。更に1945年に入ると、特設警備部隊が台湾島内で多数編成された。

²⁰ 前掲 ひめゆり（2008）25頁参照。

²¹ 師団：2個旅団レベル以上、10,000－20,000人、旅団：2,000－5,000人が凡その人員数である。

このような部隊の人的資源は、在台日本人だけに留まらず台湾人にも求められた。台湾人に対する人的動員は 1930 年代後半、日中戦争開始に呼応する形で、雑役をこなす軍夫や通訳、軍属として動員することから始まった。1940 年代に入ると、日本は兵力として実質的に台湾人の動員を始める。それが 1942 年の志願兵制度だ。志願兵制度は、国民に軍務を服する義務を課す徴兵制度とは異なる、形式上は当人の自由意志に任せる制度であり、台湾における志願兵は、台湾で初めて「兵士」として採用された人々である。志願兵制度実施後、戦争の激化に伴い、1944 年 9 月には徴兵制度の施行が決まり、翌 1945 年 1 月には最初の徴兵検査が実施された。徴兵制度では、徴兵基準年齢に達し、検査に合格した多くの学生を含めた台湾人が召集された。

これまで、既往の研究において、台湾における戦争末期の人的動員は、先述した 1945 年 1 月の「徴兵制度」実施がその最終段階であると認識されていた。そのため、それ以降に動員された人々や編成された部隊に関しては注目されることがなかった。実際には徴兵制度が実施されて以後、更に徴兵年齢に満たない学生や、すでに徴兵年齢を超えた人々らが動員された実態がある。それらの人々は、台湾本島内で多数の特設警備部隊を編成した。学生のそれは沖縄同様、18 歳以下の学生を戦場へと動員しようとしたものであり、特設警備部隊への学生の動員は総力戦下、台湾以外の他地域では見られない、台湾防衛体制の大きな特徴である。

当時の第 10 方面軍の主力となったのは師団、旅団のような大規模部隊であったが、本島隅々までの防衛体制は、特設警備部隊を含めて構成されていたと考えられる。その理由は、本文中で述べるが、特設警備部隊は、戦争末期の台湾防衛体制の構成の一部であったもののこれまで注目されることがなかった。

本論文における調査から特設警備部隊は、学生以外でも「地域」や「民族」などまとまった単位で召集されていた例もあることが判明している。本論ではまず、その中でも多数派を占めた「学生」の部隊に焦点をあて、議論する。

しかし、本論で議論する学生による特設警備部隊は、「学校」の

「学年」、「クラス」単位で編成されたため、学校と変わらない軍隊生活となってしまった。詳細は第一章で述べるが、「学校軍隊化」としての聞き取り調査や同窓会会報調査という形でのみ研究が進められており、全体像が不明なままであった。

特設警備部隊に動員された学生に関しては、「学徒兵²²」という一つの括りの中で他の志願による学徒出陣や徴兵といった学生動員の方法と同列に語られ、その研究は、動員研究としては軍夫、志願兵、高砂義勇隊のケースのように進まなかった。また台湾史、軍事史では彼らは学生であり、兵士として扱わず、学校史としては軍隊へ動員され教育現場を離れており研究対象とはならないと見なされ、彼らの存在は曖昧な「学徒兵」「学校軍隊化」の中のみで語られ、「第二国民兵役二等兵」であった実態は研究上の空白となっていた。

台湾において口述史研究や学校史研究などの功績は大きく、史料が欠如した中でとても重要かつ貴重な資料であることは間違いない。本研究において筆者も聞き取り調査や学校調査などを実施した。しかしその一方、個人の記録、1つの学校の記録が、当時の台湾で一般的な状況であったとは限らない。既往研究は、動員した側の公式な史料に基づいた研究の絶対量が少ない。本研究においては、これらの貴重な功績に加えて新たに公開された公式な史料『留守名簿』を丹念に検討する。

『留守名簿』とは、外征部隊所属者の現状と留守関係を明らかにした日本政府特定歴史公文書であり、2013年に公開された。それは、兵士の個人情報とその留守宅の一覧であり、留守宅は、戦死した際の連絡先でもあった。戦後長らく非公開資料として保管されていたが、戦後70年を目前に国立公文書館に移管され公開を申請することが可能となった。台湾関係の『留守名簿』は、これまで目に触れることはなく、台湾史研究において調査、分析の実績はない。名簿の公開により動員した側の公式史料が不足して

²² 学徒兵とは法律用語ではなく、台湾では一般に、学生、生徒の身分から急遽、軍事動員された人々という認識である。その明確な定義はない。

いた台湾軍事動員研究において大きな発展が見込める。本研究においては、第二章で『留守名簿』について詳しく述べるが、『留守名簿』を検討したことにより特設警備部隊が学生らを中心に編成していたことをはじめ、各部隊の配置、学校関係者の動きも一部把握することができた。『留守名簿』は、名簿ごとに記載されている人数、記載方法等は異なる。しかし、部隊別の人員数、本籍、在留地、徴集年、役種、年齢などから動員形態が判明し、そこから部隊のある程度の全体像をつかむことは可能だ。『留守名簿』を電子化して整理することで、既存の回想録などと照らし合わせ、実態の解明に一步近づく。また、1945年3月以降に台湾で実施された学生動員の実態解明の手掛かりとなり、既往の学校史研究にもフィードバックが可能である。「学徒兵」、「学校軍隊化」として議論されてきた学徒特設警備部隊の特殊性、実態を明らかにすることで、台湾防衛体制を担った存在に迫ることができ、戦争末期の台湾防衛体制の細部を明らかにできるだろう。

（３）地方都市「嘉義」

本研究では、日本統治末期、台湾の防衛体制解明の代表例、調査と分析のモデルケースとして「嘉義」を取りあげる。嘉義をモデルケースとして選定した理由は、学生動員の研究の中で嘉義が盲点となっていたこと、嘉義が戦争末期の台湾防衛体制、軍事上重要な地域であった可能性が高いことの２点からである。

嘉義市は、台湾中南部に位置する市であり、嘉義県²³に囲まれている。日本統治時代の嘉義市は、嘉南大平野の中央に位置し、南部台湾の中で、高雄、台南に次ぐ都市であった。経済上、重要な都市でもあり、農産物は主として嘉義を中心に集散され、阿里山の林業なども盛んであった²⁴。また、嘉義は名勝の多い場所でもあった。『台南新報²⁵』（1924年10月31日）では、「嘉義地方

²³ 嘉義県は、雲林県、南投県、嘉義市、台南市、高雄市と接している。嘉義ではあるが、嘉義市とは別の行政区域である。

²⁴ 兼嶋兼福編『新興の嘉義市』（台湾出版協会、1932年）1頁参照。

²⁵ 台南新報は、台南で刊行されていた新聞である。1937年には、『台湾日報』と改題された。

の名勝」として、新高山、阿里山、嘉南大圳、吳鳳廟、関子嶺温泉、嘉義公園、北港朝天宮などが紹介された²⁶。これらは、現在も台湾を象徴する場所の一つである。嘉義では、日本統治時代の約 50 年間に、地方制度の改正の影響、市政開始からの発展、嘉義農林学校の甲子園準優勝、そして統治時代最後、戦争末期には軍事、台湾防衛として軍や師団司令部が置かれるなど激動の半世紀を経た。

近年の嘉義の動向として 2014 年に日本統治時代の嘉義を舞台にした映画『KANO²⁷』が台湾で公開された。台湾では、戦前の野球や嘉義の歴史についてこの映画を通して近年、周知されるようになってきた。しかしながら学生動員については、先行研究でも明らかにされておらず、嘉義は盲点となっていた。動員、特に学生動員が学校史研究や口述を中心に扱われてきた中で、嘉義では国立嘉義大学²⁸が 1990 年以降、卒業者を対象とした口述歴史研究を盛んに行っている。しかし、これらは、教育やスポーツに絡められることは多いが、学生の戦争動員については研究がほとんど進んでいない。後述の先行研究として挙げる高橋英男『台湾における「学徒兵」召集の実態とその法的背景』でも、嘉義に関しては触れられていない。

これまでの台湾の当該研究では、先にも述べたように、研究の対象が軍夫、志願兵、高砂義勇隊等であることが多かった。また研究が大都市（台北、台南、高雄等）に集中しており、台北、台南、高雄等に比べ都市として小規模な嘉義のような地方拠点都市は重視されることがなかった。地方学生の動員は歴史研究で触れ

²⁶ 『台南新報』1924 年 10 月 31 日第 8154 号。

²⁷ 「知っていましたか。かつて甲子園に台湾代表が出場していたことを。」これは 1930 年代の甲子園台湾代表をテーマにした映画『KANO』の広告フレーズである。『KANO』は、台湾で大ヒットした「海角七号 君想う、国境の南」、そして抗日事件を描いた「セデック・バレ」等の代表作で知られる監督、魏徳聖氏がプロデューサーとなり、日本統治時代の台湾から全国中等学校野球大会に出場し、準優勝した嘉義農林学校の活躍を描いた映画である。2014 年台湾で公開され、2015 年には日本でも公開された。

²⁸ 日本統治時代の実業学校、嘉義農林学校の後身である。本論第三章で詳しく述べる。

られてこなかった。「地方」の「学生」は、台湾の人的動員研究の中で盲点となってきたのだ。

筆者が、嘉義を最初の事例として選定した理由は、上述のように先行研究、台湾史研究のなかで盲点となっていた地域であることに加え、以下の理由が挙げられる。

「嘉義」は戦争末期の「本土」－「沖縄」－「台湾」という防衛体制ラインの上で、重要な地域の一つであった可能性が高い。後に本土決戦の重要地域である南九州へと司令部が転出する第40軍は、戦争末期の台湾で嘉義に司令部をおいた。第40軍は、第10方面軍の直属下、方面軍に次ぐ「軍」単位で編成されたものの1945年5月に南九州へと転用されたため、台湾史研究では注目されず、その編成意図や司令部が嘉義に位置した理由など、検証されることがなかった。しかし、「軍」という単位の司令部が嘉義に置かれたこと、本土決戦準備のために転用されたことなどから嘉義が台湾の防衛体制上、重要な意味をもった地域であったのではないかと推測される。

加えて本研究が最も重要視する新史料『留守名簿』のうち、嘉義のものは、保存状態が良く、最も早く公開された。

以上から、本研究では戦争末期の防衛上、軍事上の地位が高い可能性がありながら、都市としては小さく、これまで重視されることが少なかった嘉義の、終戦間際に動員され兵籍もなく実態も不明であった学生部隊に関して調査をすることで、台湾人的動員研究と台湾防衛体制の空白部分に対し考察を加えることを試みる。

嘉義の防衛体制は、嘉義という一地方都市の内容だけではなく、台湾の地方都市全体、そして台湾全体の防衛体制「全体像」に迫る要素をはらむ²⁹。

以上、本研究では「日本統治末期、台湾の防衛体制と『留守名簿』－第40軍と嘉義を中心として－」と題し、戦争末期の「本土

²⁹ 中規模都市は他に新竹、台中などの都市があるが、本論では『留守名簿』調査を中心に議論するため、本文中でも示したようにその保存状態がよく最も早く公開された「嘉義」をモデルケースとして議論を進める。その他の地域に関しては、今後の課題として取り組む予定だ。

「沖繩－台湾」の防衛体制構築の中で、台湾を取り上げ、台湾防衛体制に関してその時期的な空白と研究対象の空白を埋めるべく、防衛細部を担っていたと考えられる特設警備部隊について「地方」（嘉義）と「学生」という視点から論じる。

本研究は、嘉義を調査、分析のモデルケースとして、特設警備部隊への動員、「学生」による特設警備部隊の編成を明らかにし、「空白の 7 ヶ月間」、「地方」という台湾の動員研究の穴を埋める、動員言論全体の議論の一角を担う。その中で、第 40 軍の台湾駐屯から転用の検討などから嘉義、台湾全土の防衛上の地位も明らかにする。更に本研究において、新史料である『留守名簿』の調査と分析を行うことで、既往の研究に新たな視座を加えることができるだろう。個人の記録・記憶ではない動員した側である日本政府の公式記録を以って、1 つの学校の記録ではなく、地区全体の学校の記録を分析すること、日本帝国全体の防衛体制の一環としての「台湾」という立場からの議論が本論の学術的意義である。

本論においては本土（南九州）と沖縄に関して序論で論じたのみであるが、将来的には、沖縄や日本本土の本土決戦、満洲等における動員体制と併せて検討することで、日本帝国全体の戦争末期の動員体制研究に繋がる議論の一助となる。

第二節 先行研究と資料

ここで、本研究に関する先行研究をまとめる。日本の戦時動員をとりあげた研究は、膨大な量の蓄積があり、台湾に関しても少ないとはいえない。しかし序章（台湾防衛体制研究の問題点）でも述べたように、その研究は口述史や学校史から論じられることが多く、植民地軍事史からの研究は少ないといえる。

先行研究（日本）

（一）近藤正巳『総力戦と台湾 日本植民地崩壊の研究』（刀水書房、1996 年）

近藤（1996）は、第一部「戦時下における植民地統治の構造」（軍事勢力による戦時体制の醸成、台湾総督府の「南進」、人心の動員、先住民に対する「皇民化」政策、人力と人命と動員、植民地主義の終焉）と第二部「台湾光復運動の展開」（抗日戦参加から解放軍隊の設立に向かって、中国国民党の台湾党部設置、台湾統一戦線の結成から本土復帰運動へ、中国の台湾「光復³⁰」）の二部構成となっている。近藤（1996）は、資料の閲覧など制約が多かった時代に著者が丹念に調査した結果であり、台湾史における1930年代から1945年つまり統治最後の15年間の重要な課題を網羅した1冊となっている。

本研究では、第一部を多く参考としている。第一部では、1930年代以降、台湾における戦時動員やその政策そして南進政策に関しても述べられている。本研究に関わる個所としては第1章「軍事勢力による戦時体制の醸成」と第5章「人力と人命と動員」である。当該書籍からは1930年代から太平洋戦争期に至るまでの台湾軍の変貌を詳しく理解できる。

近藤（1996）においては、戦時動員から光復後までの過程が実証的に論じられ、出版後多くの論文の先行研究となり、台湾史研究の発展に大きな功績を残した。1996年に出版されているが、20年以上経った現在でも植民地期の台湾軍事動員を研究する場合、見逃すことのできない一冊である。しかし、戦争末期の特別志願兵制度や徴兵制度といった軍事動員に関しては論じられているものの、それは1945年1月の徴兵制度実施までであり、1945年1月～8月までの人的動員に関しては触れられていない。

（二）高橋英男『台湾における「学徒兵」召集の実態とその法的背景』（自費出版、1998年）

1945年1月～8月までの人的動員に関する研究（本論における

³⁰ 光復とは、台湾で日本の統治が終了し、祖国に復帰したことを意味している。

研究の空白)として、台湾における学生動員については高橋(1998)が存在する。高橋(1998)は、自らの学徒兵体験を補完すべく、多くの戦史資料や学校史資料(同窓会会報等)などを収集し丁寧に検討している。台湾の約50校の学校に、同窓会を通じた調査を依頼し約半数から回答を得た。そして、その回答を参考にし、学生らの動員に対する召集の実態を明らかにしている。私版の書物でありながら、末期に動員された台湾学徒に関して詳細に書かれている。

しかしその一方で、学徒特設警備部隊に関しては、書中で触れられているが、高橋自身が部隊番号に不整合、矛盾があると述べているように、部隊番号の異なる個所や出典が明らかでないため内容の確証が得られない箇所は少なくない。高橋が記した学校の生徒が、記された部隊に一人も存在しないなど明らかな間違いがある。更に、筆者自身、高橋(1998)を追うような形で内容の確認作業を行っているが、部隊番号や配置された地区など、現在公開されている資料では確認が取れていないものも多く存在し、更に言及されていない地域もみられる。このような不整合や不明確な個所が存在するのは、出版された1998年には、『留守名簿』などの史料の公開はされておらず、口述史や学校史、陸軍一般史料を中心に分析してきた結果による。

筆者は、高橋英男氏本人と面会し、上記の疑問点等を投げかけた³¹。高橋氏によれば、「陸軍一般史料に記載されてある事項以外は、台湾の学校へ手紙を出し、その回答の情報を基に議論しているため、学校側の情報が間違っていた場合、間違っている。」ということであった。後述するが、高橋氏の思いもよらないところで、著書高橋(1998)は台湾の学生動員研究の中で、先行研究として広く参考とされてきた。丹念な調査と分析を通し、実態に迫っている個所も多いが学生動員の実態が解明されているとはいい難い。

³¹ 2018年4月6日学士会館(東京:神田)にて、台北高等学校の卒業生であり元最高裁判所の判事である園部逸夫氏の紹介(当日も同席)で高橋英男氏と面会した。執筆当時に参考とした資料等も頂いた。

（三）北原道子『北方部隊の朝鮮人兵士 日本陸軍に動員された植民地の若者たち』（現代企画室、2014年）

『留守名簿』に関しては、朝鮮史研究の北原（2014）に詳しい。北原（2014）では、1993年に日本政府から韓国の国家記録院に提供され、保管されている『留守名簿』を中心に第2章で「日本陸軍「留守名簿」にみる樺太・千島・北海道の朝鮮人兵士動員」として『留守名簿』を分析している。『留守名簿』を取り上げた研究としては先駆的なものである。北原（2014）は、「日本軍に動員された朝鮮人兵士については、いつ誰がどこからどのようにしてどこへ何人くらい動員されたといった基礎的な事実をはじめとして、明らかにされていないことが多い」とし、朝鮮人軍人の実態について解明を試みている。しかし、本論のテーマである特設警備部隊は、北原（2014）で取り上げられている「軍人」「軍属」等とは異なる存在である。また、韓国には提供されたが、台湾には『留守名簿』は提供されていない。

（四）西山勝夫編『十五年戦争陸軍留守名簿資料集① 留守名簿 関東軍防疫給水部』（不二出版株式会社、2018年）

『留守名簿 関東軍防疫給水部』は、編者の西山勝夫氏が国立公文書館から入手したデータを使用し、復刻したものである。西山氏は、医学者などの戦争加担の検証を進めており、その中で『留守名簿』の調査と分析を、名簿が国立公文書館に移管されたところより行っている。『留守名簿 関東軍防疫給水部』と、筆者の研究と直接の関連性はないものの、『留守名簿』の分析としては既出北原（2014）に続く、先駆的な研究であり、西山氏の分析方法などが記載されている。西山氏は、『留守名簿』から部隊の総数を出し、名簿の各項目の詳細な分析を行っている。筆者は、本論に関わる台湾関係の『留守名簿』分析において同様に総数と各項目の分析を行った。

『留守名簿』の公開以後、メディアなどを通して西山氏の研究

は最も取り上げられている。そのため、『留守名簿』自体が特殊な部隊の名簿だと認識されがちであるが、名簿は決して特殊部隊のみで作成していたのではなく、外地の部隊全て³²で作成（詳細な数は本論で述べている）されており、本論で扱うのは、陸軍の一部隊である。

特に台湾では、戦争末期の日本側の史料が少なく、動員した側の公式史料を以って論証が少なかった。そのような状況下、『留守名簿』の各項目（部隊別の人員数、本籍、在留地、徴集年、役種、年齢）を分析することで動員形態、そしてある程度の全体像をつかむことは可能となるのだ。

『留守名簿』に記載されている内容は関東軍防疫給水部であれ、台湾であれ同様であるため、分析の着目点は近いものがあり、ここで西山（2018）を紹介するに至った。今後、台湾関係『留守名簿』の調査を進めていく際には、その分析方法など参考にする必要がある。

先行研究（台湾）

（一）劉鳳翰『日軍在台湾（下） 1895 年至 1945 年の軍事措施与主要活動』（国史館、1997 年）

劉（1997）は、上下巻に分かれている。（上）は、日軍占領台湾与軍事部署（日本軍の台湾占領と軍事部署）、七七事変後台湾日軍之転変（盧溝橋事変後、台湾日本軍の転換）、憲兵・警察・保甲、要塞・軍港・機場、後勤・交通・通信・衛生、兵役行政与組訓民衆（兵役行政と民衆訓練）の 6 章で構成されており、占領初期の

³² 本論では、国立公文書館に保管されている台湾に駐屯していた各師団（とその隷下部隊）、旅団（とその隷下部隊）、特設警備部隊の『留守名簿』調査として扱った。更に、台湾には、「特設建築勤務第 104 中隊（勢第 1775 部隊）台湾在籍者名簿」とされる 1945 年 1 月 1 日に作成された『留守名簿』の一部を復刻したものがある。『民間私蔵民国時期暨戦後台湾資料彙編』（博揚文化事業有限公司、2011 年）431-496 頁。特設建築勤務第 104 中隊は、1943 年 10 月に編成され、ニューギニアのサルミで駐屯していた部隊である。

台湾軍から 1930 年代以降大規模化していく台湾軍までが論じられている。(下)は、日軍以台湾為南進基地(日本軍、南進基地としての台湾)、太平洋戦争与美軍攻台(太平洋戦争とアメリカ軍の台湾攻撃)、台湾日軍防禦作戰(台湾日本軍防衛作戰)、日軍無条件投降与遺返(日本軍無条件降伏と引揚)の 4 章に分かれており、統治期後半の台湾軍の動きが詳細に書かれている。第 9 章の台湾日軍防禦作戰では、本島防衛体制の概要だけではなく、台湾に転入してきた各師団、新設された師団に関して詳細に調べあげられている。

しかし、その一方で詳細に概要を述べている個所の参考文献についてはその情報の危うさがある。一例を挙げると、劉(1997)は、『台湾省軍事接收総報告書』(台湾省軍事接收総報告書)と『日軍佔領台湾期間之軍事設施史実』(日本軍、台湾占領期間の軍事施設史)を多く参考にしている。本文中でも示すが、2 冊の参考文献は、戦後、安藤利吉³³が降伏文書に調印した 1945 年 10 月 25 日以降に日本軍の資料などを基に作成されているため、1945 年 8 月 15 日以前、1945 年 8 月 15 日時点の実際の状況とは異なる可能性が高い。終戦後に駐屯地を移動した部隊も多い。2 冊の資料を多く参考にした概要であるため、それが終戦前の史実であるかどうかは疑わしい。また、特設警備部隊の配置も一部書かれているが、先述の報告書 2 冊で報告されている以上の内容は書かれておらず、全体の把握はできていない。

更に当該書籍は、台湾島内の各師団がどのような防衛体制をとっていたのかを述べているため、そこに動員された人々への言及がない。

(二) 徐聖凱「二次大戰末期的学徒兵—以台北高等学校及一三八六二部隊為例」『第二屆國際學術研討會論文輯』(高雄市關懷台籍老兵文化協會、2013 年)

³³ 第 19 代台湾総督であり、日本統治時代最後の総督だ。陸軍大将であり、第 10 方面軍軍司令官を兼任していた。戦後、戦犯として逮捕され 1946 年に上海で服毒自殺をした。

徐（2013）は、戦争末期の学徒兵、特に台北高等学校を中心にまとめている。台湾における学徒兵の研究としては先駆的なものである。1940年代以降、学生らがどのように戦争に取り込まれていったのかについて述べている。特に、台北高等学校に関しては丹念に調査されており、学校史、口述史研究の成果であると言える。徐氏は、台北高等学校に関する著書や論文が多数あり、ここでは「台北高等学校」研究の一環としての学生動員の概要をまとめている。

しかし、学生動員を三段階に分けて論じているにも関わらず、動員された学生を一様に「学徒兵」としており、分別した考察が反映されていない。また、特設警備部隊に動員された学生の部分に関しては、高橋（1998）と同窓会誌等を多く参考としている。それらの調査から彼らの動員を「学校軍隊化」として位置づけており、その実態の確証を得ることはできない。

本論においては、徐（2013）が主テーマとして取り上げた第13862部隊の『留守名簿』（『留守名簿 特設警備第505大隊・台湾第13862部隊』）を下記（三）、鄭（2014）の第508大隊の『留守名簿』（『留守名簿 特設警備第508大隊・台湾第13872部隊』）とあわせて第二章で分析しており、徐氏の調査、分析を多く参照した。

（三）鄭政誠「戦時体制下台南師範学校学生的軍事訓練与動員（1937－1945）」『国史館館刊』（国史館、2014年）

鄭（2014）は、徐（2013）と同様に学校史の一環として、学生らの動員に関して論じている。鄭は、これまで台湾で行われた学校史研究³⁴（軍事動員について触れている研究）を列挙した上で、

³⁴ 鄭（2014）によれば、徐聖凱：台北高等学校、朱佩琪：台中一中、鄭麗玲：台北工業学校、謝濟全：嘉義農林学校、何義麟・簡宏逸：台北師範学校などの研究で軍事動員に関して触れられている。鄭政誠「戦時体制下台南師範学校学生的軍事訓練与動員（1937－1945）」『国史館館刊』（国史館、2014年）160頁。謝濟全の嘉義農林学校に関する研

台南師範学校を中心に議論を進めている。1925年の陸軍現役将校学校配属令に始まる中等学校における軍事訓練の強化から戦争末期の学生動員まで論じられている。特に学校内における軍事訓練に関して詳細に書かれている。特設警備部隊への動員に関しては、台南師範学校の配属将校で、学生らによって編成されていた特設警備第508大隊で網島隊隊長を担っていた網島竹治の「学校と軍隊生活に明け暮れた臺灣時代」（出典は不明だが、手記であると考えられる）を参考にし、更に同窓会誌等から述べられている。本研究においては、当該学校の部隊の『留守名簿』はすでに公開されているため、本論で議論するが、鄭（2014）の述べるところの特設警備第508大隊と筆者による『留守名簿』分析結果では相違点があった（第二章第一節）。台湾史研究において『留守名簿』調査の重要性を示す事例となった。

（四）沈昱廷「日治末期台湾陸軍部隊之駐防、作戰与台人動員」
（国立暨南国際大学博士論文、2018a）

沈（2018a）は、これまで、口述史などを中心に研究が進められたものの、整理がされていなかった日本統治期における台湾陸軍部の成立から台湾軍の組織、台湾人に対する動員に関して、多くの貴重な史料³⁵を収集し、更に日本側の陸軍一般史料及び台湾の档案史料を丁寧に検討し、まとめられている。本論で概要を論じた個所は、沈（2018a）でも整理されている。台湾軍事史研究において、沈（2018a）は大きく貢献していると言えるが、その反面史料の豊富さに比べ、論証は少ない。特設警備部隊に関しても言及しているが、それは先述した学校史や自叙伝、などを参考にしており、動員した側の史料に基づく分析は、十分ではない。166頁から169頁において、筆者が本論で作成した表と同様の表を作成しているが、陸軍一般史料以外に参考文献として筆者の発

究もあるが、軍事動員に関してはほとんど触れられておらず、学校史が中心である。

³⁵ 沈（2018a）の357-396頁には、22件の史料がつけられている。それらは沈氏が収集したものであり、軍隊手帖や公文書など様々だ。

表論文（「学徒特設警備部隊之『留守名簿』為検討」、『走在歷史關鍵上的東亜』国際学術研究会論文集』、2017年8月）を挙げており、筆者が調査、分析をした『留守名簿』から判明した内容を参考としている。筆者は、2017年8月以降も『留守名簿』の調査を丹念に続けており、本論で作成する表は、沈（2018a）作成の表よりも豊富な内容になると考えられる。また、沈（2018a）はあくまで、台湾のみに焦点が当てられている。本論では、第40軍についても論じることによって日本帝国全体の防衛体制の一環としての「台湾」を検討する。

資料/史料

（一）『戦史叢書』

『戦史叢書』とは、防衛研修所戦史室によって編纂され、朝雲新聞社により刊行された公刊戦史であり、戦史研究の基本的な文献である。1966年から1980年にかけて、全102巻が刊行された。『戦史叢書』の来歴及び概要は、原剛「『戦史叢書』の来歴および概要」『戦史研究年報』第1号（防衛研究所、1998年）に詳しい。原（1998）によれば、編纂は、調査員なども含め134名で行われ、公正で確実な史実を後世に遺すことを最大の方針として取り組んだ³⁶ものである。台湾に特化した巻はないため、本研究では、本土決戦準備（関東の防衛、九州の防衛）と大本営陸軍部の1944年～1945年8月までの各巻を概要的に論じた部分で参考にした。

（二）『留守名簿』

『留守名簿』に関しては、第二章で詳しく述べるが、戦後長らく非公開史料として保管（戦後70年を迎えるにあたり公開）されていた陸軍の人事記録である。兵士の個人情報（名前、生年月日等）とその留守宅の一覧であり、留守宅とは戦死した際の連絡

³⁶ 原剛「『戦史叢書』の来歴および概要」『戦史研究年報』第1号（防衛研究所、1998年）70頁を参照。

先であった。台湾軍に関する名簿は、厚生労働省から国立公文書館に移管後、2013年より、公開申請が可能となる「要審査」（非公開の状態）とされた。それを筆者らが一から申請をし「公開」されたものであるため、これまで本研究と同様の研究等で使われたことはないと考えられる。台湾に関する人事記録などは、終戦時にほとんどが処分されており、『留守名簿』は本研究に於いては貴重な一次資料となり得る。また今後、台湾史における軍事動員研究に大きく貢献できる可能性を有している。

（三）陸軍一般史料

陸軍一般史料とは、アジア歴史資料センター³⁷によれば、「所収年代明治元年から昭和20年までのもので、約80のサブ・シリーズ約46,000冊の軍政関係及び戦闘記録等の資料である。資料は14類102大項目に分類されカード検索となっている。典型的な資料には、陸軍大臣官房編纂『陸軍成規類纂』、参謀本部の『機密戦争日誌』及び大東亜戦争における各部隊の『陣中日誌』や『戦闘詳報』がある。³⁸」という史料である。

本研究に関わる台湾関係の史料は、戦時中に作成された史料の他に、戦後、厚生省援護局によって作成された「陸軍省台湾方面部隊略歴」や「第10方面軍関係戦史資料」などがある。各部隊の略歴には編成地や渡台以前の駐屯地、渡台後の動き等が記載されており、これらの史料から、戦争末期に台湾で活動していた各師団、旅団の略歴や特設警備部隊の簡単な配置地図の作成が可能である。史料によってはアジア歴史資料センターのホームページ上に掲載されていないものもあり、そのような史料の確認は防衛省防衛研究所閲覧室に限られる。

³⁷ アジア歴史資料センターとは、国の機関（国立公文書館、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所）が保管する近現代における歴史的な文書、資料をインターネット上で提供している電子資料センターである。

³⁸ アジア歴史資料センター 詳細情報 陸軍一般史料

<https://www.jacar.archives.go.jp/aj/meta/MetSearch.cgi> 2017年11月14日閲覧。

アジ歴グロッサリー「第 10 方面軍（湾）」参考資料には、「アジ歴史料の『台湾方面軍作戦記録 昭 21 年 8 月』および『第 10 方面軍関係戦史資料』がおおいに役立つ。また、『終戦時に於ける内外地第 1 線軍隊の概観』の記述が、復員前後に関する、参照可能な唯一の公式戦史といえる³⁹⁾」と記載されており、ここからその史料の少なさが見て取れる。

（四）台湾総督府史料

台湾総督府檔案（史料）とは、植民地統治時期、台湾総督府によって作成され、保管されている公文書等を指す。「總督府公文類纂」、「臨時臺灣土地調查局公文類纂」、「高等林野調査委員會文書」、「舊縣公文類纂」、「糖務局公文類纂」、「土木局公文類纂」、「國庫補助關係書類」等がある。これらには、台湾統治時代の政策決定に関わる文章などが残されており、本研究でも一部分で参考にした。現在では、国史館台湾文献館のデータベースで閲覧が可能であるが、日本では、これら台湾総督府が残した史料の修復と維持に中京大学の檜山幸夫らが尽力した。

（五）新聞

統治期の台湾史研究では、新聞なども参考文献として多く用いられる。『台湾日日新報』は、日本統治時代の台湾で発行されていた新聞であり、日本統治時代の台湾では最大規模の新聞であった。戦争の激化と、戦時報道の規制により 1944 年には他紙と統合し『台湾新報』が誕生した。現在もデータベース等で参照することができる。戦争激化の 1944 年～1945 年は、それまでに比べページ数も少ないが、大いに参考となる。本論では、『台湾日日新報』と『台湾新報』（1945 年）を多く参考とした。

³⁹⁾ アジ歴グロッサリー 第 10 方面軍（湾）
<https://www.jacar.go.jp/glossary/term/0100-0040-0090-0010-0010.Html> 2018 年 5 月 6 日閲覧。

（六）口述歴史集

本研究では、主に嘉義に関わる口述歴史集を参考とする。

嘉義に関するものは、国立嘉義大学（嘉義農林学校の後身）が積極的に卒業生を対象とした口述調査を取り組んでおり、国立嘉義農業専科学校校友会が出版している『嘉農口述歴史』（1993年～）、『嘉農人』（1997年～）をはじめに多くの成果がある。また国立嘉義高級中学（嘉義中学校の後身）でも、創立記念集などには卒業生の回想が記載されている。これらの内容は、日本統治時代を振り返る貴重な記録といえる。いずれも、1990年以降台湾で口述史研究が盛んになっていく中、取り組まれた大変貴重な功績ではある。

第三節 各章の構成

本論文は3章に分かれており、各章の構成に関して述べる。

第一章は、「台湾防衛体制と学生動員」として、防衛強化が図られた1940年代の戦闘序列下令から第10方面軍への改編、台湾本島内の防衛体制（主力であった師団、旅団の動き）に関して概要を述べる。加えて、人的動員（学生の動員）に関して論じる。台湾における学生動員について学徒出陣、徴兵制度、学徒特設警備部隊に関してそれぞれ言及し、曖昧となっていた台湾における「学徒兵」と筆者が考える法的区分を提案する。

第二章「『留守名簿』と特設警備部隊」では、新史料である『留守名簿』に関して、その公開と重要性に関して検討する。『留守名簿』は戦後長らく非公開であり、台湾の軍事動員研究に限らずこれまで報告されることが少なかった。その公開までの流れから、これまでに公開された名簿に関して具体的な分析を行い、台湾史における重要性について論じる。そして『留守名簿』を調査したことで判明した特設警備部隊の存在にも触れる。第10方面軍における特設警備部隊に関して、その下令から編成までの概要を、さらにその位置づけについても言及する。

第三章は、「嘉義地区の防衛体制と中等学校」であり、まず嘉義の防衛体制として、第40軍司令部の編成と第71師団、そしてその基幹部隊に関して整理し、さらに嘉農隊と嘉中隊と呼ばれた特設警備部隊第511大隊台湾第13871部隊の実態を解明する。そのため、『留守名簿』の調査結果を台湾で行った現地調査で得た史料と併せて分析する。最後には、特設警備部隊第511大隊台湾第13871部隊に召集された学生の戦争体験及び、第71師団第87連隊に徴兵された学生の戦争体験も整理する。

結論では、既往研究や調査等で明らかにされてきた「台湾防衛体制」の細部に迫りそこへと集められた人員に言及する。それは、空白期間に学徒兵として議論されてきた学徒による特設警備部隊である。一地方「嘉義」を分析、調査し、それをモデルケースとして、防衛体制の「全体像」に迫る議論を行う。

第一章 台湾防衛体制と学生動員

はじめに

本章では主に、台湾防衛体制が構築される中、その影響を受けた学生動員について、その経緯と特徴、法的区分について述べる。また、その前提として、1944年の戦闘序列下令から第10方面軍への改編改称、師団の転入による防衛体制の構築に関して検討する。

台湾における日本統治時代は、1895年の台湾総督府への「陸軍部」設置により始まった。その陸軍部は、1919年に台湾総督府から独立し、名称を「台湾軍司令部」へと変えた。その台湾軍が実際に本格的な軍事行動をとったのは、1930年10月27日に台湾中部で起こった原住民¹による抗日蜂起事件である霧社事件²の際である。その後、1940年代には台湾は日本本土と南方戦域との連絡・補給基地、陸海空の戦略要地、南進のための兵站基地として重視されることとなった。1944年には大本営は台湾、南西諸島方面の防衛強化のために十号作戦準備の構想を立て、台湾軍の戦闘序列³を令し、台湾軍は作戦軍へと姿を変えていくこととなった。そして同年、9月にはその名称は「第10方面軍」へと変更された。これらは、戦争末期の台湾の防衛体制及び学生動員と密接にかかわるため、第一節で台湾軍戦闘序列の下令から第10方面軍への改編改称、師団の転入による防衛体制の構築に関して詳細に記す。1940年代以降、台湾を取り巻く情勢は大きく変わり、島内で多数の部隊編成が行われ、さらに1945年初頭には満洲、沖縄から師団の転入が行われた。1945年の台湾島内各師団・旅団の行動と作戦を具体的に整理する。

また、台湾において学生が戦争の影響を受け始めるのは1943年

¹ 本論では当事者の主張に従い、先住民ではなく原住民と表記する。

² 1930年に台湾、台中霧社で起こった原住民らによる抗日蜂起事件である。霧社事件は、日本統治時代に起こった最大の抗日事件である。この事件は2011年に台湾映画『セデック・バレ』として映画化された。許雪姬（総策畫）『台湾歴史辞典』（行政院文化建設委員会、2004年）などを参照。

³ 陸軍において戦時に発令される軍事作戦のための作戦部隊の臨時編成である。

の学徒出陣からである。その後の 1945 年、徴兵制度が実施され、徴兵基準年齢に達し、1 月の検査で合格した多くの学生が召集された。更に、同年 3 月には、徴兵基準年齢に達していなかった学生らも学校単位で動員されていくことになる。その中で、日本本土や朝鮮においては、学生は勤労働員⁴に留まったのに対し、台湾は沖縄と同様に学校単位で学生らが軍事動員された。この学校単位の軍事動員は、台湾全土で実施されたため、中等学校に通っていた多くの学生らが終戦間際に動員された。学生らは、台湾各地で学徒特設警備部隊として編成された。しかし彼らは動員されていたにも関わらず、兵士としての実戦経験も、兵籍もないまま終戦を迎えた。

これまでの研究において、動員を取り上げたものは多数あるが、現在までの学生の動員に関する研究は、大学の学徒出陣や沖縄の鉄血勤皇隊といった実戦に投入された学徒、そして日本各地に見られた勤労働員ばかりに焦点が当たっており、動員されたものの実戦経験のない学徒について調べられたものは少ない。それは日本国内だけでなく台湾においても同様である。特に台湾では、戦場に赴いた志願兵、軍属、高砂族⁵などに注目が集まりがちである。しかし、学徒特設警備部隊の学生らは、学校単位で動員された。個人の年齢を基準とする徴兵ではなく、学校単位で動員された彼ら学生に対しては、「学徒兵」の定義に当てはまるか、法的区分、学徒出陣で動員された学生たちとの差異等多くの学術的検討の余地がある。台湾では「学徒兵」とは学生の身分から急遽、軍に召集された人々という認識が一般的であるが、明確な法的定義は存在していない。しかし、台湾における学生動員の実態、戦争末期から終戦までの台湾軍（第 10 方面軍）の構成、動向の実態を調査するためには、「学徒兵」の定義が必要である。そこで、第二節で

⁴ 戦争末期、深刻化した労働力不足を補うために、中等学校以上の学生を中心に軍需産業や食糧増産などに従事させた。

⁵ 台湾の原住民は、高砂族と平埔族に分けられており、現在「原住民」と呼ばれるのは、基本的に高砂族のことである。山路勝彦『台湾の植民地統治－く無主の野蛮人』という言説の展開』（日本図書センター、2004 年）8 頁の用語説明を参照。

は、台湾における学生らの動員に関して、学徒出陣から学徒特設警備部隊の編成までを整理し、第三節において学徒特設警備部隊の学生らの「学徒兵」としての法的区分に関して言及する。

第一節 防衛強化－第10方面軍と防衛体制構築

終戦時の台湾軍（第10方面軍）は、5師団6旅団と直轄部隊（直轄隊＋憲兵隊）で構成され、『日軍佔領台湾期間之軍事施設史実』によればその人員総数は16万人以上であった。以下、[表1-1]を参照されたい。

【表 1-1 人員一覧表】

台湾日本陸軍各部隊編成定員及び人員一覧表 ⁶		
部隊名（通称号 ⁷ ）	編成定員	終戦時の人員数
第10方面軍司令部（湾）	1,625 人	2,145 人
第9師団（武）	15,549 人	16,335 人
第12師団（剣）	14,062 人	14,941 人
第50師団（蓬）	15,730 人	16,490 人
第66師団（敢）	12,665 人	13,815 人
第71師団（命）	9,644 人	13,307 人
独立混成第75旅団（興）	7,757 人	5,500 人
独立混成第76旅団（津）	3,852 人	3,997 人
独立混成第100旅団（盤石）	3,893 人	4,632 人
独立混成第102旅団（八幡）	3,834 人	3,782 人
独立混成第103旅団（破竹）	3,709 人	3,164 人
独立混成第112旅団（雷神）	4,931 人	5,119 人

⁶ 『日軍佔領台湾期間之軍事施設史実』より引用及び筆者により一部加筆した。『日軍佔領台湾期間之軍事施設史実』（日本軍、台湾占領期間の軍事施設史）とは、『台湾省軍事接收総報告書』（台湾省軍事接收総報告書）をまとめたものである。これらは、戦後、安藤利吉が降伏文書に調印した1945年10月25日以降に日本軍の資料などを基に作成されており、1945年8月15日時点の実際の状況とは異なる可能性が高い。直轄隊の規模が小さい部隊は、戦後に師団、旅団又はその隷下部隊に転属しているなど状況は異なる。

⁷ 通称号は、部隊の名称を秘匿するために用いられた暗号名である。

第 8 飛行師団（誠）		16,958 人	16,754 人
小 計		114,209 人	119,983 人
軍直轄 部隊	直轄隊	38,174 人	43,843 人
	憲兵隊	1,883 人	1,393 人
	小 計	40,057 人	45,236 人
合 計		154,266 人	165,219 人

出典：『日軍佔領台湾期間之軍事設施史実』より引用及び筆者により一部加筆。

うち、台湾人は、軍人、軍属合わせて約 7 万人いたと考えられる⁸。

台湾軍が「軍」として複数の師団を直属させ、上記のような大規模部隊⁹となったのは、1944 年から 1945 年にかけてである。それ以前の台湾軍の目的は現地の治安維持であった。戦闘序列が下令される以前の兵力は、台湾軍司令部の他、第 48 師団各部隊の補充隊と基隆、高雄、澎湖要塞等であり、これは同時期の植民地朝鮮¹⁰と比べても脆弱であった¹¹。1940 年代、台湾は南進への拠点となり、戦略要地として重視されていき、1944 年には戦備強化が図られることになる。

作戦準備の強化と台湾の防衛の目的から 1944 年 3 月、大陸令第 972 号により台湾軍は台湾防衛の任務が与えられると、大本营直轄の作戦軍となり、作戦地域を台湾軍－第 32 軍の間東経 122.30

⁸ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C11110411300、台湾人人員統計表 昭和 20 年 8 月 1 日(防衛省防衛研究所)」によれば、台湾軍（第 10 方面軍）の統括範囲には軍人 56,932 人（死亡：678 人、復員 48,006 人、生存見込：2,284 人）と軍属 12,421 人（死亡：198 人、復員 10,230 人、生存見込：1,993 人）の 69,353 人であった。

⁹ 椎野八束編『別冊歴史読本 太平洋戦争師団戦史』第 50(347)号、(新人物往来社、1996 年) 64 頁。

¹⁰ 朝鮮軍には編成の初めより 2 個師団及び要塞司令部がいた。

¹¹ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C11110384200、第 10 方面軍作戦記録（台湾及南西諸島）(防衛省防衛研究所)」。

度と台湾軍－第 14 方面軍¹²の間北緯 20.10 度¹³とし、以下【表 1-2】のように戦闘序列が下令された。

【表 1-2 台湾軍戦序序列】

台湾軍司令官 安藤利吉
台湾軍司令部
台湾歩兵第 1 連隊補充隊、台湾歩兵第 2 連隊補充隊
歩兵第 47 連隊補充隊、搜索 48 連隊補充隊
山砲兵第 48 連隊補充隊、工兵第 18 連隊補充隊
工兵第 48 連隊補充隊、高射砲第 161 連隊
高射砲第 162 連隊、台湾軍情報隊
澎湖島要塞
澎湖島要塞司令部、馬公重砲兵連隊、澎湖島陸軍病院
特設警備第 506 中隊
基隆要塞
基隆要塞司令部、基隆重砲兵連隊、基隆陸軍病院
特設警備第 504 大隊（乙）
高雄要塞
高雄要塞司令部、高雄要塞重砲隊、第 51 大隊（甲）
特設警備第 551 大隊（甲）
特設警備第 552 大隊（甲）
特設警備第 501、第 502 大隊（乙）
特設警備第 501 中隊、特設警備第 503 中隊
特設警備第 505 中隊
特設警備第 507 から 510 中隊
台湾軍教育隊

戦闘序列が下令された当初の任務は、「海軍ト協同シ速ニ作戰準

¹² 第 14 方面軍（尚武）は、フィリピン方面に駐屯し、アメリカ軍のフィリピン進攻を阻止するための作戦を指揮した。アジ歴グロッサリー「第 14 方面軍」<https://www.jacar.go.jp/glossary/term/0100-0040-0140-0010-0010-0010.html>2018 年 11 月 1 日閲覧。

¹³ 前掲「第 10 方面軍関係戦史資料」。

備ヲ強化シ台湾ノ防衛ニ任ジ且第三十二軍ノ兵站ノ援助セシメタル」¹⁴のものであった。そのため、まずは本論次章で詳細を論じる特設警備部隊を警備のために編成した。そして飛行場、要塞、港の防衛、防空、監視を強化した。下令の際に、大本営は沖縄諸島に第32軍を配置し、台湾軍の作戦地として指揮下に入らしめ¹⁵、後1944年7月15日をより戦闘序列に編入した。

各師団、旅団の詳細は本節の最後にまとめるが、その後、台湾軍は、台湾本島内で1944年5月に第50師団を新設した。しかし、6月下旬の段階で、第50師団、独立混成第46旅団、基隆、高雄、澎湖要塞を中心とする微弱な防衛体制であったため、続けて同年7月に第66師団を新設した¹⁶。そして、1944年9月22日に陸軍の方面軍の一つである第10方面軍へとその称号を変えた。台湾軍司令部は、戦闘序列も令せられた戦時部隊であったが、この称号は平時条規である軍司令部令、兵事編制等にも用いられており、「平時臭」を残していたため、陸軍の一般通念上の作戦軍であることを印象付ける称号に変更したものであった¹⁷。

第10方面軍の司令官は台湾軍司令官¹⁸であった安藤利吉がそのまま移った。安藤は後に同年12月より現職のまま台湾総督を兼ねることとなり、行政の「長」と軍の「長」が同一人物であるという本土及び他地域では見られない状態となった。そこへは、台湾の攻防上の地位の重大性や台湾が戦場になる可能性が考えら

¹⁴ 前掲「第10方面軍関係戦史資料」。

¹⁵ 前掲『台湾軍司令部1895～1945』281頁。

¹⁶ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈9〉昭和二十年一月まで』（朝雲新聞社、1975年）29頁参照。

¹⁷ 同上43頁参照。

¹⁸ 台湾軍歴代司令官（1936年～1944年）

畑俊六中将	1936年8月1日 ～ 1937年8月2日
古荘幹郎中将	1937年8月2日 ～ 1938年9月8日
児玉友雄中将	1938年9月8日 ～ 1939年12月1日
牛島実常中将	1939年12月1日 ～ 1940年12月2日
本間雅晴中将	1940年12月2日 ～ 1941年11月6日
安藤利吉中将	1941年11月6日 ～ 1944年9月22日

ただし、安藤利吉は1944年1月陸軍大将に任じられている。「安藤台湾軍司令官 陸軍大将に任ぜらる」『台湾日報』第57冊、1944年1月8日より。表は、秦郁彦『日本陸海軍総合事典』（東京大学出版会、1991年）333頁より引用。

れていた¹⁹。安藤は、台湾総督就任直後の1945年1月5日に就任挨拶の中で「本島の防衛に全力」²⁰としている。

第10方面軍は、台湾島内の各部隊と沖縄の第32軍を統率した。第10方面軍へと称号を変えた秋ごろには、台湾の防衛兵力が手薄であった為、兵力増強のために沖縄から第9師団の台湾転用が決定された²¹。第9師団は、1945年1月初めには台湾転用に伴う本島配備変更が検討され、中旬には第10方面軍の隷下となった。澎湖要塞、基隆要塞はそれぞれ独立混成第75旅団、第76旅団へと改編され、更に1944年11月に台湾転用が決定していた第12師団と1945年1月に第10方面軍に編入された第71師団がそれぞれ満洲から台湾へと転入し、その防衛体制を整えていった。

それと同時に、台湾防衛兵力の増加及び南部台湾方面各兵団を統率するための軍司令部として1945年1月に第40軍司令部が新たに編成された。第40軍司令部は、最も危惧していた南部台湾方面への敵の上陸に備えた中南部方面の統率とその作戦準備を任せられ、司令部を要地であった嘉義に置き²²、アメリカ軍の上陸に備えた²³。

第71師団を戦闘序列に編入した段階で、「大本営ノ企図ニ基キ方面軍ハ速カニ防衛体制ノ確率ヲ期シ帝国本土ヲ中核トスル全般作戦ノ遂行ヲ容易ナラシムル」ため、台湾本島における作戦の中心を西部地方とし、作戦準備の重点を高雄及び台北ついで中部に向けた²⁴。

師団の新設や転入が進められた時点で、台湾の防衛に必要な兵力は約8個師団と考えられていたが、陸軍全般の兵力運用上、台湾への転用によって8個師団を確保することは困難であった。そこで在台の人物・物的戦力を統合して師団より小規模な部隊を新

¹⁹ 「安藤新総督への期待」『台湾新報』第278号、1945年1月3日。

²⁰ 「本島の防衛に全力 誓って御信倚に副ひ奉らん」『台湾新報』1945年1月5日。

²¹ 台湾会『あゝ台湾軍—その思い出と記録』（南天書局、1997年）12頁参照。

²² 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C11110386600、第10方面軍作戦記録(台湾及南西諸島)(防衛省防衛研究所)」。

²³ 前掲『あゝ台湾軍—その思い出と記録』12頁参照。

²⁴ 前掲「第10方面軍関係戦史資料」。

たに編成することとなり²⁵、独立混成第 100 旅団（高雄要塞から改編）、102 旅団、103 旅団、112 旅団が台湾で編成された²⁶。

転用、新設された部隊の人員は台湾島内で補充された。新設された部隊に関しては、台湾人兵士の割合は全体の 20～40% であり²⁷、その他、南方転用中の待機部隊や本島在住の内地人をもって充当した。戦時での召集事務は、動員計画に基づき各師団が属する連隊区司令部が行っていた。この連隊区司令部は、台湾では台北、台中、台南、高雄、花蓮に兵事部が置かれその業務を担っていた。

第 10 方面軍の隷下、東部（花蓮、台東）は海岸、岩石、断崖が多い反面人口が少なく、重要な生産施設も少ないため 1 旅団の兵力を、平原や港の多い西部（基隆～屏東）には持久戦のために強大な部隊兵力を置いた。台湾西部でも特に南部が軍事上、重要な場所であり、高雄沿岸には、最も強力で且つ最新の設備をもった部隊を配備した。中部の嘉義彰化の部隊は南北に目を光らせ、アメリカ軍上陸時には素早く機動²⁸できるよう部隊の増強を行った²⁹。

しかし、実際には第 10 方面軍の隷下であった第 32 軍が沖縄で激しい地上戦を展開したが、台湾では地上戦が起きず、1945 年 6 月に第 32 軍主力が沖縄で玉砕し、アメリカ軍の主攻が直接本土に向けられると、台湾島内の各部隊は地区の防衛に従事することとなった³⁰。その際に、台湾南部の統率軍であった第 40 軍の司令部は嘉義から本土、南九州へと転用され、第 40 軍隷下であった各部隊は第 10 方面軍へと復帰する。アメリカ軍が硫黄島、沖縄に攻

²⁵ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈10〉昭和二十年八月まで』（朝雲新聞社、1975 年）43 頁参照。

²⁶ 同上。

²⁷ 林継文『日本抛台末(1930～1945)期戦争動員体系之研究』（稲郷出版社、1996 年）220 頁。

²⁸ 機動とは、交戦前後または交戦間における軍隊の動きである。戦場においては、戦闘目的達成のための兵力の移動をいう。防衛庁防衛研修所戦史部『戦史叢書 陸海軍年表付 兵語・用語の解説』（朝雲新聞社、1980 年）334 頁。

²⁹ 前掲『日軍佔領台湾期間之軍事施設史実』19 頁参照。

³⁰ 前掲『あゝ台湾軍—その思い出と記録』16 頁参照。

め込み、第 40 軍が本土へと転用したが、台湾本島内では引き続き陣地構築を中心とした防衛体制がとられていた。しかし、1945 年 7 月中旬以降は、敵の攻撃も低調化し、同年 8 月には、陣地構築、築城³¹を主としながらも、食糧の増産に従事した³²。

終戦時における台湾での日本陸軍は、第 10 方面軍(湾)³³の下に、第 9 師団(武)、第 12 師団(剣)、第 50 師団(蓬)、第 66 師団(敢)、第 71 師団(命)、独立混成第 75 旅団(興)、独立混成第 76 旅団(津)、独立混成第 100 旅団(盤石)、独立混成第 102 旅団(八幡)、独立混成第 103 旅団(破竹)、独立混成第 112 旅団(雷神)³⁴であり、各部隊には、それぞれ歩兵連隊、山砲連隊、工兵連隊、通信隊等が所属していた。更に、これらの師団、旅団に加え飛行師団、多数の特設警備部隊、憲兵隊等を以って編成された。【図 1-1】は、終戦時の第 10 方面軍態勢図(「第 10 方面軍関係戦史資料」)である。それでは以下より各師団・旅団の詳細を見ていく。

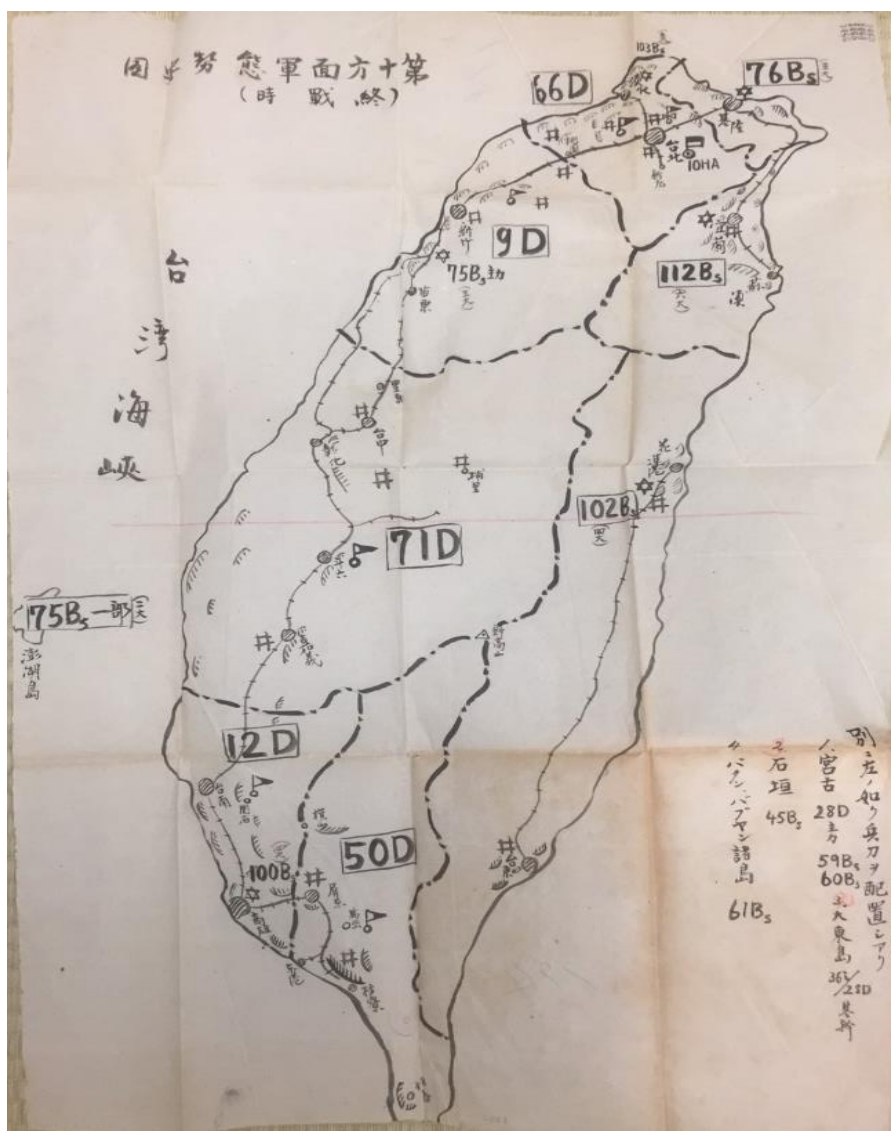
³¹ 戦史叢書第 102 巻の兵語・用語解説によれば、築城とは「部隊の戦闘力を保持増進し敵の行動を阻害し部隊の運用を容易にするため、土地に施す作業及び各種構築物を総称する」前掲『戦史叢書 陸海軍年表付 兵語・用語の解説』368 頁。

³² 前掲「第 10 方面軍関係戦史資料」。

³³ 終戦時の第 10 方面軍の序列に入っていた独立混成第 61 旅団に関しては、台湾防衛強化のため、1945 年 6 月(第 10 方面軍戦闘序列では 7 月 24 日)第 10 方面軍の隷下に入れられたが、前任業務を遂行中に終戦を迎えたため、終戦後は第 14 方面軍の指揮を受けた³³。それにより、終戦時、台湾にはいなかったため、報告書には第 10 方面軍の隷下部隊としての具体的な人数などは明記されていない。

³⁴ アジ歴グロッサリー <http://www.jacar.go.jp/glossary/term/0100-0040-0090-0010-0010.html> 2016 年 7 月 16 日閲覧。

【図 1-1 第 10 方面軍態勢図（終戦時）】



出典：「第 10 方面軍関係戦史資料」（防衛省防衛研究所）2018 年 7 月 29 日筆者撮影

（１）満洲、沖縄などから転入してきた部隊

1. 第 9 師団（部隊長：田坂八十八中将、司令部：新竹³⁵）

第 9 師団は、大本営においてアメリカ軍が沖縄へ来るのか台湾に来るのか不明であった時、台湾を本命視し転入させたとみられる部隊である。沖縄の精強部隊として評判の高かった第 9 師団を

³⁵ 各部隊の部隊長及び司令部に関しては、諫山春樹原著、日本文教基金会編訳『秘話 台湾軍与大東亜戦争』（文英堂出版社、2002 年）10 頁を参照。以下、同様。

第 32 軍から引き抜いて台湾に転入されたことで、沖縄の防衛に大きな穴が開いた³⁶。部隊の通称号は「武」であり、1898 年石川県で編成された。最終所属部隊は、第 9 師団司令部と歩兵第 7 連隊、歩兵³⁷第 19 連隊、歩兵第 35 連隊、山砲兵第 9 連隊、工兵³⁸第 9 連隊、輜重兵³⁹第 9 連隊、第 9 師団通信隊⁴⁰であった。

部隊は創設以来、第一線で戦ってきており、沖縄に転用される寸前は満洲に駐屯していた。満洲の兵力が南方に送り込まれるようになり⁴¹、第 9 師団は沖縄の第 32 軍に編入された。その後、1945 年 1 月に台湾へと転入し、台湾転入後は、新竹に駐屯し、第 10 方面軍の隷下、新竹周辺の防衛にあたった。一時は第 40 軍の隷下にも入っていた。台湾島内は、第 9 師団の転入を以って、新竹、台中州下の築城を実施するとした⁴²。

転入時（1945 年 1 月 31 日）の人員数は、12,974 人⁴³であり、上記、『人員一覧』（表【1-1】、以下同様）によれば終戦時の人員数は 16,335 人であった。うち、台湾人は軍人軍属含め約 6,000 人であった⁴⁴。第 9 師団の任務はアメリカ軍が桃園平地の飛行場及び台北攻略を目的とした場合、第 66 師団と協同し付近を防衛することであり、軍主力の北上を援護するものであった⁴⁵。しかし、

³⁶ 前掲『台湾軍司令部 1895～1945』282 頁参照。

³⁷ 歩兵とは、軍の主兵であって、戦場において常に主要な任務を担当する。前掲『戦史叢書 陸海軍年表付 兵語・用語の解説』381 頁。

³⁸ 工兵は、作戦の全経過において身を挺して難局にあたり、その技術的能力を発揮する。同上 381-382 頁。

³⁹ 輜重兵は、戦いの全般において、迅速に輸送、補給を実施し、軍の戦闘力を維持増進する。同上 382 頁。

⁴⁰ 「第 9 師団」「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C12120981500、第 10 方面軍編制人員表 昭 16 年 7 月～20 年(防衛省防衛研究所)」より。

⁴¹ 前掲『別冊歴史読本 太平洋戦争師団戦史』123-124 頁。

⁴² 前掲「第 10 方面軍関係戦史資料」。

⁴³ 「第 9 師団」「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C12120981500、第 10 方面軍編制人員表 昭 16 年 7 月～20 年(防衛省防衛研究所)」より。

⁴⁴ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C11110411300、台湾人人員統計表 昭和 20 年 8 月 1 日(防衛省防衛研究所)」より。

軍人：死亡 25	復員 3,947	状況不明・生見 1,953	計 5,925
軍属：死亡 0	復員 34	状況不明 0	総計 5,959

生見は生存見込みである。(以下、同様。)

⁴⁵ 「附録・別冊其の 3 第 40 軍作戦計画の骨子」「JACAR(アジア歴史

実際にはアメリカ軍は台湾を超えて沖縄に侵攻したため、交戦することなく台湾で終戦を迎えた。『北陸戦友』（石川県戦友諸団体協議会）には、第9師団の元兵士らによる台湾に関する思い出がつづられている。第25号で喜多留治は「師団は台北市南部新竹に司令部を置き同地区の防衛の任についた。歩兵第7聯隊は本部を揚梅に置き、各隊を中壠その他に分駐させて、海岸より龍峴の山地にわたる間に陣地を構築して敵の上陸に備え、また日夜対米戦闘の訓練に励んだ。」と語っており、上陸のための作戦準備が行われていたことがわかる。また、別号では兵員補充として台湾出身の民間人が多く在籍していたが、「日本兵だから、台湾語は、絶対に喋ってはいけない。名前も全員、日本名に改名している。どこから見ても日本軍人である。」という語りもあった。

2. 第12師団（部隊長：人見秀三中将、司令部：関廟）

第12師団は、通称号「剣」部隊であり、1898年、福岡県久留米で編成された。最終所属部隊は、第12師団司令部と歩兵第24連隊、歩兵第46連隊、歩兵第48連隊、野砲兵第24連隊、工兵第18連隊、第12師団通信隊、輜重兵第18連隊、第12師団制毒隊、第12師団兵器勤務隊、第12師団衛生隊、第12師団病馬廠、第12師団防疫給水部、第12師団第1野戦病院、第12師団第2野戦病院⁴⁶であった。転入時（1945年1月31日）の人員数は、11,871人⁴⁷であり、『人員一覧』によれば終戦時の人員数は14,941人であった。うち、台湾人は軍人軍属含め2,255人であった⁴⁸。

第12師団は、1935年より満洲で任務にっていた部隊である。

資料センター)Ref.C11110388600、第10方面軍作戦記録（台湾及南西諸島）（防衛省防衛研究所）」。

⁴⁶ 「第12師団」「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C121209811500、第10方面軍編制人員表 昭16年7月～20年(防衛省防衛研究所)」より。

⁴⁷ 同上。

⁴⁸ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C11110411300、台湾人人員統計表 昭和20年8月1日(防衛省防衛研究所)」より。

軍人：死亡 53	復員 1,272	状況不明・生見 917	計 2,242
軍属：死亡 0	復員 13	状況不明 0	総計 2,255

1944 年 11 月に台湾への転用が決定し、釜山、門司を經由して台湾に上陸した⁴⁹。1945 年 1 月に関東軍の隷下を脱し、第 10 方面軍の戦闘序列に入った。基隆到着後に台南州新豊郡関廟に移り、台南州及び高雄州の防衛を担当した。第 40 軍の指揮に入り、作戦準備を実施する防衛をしていたが、第 40 軍司令部の本土転用決定後、一旦、第 71 師団師団長の指揮の下に入り⁵⁰、5 月 30 日に再び第 10 方面軍に入る。台湾南部は他に第 71 師団や第 50 師団も駐屯しており、協力して広く防衛を担った。

作戦準備の間、独立混成第 100 旅団、独立混成第 103 旅団、独立混成第 42 連隊、独立連射砲第 20 中隊、高射砲第 162 連隊、独立野砲兵第 5 大隊、野戦重砲兵第 16 連隊第 1 大隊、野戦機関砲第 86 中隊、第 66 師団第 2 野戦病院第 2 半分、第 10 方面軍第 6 監視隊及び第 2 警戒隊乙小隊、在台南高雄海軍陸戦部隊主力そして台南地区司令部下特設警備第 508 大隊、第 512 大隊、第 531 大隊、第 532 大隊、第 513 中隊、第 514 中隊、第 565 大隊を指揮下に置いた⁵¹。

これらの部隊は作戦準備や陣地構築を行っていたが、そのまま終戦を迎え、終戦後は現地自活を行い、内地への帰還を待った。

3. 第 71 師団（部隊長：遠山登中将、司令部：斗六）

第 71 師団の台湾上陸後に関する詳細な内容は第三章で述べる。第 71 師団は、1942 年 5 月 13 日軍令陸甲第 34 号により編成された。第 71 師団の通称号は「命」であり「命 13250 部隊」と呼ばれた。その編成は第 71 師団司令部、歩兵第 87 連隊、歩兵第 88 連隊、歩兵第 140 連隊が中心あった⁵²。その他、山砲兵第 71 連隊、

⁴⁹ 前掲『別冊歴史読本 太平洋戦争師団戦史』127 頁及び「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C12122499300、南方・支那・台湾・朝鮮(南鮮)方面 陸上部隊略歴(航空・船舶部隊を除く) 第 4 回追録(防衛省防衛研究所)」を参照。

⁵⁰ JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C11110358900、第 12 師団戦史資料 昭 19 年 12 月 23 日～20 年 2 月 6 日(防衛省防衛研究所)。

⁵¹ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C11110358900、第 12 師団戦史資料 昭 19 年 12 月 23 日～20 年 2 月 6 日(防衛省防衛研究所)」。

⁵² 示村貞夫『旭川第 71 師団 復刻改訂版』(総北海出版部、1984 年) 337 頁。

工兵第 71 連隊、輜重兵第 71 連隊、第 71 師団通信隊、第 71 師団兵器勤務隊、第 71 師団制毒隊、第 71 師団病馬所、第 71 師団防疫給水部、第 71 師団野戦病院などで編成された。満洲に駐屯していたが、1945 年 1 月に第 10 方面軍の序列に編入することとなった。「台湾軍方面部隊略歴」(防衛省防衛研究所)によれば、第 71 師団の台湾転入までの経路は、1945 年 1 月 25 日に満洲国佳木斯を出発し門司港へ、2 月 12 日に門司港を再出発し、2 月 19 日に基隆港へ上陸した⁵³。

第 71 師団は歩兵 3 ヶ連隊(歩兵第 87 連隊、歩兵第 88 連隊、歩兵第 140 連隊)が基幹部隊であった。第 87 連隊と第 88 連隊は兄弟部隊であり、共に琿春駐屯歩兵隊の人員を基幹として編成され、満洲東南部の間島地区の防衛にあたっていた。台湾転入後は、第 87 連隊及び第 140 連隊が嘉義周辺を、第 88 連隊が台中周辺の防衛を担った。

第 71 師団の台湾、中南部転入には、迫りくるアメリカ軍上陸のための防衛の要となる意図があった。第 71 師団を台湾本島西部の中部地区に配備することで、戦闘配置を完成させた。

(2) 台湾で新設された師団

1. 第 50 師団(部隊長：石本貞直中将、司令部：潮州)

第 50 師団は通称号「蓮」であり、第 48 師団補充隊を以って台湾・台北で編成された。1944 年 5 月 3 日、大命第 1001 号により、編成完結の時をもって独立混成第 46 旅団、花蓮港陸軍病院、台東陸軍病院と共に台湾軍⁵⁴の戦闘序列に編入された。同 5 月 17 日には編成が完結し防衛を任じられた。編成当時、第 48 師団は島外にいたため、台湾唯一の師団であった。台湾軍司令官の隷下、歩兵第 301 連隊、歩兵第 302 連隊、歩兵第 303 連隊、搜索第 50 連隊、山砲第 50 連隊、工兵第 50 連隊、第 50 師団通信隊、輜重兵第 50 連隊を以って台南に位置し、広く台北、新竹、台中、台南、高雄

⁵³ JACAR(アジア歴史資料センター) Ref.C12122490300、昭和 36 年 12 月 1 日「台湾軍方面部隊略歴」「中央-部隊歴史全般-88」(防衛省防衛研究所)。

⁵⁴ 編成当時、第 10 方面軍ではなく台湾軍であった。

の防衛を担当した⁵⁵。その後、台湾軍が増強され、徐々に防衛担任の地区は減少した。最終所属部隊は、第 50 師団司令部、歩兵第 301 連隊、歩兵第 302 連隊、歩兵第 303 連隊、搜索第 50 連隊、山砲第 50 連隊、工兵第 50 連隊、第 50 師団通信隊、輜重兵第 50 連隊、第 50 師団兵器勤務隊、第 50 師団第一野戦病院、第 50 師団第 4 野戦病院であった。1945 年 1 月 31 日時点での人員数は、12,063 人⁵⁶であり、『人員一』覧によれば終戦時の人員数は 16,490 人であった。うち、台湾人は軍人軍属含め約 7,300 人であった⁵⁷。

満洲から転入してきた第 12 師団、第 71 師団と共に台湾南部の陣地構築に励んだが、駐屯地となった高雄州潮州郡で終戦を迎えた。第 50 師団の詳細な配置図は以下【図 1-2】である。

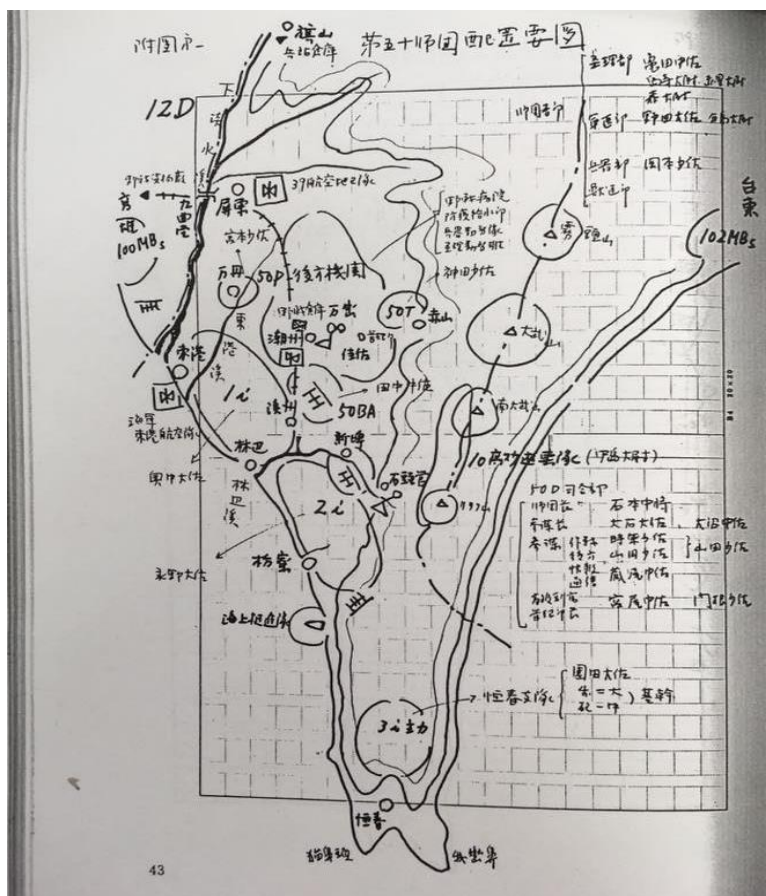
⁵⁵ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C12122492900、南方．台湾方面陸上部隊略歴（航空．船舶部隊を除く） 第 1 回追録(防衛省防衛研究所)」。

⁵⁶ 「第 50 師団」JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C12120981500、第 10 方面軍編制人員表 昭 16 年 7 月～20 年(防衛省防衛研究所)」より。

⁵⁷ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C11110411300、台湾人人員統計表 昭和 20 年 8 月 1 日(防衛省防衛研究所)」より。

軍人：死亡 46	復員 6,585	状況不明・生見 254	計 6,885
軍属：死亡 17	復員 390	状況不明・生見 14	総計 7,306

【図 1-2 第 50 師団配置要図⁵⁸⁾】



出典：台湾会『あゝ台湾軍—その思い出と記録』

2. 第 66 師団（部隊長：中島吉三郎中将、司令部：台北西方）

第 66 師団は通称号「敢」であり、1944 年 7 月 12 日に台湾で臨時編成された⁵⁹⁾。3 月に第 50 師団が台湾で編成されたが、台湾島内は、第 50 師団の他は各要塞部隊のみの相変わらず微弱な防

⁵⁸⁾ 前掲『あゝ台湾軍—その思い出と記録』43 頁より引用。

⁵⁹⁾ 第 66 師団の編成と同時期に、軍直轄部隊の増加が相次いで発令された。

月日	転用部隊	臨編、動員部隊
6 月 26 日	第 68 旅団、独立連射砲大隊、独立野砲大隊	中追撃大隊
7 月 12 日	独立有線中隊、独立無線小隊	仮編独立機関銃大隊、仮編独立連射砲大隊
7 月 15 日	戦車第 25 連隊	
7 月 20 日		第 66 師団、独立混成第 25 連隊、野戦高射砲大隊、野戦機関砲中隊

前掲『戦史叢書 大本営陸軍部〈9〉昭和二十年一月まで』29 頁参照。

衛体制であったため、7月に第66師団を臨時編成したものである。編成当時(1944年7月12日)の人員数は、11,421人であった⁶⁰。1945年1月31日時点での人員数は、11,678人⁶¹であり、『人員一覧』によれば終戦時の人員数は13,815人であった。うち、台湾人は軍人軍属含め約7,000人であった⁶²。

第66師団は、軍令陸第83号により編成下令、独立混成第46旅団を基幹とし、花蓮港付近で編成が完結した⁶³。兵員は、南方へ移動する途中、船がなく、台湾に残留せざるを得なくなった兵員に加え、現地の高砂族が加わって編成された⁶⁴。最終所属部隊は、第66師団司令部、歩兵第249連隊、歩兵第304連隊、歩兵第305連隊、第66師団連射砲隊、第66師団追撃砲隊、第66師団通信隊、第66師団輜重隊、第66師団兵器勤務隊、第66師団衛生隊、第66師団第一野戦病院であり、その他指揮下に特設警備部隊など多数配備した。第66師団は当初、東部台湾と台北付近までの防衛を担っていたが1945年3月以降、花蓮港、台東地区を分離し独立混成第102旅団に指揮を移し、宜蘭および台北周辺を担当することとなった⁶⁵。師団の防衛重要地区は、淡水から許厝港(桃園)付近の海岸地帯であった⁶⁶。作戦、防衛陣地地区を淡水地区、樹林口地区、南崁地区、鶯歌地区に分類し、それぞれアメリカ軍

⁶⁰ 「第46～66師団」JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C12121057200、主要部隊略歴表(師団の部)昭和20年8月15日現在(防衛省防衛研究所)。

⁶¹ 「第66師団」JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C12120981500、第10方面軍編制人員表 昭16年7月～20年(防衛省防衛研究所)より。

⁶² 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C11110411300、台湾人人員統計表 昭和20年8月2日(防衛省防衛研究所)」より。

軍人:死亡 23	復員 5,922	状況不明・生見 1053	計 6,998
軍属:死亡 0	復員 29	状況不明・生見 1	総計 7,028

⁶³ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C12122490300、台湾方面部隊略歴(防衛省防衛研究所)」。

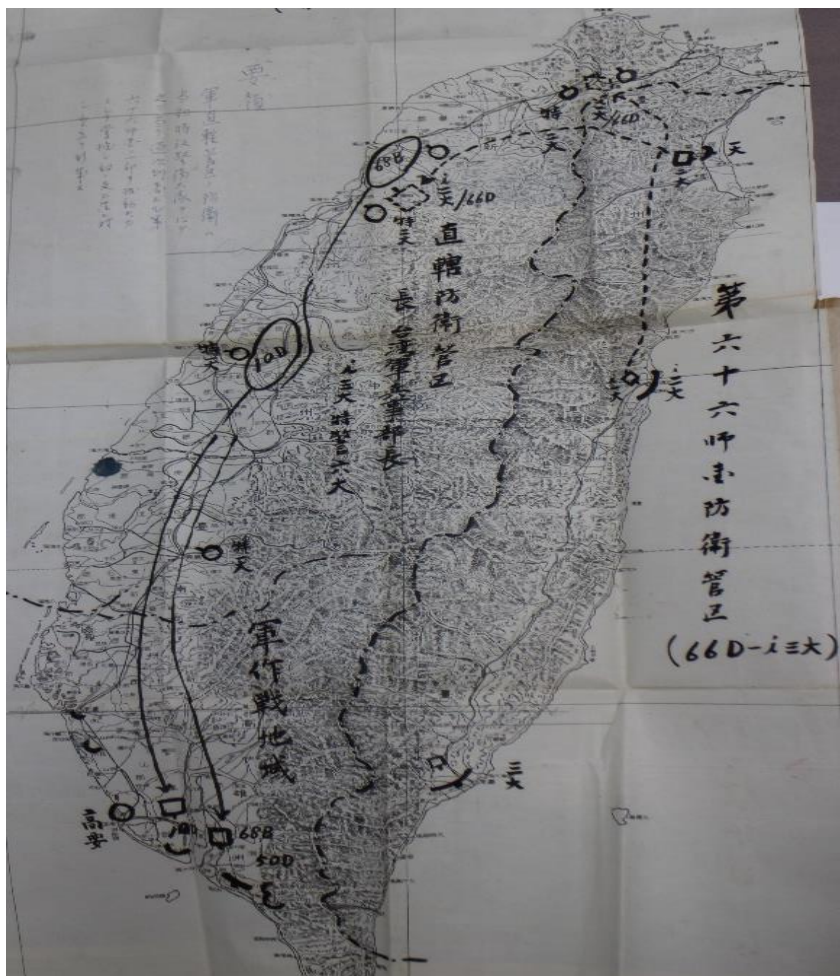
⁶⁴ 前掲『別冊歴史読本 太平洋戦争師団戦史』164頁。

⁶⁵ 「第7章 沖縄作戦間に於ける沖縄方面以外の状況並に爾後に於ける状況(自昭和20年3月下旬至昭和20年8月中旬)／其の3作戦計画の変更」JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C11110387200、第10方面軍作戦記録(台湾及南西諸島)(防衛省防衛研究所)。

⁶⁶ 前掲『日軍佔領台湾期間之軍事施設史実』27頁参照。

の上陸に備えた。このように第 66 師団は台湾北部の台北、基隆方面で陣地構築に当たっていたが、アメリカ軍の上陸を受けることなく、終戦を迎えた⁶⁷。【図 1-3】は第 66 師団編成当初の防衛担当区域である⁶⁸。

【図 1-3 第 66 師団防衛管区】



出典：「第 10 方面軍関係戦史資料」（防衛省防衛研究所）2018 年 7 月 29 日筆者撮影

以下、【図 1-4】と【図 1-5】は、第 66 師団に所属していた兵士（台湾映画『KANO』に登場する川原信男の弟）の引き上げ記録で

⁶⁷ 前掲『別冊歴史読本 太平洋戦争師団戦史』164 頁。

⁶⁸ 【図 1-3】の軍直轄管区は当初、特設警備大隊を配置する予定であったが、第 66 師団の一部を機動力として置いた。前掲「第 10 方面軍関係戦史資料」。

【図 1-5 川原家引揚記録②】

(4) 上記引揚者の終戦後本邦に引き揚げるまでの状況			
上記引揚者が終戦後の引揚者であるときは、終戦後本邦に引き揚げるまでの外地における状況(移動、引揚げのための集結の状況、外国官憲による抑留、留用、帰還許可の経緯等)を年月日順になるべく詳しく記入して下さい。	昭和年	月	日
	20	9	5
	20	9	5
	21	3	4
	21	3	5
上記引揚者が終戦後の引揚者であるときは、終戦後本邦に引き揚げるまでの外地における状況(移動、引揚げのための集結の状況、外国官憲による抑留、留用、帰還許可の経緯等)を年月日順になるべく詳しく記入して下さい。	21	3	9
	21	3	15
	21	3	15
地出港年月日	昭和 21 年	3 月 9 日	台北州基隆
港名及び船名			港出港(船名) EST リバティ
邦上陸年月日	昭和 21 年	3 月 15 日	和歌山県田辺
港名			港上陸 V145

出典：藤川とき恵氏提供

(3) 要塞から改編された旅団

1. 独立混成第 75 旅団 (部隊長：奥信夫少将、司令部：新竹南方。以下、第 75 旅団。)

第 75 旅団の通称号は「興」であり、澎湖島要塞が改編された。1945 年 1 月陸密第 3 号より、澎湖島馬公で編成完結 (1945 年 1 月 31 日)。人員は、富山県、石川県、長野県、関東、九州の者が多かった⁶⁹。第 75 旅団は、澎湖島要塞司令官が任務を継続しながら澎湖島を守備し、海軍と協力して防衛にあたった。6 月に澎湖島から台湾本島へと転進し、第 9 師団の指揮を受けた。10 月以降は帰還までの間、飛行第 8 師団の指揮を受けた。最終所属部隊は、第 75 旅団司令部、独立歩兵第 560 大隊、独立歩兵第 561 大隊、独立歩兵第 562 大隊、独立歩兵第 563 大隊、独立歩兵第 564 大隊、重砲兵第 13 連隊、第 75 旅団工兵隊である。1945 年 1 月時点での人員数は、5,080 人⁷⁰であり、『人員一覧』によれば終戦時

⁶⁹ 「戦史資料調書 輜重兵第 71 連隊」「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C11110399000、台湾方面関係部隊戦史資料 第 3 巻その 1 昭和 20 年 8 月(防衛省防衛研究所)」。

⁷⁰ 「独立混成第 75 旅団」「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C12120981500、第 10 方面軍編制人員表 昭 16 年 7 月～20 年(防衛省防衛

の人員数は 5,500 人であった。うち、台湾人は軍人軍属含め 1,575 人であった⁷¹。

2. 独立混成第 76 旅団（部隊長：小川泰三郎少将、司令部：基隆。以下、第 76 旅団）

第 76 旅団の通称号は「津」であり、基隆要塞の部隊を基本として改編された。基隆港と周辺を担当地域とし、1945 年 1 月に第 40 軍司令部や第 75 旅団と共に戦闘序列に編入される。基隆周辺を東地区、中地区、西地区の 3 つに分け、中地区を要塞の中心とした⁷²。第 76 旅団は、基隆要塞司令官が任務を継続することとなった。最終所属部隊は、第 76 旅団司令部、独立歩兵第 565 大隊、独立歩兵第 566 大隊、独立歩兵第 567 大隊、重砲兵第 13 連隊、独立混成第 76 旅団工兵隊である。1945 年 1 月時点での人員数は、3,810 人⁷³であり、『人員一覧』によれば終戦時の人員数は 3,997 人であった。うち、台湾人は軍人軍属含め約 1,000 人であった⁷⁴。

3. 独立混成第 100 旅団（部隊長：村田定雄少将、司令部：高雄。以下、第 100 旅団）

第 100 旅団は 1937 年 8 月に高雄要塞として創立された。1944 年 4 月台湾軍が作戦軍、大本営直轄となったことを機に高雄要塞司令官は南部地区隊長として高雄地区の防衛に従事した。1945 年 3 月、独立混成第 100 旅団へと改称（通称号：盤石）し、第 12 師

研究所)」集計表に記載がなかったため、筆者が各部隊の表から算出。
⁷¹ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C11110411300、台湾人人員統計表 昭和 20 年 8 月 1 日(防衛省防衛研究所)」より。

軍人：死亡 11	復員 1,342	状況不明・生見 132	計 1,485
軍属：死亡 4	復員 86	状況不明・生見 0	総計 1,575

⁷² 前掲『日軍佔領台湾期間之軍事施設史実』33 頁参照。

⁷³ 「独立混成第 76 旅団」「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C12120981500、第 10 方面軍編制人員表 昭 16 年 7 月～20 年(防衛省防衛研究所)」集計表に記載がなかったため、筆者が各部隊の表から算出。

⁷⁴ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C11110411300、台湾人人員統計表 昭和 20 年 8 月 1 日(防衛省防衛研究所)」より。

軍人：死亡 4	復員 910	生見 10	計 924
軍属：死亡 2	復員 54	生見 0	総計 980

団の指揮下に入った。その後、第 12 師団を統率していた第 40 軍の指揮下に入るも、第 40 軍司令部が本土に転進したため、その指揮を脱した⁷⁵。1944 年 10 月に台湾沖航空戦に参加し、その後は終戦まで高雄地区の警備に当たった。

最終所属部隊は、第 100 旅団司令部、独立混成第 30 連隊、第 51 警備大隊、重砲兵第 16 連隊である。1945 年 1 月時点での人員数は不明⁷⁶であり、『人員一覧』によれば終戦時の人員数は 4,632 人であった。うち、台湾人は軍人軍属含め約 550 人であった⁷⁷。

(4) 台湾で新設された旅団

1. 独立混成第 102 旅団（部隊長：小林忠雄少将、司令部：花蓮港南方。以下、第 102 旅団）

第 102 旅団は、1945 年 2 月 17 日、第 10 方面軍の直轄部隊として編成完結し、東台湾の防衛を担当し、陣地構築を行った。通称号は「八幡」である。アメリカ軍が花蓮港及び台東付近に上陸した際には、撃破を必須とし、当該地域の陣地及び後方の山地は確保必須であった⁷⁸。終戦後、第 66 師団の台東地区復帰に伴い、一時指揮下に入るも同年 12 月に羅東地区に移駐し、再び第 10 方面軍の直属となる。

最終所属部隊は、第 102 旅団司令部、独立歩兵第 464 大隊、独立歩兵第 465 大隊、独立歩兵第 466 大隊、独立歩兵第 467 大隊、独立混成第 102 旅団第一砲兵隊、独立混成第 102 旅団第二砲兵隊、独立混成第 102 旅団通信隊である。更に多くの台湾東部に駐屯し

⁷⁵ 「戦史資料 独立混成第 102 旅団」「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C11110399300、台湾方面関係部隊戦史資料 第 3 卷その 1 昭和 20 年 8 月(防衛省防衛研究所)」。

⁷⁶ 第 10 方面軍編制人員表 (C12120982200) に第 100 旅団各部隊の人員詳細は記載されているが、1945 年時点の物ではなく、1944 年 2 月から更新されていないものもあるため不明とした。

⁷⁷ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C11110411300、台湾人人員統計表 昭和 20 年 8 月 1 日(防衛省防衛研究所)」より。

軍人：死亡 24	復員 485	生見 1	計 510
軍属：死亡 11	復員 29	生見 2	総 552

⁷⁸ 前掲『日軍佔領台湾期間之軍事施設史実』45 頁参照。

ていた特設警備部隊を指揮下に置いていた⁷⁹。部隊は、対空監視を強化し、同時に海岸守備陣地に就き、主力は、陣地構築や教育訓練に努めた。

編成時の人員数は不明⁸⁰であり、『人員一覧』によれば終戦時の人員数は 3,782 人であった。うち、台湾人は軍人軍属含め約 800 人であった⁸¹。

戦史資料によれば、高温、多湿の悪条件でありマラリアやデング熱などが流行した⁸²。

2. 独立混成第 103 旅団（部隊長：田島正雄少将、司令部：淡水。以下、第 103 旅団）

第 103 旅団は、フィリピンに向かう予定であった第 19 師団の人員の一部を以って編成された⁸³。通称号は「破竹」である。前身は、臨時独立混成第 101 旅団であり、第 100 旅団と同様に、第 12 師団の指揮下に入り、高雄周辺の防衛を任じられたが、後に淡水付近に移動し、第 66 師団の指揮下に入った⁸⁴。

最終所属部隊は、第 103 旅団司令部と独立歩兵第 468 大隊、独立歩兵第 469 大隊、独立歩兵第 470 大隊、独立混成第 103 旅団捜

⁷⁹ 「戦史資料調書 独立混成第 75 旅団工兵隊」「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C11110399400、台湾方面関係部隊戦史資料 第 3 卷その 1 昭和 20 年 8 月(防衛省防衛研究所)」。

⁸⁰ 第 10 方面軍編制人員表 (C12120982200) に第 102 旅団各部隊の人員詳細は記載されていない。

⁸¹ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C11110411300、台湾人人員統計表 昭和 20 年 8 月 1 日(防衛省防衛研究所)」より。

軍人：死亡 1	復員 770	生見 11	計 782
軍属：死亡 1	復員 6	生見 1	総 790

⁸² 衛生方面においては、高温多湿の悪条件により、マラリアやデング熱が流行し、薬品も不足した。「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C11110399400、台湾方面関係部隊戦史資料 第 3 卷その 1 昭和 20 年 8 月(防衛省防衛研究所)」。

⁸³ アジ歴グロッサリーによれば、1944 年 12 月に朝鮮羅南を出発したが、フィリピンへの輸送が不能となり高雄港に停留していた第 19 師団の一部をもとに臨時独立混成第 101 旅団を編成したことにはじまる部隊である。<https://www.jacar.go.jp/glossary/term/0100-0040-0090-0010-0010-0110.html> 2018 年 10 月 18 日閲覧。

⁸⁴ アジ歴グロッサリー <https://www.jacar.go.jp/glossary/term/0100-0040-0090-0010-0010-0110.html> 2018 年 9 月 27 日閲覧を参照。

索隊、独立混成第 103 旅団砲兵隊、独立混成第 103 旅団通信隊、独立混成第 103 旅団輜重隊、独立混成第 103 旅団兵器勤務隊である。第 102 旅団と同様に編成時の人員数は不明⁸⁵であり、『人員一覧』によれば終戦時の人員数は 3,164 人であった。うち、台湾人は軍人 25 人であった⁸⁶。

3.独立混成第 112 旅団（部隊長：青木政尚少将、司令部：宜蘭。以下、第 112 旅団）

第 112 旅団は、軍令陸甲第 63 号により、1945 年 4 月に編成下令、台北で編成完結した。編成が完結した同日中に駐屯地となる宜蘭に移動した。通称号は「雷神」である。そのまま終戦を迎える。最終所属部隊は、第 112 旅団司令部と混成第 32 連隊、混成第 33 連隊であった。第 102、103 旅団と同様に、編成時の人員数は不明だが、『人員一覧』によれば、人員数が 5,119 人であった。うち、台湾人は 3,668 人⁸⁷であり、半数以上が台湾人であった。

以上、終戦時の第 10 方面軍に関して整理した。戦時下、台湾の鉄道は軍人や軍需の移動上、重要な意味を持っており、これら第 10 方面軍は、鉄道路線に合わせて配置された⁸⁸。

⁸⁵ 第 10 方面軍編制人員表（C12120982200）に第 103 旅団各部隊の人員詳細は記載されていない。

⁸⁶ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C11110411300、台湾人人員統計表 昭和 20 年 8 月 1 日(防衛省防衛研究所)」より。

軍人：死亡 15 復員 10 生見 0 計 25
軍属：記載なし。いなかったと考えられる。そのため 総計 25 である。

⁸⁷ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C11110411300、台湾人人員統計表 昭和 20 年 8 月 1 日(防衛省防衛研究所)」より。

軍人：死亡 21 復員 3,618 生見 3 計 3,647
軍属：死亡 2 復員 19 生見 総 3,668

⁸⁸ 呉米淑「一九三七～四五年の台湾島内の観光事業と台湾駐屯日本軍」『軍事史学』第 51 号 2 巻（軍事史学会、2015 年 9 月）、153-154 頁。

第二節 台湾における学生動員—学徒出陣から学徒特設警備部隊の編成に至るまで

学生に対する軍事教練等は⁸⁹、1925年より始まった。この年、日本は陸軍現役将校学校配属令を發布した。これにより現役軍人が日本国内と植民地の中等学校以上の学校に配属され、軍事教練を担当することになった。台湾においても中等以上の学校で教練科とし、軍事課程が増設された。学校における教練は1925年から開始されていたが、1937年以降、日中戦争が始まると更に厳格化されていった⁹⁰。台湾人には本来兵役はなかったが、日本人の学生と同様に訓練に参加した⁹¹。

1940年以降の植民地台湾において、台湾における学生らの動員は大きく、①学徒出陣、②徴兵制度、③学校単位の動員に分けられる。以下より①～③についてそれぞれ先行研究から概要を整理し、一部、筆者の知見を加えて説明する。

① 学徒出陣

1943年10月、兵力不足を補うため「在学徴集延期臨時特例」（昭和18年勅令755号）により中学校、高等学校、師範学校、専門学校及び大学に在学する者に対する徴集猶予は停止され、20歳以上の文科系学生は在学中であっても徴兵し出征することとなった。姜徳相（1997）によれば、その始まりは、「1943年9月、時の首相東条英機が戦局の非常態勢を『国民に告ぐ』と同時に法文系大学と専門学校の徴兵猶予の停止」に言及した事だ⁹²。これにより学生らは直接戦争の影響を受けることになる⁹³。しかし、

⁸⁹ 1925年以降、学生に対して行われた軍事に関する教練である。

⁹⁰ 国家総動員法の体制下、常に軍事教練強化時期を迎え、日本政府は中等以上の学校に特設教練科（1941年に体錬科と改称）を設置し、陸軍は毎年高級将校（大佐以上の幹部）を派遣し学校内の評価を行った。軍事基礎訓練を増やし、強健な身体を培養し、皇国思想と軍事訓練の能力を高めた。前掲「戦時体制下台南師範学校学生的軍事訓練与動員（1937－1945）」162頁。

⁹¹ 柴公也「日本統治時代の台湾生活誌（Ⅲ）」『海外事情研究』第40巻第1号（海外事情研究所、2012年）152頁。

⁹² 姜徳相『朝鮮人学徒出陣—もう一つのわだつみのこえ』（岩波書店、1997年）1-2頁。

⁹³ 『台湾日日新報』1943年11月22日。

この「在学徴集延期臨時特例」はあくまでも日本人学生のみを対象としている。同時期、朝鮮ではすでに徴兵制度の施行が協議決定されて、台湾でも議論が開始されていたが、戸籍の整理や、陸軍兵事部、徴兵事務将校、軍医の充足等に時間が必要であり、1943年10月の段階では、20歳を超えた朝鮮人、台湾人の学生は召集することができなかった⁹⁴。

そこで、学徒出陣時、台湾人は、志願という形を取るようになる。陸軍省第48号「陸軍特別志願兵臨時採用規則改正」、陸軍省第54号「就学継続の為の入営延期等に関する件」などの法令によって⁹⁵、進められることになる。日本留学中であった台湾人学生も大勢、志願兵となった⁹⁶。『台湾日日新報』（1943年11月22日）によると西村文教局長の講話として、内地にいる台湾学徒の正確な数字は判明しないまでも、「今日までに全資格者の90%以上の志願が完了しており、それは学徒自体の熱誠溢れる意思」と述べられている。1943年の時点で、徴兵制度が適用されていない台湾（と朝鮮）では、20歳以上の文化系学生であっても徴兵対象外であったため、特別志願兵制度によらなければ、たとえ「在学徴集延期臨時特例」をもってしても法的には兵士にできなかった。もちろん法的には志願しないことが可能であったし、健康事情などにより志願できないこともあった。そのため台湾人学生の志願状況は、文教局長らの重要な関心事項であった。

学徒出陣では、まず1943年10月21日に東京（明治神宮外苑競技場）において壮行会が執り行われた。この壮行会には首都圏77校25,000人の学生が集結し、ラジオでこの模様が2時間に渡り中継された⁹⁷。

⁹⁴ 前掲『朝鮮人学徒出陣—もう一つのわだつみのこえ』2-3頁。

⁹⁵ 同上 3頁。

⁹⁶ 徐聖凱「二次大戦末期的学徒兵—以台北高等学校及一三八六二部隊為例」『第二屆國際學術研討會論文輯』（高雄市關懷台籍老兵文化協會編、春暉出版社、2013年）105頁。

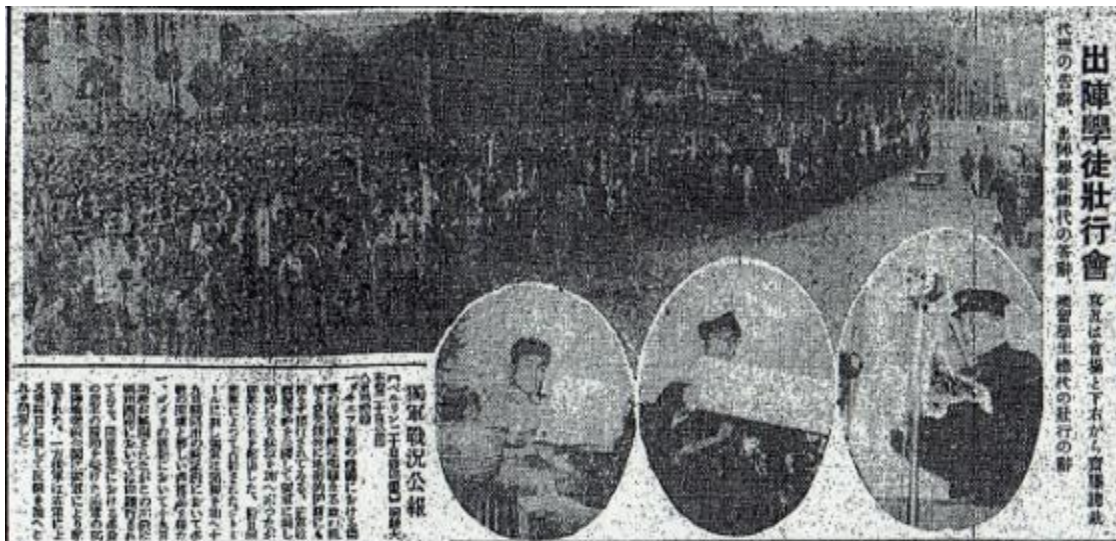
⁹⁷ NHKアーカイブス 2018年9月21日閲覧。

https://www2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009060059_00000

同年 11 月 22 日、台湾においても皇民奉公会の主催で出陣学徒壮行会が行われた⁹⁸。台北新公園(現在：二二八和平公園)で、行進や大合唱などが行われた。当時の記事によれば、「出陣学徒〇〇名、送る学徒男女中等学校 29 校 2 万名の参加者」があった。台北新公園内は、朝 9 時半には壮行会に参列する学徒らで埋められた。台湾での出陣学徒壮行会は「台湾一家」の名の下に行われた。学徒らを見送るために各学校長、父兄などが式典に参加をし、「式場を囲んで幾つにも市民の黒山が築かれた」⁹⁹ようだ。行進は、軍司令部前—海軍武官府—州庁—御成町市場—建成校—圓公園—大平町—北門—京町—榮町—を経て、正午ごろ新公園に引き返した。出陣学徒壮行会前には、徴兵検査が行われ、陸軍は、1943 年 12 月 1 日に出陣し、海軍は 1943 年 12 月 9 日または 10 日に出陣した¹⁰⁰。

【図 1-6 出陣学徒壮行会】

出陣学徒壮行会（台北）の様子である。



出典：「ただ一途敵米英撃滅若人勇躍國難に起つ」『台湾日日新報』1943 年 11 月 22 日）。

⁹⁸ 「出陣学徒壮行会」『台湾日日新報』1943 年 11 月 22 日。

⁹⁹ 「沿道揺らがす歡呼、觀劇赤襷凜然・市中行進」『台湾日日新報』1943 年 11 月 22 日。

¹⁰⁰ 前掲「二次大戰末期的学徒兵—以台北高等学校及一三八六二部隊為例」108 頁を参照。

【図 1-7 会場に於る出陣学徒】

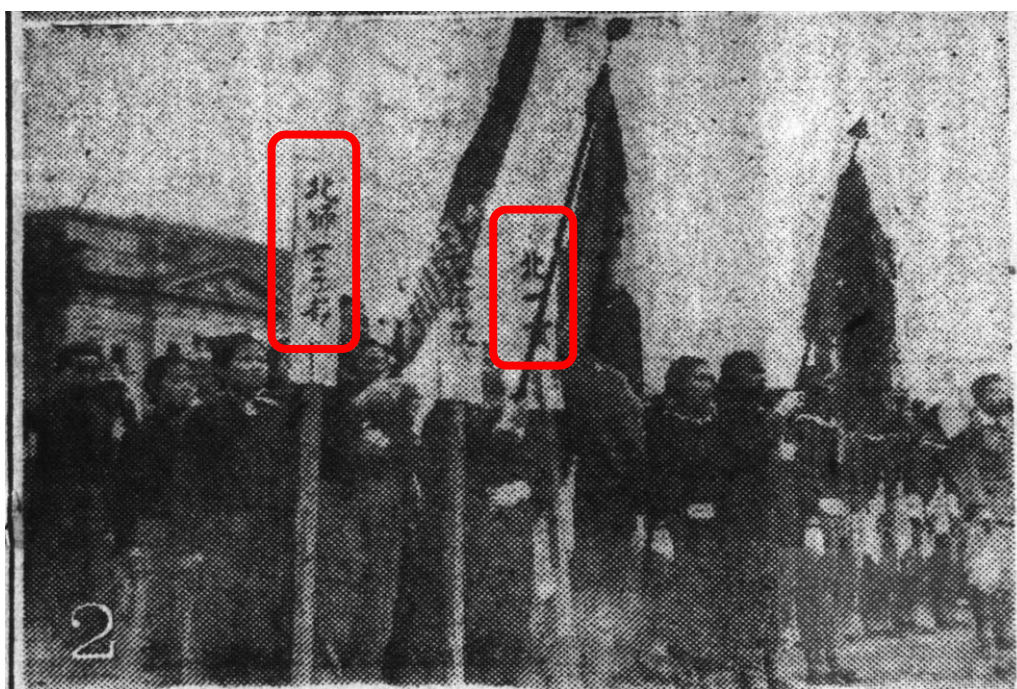
壮行会が行われた台北新公園で整列する学徒である。



出典：「若人の熱血は迸しる けふ壮行の盛典 繰展ぐ...島都に感激繪巻」（『台湾日日新報』1943年11月22日）

【図 1-8 同女子学徒】

壮行会が行われた台北新公園で整列する女子学徒。



出典：「若人の熱血は迸しる けふ壮行の盛典 繰展ぐ...島都に感激繪巻」（『台湾日日新報』1943年11月22日）。

【図 1-9 出陣学徒市中行進】

学徒らによる市内行進



出典：「若人の熱血は迸しる けふ壮行の盛典 繰展ぐ...島都に感激繪巻」（『台湾日日新報』1943年11月22日）

内地在住の台湾学徒は、同年11月30日に朝鮮学徒と共に日比谷公会堂において壮行会が行われた。壮行会は、文部省、朝鮮奨学会、台湾教育会主催で挙行され、当日は岡部文部・安藤内務の各大臣、那須兵務局長、南次郎大将（前朝鮮総督）、永井文部省局長、竹内内務省局長、朝鮮総督代理、長谷川台湾総督が出席した¹⁰¹。また、各大学でも個別の壮行会が開かれ、朝鮮・台湾出身者特別志願兵壮行会なども開催された¹⁰²。以下に1943年11月30日の壮行会に関して『台湾日日新報』の引用を示しておく。

「台湾学徒出陣壮途へ 30日帝都で壮行会挙行」¹⁰³

【東京支社特電】

栄ある陸軍特別志願兵臨時採用に依る在京本島同胞学徒〇〇

¹⁰¹ 前掲『朝鮮人学徒出陣—もう一つのわだつみのこえ』298頁。

¹⁰² 同上 299頁。

¹⁰³ 「台湾学徒出陣壮途へ 30日帝都で壮行会挙行」『台湾日日新報』1943年11月28日。

名の学徒出陣適格者壮行会は 20 日零時半より秋色濃き日比谷公園公会堂に於て文部省、台湾教育会、朝鮮奨学会の共同主催に盛大に行われる事となつた当日は岡部文部、安藤内務の両大臣を初め台湾、朝鮮両総督府関係者も臨席大いに激励する事になつた

以上のように 1943 年 11 月に内地在住学徒の学徒出陣が行われ、さらに台湾本島内にいた学生らが本格的に戦争の影響を受けていくようになる。その中でも本島出身者は、徴兵制度が施行されていなかったため、先に実施された陸軍特別志願兵制度に依つて動員された。

② 徴兵制度

日本統治下、徴兵制度が実施されていなかった台湾ではあったが、特別志願兵制度が施行されるとまもなく、台湾人の有力者から徴兵制度の施行が要求されるようになった¹⁰⁴。志願兵制度の実施に伴う、台湾本島内からの迅速な徴兵制度実施の要求及び、戦局の悪化から、戦争末期の 1945 年 1 月に、ついに徴兵検査が実施された。

実施に関する取り決めは、1943 年 9 月 6 日、陸軍大臣、内務大臣によって議論された。首相でもあった東条は、台湾の国防的価値が「南方基地デアリ南方連絡路ノ中枢」にあるとみていた。また 1943 年までの南方方面戦場での台湾人の状況などから、「大東亜戦争」での台湾本島人の熱情を取り上げ、陸軍大臣としての東条の説明に基づき閣議決定がなされた¹⁰⁵。同年 9 月 23 日、政府において台湾人に対し、徴兵制度を 1945 年から施行し、徴集することを決定し、台湾軍司令部、高雄警備府、台湾総督府が共同で発表をだした。当時の長谷川台湾総督は、徴兵制施行準備の発表に対して、「今日この光栄ある日を迎へ宏大無邊なる聖慮を仰ぎ

¹⁰⁴ 近藤正巳『総力戦と台湾－日本植民地崩壊の研究』（刀水書房、1996 年）54 頁。

¹⁰⁵ 前掲『総力戦と台湾－日本植民地崩壊の研究』55 頁。

奉つて唯々感激あるのみであります」¹⁰⁶と言葉を寄せている。安藤台湾軍司令官は、特設労務隊や高砂義勇隊の功績を評価しつつ、兵役の義務を特権であり、最高の榮譽であるとしている。更に「今や台湾同胞も名実共に皇国臣民として兵役に服するのを榮譽が興へられ齊しく」と言葉を寄せている¹⁰⁷。

1943年11月の兵役法改正(法律110号)において、帝国議会で台湾人徴兵について議論された。この改正は、東条陸軍大臣と嶋田海軍大臣のコンビでなされて、委員会では、台湾に関する質問もいくつか答弁された。兵役法改正委員会における台湾に関する討論は、以下の3点である¹⁰⁸。

(1) 台湾への徴兵制の実施時期はおおよそいつになるか。

→徴兵検査は昭和20年6月、入営は同年12月の予定。

(2) 台湾総督府などではどのような準備をしているのか。

→18箇所の錬成所を作って、ここで「皇民錬成」、徴兵の準備をする。

(3) 台湾人兵士から将来下士官や将校も輩出されるのか。

→現在士官学校に入っている者もあり、下士官は勿論将校にもなれるようにしたい。

街では、徴兵を「栄光」とし、徴兵検査前から現役兵らを見送る芝居やラジオ劇などの催し物が実施された¹⁰⁹。山地の原住民に対しては、徴兵制度の実施に伴い、教化事務会議が行われるなど、錬成の強化が叫ばれた¹¹⁰。

¹⁰⁶ 「徴兵制施行準備の発表の當りて」『台湾総督府官房情報課』(1943年12月3日)。

¹⁰⁷ 「兵役は國民の特権」『台湾総督府官房情報課』(1943年12月3日)。

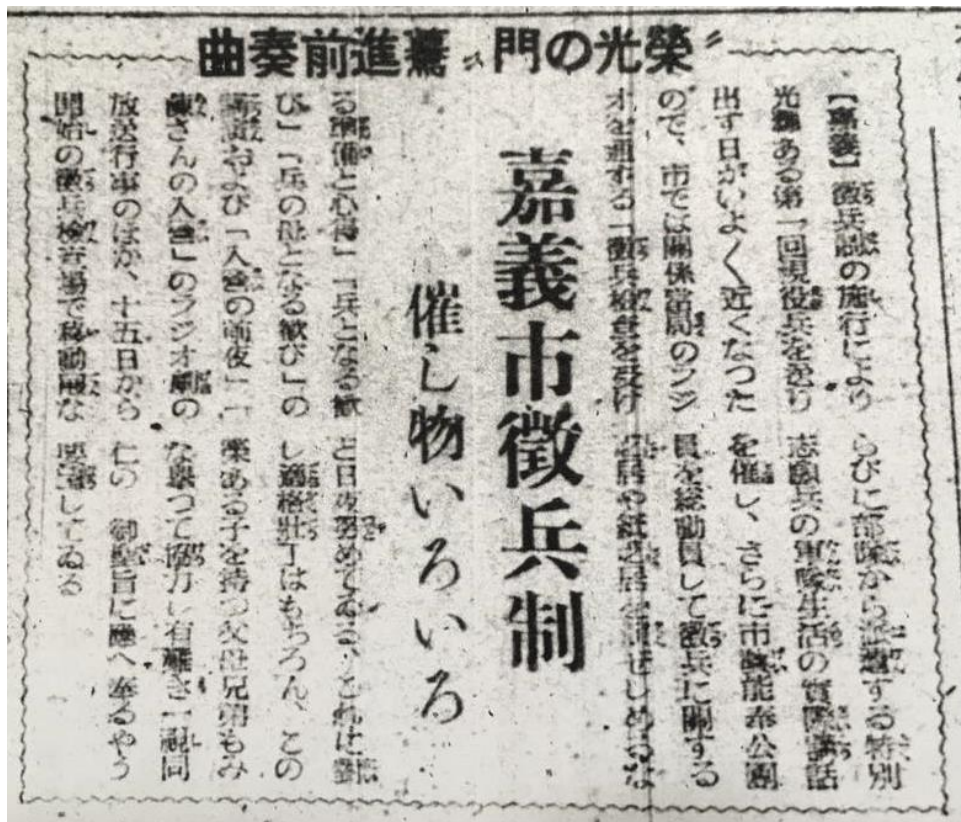
¹⁰⁸ 加藤陽子『徴兵制と近代日本1868-1945』(吉川弘文館、1996年)251-255頁より台湾に関わる箇所のみ参照。

「→」は陸軍・文部側の答弁

¹⁰⁹ 「嘉義市徴兵制 催し物いろいろ」『台湾新報』1945年1月7日。

¹¹⁰ 「徴兵制度實施に備へ」『台湾日報』1944年1月12日。

【図 1-10 『台湾新報』1945年1月7日】



この1944年9月1日に実施された兵役法の改正によって1945年1月4日から2月17日までに全島一斉に徴兵検査が実施された¹¹¹。同じ植民地であった朝鮮が1942年に徴兵制度の実施が決まっていたことに比べると3年近く遅れての決定であり、1年遅れて実施された¹¹²。【表1-3】は、台湾における徴兵基準である。

¹¹¹ 向山寛夫『日本統治下における台湾民族運動史』（中央経済研究所、1987年）1250頁。

¹¹² 1936年8月に朝鮮総督に就任した南次郎が真っ先に決意した統治目標の一つにあった朝鮮への徴兵制度実施である。慢性的な兵力不足に陥っていた日本は、1941年ごろより、東条首相の下での研究がされ、1942年5月8日に発表された。しかし、実際には1944年より実施された。樋口雄一『戦時下朝鮮の民衆と徴兵』（総和社、2001年）18頁参照。1944年4月1月から8月末までの約5ヶ月間で、第一回徴兵検査が実施され、9月には召集令状が届き始めた。

【表 1-3 日本統治下台湾における徴兵検査実施】

甲種：身長 1,50 米以上で身體の完全な健康の者。
乙種：身長 1,50 米以上で身體甲種に次いで良いもの。 ・・・乙種は身體の良好な順によって第一乙種、第二乙種、 第三乙種に区分される。
丙種：身長 1,50 米以上で身體乙種に次ぐ者。 ・・・身長 1,45 米以上 1,50 米以下で丁種、戊種に該当しないもの。
丁種：身長 1,45 米未満の者。 ・・・戊種及び疾病や身體又は精神に異常があるため服役に堪えない者。
戊種：疾病其の他體格の關係で次の年徴集し得る見込ある者。 ・・・戊種は翌年更に検査を受ける。
甲種、乙種、丙種を合格とし、丁種を不合格とする。

出典：『台湾徴兵 入營の案内』（皇道精神研究普及会、1943 年）
135-137 頁。

1945 年 1 月の第 1 回徴兵検査では、1925 年生まれの、当時 19 歳から 20 歳の者が検査の対象となった。『台湾新報』台南州版には、徴兵検査の日程に関して詳細な記載がある。台南州では、第 1 班台南市南門国民校、第 2 班新營国民校、第 3 班嘉義市公会堂、第 4 班虎尾国民校の 4 ヶ所に分けられ 1 月 15 日～22 日にかけて、徴兵検査が実施された¹¹³。台北の検査場には、軍司令官であった安藤利吉が兵務部部长、参謀などを連れて訪問に訪れた¹¹⁴。

1945 年 1 月の時点において、全島一斉に 45,726 人の受験者に徴兵検査を行い、甲種 4,647 人、第一乙種 18,033 人を採り、その大部分が現役として入營した。第 1 回徴集兵入隊時には、台湾人徴集兵 A 氏（第三章第三節）が徴集兵の代表として天皇への感謝の言葉を述べた。台南州では、入隊の日が目前に迫り、台南神社

¹¹³ 「徴兵検査日程決る」『台湾新報』台南州版 1945 年 1 月 9 日。

¹¹⁴ 「部下に慈愛の眼差し」『台湾新報』1945 年 1 月 19 日。

に参拝し徴兵制感謝と皇軍の武運長久を祈る行事が行われた¹¹⁵。入営時は、陸軍二等兵であり、徐々に一等兵、上等兵、兵長、伍長と位を上げる予定であった¹¹⁶。入営した台湾人と原住民は、島内での召集によって、新設された部隊や転用してきた部隊の兵員となり、終戦時には、約 36,000 人の台湾人と原住民が兵役に服した¹¹⁷。徴兵検査に関して、以下、『台湾新報』1945 年 1 月 11 日の記事（【図 1-11】）を参照されたい。

「徴兵検査始まる」

【馬公】本島統治史上に輝く初の澎湖庁同胞壮丁の徴兵検査は十日午前八時から馬公国民学校を検査場として徴兵官堀江大佐、同塩田兵務課長によつて施行された。

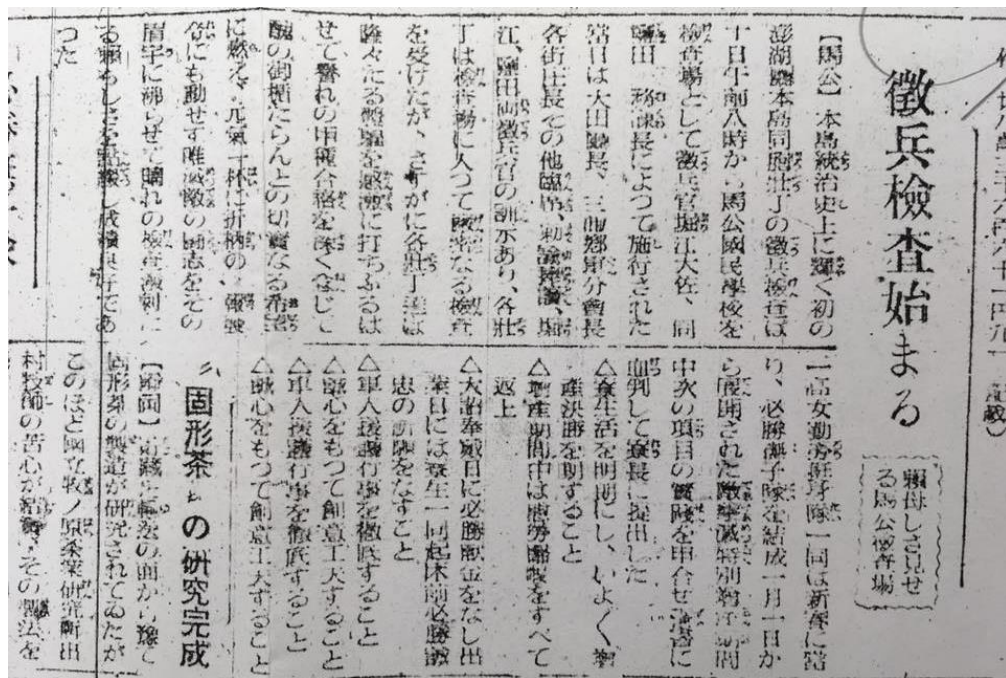
当日は大田庁長、三曲郷軍分会長、各街庄長その他臨席、勅諭拝読、堀江、塩田両徴兵官の訓示あり、各壮丁は検査場に入つて厳密なる検査を受けたが、さすがに各壮丁達は隆々たる体格を感激に打ちふるはせて誉れの甲種合格を深く念じて醜の御楯たらんとの切実なる希望に燃え、元気いっぱいに折柄の報発令にも動せず唯滅敵の闘志をその眉宇に沸らせて晴れの検査潑漉たる頼もしさを点綴し成績良好であつた

¹¹⁵ 「啓発と入営を祝福」『台湾新報』1945 年 1 月 17 日。

¹¹⁶ 国立編訳館「青年台湾文庫」諮詢委員会、蔡錦堂編『青少年台湾文庫一歴史読本 4 戦争体制下の台湾』（日創社文化事業有限公司、2006 年）116 頁。

¹¹⁷ 前掲『日本統治下における台湾民族運動史』1250 頁。

【図 1-11 『台湾新報』1945 年 1 月 11 日】



1943 年の徴兵制度施行に関する議論が行われ始めた段階では、先に施行された特別志願兵制度の第 1 期兵が入隊したばかりであることから、日本は早急に兵員の増強を必要な状況であったことが読み取れる。このような兵力増強を図った台湾人への徴兵制度であるが、問題点もあった。その一つが日本語能力だ。制度の実施に関して、台湾人の日本語能力の不足が度々指摘されていた。その理由として、兵士の育成には、徹底した精神教育と国語常用が必要であるという意見が強かったことが挙げられる。加藤（1996）によれば、特に注目されるのが、中井川浩（翼賛政治会衆議院部次長）の、台湾人の日本語能力がどのレベルまで達しているのかという質問である¹¹⁸。『台湾新報』など新聞各紙でも度々日本語能力、国語教育不足の問題が取り上げられた。「日本統治期台湾の徴兵制度導入時に生じた「国語能力」問題」において和泉（2011）は、以下のように指摘した。

¹¹⁸ 中井川浩の「台湾人の日本語能力がどのくらいのレベルにまで達しているのかとの質問に対して、台湾総督府総務長官斎藤樹が答弁に立、台湾に於ける国語解者は 58%であり、国語講習所約 18000 個所で老若男女が学んでいるのだと明確な数値をあげて答えている」前掲『徴兵制と近代日本 1868-1945』254 頁。

当時の新聞・雑誌メディアはこぞって徴兵制実施を「歓迎」、「賞賛」している。戦争動員と皇民化運動が極限まで進められていた植民地下ではそれ以外の表現が許されなかったためだが、そのような表面的な「歓迎」、「賞賛」の下で、現実かつ深刻な問題が浮上していた。それが、日本語能力のない(あるいは不十分な)徴兵適応者に関する問題であるとし、また、軍隊という特殊で強圧的な命令系統を持つ組織において、日本語が理解できないことは致命的であり、それは軍側にとっても、徴兵される台湾人側にとっても不安要素であった¹¹⁹。

軍隊という絶対的な命令系統の下、台湾人の日本語能力に対する疑問が生じるのは当然のことである。また、日本語能力だけでなく、将来、軍に所属するにあたって必要とされる資質の錬成も要請された。日本語に関しては、徴兵適格青年は、徴兵されてからの準備期間に十分に日本語を修得しておく必要があった。日本語能力に欠けることは、入営後、本人が苦勞するだけではなく、組織に不利益となることは明確であった。台湾人の日本語(国語)能力に対する懸念は、当時の台湾軍報道部陸軍中佐竹内主計¹²⁰の以下の発言からもわかる。

曾て余は陸軍特別志願兵志願者詮衡委員として、全島に亘り厳選せられた青年につき検査を行ったが、其の健康状態に於て、国語能力に於て、将又国体・皇軍等に関する認識に於て、尚不十分なる者が尠くなかった。

台南州の後藤州兵事課長も、最初の徴兵検査を終えた台湾人に

¹¹⁹ 和泉司「日本統治期台湾の徴兵制度導入時に生じた「国語能力」問題－「国語不解者」の徴兵に関する『台湾時報』『新建設』の記事を中心に」『日本語・日本文化教育センター紀要』第39号(慶応義塾大学、2011年)123-124頁。

¹²⁰ 後に第71師団隷下の歩兵第140連隊の連隊長となった。自らも台湾人徴集兵が多く所属していた島内部隊の連隊長を担っていた。

対し、「全体を通して言動、精神共に非常に立派であった」としつつも、「国語程度が極く低調なことで今後さらに一段の努力が必要である」とした¹²¹。台北市では、徴兵制度の実施が決定していた1943年には、「徴兵制度が施行されることになったため、本島青年は一人残らず是が非でも国語を十分に話せる様にならねばならない」とし、満13歳から25歳までの男女青年で国語を解せない者の一斉調査を開始した¹²²。

ここで比較のためにも志願兵制度についても少し述べたい。陸軍特別志願兵制度の台湾適用は、1940年春ごろから検討が始まり、42年より導入された。同じ植民地である朝鮮が、1938年から実施したのに対し、遅れるかたちで、台湾でも志願兵制度が導入された。これは、1941年までの段階で日本と交戦中であったのが中国であり、漢族中心の台湾島民を動員することに不安があったからである¹²³。しかし1940年代に入ると、台湾は南進の前進基地となりつつあり、台湾軍は武力南進する第一線部隊へと変身する¹²⁴。中国戦線での動員が不安視された台湾人も、南方戦線ならば問題がないと判断され¹²⁵、陸軍特別志願兵制度が発表され、実施されることとなった。「陸軍兵志願者募集要項」によると、志願兵として採用されるためには、「台湾総督府陸軍兵志願者訓練所」を修了する必要がある。また入所資格もあり、資格に適した上で、応募者は試験を受ける必要があった。

和泉（2011）は、において訓練所の入所資格をまとめている。以下に引用する。

訓練所の入所資格は、

- 1 年齢十七年以上の者（昭和十七年十二月一日に於ける年齢とす）

¹²¹ 「言動等は立派だ」『台湾新報』1945年1月28日。

¹²² 「島都より国語不解者抹殺」『台湾日日新報』1943年10月28日。

¹²³ 前掲「日本統治期台湾の徴兵制度導入時に生じた「国語能力」問題－「国語不解者」の徴兵に関する『台湾時報』『新建設』の記事を中心に」128頁。

¹²⁴ 前掲『総力戦と台湾－日本植民地崩壊の研究』46頁。

¹²⁵ 同上 47頁。

- 2 身長一、五二米以上にして陸軍身体検査規則の規定に依る体格等位甲種又は第一乙種に相当するもの
- 3 国民学校初等科を修了したる者又は之と同等以上の学力を有すると認むる者

その資格に適合した上で、応募者は試験を受ける必要があった。試験は「(イ)身体検査, (ロ)口頭試験, (ハ)学科試験」であり、「(ハ)学科試験」の内容は「国民学校初等科修了の程度に依り国語(訳解、作文及書取)国史及び算数の三科目」だった。「中等学校程度以上の学校を卒業したる者又は之と同等以上の学力を有する者」は学科試験を省略する場合があるとされていた。

この募集要項から読み取れるように、志願兵の採用には学歴の有無が重要であった。それは、日本語能力が当時、最も重要視されており、植民地台湾では学歴の有無が日本語能力の有無に直結するからであった¹²⁶。

また、台湾の特別志願兵制度における特徴の一つは、志願者数が非常に多いことであり、台湾では、1942年で定員の417倍、43年には600倍近くと高倍率であった¹²⁷。近藤(1996)では、国勢調査の結果から志願者の資格条件である17歳以上～30歳の人数を63万3325人(1940年1月)と算出しており、1940年の志願者数が約60万人であることから台湾人青年のほとんどが志願したということになるのだ¹²⁸。

志願者は、志願兵採用後、収容合宿及び訓練が実施されたが、その中では感謝の強行軍や神社参拝が行われた例もある¹²⁹。

¹²⁶ 前掲 「日本統治期台湾の徴兵制度導入時に生じた「国語能力」問題－「国語不解者」の徴兵に関する『台湾時報』『新建設』の記事を中心に」128-129頁。

¹²⁷ 前掲『総力戦と台湾－日本植民地崩壊の研究』371頁参照。

¹²⁸ 同上 371-372頁。

¹²⁹ 嘉義市では、志願兵採用者39人に対し、合宿中に感謝強行軍を行った。それは、早朝嘉義神社に参拝し、その後、約30kmの行軍を行うというものである。嘉義では1人の落後者もなかった。「嘉義の志願者強行軍を実施」『台湾日日新報』1942年5月10日。さらに翌1943年5月14日の記事には、「本島青年が晴れて志願できる歓喜と感激の13日」「嘉義神社にはこの有難さ」といった記載もある。『台湾日日新報』1943年5月14日。

注目すべき点は、上述した第1回特別志願兵が入隊したばかりの1943年9月には、徴兵制度実施の議論がされ始めていた点である。このように志願者が非常に多かった台湾で、徴兵を制度として導入する意味に考察の余地がある。日本は、志願者多数であった台湾において第1回特別志願兵が入隊したばかりにも関わらず、徴兵制度の実施を議論しなくてはならないほど、兵員が欠如していたと考えられる。近藤（1996）は、台湾では第1回特別志願兵が1943年4月から入隊したばかりであり、東条は「志願兵ノミノ試練デハ未ダ十分トハ申セマセヌ」と認めており、日本軍の兵員欠如はすでに抜き差しならない事態を迎えていたのである¹³⁰、と論じている。また、当時の台湾は植民地で唯一徴兵されておらず、国民の三大義務を果たしていなかったとされる。そこで、兵役志願者は非常に多いものの、名実ともに日本人としての資格を得るため、台湾人有力者の側からの要望があったことが、徴兵制度実施に踏み切った要因の一つであると考えられる。徴集兵A氏は、感謝の意を述べる中で「これで名実ともに日本人になった。」と読んだそうだ¹³¹。

徴兵制度の対象は、学生に限らないが、これにより基準年齢に達した多くの学生が動員された。戦争末期には、前述の通り部隊の転入・転出とともに新設も行われ、防衛強化に伴う増兵は、台湾人に求められた。動員された学生らは本島内の防衛の任務に就き、守備部隊となった。当時、台湾島内の防衛強化のために入営した台湾人の多くは、徴兵された人々であったと考えられる。また、更なる防衛兵力を補うため、次に述べる学校単位の学生部隊が編成されたと推察できる。

補足ではあるが、学徒出陣が行われ、徴兵制度の実施が叫ばれていた1944年2月には、学徒の士気をより高めようと1944年1月17日から3日間、安藤利吉総監の下、北部学徒連合演習が台湾軍の一部も参加して実施された。学生の演習は以前より行われていたが、自らもいつ動員されるかわからない状況での演習はこ

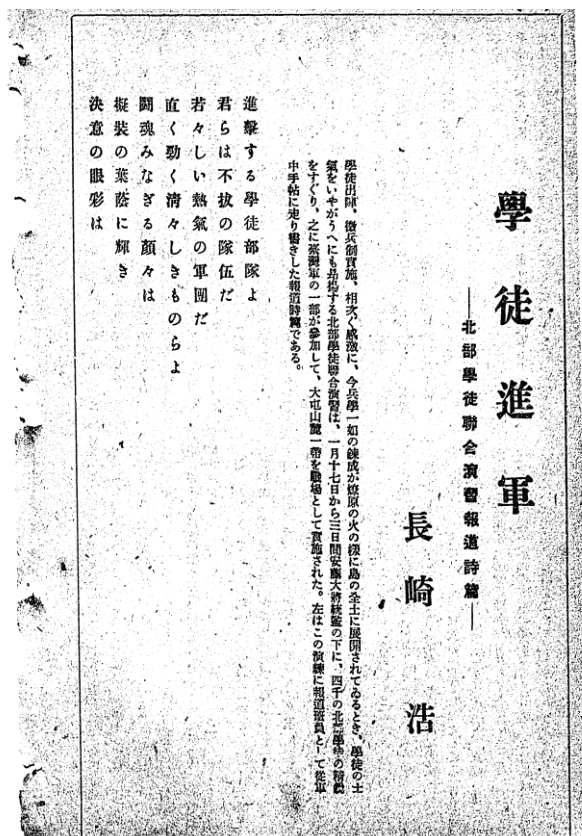
¹³⁰ 前掲『総力戦と台湾－日本植民地崩壊の研究』54頁。

¹³¹ 第三章第三節参照。

れまでとは違ったものであったであろう。以下、【図 1-12】長崎浩¹³²「学徒進軍—北部学徒聯」（1944 年 2 月）¹³³を参照されたい。

学徒出陣、徴兵制実施、相次ぐ感激に、今兵学一如の錬成が燎原の火の粉に島の全土に展開されてゐるとき、学徒の士気をいやがうへにも昇陽する北部学徒聯合演習は、1 月 17 日から 3 日間安藤大將統監の下に、四千の北部学徒の精鋭をすぎり、これに台湾軍の一部が参加して、大屯山麓一帯を戦場として実施された

【図 1-12 学徒進軍】



出典：長崎浩「学徒進軍—北部学徒聯」（1944 年 2 月、台湾公論社）

¹³² 台湾総督府職員録系統によれば、長崎浩は、内務局土木課の職員であった。ただし、1941 年までの記載である。

<http://who.ith.sinica.edu.tw/s2g.action> 2018 年 9 月 29 日閲覧。

¹³³ 長崎浩「学徒進軍—北部学徒聯」（1944 年 2 月、台湾公論社）54-59 頁より引用。

こうして徴兵された人々は、台湾島内の各師団、旅団に配属されることになる¹³⁴。

③ 学校単位の動員：学徒特設警備部隊

台湾において、徴兵制度が施行されたのとほぼ同時期に、基準年齢に達していなかった学生らの召集も行われた。台湾では、1945年3月20日、全島の大学、高校、高専、師範学校、中学（高学年）の男子生徒が一斉に召集を受け、概ね学校単位もしくは周辺の学校と合同で学徒特設警備部隊に服することになった¹³⁵。

「特設警備部隊」に関しては第二章でその概要と位置づけを言及する。「第10方面軍関係戦史資料」（防衛研究所）の記載によれば、1945年3月12日防衛戦力強化のために、学徒特設警備部隊を編成し、それと共に、「特設警備隊運用要領」を示した¹³⁶。

先行研究である高橋（1998）は、高橋自身の召集日は3月20日であるとし、その日は台湾の多くの学徒が召集された日であると主張しているものの、そのことを証明する資料がほとんどないとしている¹³⁷。筆者の行った『留守名簿』調査（第二章第一節及び第三章第二節）によれば、学徒で編成されたと記録された部隊の編成完結日が一様に3月20日とされ、学校単位で召集された学生らの召集日は3月20日であったことは間違いないと考えられる。

¹³⁴ 徴兵制度の最後に、在台日本人の徴兵についても触れておきたい。42-44頁【図1-4】、【図1-5】でふれた川原信男は、1938年陸軍歩兵二等兵として召集され、最終的に1943年12月陸軍軍曹としてフィリピン、セブへと派遣された。在台日本人は、徴兵基準年齢を迎えた段階で召集され、台湾島内から南洋の戦地へと向かった。映画『KANO』のエンドロールで、「太平洋戦争勃発後召集され南洋で戦死」と紹介された。

¹³⁵ 高橋英男『台湾における「学徒兵」召集の実態とその法的背景』（自費出版、1998年）31頁。

¹³⁶ 前掲「第10方面軍関係戦史資料」。

¹³⁷ 前掲『台湾における「学徒兵」召集の実態とその法的背景』125頁。高橋は、基隆中学の記念文集に記された「昭和20年3月19日」に取ったとされる記念写真から「3月20日という日は、台湾の多くの学徒が召集された日として記憶には残っているが、そのことを証明する物件がほとんどないなかで、重要な記述であり、証拠であろう。」と述べている。

国立公文書館デジタルアーカイブデータ検索によれば、以下の部隊が学徒特設警備部隊であるとされている。

【表 1-4 『留守名簿』「(学徒)」】

留守名簿	特設警備第 511 大隊・台湾第 13871 部隊 (学徒)
留守名簿	特設警備第 508 大隊・台湾第 13872 部隊 (学徒)
留守名簿	特設警備第 537 大隊・湾第 13874 部隊 (学徒)
留守名簿	特設警備第 538 大隊・湾第 13875 部隊 (学徒)
留守名簿	特設警備第 539 大隊・湾第 13876 部隊 (学徒)
留守名簿	特設警備第 540 大隊・台湾第 13878 部隊 (学徒)

出典：国立公文書館デジタルアーカイブデータ検索

詳しくは第二章の特設警備部隊の資料表（【表 2-11】）を参照されたいが、以下に国立公文書館デジタルアーカイブ検索の『留守名簿』「(学徒)」部隊に筆者の調査を加えた内容をまとめる¹³⁸。

特設警備第 511 大隊 台湾第 13871 部隊 (学徒)	名簿調整日：1945 年 7 月 15 日 編入日：3 月 20 日、4 月 25 日、その他 人数：見習士官などを含め日本人 105 人、台湾人 225 人から構成。
	「台湾方面部隊」 ¹³⁹ によれば、特設警備第 511 大隊の編成完結地は台南であった ¹⁴⁰ 。『留守名簿 特設警備第 511 大隊・台湾第 13871 部隊 (学徒)』は、筆者の行った現地調査と『留守名簿』の最初に「台南州立嘉義農林学校、学徒動員あり」という記述から嘉義の名簿であることが判明した。名簿に載っている大半は大正後期から昭和前半

¹³⁸ 6 つの「(学徒)」部隊のうち、特設警備第 508 大隊及び特設警備第 511 大隊に関しては、それぞれ第二章第一節、第三章第二節でも取り上げて具体的な分析を行っている。

¹³⁹ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C12122495300、南方・支那・台湾方面陸上部隊略歴(航空・船舶部隊を除く)第 2 回追録(防衛省防衛研究所)」。

¹⁴⁰ 高橋(1998)では、台中高農・農専：第 511 大隊(13871 部隊)となっているが、名簿では台中の学生は確認できなかった。

	<p>(1925 - 1930)生まれである。中に数名、明治後半から大正初期(1896-1918)生まれの者が記載されている【表 3-12】。1人、台北の学校関係者がいるが、1人を除いては、全員が嘉義関係者であり、嘉義農林学校 2人、嘉義中学校 2人、嘉義商業 1人、嘉義専修工業 1人と半数が中等学校の関係者であった</p>
<p>特設警備第 508大隊 台湾第13872 部隊(学徒)</p>	<p>名簿調整日：1945年5月15日 編入日：3月20日、4月1日、4月15日、その他 現地復員日：1945年9月3日、剣部隊へ14人転属 人数：約2,000人</p> <hr/> <p>第508大隊は、本籍もしくは在留地が台南の者が大部分だった。『留守名簿』の作成には、学校指定の用紙が使われているところも多く、そこから台南工業専門学校、台南州立台南第一中学校、台南州立第二中学校の学生がいたことが分かる。更に調査によって台南師範学校、台南第一青年学校、台南農業学校、台南工業学校の学生らから編成されていた可能性が高いことも判明している(【表 2-3】)。名簿に載っている大半は大正後半～昭和前半(1924 - 1931)生まれであるが、66人、明治後半から大正前半生まれの者が記載されている(【表 2-9】)。</p>
<p>特設警備第 537大隊 台湾第13874部 隊(学徒)</p>	<p>名簿調整日：1945年7月15日 編入日：3月20日、4月20日、6月30日、その他多数 人数：669人(日本人、台湾人と分別して記載されていない。朝鮮籍1人) 給与：軍曹25円、伍長20円、歩兵9円</p> <hr/> <p>第537大隊は、本籍もしくは在留地が高雄州の</p>

	<p>者が大部分であった。常置員と呼ばれる、比較的階級の高い人々が 71 人置かれていた。更に、第 50 師団に転属された者も 31 人いた。名簿に載っている大半は昭和前半(1927 - 1931)生まれであるが、中に 50 人程、明治後半から大正生まれの者が記載されている¹⁴¹。以上から、第 537 大隊は、高雄州、屏東市の学校、そして台南師範学校予科生が合同で編成していた部隊であると推測できる。彼らは、3 回(3 月 20 日、4 月 20 日、6 月 30 日)に分けて召集されたとみられる。</p>
<p>特設警備第 538 大隊 湾第 13875 部 隊(学徒)</p>	<p>調整日：1945 年 7 月 15 日 編入日：3 月 20 日、4 月 10 日、6 月 30 日、その他 現地復員日：1946 年 2 月 20 日 現地召集、復員は、内地 246 人、沖縄 5 人</p> <hr/> <p>第 538 大隊は、1945 年 3 月 20 日に学徒を以って花蓮港市で編成された¹⁴²。4 月 22 日は、台湾軍戦闘序列に加えられ、陣地構築等や空襲時の防衛に参加をした。『留守名簿』には、明治後半～昭和前半生まれの者が 280 人記載されており、大部分が花蓮港市に留守宅がある第二国民兵役二等兵の学生であった。一部の学生は、在留地が花蓮港中学、花蓮港市工業学校、花蓮港市米侖中学の学舎となっている。また、15 人の学校関係者も含まれていた¹⁴³。以上から、第 538 大隊は、花蓮港の学校が合同で編成していた部隊である</p>

¹⁴¹ 前掲 台湾総督府職員録系統 2017 年 6 月 18 日閲覧。

¹⁴² 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C12122493300、南方・支那・台湾方面陸上部隊略歴(航空・船舶部隊を除く) 第 2 回追録(防衛省防衛研究所)」、「18. 台湾方面部隊(2)」(防衛省防衛研究所) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C12122499300、南方、支那、台湾、朝鮮(南鮮)方面、陸上部隊略歴(航空・船舶部隊を除く)第 4 回追録 「15. 台湾方面部隊」(防衛省防衛研究所)。

¹⁴³ 前掲 台湾総督府職員録系統 2017 年 6 月 18 日閲覧。

	と推測できる。彼らは、3回（3月20日、4月10日、6月30日）に分けて召集されたとみられる。
特設警備第 539大隊 湾第13876部隊（学徒）	<p>調整日：1945年7月15日 編入日：3月20日、4月10日、7月5日 現地復員日：1945年9月3日 人数：内地籍336人、台湾籍16人、朝鮮籍1人。 不明6人¹⁴⁴の合計359人。不明の6人以外は、「待命者」（次の配属先が決まっていない）として記載されている。</p> <p>第539大隊は、明治後半～昭和前半生まれの359人が記載されており、大部分が、第二国民兵役歩兵二等兵の学生であり、留守宅住所は台北市が多い。名簿の初めに「学徒兵台北州立台北工業学校3年終了学徒兵として入隊（房前宏行の申し立てにより判明）」と記載されていた。このことから、第539大隊は、台北工業学校の生徒によって編成された部隊であるが、台湾籍の学生がわずかに16人であるとは考えにくい、その解明には至っていない。</p>
特設警備第 540大隊 台湾第13878部隊（学徒）	<p>名簿調整日：1945年7月5日 編入日：3月20日、4月13日、6月30日 現地復員日：1945年9月3日 人数：約1,000人</p> <p>名簿は、本籍によって、高雄、台南、台中、台北、内地¹⁴⁵の5つ＋臨時嘱託、将校など下士官以上の2つに分けて作成されている。人員のほとんどが、1927年から1930年の生まれである。名簿の後半に配属将校（台北帝大予科）や学校関係者が記載されている。学校関係者は主に台北周辺の</p>

¹⁴⁴ 6人とも留守宅住所は、内地であるが、6人以外は、内地籍、外地籍と分けて記載されているため、ここでは不明とした。

¹⁴⁵ 明記は、綴り順である。

	<p>国民学校の関係者である。</p> <p>公文書館での分類や生年月日などから「学徒」の部隊であったことは確かだが、本島出身者に比べて、内地出身者の学生が極端に少ない。本部隊は、第 540 大隊として結成する以前は、「学徒特設警備工兵隊」を編成していたようだ。</p>
--	---

まずは、上記で、公文書館で「(学徒)」と分類されている部隊に関して概要をまとめた。上記の 6 部隊は、戦後、『留守名簿』が厚生省に移管された段階の調査で「学徒」と判明した可能性が高い部隊である¹⁴⁶。

筆者の調査によると、「(学徒)」と分類されていない部隊で、第二章第一節で、公開された『留守名簿』の分析事例として挙げた特設警備部隊第 505 大隊は、台北地区で台北高校、台北一中、台北三中が第 13862 部隊を編成し、それぞれ中隊単位で従事した。

更に、第 519 中隊には、基隆中学校の学校関係者が含まれており基隆中学校の学生らによって編成、第 509 大隊は新竹と台中の学校関係者が多く含まれていたことから新竹から台中周辺にあった学校の学生らによって編成されていたと推測できる（【表 2-11】）。

このような組織の対象となる学校は全島で約 60 校であり、その全てが防衛召集の対象になったと推測される¹⁴⁷学徒特設警備部隊は、同様に中等学校の軍事動員が実施された沖縄では組織されず、唯一台湾で見られた編成部隊である。

学徒特設警備部隊の実態に関しては、第三章で第 511 大隊の例

¹⁴⁶ 戦後に、当事者らの申し立てによって判明した場合などである。『留守名簿 特設警備第 539 大隊湾第 13867 部隊』を参照。

¹⁴⁷ 前掲『台湾における「学徒兵」召集の実態とその法的背景』31 頁。すでに高橋(1998)では、嘉義地区と台東地区を除くすべての地区の調査がされている。(ただし全ての学校ではない。) 高橋(1998)によれば 37 校で特設警備部隊が編成されていた。ただし、60 校、37 校というのは学校数であり、実際の部隊では、大隊は合同、中隊、小隊単位は学校ごとであった可能性が高く、60 部隊存在していたというわけではないことは指摘しておきたい。

をもって詳細に述べるが、部隊はそのほとんどが中等学校以上の学生であり、学生と一部の学校関係者を加えたものの、部隊として不完全なものであった。学校関係者についても、一部隊の中に当該学校、地区の学校関係者が多数いるものの、そのみならず、本島各地から集められた学校関係者がそれぞれの部隊を編成していた。その召集は、年齢に依らず、「学校」「地区」「クラス」単位によるものであった¹⁴⁸。彼らの主な任務は陣地構築であり、110個以上の特設警備部隊のうち大隊・中隊は66個であり、そのうち半分は学徒による特設警備部隊であると推察される。彼らは、師団・旅団では陣地構築が及ばなかった地域で任務を遂行した。

以上、①～③で、戦争末期の台湾における学生動員に関してまとめた。例として、元台湾総統である李登輝は、本論の①の学生に当てはまる。李登輝は、京都帝国大学時代に学徒出陣により出征した。彼は、自らを「学徒兵」と認識している¹⁴⁹など、①の動員、③動員ともに当事者らは、自らは「学徒兵」とあるという認識を持っている。しかし、①出陣学徒、②徴集兵、③学徒特設警備部隊兵では、「学徒兵」と一括りにしても、その召集方法、体格検査の有無、部隊の配置、部隊での任務などはすべて異なる。③には、①や②のような事務処理や検査などはなく、②と③は①とは異なり、すでにアメリカ軍が上陸しない台湾で任務を遂行しており、実戦経験や特別な部隊経験がない¹⁵⁰。

次節において、③学徒特設警備部隊の法的な区分に関して言及する。

第三節 「学徒兵」「学徒特設警備部隊」とその法的区分

第1節の③で参照したように、台湾における学徒は、その経緯は詳らかではないが、台湾の軍事上、行政上の特殊性から日本全

¹⁴⁸ ただし、高橋（1998）の調査によれば、召集令状の有無は部隊ごとに異なるようである。

¹⁴⁹ 【特別寄稿】李登輝より日本人へ「日台の絆は永遠に」「Voice」iRONNA、2014年6月号（<https://ironna.jp/article/1747>）2018年10月18日閲覧。

¹⁵⁰ 後述【表1-5】でまとめている。

国でも沖縄以外ではほとんど例をみない軍の補助戦力として召集され、概ね地区内の学校単位で特設警備部部隊を編成した¹⁵¹。

戦争末期は法律の改正が頻繁に行われた。先に発布された兵役法を補完する法が出されるなど非常に混乱していた。それは台湾でも同様であり、「学徒兵」とは誰かと問えばその区分は先行研究でも曖昧である。特に、徴兵制度が台湾で実施され、その1ヶ月後に学校単位の動員（学徒特設警備部隊編成）が行われたが、学生らは一様に自らを「学徒兵」と認識していることが多い。しかし法的に見た場合、果たして彼らは全員が同じ「学徒兵」と言えるのであろうか。後述する本論第三章では、徴兵され「命部隊」に所属した学生と学校単位動員により「命部隊」に所属した学生の2つの事例の戦争体験を整理している。そちらも参考とされたい。

台湾では、1944年12月「陸軍省令」第59号「陸軍召集規則改正」が実施され、台湾の17歳以上の学生は、中等学校在学中であっても召集が可能となった。

第一復員局が作成した「第10方面軍作戦準備並に作戦記録(案)」「第11章台湾及び台湾人の戦争遂行に及ぼしたる影響及台湾人志願兵、徴兵に就て/其の3 台湾人徴兵に就て」の中でも、「尚十七歳以上ノ青年学徒ハ悉ク之ヲ防衛召集シ學校毎ニ軍隊ヲ編成シ軍ノ補助戦力トセリ」¹⁵²とされ、徴集兵と同様に軍の補助戦力として台湾防衛に寄与した。これ以後、17歳以上の学生は日本政府の召集を受けることとなった。

召集は徴兵検査を受けて常備兵役¹⁵³、または補充兵役に服したものが対象であり¹⁵⁴、兵役に服したことが無い場合は第二国民兵

¹⁵¹ 前掲『台湾における「学徒兵」召集の実態とその法的背景』161頁を参照。

¹⁵² JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C11110383700、「第10方面軍作戦準備並に作戦記録(案)」沖台－台湾－34（防衛省防衛研究所）。

¹⁵³ 現役（徴兵検査に合格し、指名された者）と予備役（現役を終了した者が服する兵役）を合わせたもの。秦郁彦『日本陸海軍総合事典』（東京大学出版会、1991年）729頁。

¹⁵⁴ 戦時などに常備兵役や後備役（常備兵役を終了した者が服する兵役）の補充として第1次に召集されるべき兵員。前掲『日本陸海軍総

役に服すと法的には見なされていても召集されなかった。しかし 1944 年以降、第二国民兵役であっても志願の有無を問わず召集することとなり、17 歳に満たない者に関しては、第二国民兵役編入を志願することが可能となった¹⁵⁵。志願して編入されれば 17 歳以上同様、検査を受けた上で法的に召集可能となる。こうして中等学校以上の学生らの動員制度が構築されていった。台湾では、戦争初期の段階では学徒の動員は勤労働員という形であったが、戦争末期においては、「陸軍防衛召集規則」¹⁵⁶によって召集され、軍の組織に組み込まれるという形となり、それは実質的には軍の補助戦力として同様の動員効果を上げていた¹⁵⁷。そして 1945 年 3 月と 6 月台湾全島の大学、高校、高専、師範学校、中学（高学年）の男子生徒は一斉に召集を受け、概ね学校単位で学徒特設警備部隊に服することになった¹⁵⁸。

2 回の学校単位動員と同時期に行われたのが、1945 年 2 月の兵役法改正と 6 月の義勇兵役法、台湾戦時教育令である。

兵役法第六七条

第二国民兵役ニシテ未ダ徴兵検査ヲ受ケザル者（徴集ヲ延期セラレアル者ヲ含ム以下同ジ）ヲ召集シタル場合ニ於テハ召集中ニ対シ徴兵検査ヲ行ハズ

第六七条ノ二

第二国民兵役ニシテ未ダ徴兵検査ヲ受ケザル者ヲ召集シタル場合ニ於テハ召集中ニ於テ勅令ノ定ムル所ニ依リ（中略）之ヲ

合事典』729頁。

¹⁵⁵ 前掲『台湾における「学徒兵」召集の実態とその法的背景』138頁を参照。

¹⁵⁶ 1942 年 9 月に制定されて以後、1945 年 5 月までに 6 回の改正があった。前掲「陸軍の防衛召集制度とその実態について—沖縄における防衛召集」45 頁が詳しい。

¹⁵⁷ 前掲『台湾における「学徒兵」召集の実態とその法的背景』8 頁を参照。

¹⁵⁸ 前掲『台湾における「学徒兵」召集の実態とその法的背景』31頁。高橋（1998）の調査では、第2回学校単位召集は6月ごろ実施されたようだが、筆者が閲覧した2冊の『留守名簿』には、3月20日の他、4月後半の日付が記されていた。概ね、3月20日、4月20日、6月30日若しくは7月5日であるが、学徒特設警備隊召集の詳細は不明である。

現役兵若ハ補充兵ニ徴集シ、又ハ徴集若ハ兵役ヲ免除スルノ
処分ヲ為スコトヲ得¹⁵⁹

これにより本来は徴兵検査を受けなければならなかった第二国民兵であっても召集されていれば、検査なしに徴兵処分ができるようになった。

また2月の兵役法を補完するため1945年6月22日に「義勇兵役法」が公布された¹⁶⁰。

男子：15歳に達する年の1月1日～満60歳に達する年の12月31日

女子：17歳に達する年の1月1日～満40歳に達する年の12月31日

更にこれに加え、台湾では1945年6月25日に台湾総督府から府令101号「戦時教育令」が發布された¹⁶¹。以下に一部抜粋する。

- ・学徒隊は原則として学部、学科、学年、学級を単位としてこれを組織する
- ・台湾学徒隊は大学高等専門学校学徒隊及び州庁学徒隊をもってこれを組織し、その隊長は台湾総督をもってこれによる
- ・学徒隊は必要に応じ大隊、中隊、小隊等を組織しこれを分けその長は教職員、学徒の中より学徒隊長をこれに命ず

¹⁵⁹ 前掲『台湾における「学徒兵」召集の実態とその法的背景』55頁より引用。

¹⁶⁰ 前掲「陸軍の防衛召集制度とその実態について—沖縄における防衛召集—」46頁。義勇兵役法によって、実質的には17歳未満も召集することが可能となった。

¹⁶¹ 府令101号 戦時教育令施行規則 台湾総督 安藤利吉『台湾総督府官報』第986号(1945年6月25日月曜日)より。先行研究で6月の戦時教育令についても触れているが、府令100号と誤認しているものもある。筆者が官報を見た限りでは、「百」の下に赤字で「一」修正、加筆がされている。そのため本論では府令101号と記した。

3 月に先に行われた防衛召集では、すでに学校単位で中隊、小隊規模のものを編成していた。また、それは学年単位でほぼすべての学生を召集するといった形を取っており、各学生の年齢を問わず行われていたため、年齢に開きがあった。実情に合わせて、法律が後追いする形で 6 月に義勇兵役法、台湾戦時教育令を公布し、補完された可能性もある。

同様に防衛召集により動員されたものの法的手続きが追いつかず、法的には兵士ではないものの戦闘行為をさせられ、終戦を迎えたのが沖縄の鉄血勤皇隊である。台湾の中学生動員も同じく防衛召集であったものの、アメリカ軍が台湾に上陸しなかったため戦闘行為に動員されることなく終戦を迎えた。

では、彼ら「学徒兵」の法的な区分であるが、兵役法改正、義勇兵役法制定、更に年齢に着目すると以下の 5 つ(名称は仮の名)に区分できると考えられる。

- ① 満 17 歳以上の学徒が、徴兵検査を受けて検査を受けて合格した正規の兵士 「学徒兵」：合法
- ② 満 17 歳以上の学徒で、1945 年 2 月の兵役法改正以降に、徴兵検査を受けずに召集された場合 「未検査学徒兵」：合法
- ③ 満 17 歳以上の学徒で、1945 年 2 月の兵役法改正以前に、徴兵検査を受けずに召集された場合 「高学年学徒隊員」：本人が「志願」していない場合は兵役法違反の疑いあり
- ④ 満 17 歳未満の学徒で、1945 年 6 月の義勇兵役法制定以降に、徴兵検査を受けずに召集された場合 「義勇兵役学徒隊員」：合法
- ⑤ 満 17 歳未満の学徒で、1945 年 6 月の義勇兵役法制定以前に、徴兵検査を受けずに召集された場合 「学徒隊員」：本人が「志願」していない場合は兵役法違反の疑いあり

以下が解説である。

- ① は徴兵年齢に達した学生に加えて 44 年 10 月～45 年 2 月に第二国民兵役として召集された学生や 2 月以降も学校単位で検

査を受けた学生

- ② は学校単位の動員の中で検査がなかった学校の学生
- ③ は学校単位の動員が始まる前に検査を受けず召集された学生
- ④ は学校単位の動員第二弾の時の学生
- ⑤ は学校動員第一弾の時に動員された学生で、17歳未満の者

【表 1-5 台湾における学生動員と法的区分整理表】

	召集時期	召集方法	配属先	法的区分/備考
学徒 出陣	1943年11月より	志願 検査あり	台湾島内 (不明) から本土 など各地 へ	台北高校の例によれば、配属先は台湾島内の各地であり、幹部候補生や見習士官となった者も多い。
	志願学徒兵			
徴兵 制度	1945年1月より	徴兵 検査あり	台湾島内 各師団、 旅団	徴集兵は学生に依らない。1925年生まれの当時19歳から20歳の者が検査の対象となった。
	徴兵学徒兵			
学徒 特 警	1945年3月より	一斉 検査は学 校による 17歳未満 は志願？	台湾島内 で特設警 備部隊を 編成	地域、学校、学年ごとに部隊を編成 1925年～1931年生まれが中心＋学校関係者
	未検査学徒兵 高学年学徒隊員 義勇兵役学徒隊員 学徒隊員			

出典：筆者作成

上記では、曖昧になっていた「学徒兵」という括りを、法的基準を以って分類した。兵と隊員という名称が混ざっているが、兵役法という法律によって該当者が（学生であるか非学生であるかを問わず）個人として個別に軍による把握対象となっているもの

を「兵」、兵役法によらず学校を通して学生集団として動員されたものを「隊員」とした。

「志願」があった場合は、法的には 17 歳未満であっても「兵」として把握対象となる。しかしながら 1945 年において学校を通じて学生集団として動員された個々人について、「志願」が法的に成立し処理できたかは疑わしい。3 月 20 日に口頭や黙示にて「志願」の意思表示があったとしても、それで法的に「志願」が成立するわけでは無く、届け出など法律に定められた書類処理が必要である。まして聞き取りに際して本人は「志願」をした記憶がないと述べている¹⁶²。本論は裁判資料作成を目的としていないが、仮に裁判となった場合「志願」が成立し合法となるかどうかは大変疑わしい¹⁶³。

また戦争末期の特に学校単位の動員である学徒特設警備部隊では、学校（学年）全員で部隊を編成しており、年齢による基準等が考慮されていなかった。同じ部隊にも法的に様々な者がいた。

「学徒兵」といっても、①に示した「学徒兵」を基準とした場合、②～⑤は兵役法の改正と召集などが絡み合い、一概に「学徒兵」と表現することができない。上記のように分類したことで、「学徒兵」という言葉の曖昧さが表された。

小 結

本章では、第 1 節で台湾軍が治安維持部隊から日本帝国全体の防衛を中心とした第 10 方面軍へと変容する過程と、1945 年台湾防衛体制の構築の主となった師団、旅団に関して整理した。1940 年代以降、台湾を取り巻く情勢は大きく変わり、台湾軍は大本営直轄の作戦軍となり、戦闘序列が下令された。さらに、作戦軍であることを印象付ける称号として陸軍の方面軍の一つである第 10 方面軍へと称号を変えた。第 10 方面軍は、台湾の攻防上の地位の重要性やアメリカ軍の台湾上陸の可能性から、第 10 方面軍

¹⁶² 第三章参照。筆者の行った聞き取り調査（2016 年 3 月 19 日）で、学徒特設警備部隊に動員された蔡清輝氏は、「〇月〇日に集合と言われ、遠足気分で行ったところそれが学徒動員であった」と証言している。

¹⁶³ 第二章【図 2-8】も参照されたい。

司令官に、台湾軍司令官に引き続き安藤利吉を置き、更に安藤は台湾総督を兼任することとなった。

第10方面軍は、台湾島内の各部隊（台湾で新設した師団）と沖縄の第32軍を統率し、加えて台湾島内の防衛力増強のため沖縄、満洲などから師団を転用させ、その隷下においた。

第10方面軍の隷下、東部は人口が少なく、重要な生産施設も少ないため1旅団の兵力を、西部には持久戦のために強大な部隊兵力を置いた。台湾西部でも特に南部が軍事上、重要な場所であり、高雄や台南、嘉義には最新の設備を持った部隊を配備し、機動兵力を増強した。

しかし、アメリカ軍は台湾を通過し、硫黄島、沖縄へと上陸したため、台湾では地上戦が起きず、台湾島内の各部隊は地区の防衛に従事することとなった。

このような状況下、台湾島内部隊の補充人員となったのが、徴兵された台湾人である。本論では特に、徴兵基準年齢に達しなかったものの学校単位で動員された学生らに注目した。

「学徒兵」は決して一様ではない。第二節では前提として志願という形で学徒出陣させられた学生、台湾で徴兵制度が開始され、基準年齢に達し、徴集された学生に関して論じ、その上で、徴兵の基準年齢には達しなかったものの学校単位で召集され、部隊を編成した学生と補充人員である学生を3つの段階に分けた。これまでの研究では、徴兵制度が台湾人動員の最終段階と広く認識されていたが、徴兵制度が実施されて以後、学校単位で一斉に召集された、法的にも議論の余地がある学生らが多く存在した。

このような基準年齢を満たしていない中学生の動員は、沖縄での鉄血勤皇隊に近い。鉄血勤皇隊は実戦に投入され、多くの戦死例を出したため、研究対象として着目されている。一方で、動員されたものの実戦には出なかった台湾学徒に関しては、着目されることが少ない。「学徒兵」と一括りにされるのみだ。

しかし彼らを「学徒兵」と位置付けることは疑問が残る。日本の中等学校では、学校・学年を単位とする勤労働員が広く行われたが、個人を対象とする徴兵ではなく、学校単位で中学生らが従

軍し、軍の補助戦力として召集され、学生のための部隊を編成していたのは日本全国では沖縄以外での例はほとんどなく、台湾防衛体制の大きな特徴である。ただし、学校単位の動員については、「陸軍省令」や兵役法の改正、「陸軍防衛召集規則」による防衛警備召集と準備が進められ、召集後も 1945 年 6 月の義勇兵役法や戦時教育令を以って、後から法整備が行われたとも考えられる。軍隊として体をなしていないだけでなく、制度としても非常に曖昧なのだ。

当時の学校単位動員は、学校・学年単位で召集が行われたため、学生らの年齢は問われず、彼らの兵士としての法的区分は曖昧であった。実際、中学生らの学校単位動員では、Ⅱに区分した⑤の 17 歳未満の学生も多く召集されているため、後から作られた法律が機能していたか定かではない。戦争末期では兵役法の改正が多発し、混乱を極めた。本論で法的区分に依る学生らの兵役身分を示したが、学校単位の召集ではこれらが混在していたのであろう。ただし、義勇兵役法などの法律が、台湾の学生動員を後追いしていたのか、それとも台湾は、帝国内の法律が総督府を通して行われており、総督府が独自に法律を出すこともでき、先に義勇兵役法を出すことも問題がなかったため、実験台として先取りして学生などを動員することもできたのか等、様々な推測が可能であることは忘れてはならない。

法律に基づいて召集され、検査を受け、短期的にでも兵士としての訓練を受けていた「学徒兵」と本格的な準備もなく学校単位の動員をさせられた「学徒兵」を同列で括ることはできない。学徒兵の定義については、本章で見直しを行い、その分類を行った。その中で、兵役の準備もない「学徒兵」の詳細については、次章以降で検証する。

第二章 特設警備部隊と『留守名簿』

はじめに

戦争末期の台湾では、防衛の強化が図られ、1943年、特設警備部隊とよばれる臨時部隊が編成された。1944年には空襲などで被害を受けた飛行場の復旧などを任務とする特設警備工兵隊が各地で編成された。そして同年から1945年初めにかけ、台湾本島内では、防衛体制を整えるため急速に部隊の新設や満洲、沖縄から師団の転入などが行われた。第一章で述べたような、台湾防衛体制の主力となった師団や旅団に加え、各地で特設警備部隊が多数編成され、台湾の防衛体制は構築された。しかし特設警備部隊は、その大多数が1945年以降に編成されたため、活動期間が短く、実戦経験もない。またそこへ動員された人々の大多数が第一章で言及したような、徴兵年齢に満たない学生（学徒特設警備部隊）又は高齢の兵士であったため、その論証は少なく、実態は不明である。

終戦時の台湾軍（第10方面軍）は、5師団6旅団と直轄部隊（直轄隊＋憲兵隊）で構成され、『日軍佔領台湾期間之軍事施設史実』によればその人員総数は16万人以上¹（詳細は第一章【表1-1】を参照）であった。

既往研究では、戦争末期の第10方面軍の主力であった師団、旅団の動きに目が向けられることが多い。また、人的動員研究においても台湾史研究では軍夫、軍属、志願兵、高砂族などが研究の対象であり、特設警備部隊や、そこへ集められた人々に関しては議論されることが少なかった。本論は、これまでの研究の在り方とは異なる「特設警備部隊」の編成という視点から調査を行う。

台湾における特設警備部隊の編成に関しては、有効な資料が少なく、陸軍一般史料で一部概要が明らかにできる程度である。そこで本論では、これまで特定歴史公文書として閲覧制限のあった『留守名簿』を通じて検討を進める。『留守名簿』とは、外征部隊所属者の現状と留守関係を明らかにした公文書である。戦時中に

¹ 前掲『日軍佔領台湾期間之軍事施設史実』10－11頁。

作成された『留守名簿』は戦後、第一復員省を経て、厚生省（後、厚生労働省）で保管、管理されていたが、2010年より「戦没者援護関係史料の国立公文書館への移管」事業の一環として国立公文書館へ移管された。師団、旅団、特設警備部隊などの台湾に関するものは概ね2013年に移管された。『留守名簿』に関しては、先行研究としてあげた北原道子『北方部隊の朝鮮人兵士 日本陸軍に動員された植民地の若者たち』（現代企画室、2014年）、西山勝夫編『十五年戦争陸軍留守名簿資料集① 留守名簿 関東軍防疫給水部』（不二出版株式会社、2018年）に詳しい。北原（2014）によれば、韓国へは、1993年に日本政府から韓国の国家記録院に『留守名簿』が提供されている。しかし、韓国とは異なり、台湾には『留守名簿』は提供されておらず、台湾では『留守名簿』の調査は進んでいない。そのため、台湾史研究において『留守名簿』の調査分析の実績は筆者以外にはない。

ここで上述した北原（2014）、西山（2018）以外の特設警備部隊に関する先行研究と資料を確認する。台湾の特設警備部隊に関しては、学生動員、学校史研究の一環²として触れられてきた。しかし、それらは一次史料による研究ではなく、明らかな事実との相違や不確定な内容が散見される。特設警備部隊に関して指摘している研究³は、先行研究として高橋（1998）を挙げ、引用している場合が多く、特設警備部隊についてまとめた表はおおよそ高橋（1998）を参照したものである。しかし、高橋（1998）は、日本側の公式史料を検討しておらず、著者の高橋氏本人も間違いがあると証言している⁴。

序章の先行研究でも紹介した沈昱廷「日治末期台湾陸軍部隊之

² 前掲『台湾における「学徒兵」召集の実態とその法的背景』では、特設警備部隊に関してまとめており、更に学徒特設警備部隊に関する一覧表が作成されている。高橋の作成した一覧表を参考にした「二次大戦末期的学徒兵—以台北高等学校及一三八六二部隊為例」『第二屆國際學術研討會論文輯』（高雄市關懷台籍老兵文化協會編、春暉出版社、2013年）、徐紹綱「台北高等学校学徒兵的徵召与実態」（国立台湾師範大学台湾史研究所碩士論文、2017年）がその代表例だ。

³ 徐聖凱（2013）及び徐紹綱（2017）の第505大隊に関する史実概要の箇所。

⁴ 序章、注31を参照。

駐防、作戦与台人動員」(国立暨南国際大学博士論文、2018a)は、2018年に提出された博士論文であり、台湾軍事史研究において大きく貢献していると言える。沈(2018a)では、特設警備部隊に関しても言及しているが、動員した側の史料に基づく分析は、十分ではない。

以上、本章では、特設警備部隊の全体像と第10方面軍における特設警備部隊の位置づけを明らかにするため、考察に必要な『留守名簿』の公開と重要性に関して検討する。その中で、2部隊を調査、分析方法の事例として挙げる。『留守名簿』は名簿ごとに記載されている人数、記載方法は異なるものの、部隊別の人員数、本籍、在留地、徴集年、役種、年齢などから凡その動員形態が判明し、そこから部隊の全体像をある程度つかむことが可能である。それを調査、分析することで特設警備部隊の全体像を明らかにすることができると考えられる。

第一節 『留守名簿』の公開とその事例

(1) 『留守名簿』の公開

『留守名簿』とは、外征部隊所属者の現状と留守関係を明らかにした特定歴史公文書である。それは、兵士の個人情報とその留守宅の一覧であり、留守宅は、戦死した際の連絡先でもあった。近藤(2011)によれば「開戦以後、外地に派遣される陸軍の兵力は増加の一途をたどり、兵士は、千島、樺太、台湾、南西諸島、朝鮮半島、南方方面等に派遣」されていた。このような状況下において、日本本土における外地部隊の人事記録の管理、外地に派遣されている部隊員と留守宅家族との連絡など、陸軍は「留守業務」と呼ばれる膨大な事務的後方作業を処理する必要性に迫られた⁵。そして、把握が困難となった部隊に関しての留守業務、『留守名簿』の調整を始めた。

1944年11月31日に陸軍省によって調整された「陸亞普 1435

⁵ 近藤貴明「アジア太平洋戦争期における陸軍工員の人事記録－工員名簿、工員手帳、共済組合員原票、留守名簿の制度的概略と戦後の残存状況」『大原社会問題研究所雑誌』No.638(法政大学大原社会問題研究所、2011年12月)24頁を引用。

号留守業務規程」で、留守業務を的確に処理することが求められ、外地、内地（外地以外の地域）各部隊は『留守名簿』を調整し、常にその所属人員の詳細（編入年月日、本籍、留守宅など『留守名簿』に記載されている事項）を明らかにする必要があった⁶。特に外地部隊においては、『留守名簿』を保管、整理し外地部隊の人員状況を明らかにすることや俸給給料等、留守宅渡金額を留守宅に交付の手続きを行うことなどが定められた。

そこで 1945 年 5 月 18 日に陸軍省に陸軍留守業務部が設置された⁷。陸軍留守業務令（勅令第 313 号）により、陸軍留守業務部は、戦地（陸軍部隊の作戦行動する地域であり陸軍大臣の指定するところ）及び外地（戦地を除く他、千島、樺太、朝鮮、南洋諸島、関東州及び満洲）に存在する部隊に陸軍軍人及び軍属の身上に関する記録の作成・整理、保存、その家族等に対する俸給その他給与の払い渡し等を所掌した⁸。以下、【図 2-1】の『留守名簿』様式と【図 2-2】『留守名簿』体系を参照されたい。

⁶ 「陸軍留守業務部令ヲ定ム」『公文類纂』第 69 編昭和 20 年第 14 巻、1945 年（国立公文書館類 02898100）、JACAR（アジア歴史資料センター）C15011023000、「諸規定綴（人事関係）昭和 19.12～21.3」（防衛省防衛研究所）」

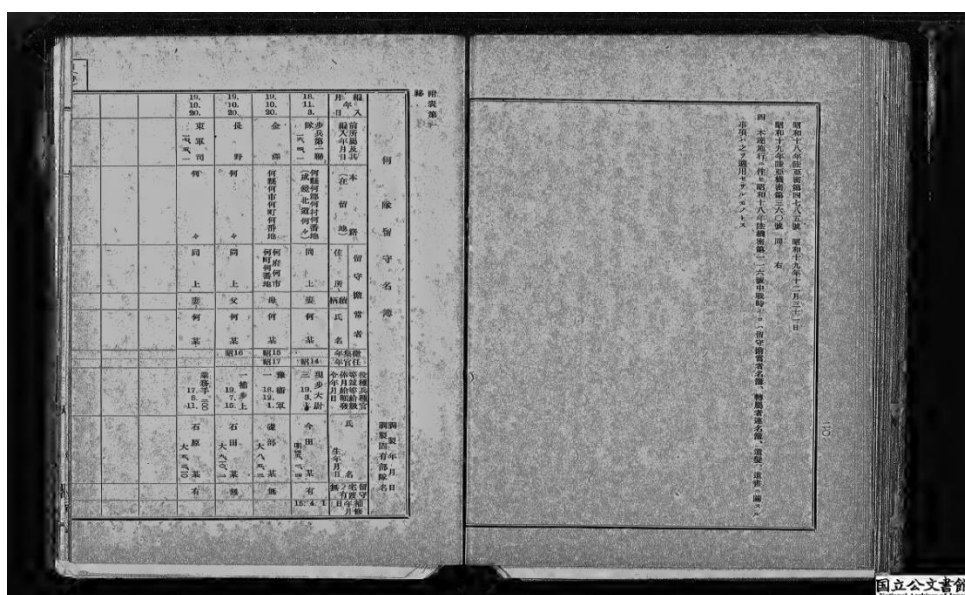
第四條 外地、内地（外地以外ノ地域ヲ謂フ以下同シ）各部隊ハ留守名簿ヲ常ニ所屬人員ノ當該部隊篇入年月日、前所屬及其ノ編入年月日、本籍（在留地）、留守擔當者ノ住所、續柄、氏名、徴集（任官）年（志願ニ依ラサル下士官ニ在リテハ徴集年トス以下同シ）、役種、兵種、官等並等給、級俸（雇傭人ニ在リテハ其ノ種類及月給額（日給者ニ在リテハ其ノ三〇日分ヲ以テ月給額トス以下同シ））及其ノ發令年月日、氏名、生年月日、俸給給料等留守宅ノ有無、補修年月日ヲ明ナラシムルモノトス

（陸亞普第 1435 号 留守業務規程 昭和 19 年 11 月 30 日陸軍省調整の第四條より）

⁷ JACAR（アジア歴史資料センター）A03010225100／A04017778400。

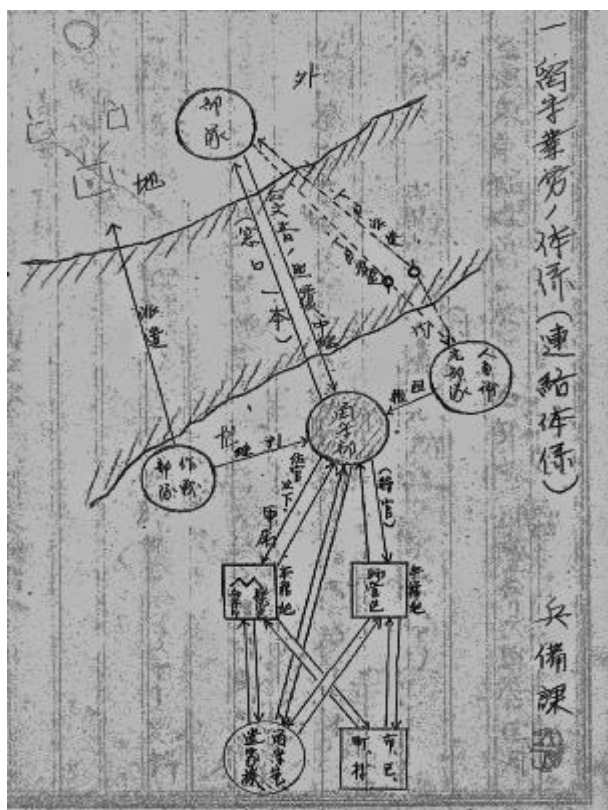
⁸ 「陸軍留守業務部令ヲ定ム」『公文類纂』第 69 編昭和 20 年第 14 巻、1945 年（国立公文書館類 02898100、本館・2A-013-00）。

【図 2-1 留守名簿様式】



出典：「陸軍留守業務部令ヲ定ム」『公文類纂』第 69 編昭和 20 年第 14 卷、1945 年（国立公文書館類 02898100、本館-2A-013-00）

【図 2-2 留守業務の体系（連絡体系）】

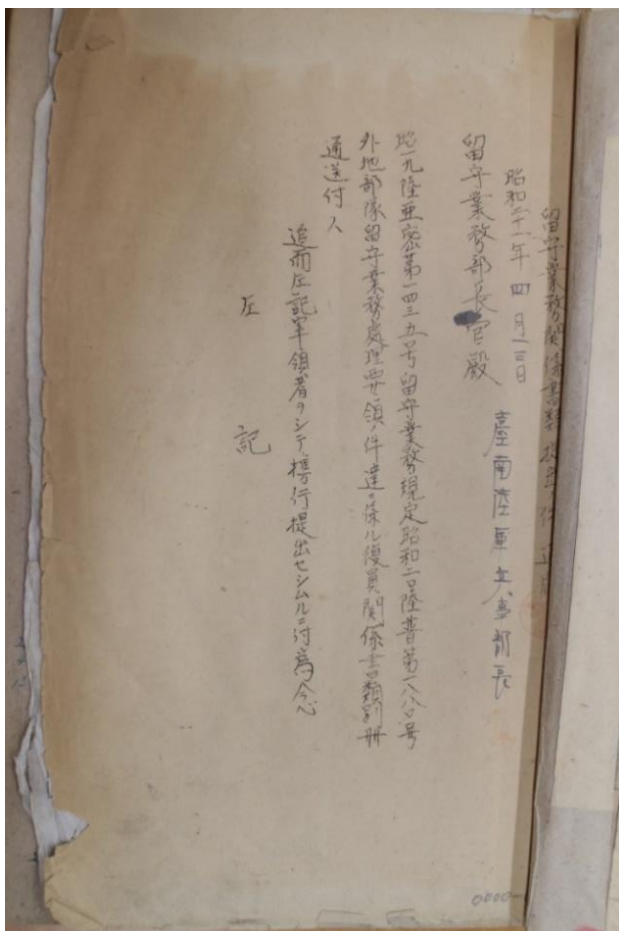


出典：「陸軍留守業務部令ヲ定ム」『公文類纂』第 69 編昭和 20 年

【図 2-2】留守業務の体系を見ていくと、留守業務部を中心に市町村、留守宅、遺族、師管区（内地師団の管轄区域）そして各部隊を管理していたことが分かる。

『留守名簿』の中には、「留守業務関係書類提出ノ件」として、『留守名簿』の作成に関して留守業務部長に宛てたものも残っている場合がある。以下、『留守名簿 台南陸軍兵事部』の 1 ページを参照されたい。【図 2-3】は、1944 年陸亜密 1435 号留守業務規定によって留守業務関係書類及び復員関係書類（別冊）が提出されたことを記している（1946 年 4 月 13 日付）。

【図 2-3 『留守名簿 台南陸軍兵事部』】



出典：『留守名簿 台南陸軍兵事部』、2018 年 2 月 15 日国立公文書館つくば分館にて筆者撮影。

戦後、陸軍留守業務部の業務は第一復員省に移された。第一復員省では、陸軍留守業務部の業務を引き継ぎ、第一復員大臣の指定する地域において陸軍軍人と軍属に関する記録の作成、整理、保存やその家族に対する俸給その他給与の払い渡し等を所掌していた⁹。その後、第一復員省は第二復員省と統合し復員庁として設置され、そのうち第一復員局が陸軍関係の復員業務を担当した。1947年に復員庁が廃止され、厚生省に移された¹⁰。

先述のように、『留守名簿』は、2010年から始まった「戦没者援護関係史料の国立公文書館への移管」事業により、国立公文書館へ移管された。戦後70年に向け、貴重な歴史史料を広く研究者等が利用できるようにしていくため移管が行われた。2016年8月までに『留守名簿』を含め44の史料がすでに移管されている¹¹。

台湾関係の『留守名簿』の閲覧は、国立公文書館デジタルアーカイブより検索を行った。厚生労働省→社会援護局関係→戦没者援護関係史料→留守名簿（陸軍）→留守名簿（北方等）に階層区分される。『留守名簿』は8000冊以上が保管されている。『留守名簿』の詳細な内訳件数に関しては【表2-1】に示した。

⁹ JACAR（アジア歴史資料センター）A04017778400。

¹⁰ アジ歴グロッサリー（<https://www.jacar.go.jp/glossary/term/0100-0020-0010-0090-0010-0010.html>）参照。2017年9月16日閲覧。

¹⁰ 厚生労働省「戦没者等援護関係の資料の移管等について(案)」2010年3月19日報道関係者向け発表資料 2017年9月16日閲覧。

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/senbotsusha/shiryou_ikan/dl/pr220319.pdf

¹¹ 1～44の詳細は、厚生労働省戦没者等援護関係資料の国立公文書館への移管について http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuitebunya/hokabunya/senbotsusha/shiryou_ikan/index.html アジ歴グロッサリー参照、2017年9月25日閲覧。

【表 2-1 『留守名簿』件数】

留守名簿（陸軍）	
南方	3,013 件
沖縄	61 件
支那	1,394 件
航空	1,065 件
船舶	517 件
北方等	2,274 件
合計	8,324 件

出典：国立公文書館デジタルアーカイブより、筆者作成。

このうち、台湾関係が含まれる「北方等」は、2,274 件保管されており、2,274 件中 359 件が台湾関係である。台湾関係のうち本論と関わる「特設警備部隊」の名簿は、110 件であり、その数は「特設警備部隊」の『留守名簿』の中でも圧倒的に多い¹²。特設警備部隊の『留守名簿』以外、台湾に関する史料は、台湾各地区司令部の『留守名簿』、台湾本島内各師団の『留守名簿』が残されている。

8000 件超ある『留守名簿』のほとんどが「要審査」の非公開状態であり、国立公文書館において公開の申請の手続きが必要であった¹³。

国立公文書館への公開申請手続き後、承認されれば閲覧が可能となる。参考のため、以下、【図 2-4】でその手順を記す。

¹² 「特設警備部隊」の『留守名簿』は台湾以外も含め全部で 222 件である。

¹³ 早いものは 1 ヶ月、1 年以上かかる場合もある。西山勝夫は、防疫給水部隊名簿の開示可否の審査に 1 年半を要したそうだ。西山勝夫編『十五年戦争陸軍留守名簿資料集① 留守名簿 関東軍防疫給水部』（不二出版株式会社）、17 頁。筆者らの申請も史料の状態によって公開までに相当な時間が必要な史料もあった。

【図 2-4 公文書館への台湾関係『留守名簿』の公開/閲覧手順¹⁴】

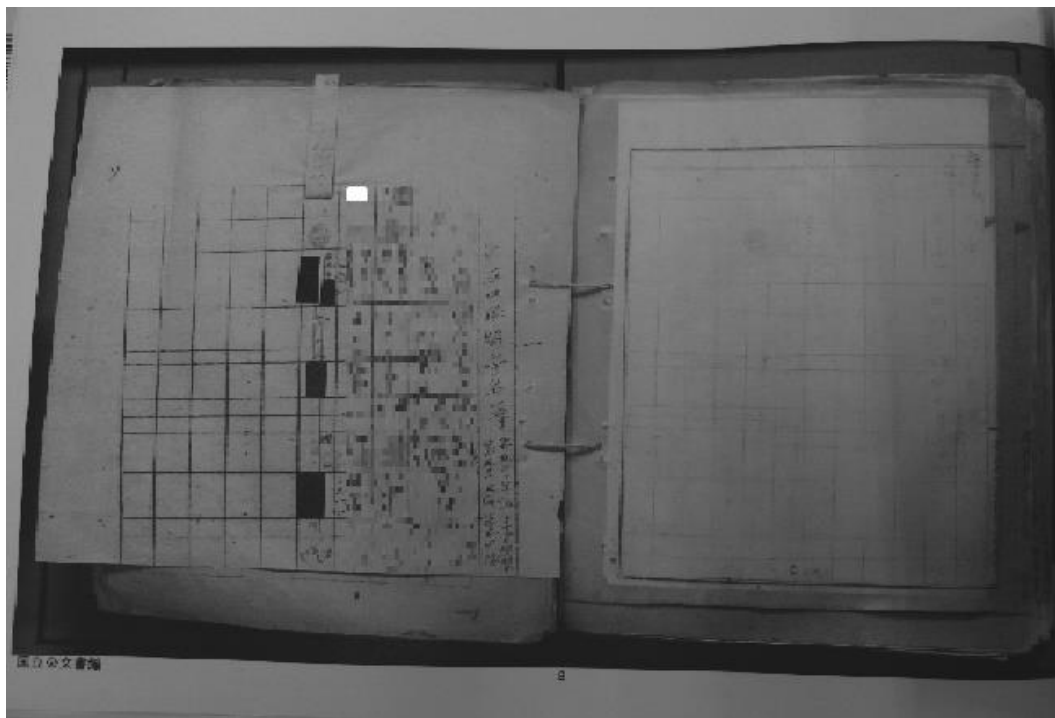


台湾関係『留守名簿』ですでに公開もしくは部分公開されているものの多くは、特設警備部隊の名簿を中心とし筆者が申請したものである。「公開」または「部分公開」とされた『留守名簿』は国立公文書館で原本を確認することができる（撮影可）。「公開」の場合、一部印刷されたものになるが、多くは原本を閲覧することが可能だ。「部分公開」も「公開」と同様に原本を閲覧することが可能だ。ただし、「非公開」となる部分は墨塗り処理（【図 2-5】）がされておりその原本は閲覧不可である。「部分公開」、墨塗りの要因の大半は、その軍人の留守担当者が「内縁妻」であることが

¹⁴ 筆者により作成。

多い。このような場合、個人のプライバシーの観点から戦後 70 年以上を経過していても公開不可のケースが多い¹⁵。

【図 2-5 『留守名簿』墨塗りの一例】



出典：『留守名簿 特設警備第508大隊・台湾第13872部隊』（部分公開）、国立公文書館東京本館 2017年2月18日筆者撮影。

国立公文書館は、厚生労働省から移管されたままの状態で保管、デジタル検索化している。そのため、戦後、厚生省に保管されていた時代に加筆されたであろう内容や、表紙の記載ミス（部隊番号等）などについては積極的に調査、修正はしておらず、デジタル検索での入力に関連のある『留守名簿』を見落とす場合なども多い¹⁶。

¹⁵ 国立公文書館特定公文書等利用決定通知書には、「家族関係（内縁関係）」は、個人に関する情報であり、時の経過を考慮してもなお、公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあるため」と記載されている。

¹⁶ 異なる部隊に綴られている（記載の部隊と表紙が違う）例もあるが、例えば、特設警備第504大隊は、後付けの表紙では、特設警第504大隊と記載されているため、国立公文書館デジタルアーカイブで「特設警備」と検索した場合は出てこない。

本論においては、国立公文書館東京本館またはつくば分館¹⁷で閲覧及びカメラによる撮影を行った。その後、撮影した写真の内容を全て電子化し、分析を行った。

（２）『留守名簿』と台湾防衛体制

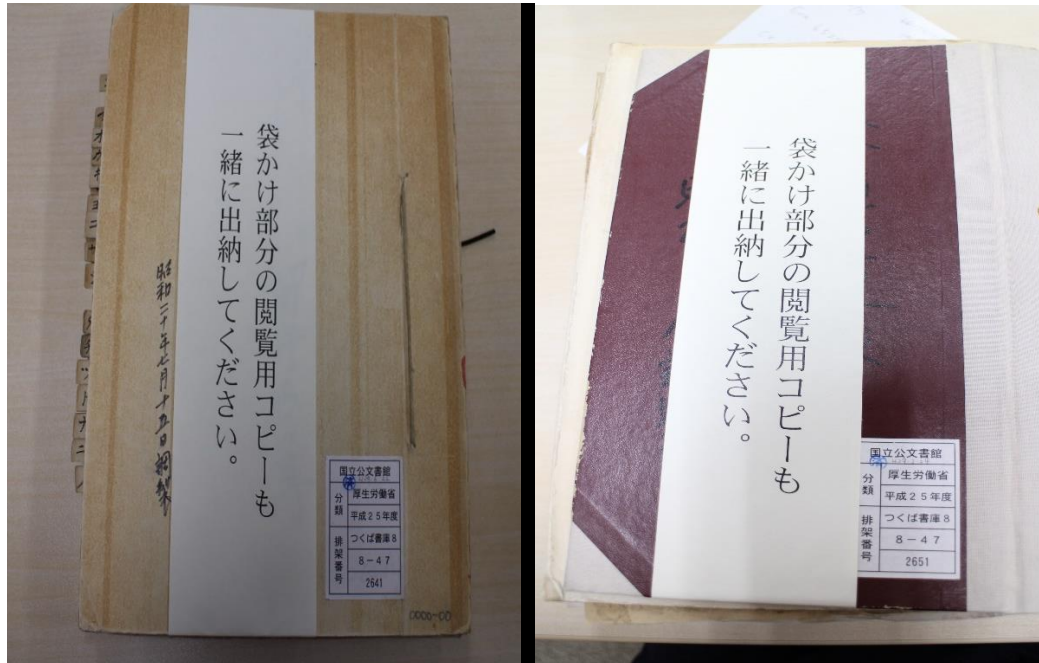
（１）では、『留守名簿』の作成から戦後の保管、移管、公開、閲覧に至るまでを整理した。ここでは、具体的に２つの部隊（特設警備第５０５大隊と特設警備第５０８大隊：【図 2-6】）を『留守名簿』調査の重要性を指摘するための事例として内容の分析を行う。本論で、特設警備第５０５大隊（以下、第５０５大隊）と特設警備第５０８大隊（以下、第５０８大隊）を選んだ理由は、まずその「特設警備部隊」の存在である第１０方面軍の隷下では師団及び旅団が、主力となり防衛体制を担っていたが、それとは別に１９４５年以降多数の特設警備部隊と呼ばれる臨時部隊が各数、編成されている。しかし、特設警備部隊の存在は方面部隊史料などに一部残されているものの、詳細は不明である。次に第５０５大隊及び第５０８大隊はいずれも「中等学校の学生」を中心に軍事動員し、編成した部隊である。すなわち本論が第三章でモデルケースとしてとりあげる「嘉義」の「中等学校の学生」部隊である特設警備第５１１大隊と同様の部隊である。先行研究として先述したが、台湾においてこれらを編成していた学校の学校史研究が比較的進んでおり、今後『留守名簿』を加えた調査が可能である。既往研究と『留守名簿』の調査結果を比較することもできる。それらの『留守名簿』を調査することで、今後、研究の目的として挙げた台湾防衛体制実態解明の手がかりとなる。

『留守名簿』は単なる外征部隊の留守関係事項を整理した名簿ではない。特に台湾関係、特設警備部隊、学生動員を調査するにあたっては、その編成、人的動員の実態がほとんど解明されていない状況の中、重要な一次史料となり得る。また、名簿には留守関係事項の他に、欄外等に重要な記述が残っている場合も多い。

¹⁷ 『留守名簿』はつくば分館に保管されているので、東京本館での閲覧の際には事前申請（閲覧日の１週間前まで）が必要であった。

以下より詳細に内容について記載し、検討する。

【図 2-6 左『留守名簿 特設警備第 505 大隊・台湾第 13862 部隊』、右『留守名簿 特設警備第 508 大隊・台湾第 13872 部隊』】



(国立公文書館東京本館 2017 年 2 月 18 日筆者撮影)

1. これまでに公開された『留守名簿』の分析

◇『留守名簿 特設警備第 505 大隊・台湾第 13862 部隊』の例

ここでは、公開された『留守名簿』の一つである『留守名簿 特設警備第 505 大隊 台湾第 13862 部隊』に着目し、その調査結果を報告する。

まずは、先行研究等における第 505 大隊に関してまとめる。第 505 大隊に関しては、高橋英男『台湾における「学徒兵」召集の実態とその法的背景』（自費出版、1998 年）に詳しい。また第 505 大隊の中でも台北高等学校(以下、台北高校)に関しては、学校史など研究が盛んに行われており、徐聖凱「二次大戦末期的学徒兵—以台北高等学校及一三八六二部隊為例」『第二屆國際學術研討會論文輯』（高雄市關懷台籍老兵文化協會編、春暉出版社、2013 年）、徐紹綱「台北高等学校学徒兵的徵召与実態」（国立台湾師範大学台湾史研究所碩士論文、2017 年）がその代表例だ。更に第

505 大隊に所属していた学生らによって作成された資料等から、第 505 大隊の名簿等¹⁸も作成されている。これらでは、台北高校で行われた第 505 大隊の編成に関して、丹念に調査され、整理されている。

先行研究を整理すると第 505 大隊は、第 66 師団隷下にあった特設警備部隊であり、学校軍隊化によって 1945 年 3 月 20 日に台北高校、台北高等商業学校（以下、台北高商）、台北一中、台北三中の学生を以って編成されていた。その内訳は、第 1 中隊、第 5 中隊が台北高校、第 2 中隊が台北高商、第 3 中隊が台北一中、第 4 中隊が台北三中である¹⁹。では、日本政府の公式な史料として新たに発掘された第 505 大隊『留守名簿』を詳細に参照する。

【図 2-7 『留守名簿 特設警備第 505 大隊・台湾第 13862 部隊』】



（国立公文書館東京本館 2017 年 2 月 18 日筆者撮影）

¹⁸ 旧制台北高校昭和二十一年卒業生『對の大屯 わしらが館』（2002 年、世話人：竹内昭太郎他 2 人）154-157 頁。

¹⁹ 前掲「二次大戦末期的學徒兵—以台北高等學校及一三八六二部隊為例」118 頁表を参照。前掲『台湾における「學徒兵」召集の実態とその法的背景』39-45 頁。

第505大隊の正式名は表紙から「特設警備第505大隊 台湾第13862部隊」である。『留守名簿』の名簿調整日は1945年7月15日となっており、凡そ部隊内の体制が整った段階で作成されたと考えられる。表紙にその他の特記事項はない。

名簿は2部に分けて作成されている。先に、在営した転属者及び戦死者の107人²⁰が記載されており、それに続いて「待命者留守名簿」が作成されている。それぞれ、アイウエオ順だ。記載事項は『留守名簿』の様式、基準に沿ったものであり、編入年月日、前所属及び其の編入年月日、本籍（在留地）、留守担当者（住所、続柄、氏名）、徴集年、役種兵種月給額等とその発令年月日、氏名、生年月日である。

まずは、先に記載されている107人を参照する。107人のうち82人（1人重複記載を含む）は、次に続いている待命者名簿にも名前が記載されている。107人の編入日は、1945年3月20日、4月20日、6月15日等様々である。戦死者も含まれているが、多くは第66師団²¹の隷下部隊²²から第505大隊へと転属し、活動、戦後（1945年9月2日）再度、第66師団隷下部隊または第10方面軍司令部に復帰した者である。107人の中には配属将校²³2人を含め、学校関係者も多く、台北一中、台北師範学校、台北高校、台北三中また台北地区の国民学校、他地域の国民学校の関係者などが含まれていた²⁴。彼らの役種は、大佐から二等兵まで各々であり、明治中期から大正前半生まれの人々である²⁵。

²⁰ うち鹿野信夫（1912年1月15日生まれ）、台北州台北市堀江国民学校訓導は、重複して記載されているため実際には106人であるが、「待命者留守名簿」のはじめのページに詳細が記載されており、そこでも107人となっているため本論では107人と記載する。

²¹ 第一章第一節を参照されたい。

²² 多くは歩兵第304連隊である。

²³ 1925年、陸軍現役将校学校配属令が發布され、これにより現役軍人が日本国内と植民地の中等学校以上の学校に配属された。彼らが、配属将校である。

²⁴ 前掲 台湾総督府職員録系統（2018年3月10日閲覧）で107人の名前を検索した結果である。但し、学校関係者の情報は1944年時点のものである。以下、第508部隊も同様である。

²⁵ 107人には戦死者も含まれているため、昭和生まれの者もいる。

上述の通り、107人のうち82人は、続く待命者名簿にも名前が記載されていたが、残り25人は待命者名簿に記載されていない。そのうち14人は、いずれも1945年3月20日に「現歩二」（現役歩兵二等兵）として、歩兵第304連隊に入隊し、1945年5月20日に第505大隊に転属してきている。107人の中でも、このように同じ部隊から同じ日に転属している例は他にも存在するが、「待命者名簿に記載されていない」25人のうち14人も同じような動きをしているというところは特記すべきである。本章末尾資料編にある【表2-8】に14人の詳細を記載する。

【表2-8】に記載された14人の多くは1922年～1924年生まれのものであり、後述する待命者（学生）と同様に1945年3月20日に動員されている。彼らは、待命者名簿に記載された学生らと同日に召集されたものの、「学生」としてではなく、徴兵年齢の基準を超えていたため、異なる役種（現役兵）として第66師団の隷下にあった歩兵第304連隊に所属していたとみられる。同年代の現役兵と同様に扱われた可能性が高い。その後、5月20日に第505大隊へと指導者の立場として転属させられた為、待命者名簿には記載されなかったと推察される。また【表2-8】から以下の2点が読み取れる。

- ① 歩兵第304連隊から第505大隊に転属し、待命者名簿に記載されなかったのは、本島出身者である。
- ② 台北高等商業学校学生の特質性。

①については、14人のうち5人は日本名であるが、その5人も本籍は台湾であり、改姓名の可能性が高い。第505大隊は、高等教育機関である台北高校、台北高商と中等教育機関である台北一中、台北三中の学生により編成されていた。その中で、台北高校や台北高商など高等教育機関の学生特に日本人学生は、中等教育機関とは異なり、徴兵猶予が失効した段階で徴兵され、学生らの一斉動員（1945年3月20日）の段階ではすでに学校には残っておらず、本島出身者が多く残っており、彼らが「現役」として召集された

可能性が高い。

②については、14人のうち6人が台北高商の学生であることが判明している。彼らはいずれも1943年4月に入学し、1945年9月25日に卒業した生徒である。彼らの卒業名録には「昭和20年3月20日 学徒隊に入隊」と記されている。台北高商の卒業生データー、とりわけ1945年のものは不足しており、102人の学生がいた可能性が高いことはすでに渡辺（2017）²⁶で述べられているが、彼らの在学期間中の様子に関しては未だ謎が多いとされている。しかし第505大隊『留守名簿』の転属者の欄にのみ²⁷学生の名前が記載されていたことは、台北高商学生の在学中の召集には、他の学校とは転属者という異なる要素があったことが高いことを示している。

更にここで「現歩二」という役種に注目すると、先に述べた14名【表2-8】以外に待命者名簿にも11人「現歩二」の役種の者が含まれる。彼らはいずれも1926年生まれであり、そのほとんど²⁸が台北高校の在学者で、名簿の欄外に「現役入隊の為、召集待命解除20.7.31」と記載されていた。

以上から、「学生」による編成部隊であるものの、徴兵年齢の基準を超えた学生は現役兵として扱われ、その中でも、先に別部隊で現役兵となり第505大隊に転属した者、第505大隊に第二国民兵役二等兵として召集された後に、7月に現役兵とし、召集の待命を解除された者と様々である。

次に待命者の名簿である。待命者名簿には新たに表紙があり、そこには「特設警備第505大隊 台湾第13862部隊 待命者留守名簿」（昭和20年9月3日復員完結）と記載されている。先に記載されている転属者のうち82人は待命者名簿にも記載がある。

²⁶ 渡辺邦博「未完成の学籍簿と卒業論文名録—台北高等商業学校の場合—」『桃山学院大学経済経営論集』第59巻第3号（桃山学院大学、2017年12月）では、台北高等商業学校の学籍簿と卒業論文に関する謎の解明を試みている。

²⁷ 『台湾総督府台北高等商業卒業生第24至第25回名録（1944-1945）』と『留守名簿』を照らし合わせたが、現在までに転属者欄以外の記載はみられない。今後も調査を続けていく。

²⁸ 1人のみ、台北高校の卒業生（1945年3月）で、「召集解除」と記載されていた

【表 2-2 第 505 大隊待命者】

待命者留守名簿	
1、在營者	1695 人
2、在營シアラサルモノ	
内訳	
依病召集解除	} 計 107 人
即日帰卿者	
不応召者	
召集解除	
合 計 : 1802 人	
備考 名簿欄外ノ下ニ記入シアル事項左記ノ通り	
1	依病召集解除ハ昭 20.7.31 ノ者
1	即帰ハ昭 20.3.20 より昭 20.7.31 間ノ者
1	役種兵種官等欄ノ空欄ノ者ハ待命中ニシテ入隊シアラサル (不応召ト記シアル分)
1	召集解除ハ防衛教育召集解除ノモノ

出典：『留守名簿 特設警備第 505 大隊・台湾第 13862 部隊』、待命者名簿

上記【表 2-2】は、待命者名簿の表紙裏記載事項である。ここには、在営者が 1,695 人と記載されているが、実際の待命者名簿には約 1,200 人²⁹の氏名が確認できる。そのほとんどは、大正後期～昭和前半（1925 年～1931 年）生まれである。ここから、第 505 大隊は、人員のほとんどが学生で編成され、徴兵年齢の基準に依らない召集が行われていたことが読み取れる。それ以外に、詳細は後述するが明治後半～大正前半生まれの者も含まれる。待命者の編入日は、1945 年 3 月 20 日が最も多いが、7 月 5 日にも追加召集されている。彼らの兵士としての身分は、「二國歩二」（第二国民兵役歩兵二等兵）が

²⁹ 筆者が撮影した『留守名簿』を整理し、確認作業を行ったが間違いがないとは言えないため「約」1,200 人とした。

最も多い。名簿はアイウエオ順で作成されているのみであり、「中隊」ごとの整理はされていない。現在確認までに確認ができたものは台北高校の学生が339人含まれている³⁰。「現歩二」に関する指摘でも言及したが、名簿には、徴兵年齢の基準を越え、待命召集から現役入隊となった者や臨時召集や転属した者に関しても欄外に詳しく記載されている。

待命者名簿には、明治後半から大正前半生まれの者が150人以上含まれている。うち、85人が学校関係者であり、本節末尾資料編にある【表2-9】は学校ごとに整理した表である。

【表2-9】から、第505大隊の中心が既往研究等でも明らかにされているように台北高校、台北高商、台北一中、台北三中であったことが分かる。しかし、それ以外の学校関係者も多く含まれていることを指摘しておかなければならない。その中には、台北だけではなく、台湾全土の学校関係者が含まれている。部隊の編成方法は、学校単位ではあるが部隊を編成していた学校の学校関係者以外にも多く含まれている。また、学生部隊では、教師など学校関係者がその部隊の指揮命令系統であることが多いが、第505大隊に関しては、学校関係者が学生と同様に第二国民兵役二等兵の身分である。

初めに整理したように、先行研究を整理すると第505大隊は、第66師団隷下にあった特設警備部隊であり、学校軍隊化によって1945年3月20日に台北高校、台北高商、台北一中、台北三中の学生を以って編成されていた。その内訳は、第1中隊、第5中隊が台北高校、第2中隊が台北高商、第3中隊が台北一中、第4中隊が台北三中である。

『留守名簿』の調査を通して、先行研究で明らかにされているように、台北高校、台北高商、台北一中、台北三中の学生を以って編成されていた可能性が極めて高いことを確認し、さらに第二国民兵役二等兵（第505大隊では、学校関係者の一部と学生）以外に集められた人々の召集状況が明らかになった。しかし、その中でも『留守名簿』の調査を通して、筆者は以下の点に関して疑問を残している。

³⁰ 徐聖凱整理・提供『台北高等學校 日籍畢業生名冊』を参照。但し、未刊行の整理表である。

① 第505大隊と第66師団の位置づけ

既往研究では、第505大隊は、第66師団の隷下であり、所属していたとされる。第505大隊『留守名簿』を参照すると、前所属及び転属先が第66師団の隷下部隊である事例は多い。しかし、第66師団の隷下にあった部隊は、第66師団の通称号「敢」を付けて「敢○○○部隊」と記述されるのが通例であるが、13862部隊についている通称号は台湾軍(当時の第10方面軍)を示す「台湾」であり、陸軍史料において「敢」がついた記述は管見の限り存在しない。このような例は他の部隊にも見られる。ここから筆者は、特設警備部隊が「隷下」ではなく、第10方面軍直属の部隊であり、ただしその指揮は師団が行っていたと推察している。①の議論に関しては、本章第二節で言及する。

② 学校関係者の動き

『留守名簿』を通して、部隊を編成していた学校以外の学校関係者の動きが一部明らかになった。また、部隊には部隊を編成していた学校以外の学校関係者も含まれていることが判明した。

③ 学校単位、召集日、学校軍隊化

先行研究では、台北高校、台北高商、台北一中、台北三中の学生によって編成されていたとされたが、その実態は、単に各学校の学生を同様に召集したわけではない、台北高商の学生が現役入隊後、転属した例や召集日も2回に分けられている。

筆者は、②、③から、先行研究が述べるところの「学校軍隊化」、学校を軍隊化したものであるという議論には否定的である。

詳細な先行研究が台北高校に限定されていることもあり、未だ不明確な点も多いが、これまでの貴重な研究功績に『留守名簿』という公式史料を以って議論を進めることでより、実態がより明確になると考えられる。

◇『留守名簿 特設警備第 508 大隊・湾第 13872 部隊』の例

ここでは、公開された『留守名簿』の一つである『留守名簿 特設警備第 508 大隊 台湾第 13872 部隊』に着目し、その調査結果を報告する。

まずは、先行研究における第 508 大隊に関して述べる。鄭（2014）によると、第 508 大隊は 1945 年 3 月 20 日に台南地区の各中等以上の学校により特設警備部隊として組織され、第 1 中隊台南高等工業学校、第 2 中隊台南師範学校、第 3 中隊台南一中及び台南二中、第 4 中隊台南工業学校、台南農業学校及び長榮中学校の 4 中隊であった³¹。しかし、鄭（2014）の議論は、台南師範学校、「綱島隊」の例が大部分であり、第 508 大隊全体の実態は上記の内訳に留まっている。

では、第 508 大隊の『留守名簿』を参照する。

第 508 大隊の『留守名簿』には、表紙裏（【図 2-8】）に以下のような記載がされている。

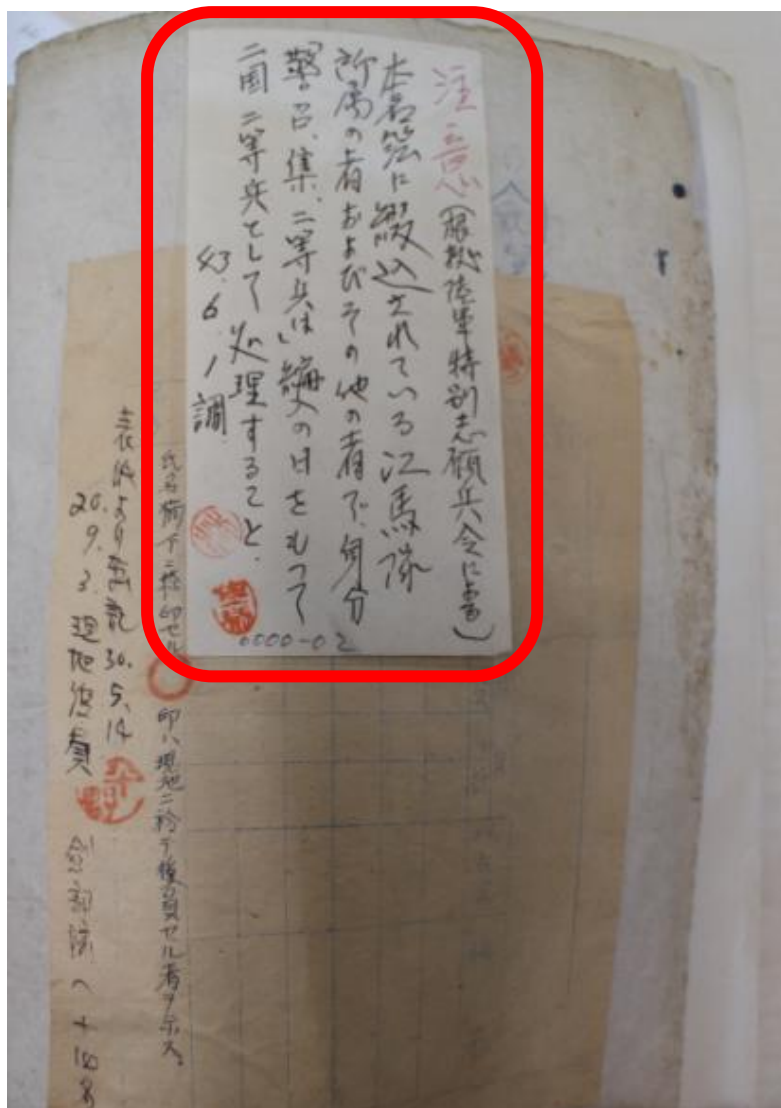
注意（根拠陸軍特別志願兵令による）

本名簿に綴込されている江馬隊所属の者およびその他の者で身分「警召集二等兵」は編入の日をもって二国二等兵として処理すること

43.6.1 調

³¹ 前掲「戦時体制下台南師範学校学生的軍事訓練与動員(1937-1945)」177 頁を引用。

【図 2-8 『留守名簿 特設警備第 508 大隊・台湾第 13872 部隊（学徒）』①】



（国立公文書館東京本館 2017 年 2 月 18 日筆者撮影）

第 508 大隊は、第 505 大隊と同様にその人員のほとんどは学生であり、編成当時、徴兵年齢の基準に依らない召集が行われていた。上記の記述は、戦後、何らかの理由³²で戦後、厚生省の担当者によって学生の召集とその法的背景に関して記載されたものであると推察される³³。学徒特設警備部隊の「志願」に関しては、第一章第三

³² 理由は不明であるが、当該部隊の所属者からの申告などでも修正されることがある。

³³ そのため、第 508 大隊の『留守名簿』は「(学徒)」として分類されている。

節の最後で言及しているが、彼らに「志願」が成立していたかは疑わしい。

第508大隊『留守名簿』は、本部～福島隊までアイウエオ順で作成され³⁴、記載事項は第505大隊と同様に『留守名簿』の様式、基準に沿ったものであり、編入年月日、前所属及び其の編入年月日、本籍（在留地）、留守担当者（住所、続柄、氏名）、徴集年、役種兵種月給額等とその発令年月日、氏名、生年月日である。約2,000人の名前が記載されているがそのほとんどは、大正後期～昭和前半（1925年～1931年）生まれである。転属者に関しては、名簿開始前に別紙で特記されている。編入日は、その大部分が1945年3月20日であり、1945年4月1日に追加召集された者も多くいる。徴兵年齢基準の関係で、現役として召集された者もいる。彼らの身分は、「二國二」（第二国民兵役二等兵）、「現二」（現役二等兵）、「二國二等兵」（第二国民兵役二等兵）、「警召二」（警備召集二等兵）、「現歩二」（現役歩兵二等兵）、「二國歩二」（第二国民兵役歩兵二等兵）等、様々である。第508大隊は、同一の役種であっても各中隊でその記載方法が異なる³⁵。

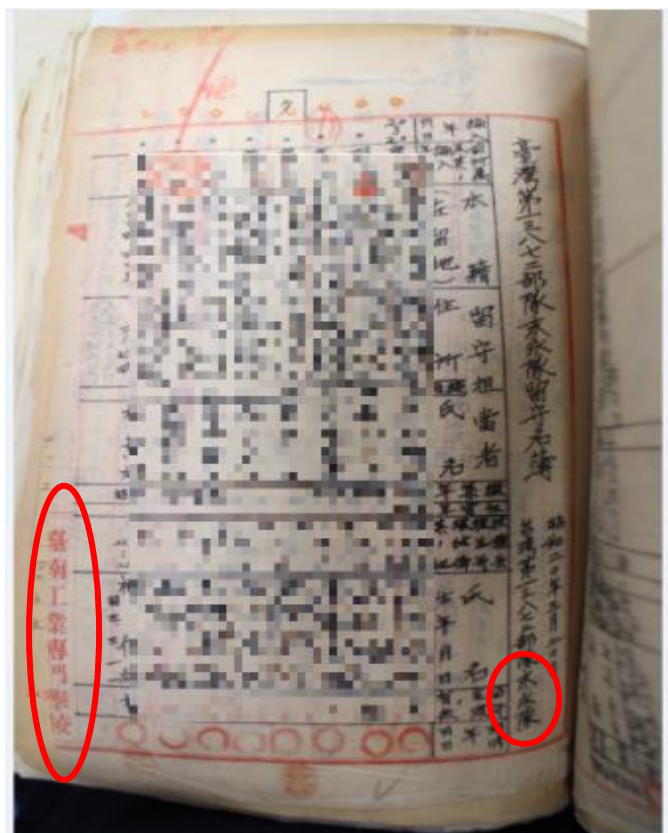
第508大隊『留守名簿』は、第505大隊とは異なり各中隊でその名簿の作成が行われていた。作成には、様々な用紙が使われており、台南工業専門学校、台南一中、台南二中などは学校の名前が入った専用用紙（【図2-9】参照）が使用されている。そのため、上記のように中隊ごとに記載方法が異なっている。

また、名簿の中には、「本部」、「末永隊」、「江馬隊」、「綱島隊」、「野口隊」、「大村隊」、「福島隊」と記載されており、それぞれ中隊長の名前からつけられたものであると考えられる。以下、【図2-9】は「末永隊」の例である。

³⁴ 例：ア行本部～福島隊、イ行本部～福島隊、ウ行本部～福島隊という順番で作成されている。【図2-9】を参照されたい。

³⁵ 「二國二」、「二国二等兵」、「二國歩二」などは、第二国民兵役二等兵と書き方は異なるがその役種は同じである。また、一斉召集された学生の役種が学校ごとに異なっていたとは考えにくく、記載方法の違いである。

【図2-9 『留守名簿 特設警備第508大隊・台湾第13872部隊（学徒）』②】



（国立公文書館東京本館 2017年2月18日筆者撮影）

先述したように第508大隊人員のほとんどは学生であるが、中には、明治後半から大正前半生まれの者も含まれる。そのうち66人が学校関係者である。本節末尾資料編【表2-10】は、部隊ごとにその詳細を整理したものだ。

【表2-10】に記載したうち末永大吉（台南高等工業学校講師）、綱島竹治（台南師範学校助教授）、江馬道生、大村栄蔵、野口藤次郎（台南州台南第一青年学校指導員）、福嶋茂雄（台中州警察部理蕃課技手）は、中尉、少尉、曹長という第508大隊のなかでは比較的高い階級であり、名簿上の〇〇隊と記載された人物であり、各部隊の部隊長となった人物であると考えられる。このように、第508大隊では学校関係者（指導者）が、隊の長となり、それぞれの単位（恐らく学校ごとに）学生部隊を編成していたことが分かる。

以上、『留守名簿』の分析から第508大隊の詳細は以下、【表2-3】

のようであると推察できる。

【表 2-3 第 508 大隊中隊編成表】

	部隊名	学校
本部		
第 1 中隊	行李隊・末永隊	台南工業専門学校 ³⁶ (台南高等工業)
第 2 中隊	綱島隊	台南師範学校
第 3 中隊	江馬隊	台南一中
第 4 中隊		台南二中
第 5 中隊		
第 6 中隊	野口隊・機関銃隊	台南第一青年学校
第 7 中隊	学徒隊・学徒大村隊・ 学徒患者輸送隊	台南農業学校
第 8 中隊		台南高等工業学校
第 9 中隊	福嶋隊	台南工業学校

出典：第 508 大隊『留守名簿』の分析から筆者作成

先にも述べたように『留守名簿』はア行本部～福嶋隊、イ行本部～福嶋隊といった順番にそれぞれの部隊で異なる用紙を使用して作成されている。数字で○中隊と記載されていたのは、本部の他、第 4 中隊と第 5 中隊のみであるが、名簿の作成順番と本部、第 4 中隊、第 5 中隊から筆者の判断で中隊を分別した。

第 1 中隊は、「台南工業専門学校」の専用用紙を使用して名簿が作成されており、そこには「行李隊」「末永隊」と記載されている。「末永隊」とは、台南高等工業学校講師であった末永大吉が率いていた部隊であることから、「台南工業専門学校」(台南高等工業学校)の学生部隊であるとした。第 2 中隊の『留守名簿』には、「綱島隊」と記載されており、台南師範学校助教授であった綱島竹治が率いていた部隊であることから、

³⁶ 台南高等工業学校は、1944 年 4 月に台南工業専門学校と改名している。1945 年の資料は少なく台湾総督府職員録系統などは 1944 年 1 月 1 日時点のものであるため、本文では台南高等工業と記載した。

「台南師範学校」の学生部隊であるとした。第3中隊は、「台南州立台南第一中学校（台南一中）」の学校専用用紙が使用されており、江馬道生が率いた「江馬隊」である。江馬道生に関しては、詳細な身分などは不明であるが、「台南一中」学生部隊であると考えられる。第4中隊の『留守名簿』では、「台南州立台南第二中学校（台南二中）」の学校専用用紙が使用されており、そこには「第四中隊」と記載されている。そこから、第4中隊は「台南二中」学生部隊であるとした。第5中隊は、名簿に「第五中隊」と記載されているが、そこに含まれた学校関係者は国民学校の関係者のみであり、その実態は不明である。第6中隊には、「野口隊」「機関銃隊」と記載されており、これは台南第一青年学校指導員で野口藤次郎の率いていた部隊であることから「台南第一青年学校」の学生部隊とした。第7中隊は主に「学徒隊」「学徒大村隊」「学徒患者輸送隊」と記載されており、大村栄蔵が率いていた部隊であるが、大村栄蔵に関しては江馬同様、身分の詳細が不明である。しかし、第7中隊に含まれていた学校関係者の多くが台南農業学校の関係者であったことから、「台南農業学校」の学生部隊であるとした。第8中隊は、『留守名簿』の用紙や記述に手がかりは少ないが、そこに含まれていた学校関係者の多くが台南高等工業学校の関係者であることから「台南高等工業学校」の学生部隊であるとした。最後に第9中隊は、「福嶋隊」と記載されており、これは台中州警察部理蕃課技手であった福嶋茂雄が率いていた部隊であり、部隊に含まれていた学校関係者等から「台南工業学校」の学生部隊とした。以上、先行研究では4中隊とされていた第508大隊は『留守名簿』の調査をとおして、9つに分けられ、また学校ごとの内訳も判明した。

第508大隊『留守名簿』は、各学校でその作成が行われた可能性が高いため、第505大隊『留守名簿』に比べ、名簿内の情報量が多い。また、彼らに対しては、徴兵年齢に依らない召集が行われており、召集方法が法的な部分で問題が出てくることが名簿外に後書きされた「根拠 陸軍特別志願兵令による」から読み取れるだろう。

以上、ここでは2013年、新たに公開された台湾関係の『留守名簿』

に関して、特設警備第505大隊『留守名簿』及び特設警備第508大隊『留守名簿』調査現状を報告した。両部隊の『留守名簿』は、一応の作成様式はあるものの、部隊ごとにその作成方法の大きな違いがあることが判明した。第505大隊に関しては、台北高校の研究から比較的実体がかつめているが、特に第508大隊に関しては、本論『留守名簿』の分析によって先行研究以上に実態を把握できた。

2. 台湾関係『留守名簿』の重要性

既往研究では、台湾における動員の最終段階を1945年1月実施の台湾人徴兵であると認識しており、その後1945年に特設警備部隊に徴兵によらずして動員された人々については、学校史の一環として研究される学生動員であり、存在が曖昧な「学徒兵」「学校軍隊化」という括りのみで語られており、「特設警備部隊」や「第二国民兵役二等兵」であった実態は研究上の空白となっていた。

これらの要因は、序章でも述べたように、台湾における軍事史、人的動員研究は資料の少なさから、陸軍一般史料と学校史研究や同窓会会報、口述史に頼らざるを得なかったからである。

台湾には、先行研究でも言及した『台湾省軍事接收総報告書』及び『日軍占領台湾期間之軍事施設史實』といった1945年10月25日以降に作成された報告書がある。これらの報告書には、戦前の台湾軍、第10方面軍の兵力一覧、各師団、旅団ごとの作戦計画や防衛配備が記載されている。台湾での当該研究や口述史などの裏付けの際にはこれらの報告書を参考にすることも多い。報告書に記載されている内容が1945年8月15日、終戦時点での状況であるとは限らない。今後、各部隊の『留守名簿』を分析することより、(名簿調整時の)特設警備部隊の担当地域などが明らかにすることができるだろう。

『留守名簿』の調査を行うことで特設警備部隊の存在を再確認しただけではなく、事例に挙げた2部隊及び第三章で言及する特設警備部隊第511大隊などが、学生を中心に編成されていたことも判明した。台湾関係、特設警備部隊の『留守名簿』は110件保

管されている。その内訳は、【表 2-4】に示す。

【表 2-4 特設警備部隊『留守名簿』内訳³⁷⁾】

特設警備部隊『留守名簿』(台湾関係)		
部隊内訳	件数	既公開件数
大隊・中隊	60 件	60 件
学徒	6 件	6 件
工兵隊	12 件	12 件
自動車隊	5 件	5 件
輜重隊	15 件	15 件
陸上勤務隊	5 件	5 件
水上勤務隊	5 件	4 件
患者輸送隊	2 件	2 件
合計	110 件	109 件

出典：国立公文書館デジタルアーカイブより、筆者算出、作成

特設警備部隊の『留守名簿』は、「(学徒)」のものに限らず、大正後期前後～昭和前半生まれの者が多く記載されている。更に数名、明治後半から大正前半生まれの者もあり、彼らは学校関係者であった。「(学徒)」と明記されていない部隊でも実際に『留守名簿』を閲覧していくと、住所が学校の寮³⁸⁾である場合や学校専用紙（前項、第 508 大隊の事例）を使用している場合などもあった。そこから、部隊の配置や編成人員に関する調査も可能である。

³⁷⁾ 国立公文書館デジタルアーカイブより、筆者作成。すでに公開もしくは部分公開されている件数は、2018 年 9 月 24 日現在のものである。すでに台湾、特設警備部隊に関する『留守名簿』はそのほとんどが公開済みである。しかし、1 件 1 件の量は膨大であり、撮影済みは大隊・中隊・学徒の 66 件であり、調査分析済みは、本論で挙げた 3 件に限られる。

³⁸⁾ 特設警備第 538 大隊（前述の花蓮港庁、学徒特設警備部隊）『留守名簿』では、一部の学生の在留地が「花蓮港市工業学校学寮」や「花蓮港中学校学寮」と記載されている。第 538 大隊に関しては第一章第二節③学校単位動員：学徒特設警備部隊を参照されたい。

また、『留守名簿』は欄外や表紙、表紙裏に重要な記載があることあり、「台南州立嘉義農林学校の学校動員あり」や「台北州立台北工業学校三年終了学徒兵として入隊」のような記載がみられる。

『留守名簿』の公開と閲覧により、戦争末期、台湾で活動していた特設警備部隊の一部が学生らにより編成されていたことが判明し、更にそれまで召集されていなかった学校関係者らの動きも一部明らかとなった。

劉(1997)等では1945年8月の終戦時点での台湾防衛体制は、主力となる師団・旅団のような部隊のみで構成されていたと考えられていた。台湾防衛体制の構成の一部であった特設警備部隊とそこに動員された人々は注目されることがなかった。同時に1945年3月以降に「第二国民兵役歩兵二等兵」という身分で徴兵によらずして動員された学生たちは、徴兵された学生と一括りに「学徒兵」や「学校軍隊化」として扱われてしまっていた。

更には、本論では「学徒」の特設警備部隊を中心にみてきたが、本籍地や留守担当者の名前などから学生だけではなく、原住民のみで編成された部隊が存在していたことも判明している。学生以外の特設警備部隊に動員された人々の動員はどのようなものであったか、今後、解明していくための唯一の手掛かりが『留守名簿』なのだ。次節より、これまでの『留守名簿』調査等で判明した特設警備部隊とその位置づけに関して考察する。

第二節 特設警備部隊の編成と人員、位置づけ

前節で、公開された『留守名簿』の調査、分析事例を述べた。しかし、そもそも学生らが編成していた「特設警備部隊」とはどのような部隊だったのだろうか。台湾島内で110個編成されていたが、その全てが学徒特設警備部隊であったとは到底考えられない。本節では、台湾における特設警備部隊の編成と第10方面軍における位置づけに関して言及する。

(1) 台湾における特設警備部隊の編成

特設警備部隊の特設部隊とは、「戦時又は事変に際し或は必要に応じて特設する部隊又は目的に応じて臨時に編成する部隊」³⁹をいう。つまり戦時下、臨時的に編成される警備部隊である。

特設警備部隊の編成は、防衛召集制度により、その中でも警備召集によるものだ。1942年9月26日、「陸軍防衛召集規則」が制定された。陸軍省は、防衛総司令部、本土、朝鮮、台湾各地の主任参謀を集めて防衛召集に関して説明をした⁴⁰。防衛召集は空襲とその他の防衛に対して即応し、必要時に臨時的に召集される趣旨からできた制度である⁴¹。防空召集と警備召集（沿岸その他の警備）に分けられ、戦時に合わせ、「召集待命中」と「応召中」に区分される。以下、引用河合（2000）の要約が要領を得ている。

デパートの屋上に対空機関銃を設置した場合、そこに常置部隊を配置することは、兵力の節用上非効率である。そのため店員の中から防空召集待命者を指定し、警報が発令されたときにはその待命者をもって対空機関銃の配置に付かせ、警報が解除されれば元の職場に戻る事となる。(河合,2000,44頁)

ここで一例として岡部茂という人物の召集を紹介する。岡部氏は、1918年台北で生まれ、終戦時28歳であった。戦前の台湾で印刷業を営んでおり、満20歳の時（1938年）に徴兵検査を受けたが印刷会社で軍の仕事やはがき、切手の印刷をしている⁴²など、高度な技術を有していたこともあり、召集が後回しとなった。岡部氏は、1945年2月に青紙召集、すなわち警備召集を受けている。その際、若い台湾人兵士らと共に召集されたが、仕事の関係

³⁹ 前掲『戦史叢書 陸海軍年表付 兵語・用語の解説』374頁。

⁴⁰ 前掲「陸軍の防衛召集制度とその実態について—沖縄における防衛召集—」43頁参照。「JACAR(アジア歴史資料センター) Ref.C01000659600、昭和17年「陸軍密大日記 第四二号 2/2」(防衛省防衛研究所)」に詳しい。

⁴¹ 「防衛召集の業務— 防空と沿岸その他の警備」『台湾新報』、第305号、1945年1月31日。

⁴² 岡部茂『二つの故郷 台湾・日本に愛をこめて 岡部茂自叙伝 1918-2016』(自費出版、2018年)。

で召集と解除を繰り返されている。岡部氏の例は台湾で行われた警備召集の例であろう。

防衛召集の応召中は、部隊に編入し、一般の召集軍人と同等の扱いとなり、今まで兵になったことのない者に関しては、階級が応召と同時に 2 等兵となった。警備召集は、沿岸の他、広い範囲に及んで警備をするために部隊を編成した。

特設警備部隊には、大隊、中隊の他、様々な補助を行うための工兵隊、輜重隊、自動車隊、陸上勤務隊、水上勤務隊、患者輸送隊などが存在した。

戦史叢書によれば、「正規軍隊が配置されていない僻遠地域の防衛を強化して敵の擾乱企図に乗せられないため、あるいは予想される空襲激化に対する主要都市の混乱防止、警備」などのため、1943 年 6 月（軍令陸甲第 58 号）、本土全域、朝鮮、台湾に多数の特設警備大（中）隊の臨時編成が下令された⁴³。

特設警備部隊の運用については、「大陸指第千五百六十七号」（昭和 18 年 7 月 6 日）⁴⁴を参照する。

昭和十八年度以降国土防衛訓令ニ基キ特設警備大（中）隊及警備ノ為ノ増加配属要員ノ運用等ニ関シ左ノ如ク指示ス

一 朝鮮、台湾及樺太ニ於ケル兵力配置ニ方リ防衛総司令官、朝鮮軍事司令官及北方軍事司令官ノ準拠スヘキ事項左ノ如シ

45

ニ 台湾軍司令部ニ増加配属セラルル警備要員中台湾内一般ノ警備ニ使用スルモノハ約一千名ヲ基準トシ警備上ノ必

⁴³ 防衛庁防衛研修所戦史室 『戦史叢書 本土決戦準備〈1〉—関東の防衛—』（朝雲新聞社、1971 年）73 頁。

⁴⁴ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C14060928900、大陸指綴（大東亜戦争）巻 07 昭 17.10.09～18.08.26（第 1306～1600 号）（防衛省防衛研究所）」。

⁴⁵ 一のイ～ハは朝鮮及び樺太に関する内容のため省略した。

要ニ基キ適宜ノ地点ニ編成配置ヲ準備スルモノトス（下線は引用者）

二 関係軍、師団、要塞、樺太混成旅団、北（南）千島守備隊ニハ特設警備大（中）隊警備ノ為ノ増加配属要員ヲ以テ行フ防衛ニ関シ召集手続完了後概ネ四十日以内ニ主トシテ左記事項に関シ所要ノ計画（其ノ防衛計画中ニ入ルルモノトス）ヲ策定セシメ順序ヲ経テ参謀総長ニ進達セシムルモノトス

イ 召集及編成ニ関スル計画

ロ 情報及通信ニ関スル計画

ハ 配備及戦闘（警備）ニ関スル計画

ニ 兵器ノ保管、経理及衛生等ニ関スル計画

ホ 教育錬成等ニ関スル計画

ヘ 其ノ他必要ナル計画

三 特設警備大（中）隊ノ防衛計画ハ師団、要塞及之等ニ準スル部隊毎ニ取纏メ参考トシテ参謀総長ニ送付セシムルモノトス

特設警備部隊は、隊員の素質と装備に欠けており、兵器の主体は学校教練用の銃であり、戦力としては大きな期待が持てなかった⁴⁶。また、日本本土での例ではあるが地区特設警備隊の編成は、平常は、本部の隊長 1 人、尉官 1 人、下士官 4 人だけを配置し、要員は、警備召集者で充足するという方法⁴⁷が採られており、臨時的な部隊であったことが分かる。沖縄戦ではこの特設警備部隊が前線で従事した⁴⁸。1944 年 1 月以降、特別警備部隊の編成が増

⁴⁶ 前掲『戦史叢書 本土決戦準備〈1〉－関東の防衛－』73－74 頁参照。

⁴⁷ 前掲『戦史叢書 大本営陸軍部〈10〉昭和二十年八月まで』89 頁参照。

⁴⁸ 例えば、第 502 特設警備工兵隊（球第 18816 部隊）は、部隊人員の多くが 1945 年 4 月 16 日以降に伊江島で戦死しており、第 503 特設警備工兵隊（球第 18817 部隊）は、部隊人員の多くが 1945 年 4 月 4 日前後に読谷山村などで戦死している（各『留守名簿』を参照、国立公

加し、1945年5月には、同様の役割を担った地区特設警備部隊⁴⁹が編成された。

本来、軍令陸第58号は常備兵役と補充兵役を終えて普段は日常生活をしている男子が服する第一国民兵に該当する者を対象としていたが、1944年の改正で17歳～45歳の第二国民兵役兵の大規模な兵籍編入が実施され⁵⁰、これにより防衛召集が可能な者が増大した。また、第一章第三節でも述べたが、17歳に満たない者に関しては、第二国民兵役への編入を志願することが可能となった⁵¹。

台湾では、戦争初期の段階では、学徒の動員は勤労働員という形であったが、戦争末期においては、「陸軍防衛召集規則」によって召集され、軍の組織に組み込まれた。これにより台湾では他地域には見られない「学生」の「第二国民兵役」による「特設警備部隊」、「学徒特設警備部隊」などが多数、編成されたのだ。

1943年の特設警備第501大隊の編成を始めに、1944年には大隊の一部と特設警備工兵隊⁵²等が編成され、終戦時の第10方面軍には、【表2-4】の通り、大隊中隊66個、工兵隊12個、輜重隊15個、自動車隊5個、陸上勤務隊5個、水上勤務隊5個、患者輸送

文書館)。沖縄戦の特設警備部隊と先に挙げた鉄血勤皇隊は異なるものである。沖縄戦では、本島地区に特設警備隊、特設警備工兵隊が配置され、任務に従事した。鉄血勤皇隊とは、沖縄戦で召集された学徒隊であり、少年兵部隊である。特設警備部隊の中で学徒が動員されていたのは台湾のみである。

⁴⁹ 前掲『戦史叢書 大本営陸軍部〈10〉昭和二十年八月まで』88－89頁によれば、地区特設警備隊は、『担任地域の警備に任ずるもので、本土の地区（聯隊区）ごとに数個ないし数十個を設け、総数907隊を編成しようというものであった。従来は沿岸警備のため、特設警備大（中）隊が沿岸に編成されていた。今度の地区特設警備部隊は国土全域にわたるものである。ただし、「地区」特設警備部隊は、国民の総力を軍の決戦に集中するものである、一般の特設警備部隊とは明確に区別されている。』である。

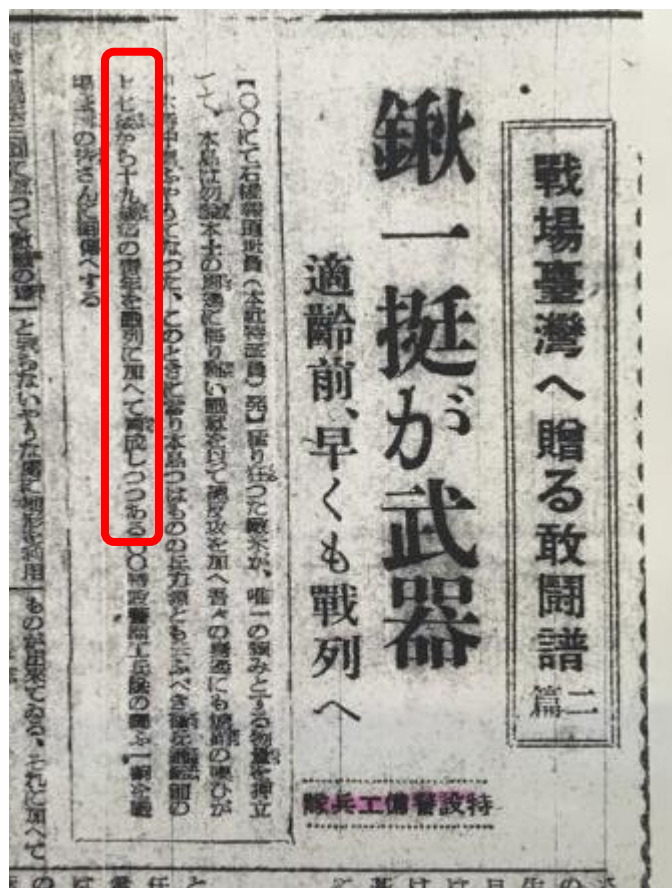
⁵⁰ 前掲「陸軍の防衛召集制度とその実態について－沖縄における防衛召集－」45頁。

⁵¹ 前掲『台湾における「学徒兵」召集の実態とその法的背景』138頁。第一章第三節「学徒兵」「学徒特設警備部隊」とその法的区分の箇所を参考にされたい。

⁵² 1944年、空襲などで被害を受けた飛行場の復旧などを任務とする特設警備部隊、特設警備工兵隊が編成された。戦局をものともせず「シャベル一本で土に挑む特設警備工兵隊」には、本島の若き召集兵が一員として活躍していた。『台湾日日新報』1945年3月2日。

隊 2 個の 110 部隊⁵³が存在していた。特に 1945 年になると、島内の各地で第二国民兵による特設警備部隊への召集が多く見られた。

【図 2-10 『台湾新報』1945 年 3 月 9 日⁵⁴】



台湾では、上述の「大陸指第千五百六十七号」下線部の指示の下、多数の特設警備部隊が編成されたが、約千名ヲ基準トシと書かれているものの、『留守名簿』を調査していくと、実際には一定の単位（地区、学校、民族）で編成されており、人数は、多い部

⁵³ 先述したように現在までの調査では、国立公文書館に『留守名簿』が残されている特設警備部隊は 110 部隊である。それは、「外地部隊戦闘序列概見表」とも一致する。『留守名簿』により、台湾の特設警備部隊の大部分はその編成が判明しているものの、戦後に作成された「南方、支那、台湾方面陸上部隊略歴、追録」を参照すると台湾では、『留守名簿』が残されている 110 個以外にも、特設警備部隊が編成されていたとみられる。

⁵⁴ 「十七歳から十九歳迄の青年を序列に加へて」『台湾新報』1945 年 3 月 9 日。

隊は 2,000 人を越えるが、1,000 人には達していない部隊が多い。

詳しくは【表 2-11】を参照されたいが、まず 1943 年 6 月軍令甲第 58 号により特設警備（以下、大隊中隊に関しては第○大隊/第○中隊と記載する。）第 501 大隊（花蓮港）が編成される。第 501 大隊では、防衛召集規則に沿って常時は尉官 1 人、下士官 3 人、であり常置人員とされた。続いて、1944 年 1 月には特設警備第 502 大隊（新竹）、第 551 大隊（高雄）、第 552 大隊（台北）、第 506 中隊（澎湖島）、第 504 中隊（基隆）が編成され、同年 9 月には 12 個（第 507～518 隊）の特設警備工兵隊が編成された。更に第 10 方面軍の防衛力強化のため、第 501 中隊、第 503 中隊、第 505 中隊、第 507～第 510 中隊が後方⁵⁵部隊として編成された⁵⁶。第 501 中隊、第 503 中隊、第 505 中隊、第 507～第 510 中隊は後に第 560～第 566 大隊へと改編したと考えられる⁵⁷。満洲、沖縄などから台湾に師団、旅団レベルのものが転出して来るまでの間、これらの部隊は、北部を中心にそれぞれの地区で警備にあたっていたと考えられる。また、特設警備工兵隊は、各航空地区の司令官に配属され、各飛行場に配置された⁵⁸。

1945 年 8 月 15 日前における第 10 方面軍・特設警備部隊は以下、【表 2-5】のようである。

【表 2-5 第 10 方面軍特設警備部隊】

⁵⁵ 戦史叢書によれば、「後方」とは、戦列第 1 戦線の後ろの方のことをいう。戦争遂行のために必要な人的戦闘力などを造成、維持、発展させ戦争手段を提供する軍事活動。前掲『戦史叢書 陸海軍年表付 兵語・用語の解説』346-347 頁。

⁵⁶ 終戦時にはすでに解体していた為、後方部隊の実態は不明である。しかし、『留守名簿』の調査から下記注 57 のように推察される。

⁵⁷ 『留守名簿 特設警備第 560 大隊 台湾第 4594 部隊』の表紙には、昭和 19 年 12 月 31 日調整第 505 中隊と記載されているが、赤線で第 560 大隊と書き直されている。また、『留守名簿 特設警備第 561 大隊 台湾第 4591 部隊』には、「特設警備第 501 中隊は 561 大隊に」との記載がある。以上から、後方部隊であった特設警備中隊は、それぞれ第 560～566 大隊に改編したと推察される。

⁵⁸ 「第 10 方面軍関係戦史資料」（防衛省防衛研究所）。

特設警備大隊（警備大隊）

甲：51	乙：501	他：503
551	502	
552		541
560		
566		

特設警備中隊（警備中隊）

特設警備工兵隊

504	507
506	
511	518
518	

その他

500－504 陸上勤務隊
 500－504 水上勤務隊
 500、501 患者輸送隊
 500－504 自動車隊
 500－514 輜重兵

出典：「JACAR（アジア歴史資料センター Ref.C14110530900、昭和 20.8.15 前における外地部隊戦闘序列概見表「No.5 特設警備部隊関係」（防衛省防衛研究所）」^{59）}。

1945 年に入るとその数は大幅に増える。第 10 方面軍において第 40 軍司令部の設置、第 9 師団などの転入が進められる中、まず 1945 年 1 月に第 560 大隊～第 566 大隊と特設警備輜重兵隊第 500 大隊～第 514 大隊、特設警備自動車隊第 500 大隊～第 504 大隊、特設警備陸上勤務隊第 500 大隊～504 大隊、特設警備水上勤務隊第 500 大隊～第 504 大隊、特設警備患者輸送隊第 500、501 大隊が編成されている。そして、更なる防衛戦力強化の為、学徒

^{59）} 「JACAR（アジア歴史資料センター） Ref.C14110530900、昭和 20.8.15 前における外地部隊戦闘序列概見表「No.5 特設警備部隊関係」（防衛省防衛研究所）」。史料から読み取れなかった個所（陸上勤務隊、水上勤務隊、自動車隊）に関しては筆者が加筆している。

による特設警備部隊の編成が指示され、1945年3月以降（学徒による特設警備部隊は3月20日または4月20日⁶⁰）に第503大隊から516大隊が編成された。1945年4月15日軍令陸63号により、4月20日に改編と新たな部隊の編成が実施されたと考えられる。加えて、令甲96号により1945年6月以降（学徒による特設警備部隊は6月30日または7月5日）に、第517大隊～第541大隊と第511中隊～第524中隊までが編成され、その大部分は学徒特設警備部隊や原住民のみで編成された高砂特設警備大隊⁶¹等であった。

台湾において防衛体制が整えられていった中、特設警備部隊の役割は、1944年前半には大隊の一部が師団・旅団の転入新設される以前の防衛を担った。師団・旅団の転入新設の開始以降は、輜重兵隊などを編成し、島内各地で陣地構築を行った。そして、師団、旅団の編成完結後は、多数の大隊中隊を編成し、それらを補助する形で防衛を担っていたと推察される。

では、第10方面軍における特設警備部隊とはどのような位置づけであったのか、以下より検討する。

（2）第10方面軍における特設警備部隊の位置づけ

ここでは、台湾における特設警備部隊の編成が台湾軍、第10方面軍の中でどのような序列、位置づけであったのかについて言及する。

既往研究を整理すると、「特設警備部隊は、台湾第10方面軍下直属の各師団（第9、第12、第50、第66、第71）隷下にあり、

⁶⁰ 初期段階では、学徒特設警備第1～9大隊、1～6中隊、1～5工兵隊、衛生隊、獣医隊が編成されており、それが4月以降、それぞれの特設警備大隊、中隊へと改編されていくことになるが（高橋1998でも述べられている）、『留守名簿』の全分析が終わっていないため、現時点では詳細は不明である。前掲「第10方面軍関係戦史資料」、前掲『台湾における「学徒兵」召集の実態とその法的背景』26～27頁。

⁶¹ 高砂特設警備部隊とは、原住民が地域単位で編成した特設警備部隊である。防衛省に保管されている「第10方面軍関係戦史資料」に「高砂特設警備」と記載はあるものの、筆者自身も『留守名簿』の公開を以ってその存在を確認した。彼らは高砂義勇隊や原住民勤労団などとは異なる存在の可能性が高い。1945年3月25日に6大隊編成している。

そこへ召集された人々は各師団に所属していた⁶²」と考えられてきた。例えば、(学徒)特設警備部隊を整理し、表を作成した高橋(1998)⁶³では、特設警備部隊を各師団「所属」して記載しており、また、田ノ上(1993)⁶⁴でも、特設警備第504大隊台湾13861部隊を「台湾敢13861部隊」としている。「敢」とは、第66師団の通称号、略称である。特設警備部隊に関する研究はこれまでほとんどなされておらず、田ノ上(1993)及び高橋(1998)が参考とされてきた。田ノ上、高橋は、両者とも特設警備部隊への所属経験がある。彼らは、自らの「学徒兵体験」を明らかにしようとした。当事者らの認識では、「特設警備部隊」は「師団の隷下」部隊であり、自らは師団に所属していた正規兵⁶⁵らと同様、師団に所属していたと認識されていた⁶⁶。

筆者は、後述する理由から特設警備部隊が師団の「隷下」であったとするこれまでの認識に対しては懐疑的であるが、それは一方で戦争末期の混乱下、自らの所属部隊などは知るすべがなかったとも言える。或いは、当時は、部隊の上層部でさえも認識をしていなかったのかもしれない。そこで本論では、特設警備部隊の、第10方面軍における位置づけを再考した。

筆者は、台湾における特設警備部隊は各師団の隷下部隊ではな

⁶² 筆者が台湾嘉義で実施した、元特設警備部隊兵士への聞き取り調査(第三章参照)でも、「第71師団に所属をしていた」との証言があった。そのため、筆者自身、調査時は第71師団の兵士であると想定していたが、聞き取り調査の裏付け調査後、第71師団『留守名簿』には名前の記載がなく、特設警備部隊の『留守名簿』に名前が記載されていた所属していた。

⁶³ 前掲『台湾における「学徒兵」召集の実態とその法的背景』39-45頁の表を参照されたい。

⁶⁴ 田ノ上家久『いくさの運命思いつつー台湾敢13861部隊吉川隊の日々ー』(自費出版、1993年)。

⁶⁵ ここでは、入隊の検査などに合格し、兵士となったものを指す。特設警備部隊の人員は、第二国民兵役による青紙召集であり、兵士ではあるものの、赤紙で召集された正規兵とは言えないだろう。

⁶⁶ 筆者の行った聞き取り調査(第三章第三節)や同校学生の自叙伝からも同様の認識であることが分かる。1945年3月20日の時点では師団隷下であり、1945年4月の軍令陸63号により師団指揮下に移ったという整理表(高橋英男氏から提供していただいた未刊行の『17歳未満の生徒の召集に関する事項の年表』)もあるが、事実確認のためには注60と同様に、『留守名簿』の全分析が必要である。

く、第 10 方面軍直属または直轄の部隊で、実際の指揮は各地域に配備された師団が執っていた可能性が高いと考えている。以下にその理由を述べる。

① 陸軍一般史料の記載

1945 年 8 月 28 日に作成された第 10 方面軍の戦闘序列表⁶⁷では、第 10 方面軍の部隊とその管理が記載されている。そこでは、各師団の隷下部隊には管理者が各師団師団長⁶⁸と記載されているが各「特設警備部隊」の管理者は、「第 10 方面軍司令官」または「台湾軍司令官」である旨が記載されている。また、特設警備部隊の各編成表でも特設警備部隊の管理は「台湾軍」また「10HA⁶⁹」である⁷⁰。

更に、「第 10 方面軍関係戦史資料」には、特設警備各部隊を第 10 方面軍へという記載が多数見られ、1945 年 1 月 24 日事柄には、以下【表 2-6】の記載がある⁷¹。

【表 2-6 特設警備部隊指揮下】

特設警備	第 560 大隊	第 66 師団師団長 台中警備司令官 台南警備司令官 高雄警備司令官	の指揮下
	第 561 大隊		
	第 562 大隊		
	第 563 大隊		
	第 564 大隊		
	第 565 大隊		
	第 566 大隊	第 50 師団長	
	(2 中欠)		
	第 566 大隊		
	2 中隊		

出典：「第 10 方面軍関係戦史資料」

⁶⁷ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C14110522200、第 8 方面軍．船舶．其の他 戦闘序列綴(防衛省防衛研究所)」参照。

⁶⁸ 同上。例えば独立連射砲第 29 中隊には、管理官とし第 12 師団長と記載がある。

⁶⁹ 10HA とは第 10 方面軍のことである。

⁷⁰ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C12120981200、第 10 方面軍編制人員表 昭一六年七月～二〇年(防衛省防衛研究所)」

⁷¹ 指揮下の下線は筆者による。

ここでは、1945年1月24日に特設警備部隊を戦闘序列に入れ、その指揮は各師団長または各地区の警備司令官がとると記載されていた。

② 特設警備部隊の通称号

それぞれの部隊には、通称号が付けられている。例えば、第10方面軍であれば、「湾」（または「台」、「台湾」）、第9師団であれば「武」、第66師団であれば「敢」、第71師団であれば「命」等である。既往の研究では、特設警備部隊の通称号は、先にも述べたように「台湾敢13861部隊」（第10方面軍第66師団第13861部隊）のように師団の隷下部隊のような表記であるとされてきた。しかし、日本政府の陸軍一般史料や『留守名簿』に記載されている特設警備部隊の通称号は、「台」、「湾」または「台湾」、つまり第10方面軍の通称号であり、そこには台湾にいた各師団の通称号が加筆されていない。また、戦後、留守業務部により作成された【図2-11】部隊索引簿（中国派遣軍及び台湾軍之部）でも、台湾にいた各師団は師団の通称号で記載されているが、特設警備部隊には「台」の符号が付けられている。

【図2-11 部隊索引簿①】

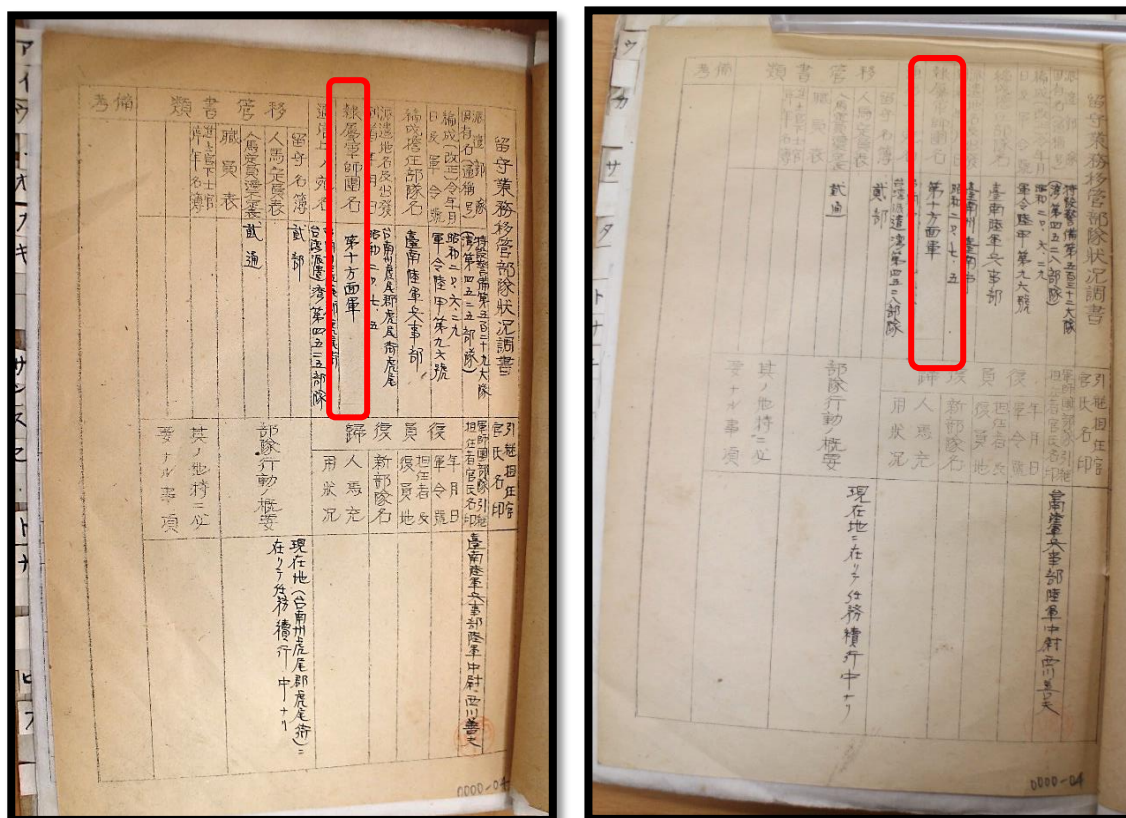
兵団符號	通稱番號	固有部隊名	整理番號	兵団符號	通稱番號	固有部隊名	整理番號
命	13294	71師兵動	台 湾	台	13816	506 "	台 湾
"	13295	" 1野病	"	"	13817	507 特警輜	"
"	13298	71師病馬廠	"	"	13818	508 "	"
"	13299	歩140連	"	"	13819	509 "	"
				"	13820	510 "	"
台	13366	3.1野防給部	台 湾	"	13821	511 "	"
"				"	13822	512 "	"
"	13800	500 特警自	台 湾	"	13823	513 "	"
"	13801	501 "	"	"	13824	514 "	"
"	13802	502 "	"	"	13825	50野糧司	"
"	13803	503 "	"	"	13826	50野勅本部	"
"	13804	504 "	"	"	13827	22兵站病馬廠	"
"	13810	500 特警輜	"	"	13830	500 特警陸勅隊	"
"	13811	501 "	"	"	13831	501 "	"
"	13812	502 "	"	"	13832	502 "	"
"	13813	503 "	"	"	13833	503 "	"
"	13814	504 "	"	"	13834	504 "	"
"	13815	505 "	"	"	13840	500 特警水勅隊	"

出典：「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C14010820100、部隊索引簿（中国派遣軍及台湾軍の部）昭和24.8(防衛省防衛研究所)」

③ 『留守名簿』に綴られた部隊状況調書

台湾特設警備部隊関係『留守名簿』の一部（【図2-12】）⁷²には、部隊の状況調書が綴られている。そこには、隷属軍師団名として「第十方面軍」、編成担任部隊名「台南陸軍兵事部」と記載されている。

【図2-12 『留守名簿』隷属軍師団名】



⁷² 「台湾」、「特設警備部隊」関係の「一部」と表記した。師団（筆者が閲覧したのは第71師団、基幹部隊の歩兵連隊）の場合、どれも留守業務関係の書類が綴られていた。しかし、特設警備部隊関係では、529大隊、531大隊、532大隊のみに綴られていた。（2018年5月1日現在）

出典：左『留守名簿 特設警備第 529 大隊 湾第 4525 部隊』、国立公文書館つくば分館 2017 年 12 月 8 日筆者撮影 右、右『留守名簿 特設警備第 532 大隊・湾第 4528 部隊』、国立公文書館東京本館 2018 年 2 月 18 日筆者撮影

④ 岡部茂氏の例

先述した岡部氏の例を参照すると、岡部氏は召集と解除を繰り返している。岡部氏は印刷業を営んでおり、高度な技術を持っていた。その技術を利用するためには軍に召集したままにすることはできない。そのため満 20 歳時には徴兵されず、防衛召集、警備召集として召集された。学徒特設警備部隊ではない通常の特設警備部隊には、このような例が多くみられたと考えられ、そのため師団のような移動はできず、編成地に留まっていた可能性が高い。岡部氏のように召集と解除を繰り返していた者が多数いた場合、師団では管理ができず（所属、隷下にはおけず）、警察と密接な関係があった各地域の警備司令部が、特設警備部隊を管理していたと推察される。

以上、①～④の根拠により、筆者は既往研究での認識とは異なり、台湾における特設警備部隊が、各師団に所属していた隷下部隊ではなく、第 10 方面軍に直属または直轄する部隊であり、その指揮は各地区に配備された師団が取っていた可能性が高いと推察した。特設警備部隊が既往研究で示されていた「師団の隷下」ではなく、「第 10 方面軍の直属/直轄」の部隊であれば、その人数は上述した人員表の各師団の人数には含まれていない。筆者は、『日軍佔領台湾期間之軍事施設史実』に記載された直轄隊に含まれている可能性が高いと推察した。その根拠を下記に示す。

『日軍佔領台湾期間之軍事施設史実』によれば、第 10 方面軍の終戦時の人員総数は 16 万人以上であるが、主力であった師団、旅団の人員総数は約 12 万人であり、残りの 4 万人以上が「直轄部隊」であるとされている。『日軍佔領台湾期間之軍事施設史実』

は 1945 年 10 月以降に作成されたものであり、1945 年 8 月時点での実際の状況とは異なる可能性が高いものの、台湾における特設警備部隊が師団、旅団の 12 万人に含まれるのか、または直轄部隊 4 万人に含まれるのか、このようにどのような位置づけであったのか判明していない中、検討材料の一つとなり得る。

『日軍佔領台湾期間之軍事施設史実』には、第 10 方面軍直轄隊人員の統計表⁷³が作成されている。統計表によれば、直轄隊の人員詳細は以下【表 2-7】である。

【表 2-7 第 10 方面軍直轄隊人員の統計表】

台湾陸軍兵器補給廠	独立鉄道第 9 大隊	16SAR
台湾陸軍貨物廠	独立自動車第 213 中隊	42PRS
陸軍病院	独立自動車第 214 中隊	64PBS
陸軍兵事部	独立自動車第 305 中隊	第一野戦築城隊
台湾俘虜収容所	独立自動車第 308 中隊	33TL

出典：『日軍佔領台湾期間之軍事施設史実』

上記のうち、独立自動車第 213 中隊、独立自動車第 214 中隊、独立自動車第 305 中隊、独立自動車第 308 中隊及び 42PRS、64PBS、第一野戦築城隊はいずれも【図 2-13】部隊索引簿⁷⁴で通称番号が「台」とつけられており、直轄部隊には、第 10 方面軍と同様の通称番号が使用されていたことが明らかである。ここでは、特設警備各部隊も同様に「台」とつけられている。

⁷³ 前掲『日軍佔領台湾期間之軍事施設史実』編成定員及び人員一覧表によると直轄隊の人員数は 43,843 人となっているが、直轄隊統計表では 38,859 人とずれがある。

⁷⁴ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C14010820100、部隊索引簿(中国派遣軍及台湾軍の部) 昭和 24. 8(防衛省防衛研究所)」。

【図 2-13 部隊索引簿②】

兵團符號	海軍番號	固有部隊名	整理番號	兵團符號	海軍番號	固有部隊名	整理番號
統	5588	3師2連隊	1113	呂	5819	忠諭81小	1290
呂	5589	" 3 "	1305	統	5820	" 82小	1120
征	5592	獨歩215大	1083	甲	5858	1裝軌直修理隊	283
"	5593	" 216 "	1084	"	5859	忠諭82小	?
"	5594	" 217 "	1085	呂	5860	1野檢司	1266
"	5595	" 218 "	1086	"	5861	獨自31大	1256
"	5596	獨歩7旅團	1067	"	5862	" 32 "	1257
登源	5718	4野戰補充隊	(改編)	"	5863	" 33 "	2299
榮(甲)	5720	115停車場司	41	台	5877	獨自213中	台 4
台	5735	1總隊	台 2076	"	5878	" 214 "	"
惠	5761	118師團	1501	登	5879	" 230 "	2273
模	5764	85野戰道路隊	158	呂	6000	獨幅54大	1249
榮	5765	忠諭78小	2180	呂波	6001	" 55 "	2281
登	5767	獨歩28大	台 1517	呂	6002	87兵病	1517
台	5768	海上挺進21大	"	榮(甲)	6028	182停車場司	45
"	5769	" 22 "	"	"	6037	183 "	46
"	5785	164野飛場設隊	航空	"			

1438

出典：「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C14010820100、部隊索引簿(中国派遣軍及台湾軍の部) 昭和 24. 8(防衛省防衛研究所)」

直轄隊には、(憲兵を除き) 43,843 人が所属しているが、『日軍佔領台湾期間之軍事施設史実』直轄隊の詳細⁷⁵に記載された 18 部隊のみで 4 万人を超えていたとは考えにくい。筆者のこれまでの調査により、『日軍佔領台湾期間之軍事施設史実』から抜け落ちた直轄隊が多数存在するものの、特設警備部隊 1 部隊の平均人数を 300 人⁷⁶と想定した場合、その総数は 3 万人前後となり、師団の総数ではなく、直轄隊の総数に含まれている可能性がある。以上から、筆者は、台湾における特設警備部隊を第 10 方面軍直属または直轄の部隊であり、その人員数は『日軍佔領台湾期間之軍事施設史実』における「直轄隊」に含まれているのではないかと推察した。特設警備部隊は、『日軍佔領台湾期間之軍事施設史実』に記載されている直轄隊と同様の性質をもっていた可能性が高い。

⁷⁵ 防衛研究所に保管されている「第 10 方面軍編成人員表昭和 16 年 7 月～20 年」では、第 10 方面軍を、司令部、軍直轄部隊、特設警備部隊、各師団、旅団等に分けて編成人員表を作成しており、特設警備部隊は直轄隊に含まれず作成されている。現在、直轄隊に関しては整理を進めている。

⁷⁶ 本文中でも示した通り、台湾における特設警備部隊の人員数は部隊ごとに大きく異なる。例えば、第 505 大隊は約 1,400 人、第 508 大隊は約 2,000 人で編成されている部隊もあれば、100 人以下の部隊もある。

第 10 方面軍における特設警備部隊は、師団隷下の部隊ではなく、第 10 方面軍隷下、方面軍に直属する部隊であったものの実際は、台湾島内の各地区に広く配備されていたため、各地区の師団の指揮下に置かれた。

そこへ集められたのが、高齢兵士、原住民、そしてまとまった単位で動員できる学生であった。

小 結

本章は、台湾における特設警備部隊の編成に関してその詳細を明らかにすることを目的としている。そのため、まずは重要な手がかりとなる『留守名簿』に関して言及した。『留守名簿』は、戦後 70 年を機に厚生労働省から国立公文書館に移管され、公開申請が可能となった。台湾関係の『留守名簿』は、これまで閲覧が制限されており、調査と分析の実績はない。台湾における戦争末期の軍事動員に関して、陸軍一般史料以外の政府の公式史料は終戦時にその多くが焼却処分されている。そのため、1990 年代以降、台湾の軍事動員研究は、口述史研究や学校史研究が中心に進められ、動員した側の公式史料に基づいた研究の絶対量が少ない。『留守名簿』は人事記録の一つであるが、名簿ごとに記載されている人数、記載方法は異なり、部隊別の人員数、本籍、在留地、徴集年、役種、年齢などから凡その動員形態が判明し、そこから部隊の全体像をつかむことが可能だ。『留守名簿』を電子化して整理することで、既往の回想録などと照らし合わせ、実態を解明することができる。

本章では、『留守名簿』の公開と重要性を明らかにするため、第 505 大隊と第 508 大隊の事例を取り上げた。第 505 大隊に関しては、台北高校など既往研究が盛んであるが、そこでは戦争末期の動員した側の公式史料が不足しており、部隊に関する実態の内容は「兵士の体験」などに依るものも多く、確証が得られない個所は少なくない。既往研究では第 66 師団隷下の特設警備部隊で 1945 年 3 月 20 日に人員が召集されたとされてきたが、筆者は、『留守名簿』の調査を通して、「第 66 師団の隷下」部隊であったということに

疑問をもち、また召集日の違いや、徴兵年齢の基準により学校ごとに異なる召集例があることを示した。このような実態は『留守名簿』を調査したことで判明した。また、彼らの召集は、「学校軍隊化」と議論されてきたが、実際には第505大隊に召集された学校以外の学校、地区の学校関係者が部隊に所属している。学校ごとの特殊例などから「学校軍隊化」とは言えない状況であっただろう。第508大隊に関しては、『留守名簿』から新たな事実が多く発見され、部隊の詳細な中隊、学校など内訳等も推察が可能であった。名簿の作成用紙に学校専用用紙を使用しているなどの特色もみられた。また、学生動員の法的な背景に言及できるような記載もあり、今後の研究発展に期待がもてる調査となった。2冊の『留守名簿』を調査したことで、既往研究に動員した側の日本政府の公式史料からの調査という新たなアプローチが可能であることを証明しただけではなく、戦争末期の台湾での学生、教員らの動きも一部明らかになった。本章で示した2つの事例は今後、その他の部隊の構成などを明らかにするための基礎的な事例となった。

以上、特設警備部隊は、「学徒」を中心として添えられてきたが、通常では兵隊として召集できないような人々であり、そこから末期の体制を垣間見ることができる。

その上で、本章では、戦争末期の台湾における特設警備部隊の編成と第10方面軍における特設警備部隊の位置づけについて論じた。

既往研究では、日本、台湾問わず「実戦経験」の有無が重要視されていた。そのため、戦争末期に召集され、活動期間が短く、実戦経験のない兵士に関しては注目されることがなかった。特に台湾は、アメリカ軍の上陸が予想され、強固な防衛体制が敷かれたものの、実際は、アメリカ軍は沖縄に上陸をし、その後は本土決戦に目が向けられた。1945年3月以降の台湾では特設警備部隊を多数編成という防衛体制強化が行われたものの、そこに動員された人々の詳細な実態は不明である。本論では、特設警備部隊全体像の概略と第10方面軍における位置づけに関して言及した。

1944年から1945年にかけては、師団・旅団の新設、転出、転

入が急速に行われ、更に本論の課題である特設警備部隊が多数編成された。

特設警備部隊は 1943 年、その編成下令と共に防衛召集を以って台湾では編成され、1944 年 3 月の戦闘序列では、脆弱であった台湾防衛体制の兵力とみなされていた。特設警備部隊は、台湾の防衛体制が整えられていく中、常に補助的な役割を担っていたとみられる。最終的に台湾では終戦時に、大隊、中隊、工兵隊、輜重兵隊、自動車隊、陸上勤務隊、水上勤務隊、患者輸送隊の 110 部隊が編成された。特設警備部隊は、地区、学校、民族等まとまった単位で編成されていた可能性が高く、学徒特設警備部隊や原住民特設警備部隊なども多数存在した。

1945 年以降に編成された特設警備部隊の軍事上の役割に関しては、次章でも少し触れるが、「昭和 20.1～20.5 第 40 軍作戦命令綴」(40A 司令部、防衛研究所)に「師団移転後に於ける防衛地域の防衛は各州毎に警備司令官、特設警備部隊を指揮して防衛の基盤を形成」⁷⁷と記載されているように台湾島内防衛体制の細部、穴を埋めるように配備されていたと推察できる。

既往の認識では、台湾における特設警備部隊は、その「配備地区の師団隷下、師団所属の部隊」であるとされてきたが、本論では、①陸軍一般史料等での記載、②通称号「台」「湾」「台湾」、③『留守名簿』に綴られた部隊状況調書などから、それを否定し、更に、総人数などから台湾における特設警備部隊は、師団隷下の部隊ではなく、第 10 方面軍隷下、方面軍に直属または直轄する部隊であったものの実際は、台湾島内の各地区に広く配備されていたため、各地区の師団の指揮下に置かれた。彼らは兵士として台湾防衛の補助戦力となることを期待されていた兵力であったと結論付けた。本土における連隊区司令部と同等の役割であった各地区の陸軍兵事部により編成され、終戦時、台湾島内を網羅するように 110 個の部隊が配備され、ここには約 2 師団分、3 万人の人員が召集された。

⁷⁷ 前掲「昭和 20.1～20.5 第 40 軍作戦命令綴」、下線は筆者による。

第 10 方面軍の直属と師団所属では、組織上の違いはあるものの、現場での命令系統上の違いはない。しかし、動員した側の認識において、師団の「隷下部隊」であるのか、「指揮下部隊」であるのかは、明確にしておくべきである。師団は、戦闘部隊であり、その隷下部隊の役割は陸軍中央と協力を要する。一方、直轄部隊は第 10 方面軍の一存在で、解除が可能であり、事態に応じたすみやかな配置転換ができる。その例が岡部氏である。

本章において特設警備部隊全体像の概略と第 10 方面軍における位置づけを明らかにし、『日軍佔領台湾期間之軍事施設史実』に記載された「直轄隊」に関して言及することができたことは、成果である。台湾における特設警備部隊は、戦力としては師団、旅団には到底満たないものであり、臨時編成の部隊ではあったが防衛警備上は常設部隊と変わらない役割をもっていたであろう。そのため、当事者らが師団所属部隊であると認識していたと考えられる。筆者が推察するように、彼らが、第 10 方面軍の直属の部隊であったとすれば、方面軍直轄の一時的な戦力として考慮された部隊であった可能性もある。

台湾における特設警備部隊に関しては、陸軍一般史料以外の資料は欠落しており、全貌は明らかではないが、本文中でも示した『留守名簿』の分析を通して、今後の研究発展に期待したい。

< 資料編 ⁷⁸ >

【表 2-8 第 505 大隊① ⁷⁹】

編入日	前所属 その編入日	徴集年	役種	氏名 / 生年月日 / その他
S20.5.20	歩第304連隊 S20.3.20	S19	現歩二 S20.3.20	大石和義 T13.3.1 台北貯金管理所計理課雇
S20.5.20	歩第304連隊 S20.3.20	S17	〃	大田周治 T11.6.26
S20.5.20	歩第304連隊 S20.3.20	S17	〃	郡山政彦 T11.6.1
S20.5.20	歩第304連隊 S20.3.20	S19	〃	黄國雄 T11.8.23 台北高等商業学校 学生
S20.5.20	歩第304連隊 S20.3.20	S19	〃	蔡惠然 T13.8.27 台北高等商業学校 学生
S20.5.20	歩第304連隊 S20.3.20	S19	〃	田村松壽（陳寶松） T13.11.2 台北高等商業学校 学生
S20.5.20	歩第304連隊 S20.3.20	S19	〃	田中賢一（劉賢英） T13.9.12 台北高等商業学校 学生
S20.5.20	歩第304連隊 S20.3.20	S18	〃	廣田義高 T12.4.30
S20.5.20	歩第304連隊 S20.3.20	S17	〃	松川光雄 T11.3.30 花蓮港庁旭国民学校 訓導
S20.5.20	歩第304連隊 S20.3.20	S19	〃	楊瑞耀 T12.12.7 台北高等商業学校 学生
S20.5.20	歩第304連隊	S17	〃	楊進火 T11.9.7

⁷⁸ 表は『留守名簿』と前掲 台湾総督府職員録系統の調査を中心に加筆したものだ。しかし、1945 年の情報はなく、1944 年のものである。また、年号は、明治は M、大正は T、昭和は S と記載している。

⁷⁹ 前掲 台湾総督府職員録系統及び『台湾総督府台北高等商業卒業生第 24 至第 25 回名録（1944-1945）』より作成。

	S20.3.20			專門学校 合格者
S20.5.20	歩第304連隊 S20.3.20	S15	〃	廖丁福 T9.3.4 台中州大楊国民学校 助教
S20.5.20	歩第304連隊 S20.3.20	S19	〃	劉錦榮 T13.10.30 台北高等商業学校 学生
S20.5.20	歩第304連隊 S20.3.20	S19	〃	李登義 T13.11.11

【表 2-9 第 505 大隊②⁸⁰】

台北高等学校（15 人）

編入日	前所属	本籍	役種	氏名/生年月日/肩書
S20.3.20	鹿児島（台北）	鹿児島県 （台北州）	二國歩二 S20.3.20	伊地知潔 T元.11.6 台北高等学校 生徒主事補
S20.3.20	東京（台北）	東京都 （台北州）	二國歩二 S20.3.20	犬養孝 M40.4.1 台北高等学校 教授
S20.4.1	東京（台北）	東京都 （台北州）	二國歩二	石本岩根 M36.12.24 台北高等学校 教授
S20.4.1	奈良	奈良県 （台北州）	二國歩二 S20.4.1	太田頼常 M35.9.6 台北高等学校附置 臨時教員養成所 講師
S20.3.20	札幌（台北）	札幌市 （台北州）	二國歩二 S20.4.1	小山捨男 M34.3.15 台北高等学校附置 臨時教員養成所 講師
S20.3.20	東京（台北）	東京都 （台北州）		太田広 M39.11.10 台北高等学校 教諭 高雄州知事官房文書課 雇
S20.4.1	奈良（台北）	奈良県	二國歩二	太田頼常 M35.6.6

⁸⁰ 前掲 台湾総督府職員録系統より作成。

		(台 北 州)	S 2 0 . 4 . 1	台 北 高 等 学 校 附 置 臨 時 教 員 養 成 所 講 師
S 2 0 . 4 . 1	鹿 児 島 (台 北)	鹿 児 島 県 (台 北 州)	二 國 歩 二 S 2 0 . 3 . 2 0	木 藤 才 藏 T 4 . 3 . 2 9 台 北 高 等 学 校 教 諭
S 2 0 . 4 . 2 0 重 復 : 臨 召 に 付 留 守 名 簿 に 移 記	敢 1 7 8 6 部 隊 S 2 0 . 4 . 1	廣 島 県 (台 北 州)	予 歩 少 尉 准 一 S 3 . 4 . 2 5	杉 原 秀 義 M 2 8 . 4 . 1 台 北 高 等 学 校 教 諭
S 2 0 . 4 . 1	長 野 (台 北)	長 野 県 (台 北 州)	二 國 歩 二 S 2 0 . 4 . 1	瀧 澤 壽 一 M 4 4 . 1 0 . 1 2 台 北 高 等 学 校 生 徒 主 事
S 2 0 . 3 . 2 0	富 山 (台 北)	富 山 県 (台 北 州)	二 國 歩 二 S 2 0 . 3 . 2 0	高 峯 一 恵 M 2 9 . 4 . 1 6 台 北 高 等 学 校
S 2 0 . 3 . 2 0 臨 召 に 付 留 守 名 簿 に 移 記	第 1 0 方 面 軍 司 令 部 (原 職 儘)	島 根 県 (台 北 州)	予 歩 少 尉 S 4 . 3 . 3 1	常 松 始 郎 M 3 6 . 2 . 1 8 台 北 高 等 学 校 教 授
S 2 0 . 4 . 1	岐 阜	岐 阜 県 (台 北 州)	二 國 歩 二 S 2 0 .	服 部 博 M 3 5 . 6 . 6 台 北 高 等 学 校 附 置 臨 時 教 員 養 成 所 講 師
S 2 0 . 4 . 1	千 葉 (台 北)	千 葉 県 (台 北 州)	一 補	福 山 伯 明 M 4 5 . 1 2 . 2 9 台 北 高 等 学 校 教 諭
S 2 0 . 3 . 2 0 從 七 佳 瑞 七 、 旭 八	神 戸 (台 北)	兵 庫 県 (台 北 州)	予 輜 重 軍 二 S 1 8 . 3 . 1	松 本 邦 夫 M 4 4 . 2 . 1 7 台 南 州 州 立 嘉 義 中 学 校 教 諭 / 台 北 高 等 学 校 教 授 兼 教 諭

台 北 高 等 商 業 学 校 (1 0 人)

S 2 0 . 4 . 1	福 岡 (台 北)	福 岡 県 (台 北 州)	二 國 歩 二	石 橋 憲 治 M 3 8 . 5 . 2 4 台 北 高 等 商 業 学 校 教 授 台 北 州 州 立 台 北 商 業 学 校 嘱 託
---------------	-------------	--------------------	---------	--

旭八 S20.3.20	徳島（台北）	徳島県 （台北州）	一補歩兵 S17.6.1	梅枝軍二 T2.9.30 台北高等商業学校 書記
S20.3.20	東京（台北）	東京都 （台北州）	二補歩一 S14.9.1	小崎忠嘉壽 T4.9.13 台北高等商業学校 訓導
S20.3.20	熊本（台北）	熊本県 （台北州）	一補歩一 S14.7.1	小島伊三男 T3.6.4 台北高等商業学校 教授
S20.3.20	金澤（台北）	石川県 （台北州）	二國歩二 S20.3.20	塩谷厳三 M36.9.23 台北高等商業学校 教授
S20.3.20	名古屋（台北）	愛知県 （台北州）	二國歩二 S20.3.20	杉浦治七 M37.9.6 台北高等商業学校 教授
S20.3.20	東京（台北）	東京都 （台北州）	二國歩二 S20.3.20	長島文道 T4.1.21 台北高等商業学校 助教授
S20.3.20 留守名簿 二移記	第10方面軍 司令部（現職） S19.11.1	香川県 （台北州）	特志予歩 大佐 S19.10.2	鍋島秀夫 M21.4.30 台北高等商業学校、台北 師範学校 配属将校
S20.3.20	大阪（台北）	大阪府 （台北州）	二國歩二 S20.3.20	廣橋次郎 M45.4.20 台北高等商業学校 教授
S20.3.20	佐賀（台北）	佐賀県 （台北州）	二國歩二 S20.3.20	松尾弘 M40.3.19 台北高等商業学校 教授

台北商業（2人）

S20.4.7	宇都宮（台北）	栃木県 （台北州）	一補歩二 S20.4.7	香坂順一 T4.6.7 台北州州立台北商業学 校 嘱託
S20.3.20	東京（台北）	東京都 （台北州）	二國歩二 S20.3.20	本橋春光 M38.11.28 台北州州立台北商業学 校 嘱託

台北師範学校（1人）

S20.3.20 臨召二付 留守名簿	第十方軍司 （原職）	千葉県 （台北州）	予歩中尉 S20.4.20	宮崎操 M42.6.30 台北師範学校 助教授
--------------------------	---------------	--------------	------------------	----------------------------

二 移 記				
-------	--	--	--	--

台 北 師 範 予 科 （ 1 人 ）

S20.3.20	第 10 方 面 軍 司 令 部 S19.11.1	福 岡 県 (台 北 州)	予 歩 中 尉 二 S20.4.21	白 川 著 M36.5.8 台 南 師 範 学 校 予 科 教 諭
----------	---------------------------------	--------------------	-----------------------	---

台 北 第 一 中 学 校 （ 11 人 ）

S20.3.20	鹿 児 島 （ 台 北 ）	鹿 児 島 県 (台 北 州)	補 歩 二 S20.3.20	井 島 六 助 M41.11.11 台 北 州 州 立 台 北 第 一 中 学 校 教 諭
S20.3.20	廣 島 （ 台 北 ）	廣 島 県 (台 北 州)	二 國 歩 二 S20.3.20	上 畑 輝 義 M34.9.11 台 北 州 州 立 台 北 第 一 中 学 校 教 諭
S20.3.20	新 潟 （ 台 北 ）	新 潟 県 (台 北 州)	二 國 歩 二 S20.3.20	小 田 三 次 M25.12.18 台 北 州 州 立 台 北 第 一 中 学 校 教 諭
S20.3.20	前 橋 （ 台 北 ）	群 馬 県 (台 北 州)	予 歩 伍 S6.8.31	大 山 薫 M44.6.8 台 北 州 州 立 台 北 第 一 中 学 校 教 諭
S20.3.20	新 潟 （ 台 北 ）	新 潟 県 (台 北 州)	二 國 歩 二 S20.3.20	小 倉 久 雄 M38.5.8 台 北 州 州 立 台 北 第 一 中 学 校 教 諭
S20.4.20	敢 1786 S20.4.1	長 崎 県 (台 北 州)	予 歩 伍 S9.8.31	木 村 武 義 T3.3.6 台 北 州 州 立 台 北 第 一 中 学 校 教 諭
S20.3.20	大 分 （ 台 北 ）	大 分 県 (台 北 州)	二 國 歩 二 S20.3.20	古 屋 次 庫 M41.6.18 古 屋 次 雄 ？ 台 北 州 州 立 台 北 第 一 中 学 校 教 諭
S20.3.20	山 形 （ 台 北 ）	山 口 県 (台 北 州)	予 歩 伍 S13.8.1	柴 田 重 蔵 M36.3.22 台 北 州 州 立 台 北 第 一 中 学 校 教 諭
S20.3.20	大 分 （ 台 北 ）	大 分 県		立 川 武 夫 M41.2.24

		(台 北 州)		台 北 州 州 立 台 北 第 一 中 学 校 教 諭
S20.3.20	佐 賀	佐 賀 県 (台 北 州)	一 補 歩 二 S20.3.20	手 島 道 生 T2.11.23 台 北 州 州 立 台 北 第 一 中 学 校 教 諭
S20.4.20 臨 召 二 付 留 守 名 簿 二 移 記	敢 第 1786 部 隊 S20.4.1	鳥 取 県 (台 北 州)	予 歩 中 尉 二 S15.3.9	松 井 泰 治 M43.2.3 台 北 州 州 立 台 北 第 一 中 学 校 嘱 託

台 北 第 三 中 学 校 (9 人)

S20.3.20	神 戸 (台 北)	兵 庫 県 (台 北 州)	予 歩 伍 S7.8.31	伊 丹 豊 三 T 元 .8.2 台 北 州 州 立 台 北 第 三 中 学 校 嘱 託
S20.3.20	横 濱 (台 北)	神 奈 川 県 (台 北 州)	二 國 歩 二 S20.3.20	北 原 三 郎 M42.8.22 台 北 州 州 立 台 北 第 三 中 学 校 教 諭
S20.3.20	佐 賀 (台 北)	佐 賀 県 (台 北 州)	二 國 歩 二 S20.3.20	小 柳 九 州 男 M38.9.2 台 北 州 州 立 台 北 第 三 中 学 校 教 諭
S20.4.20 臨 召 二 付 二 守 名 簿 二 記	敢 第 1786 部 隊 S20.4.1	鹿 児 島 県 (台 北 州)	予 歩 中 尉 二 S17.8.20	津 田 武 敏 T7.6.10 台 北 州 州 立 台 北 第 三 中 学 校 嘱 託
S20.3.20	山 口 (台 北)	山 口 県 (台 北 州)	二 國 歩 二 S20.3.20	林 秀 介 T2.11.5 台 北 州 州 立 台 北 第 三 中 学 校 教 諭
S20.4.20 臨 召 二 付 留 守 名 簿 二 移 記	敢 第 1786 部 隊 S20.4.1	佐 賀 県 (台 北 州)	予 衛 伍 S17.12.1	福 成 和 夫 T5.1.18 台 北 州 州 立 台 北 第 三 中 学 校 教 諭
S20.4.1 從 六	廣 島 (台 北)	廣 島 県 (台 北 州)	二 國 歩 二 S20.4.1	福 田 巖 M39.5.5 台 北 州 州 立 台 北 第 三 中 学

				校 教 諭
S20.4.1	鳥 取	鳥 取 県 (台 北 州)	一 國 歩 伍 S6.8.31	政 田 二 郎 M44.11.18 台 北 州 州 立 台 北 第 三 中 学 校 教 諭
S20.4.1	福 岡 (台 北)	福 岡 県 (台 北 州)	予 歩 伍 S5.8.31	山 田 寶 造 M41.8.24 台 北 州 州 立 台 北 第 三 中 学 校 嘱 託

台 北 第 四 中 学 校 (1 人)

S20.3.20 旭 八	熊 本 (台 北)	熊 本 県 (台 北 州)	一 補 歩 上 S14.4.1	松 岡 虎 男 M42.8.22 台 北 州 州 立 台 北 第 四 中 学 校 教 諭
-----------------	-------------	--------------------	--------------------	--

そ の 他 、 国 民 学 校 等 (35 人)

S20.3.20	長 崎 (台 北)	長 崎 (台 北)	予 歩 伍 S10.8.31	岩 永 一 夫 T2.11.12 海 軍 兵 志 願 者 訓 練 所 普 通 学 部 教 官
S20.6.15 S20.5.31	歩 305	宮 崎 県	現 役 兵 科 甲 幹 S19.8.10	井 上 敏 美 T11.12.20 台 中 州 土 牛 国 民 学 校 訓 導
S20.3.20	大 阪 (台 北)	大 阪 府 (台 北 州)	予 歩 伍 T7.8.1	今 井 喜 一 T7.1.18 台 南 州 白 河 西 国 民 学 校 訓 導 (1942)
S20.3.20	佐 賀 (台 北)	佐 賀 県 (台 北 州)	予 歩 伍 S8.8.30	池 田 栄 治 T2.1.2 台 中 師 範 学 校 付 属 国 民 学 校 訓 導 (1942)
S20.3.20	奈 良 (台 北)	奈 良 県 (台 北 州)	二 國 歩 二 S20.3.20	上 野 俊 夫 T10.1.20 台 北 州 頭 園 国 民 学 校 訓 導 (1942)
S20.4.20	敢 第 一 隊 S20.4.1	大 分 県 (台 北 州)	予 歩 伍 S8.8.31	河 野 一 T 元 .12.24 台 北 州 台 北 市 市 旭 国 民 学 校 訓 導
S20.3.20	仙 台	宮 城 県 (台 北 州)	予 歩 伍 S8.8.31	鹿 野 信 夫 M45.1.15 台 北 州 台 北 市 堀 江 国 民 学

				校 訓 導
S20.3.20	長野 (台北)	長野県 (台北州)	予歩伍 S14.8.31	上條庸夫 T6.7.14 台中州台中市明治国民学校 訓導(1942)
S20.3.20	岡山 (台北)	岡山県 (台北州)	予歩伍 S14.8.31	河合資郎 T7.2.6 台北第一師範学校付属第二国民学校 訓導(1942)
S20.3.20	大分 (台北)	大分県 (台北州)	予歩伍 S14.8.31	工藤俊隆 T8.4.28 台南州台南市市港国民学校 訓導
S20.4.20	敢 1787 部 隊 S20.4.1	読めない (台北州)	予歩伍 S6.2.31	小池利春 M44.7.24 台北州台北市太平国民学校 訓導
S20.3.20	福島 (台北)	福島県 (台北州)	予歩伍 S10.8.31	佐藤正典 T4.8.27 台北州台北市樺山国民学校 訓導
S20.4.20	敢第 1786 部隊 S20.4.1	宮城	予歩伍 S7.4.1	鹿野信夫 M45.1.15 台北州台北市堀江国民学校 訓導
S20.3.20	宇都宮 (台北)	栃木県 (台北州)	予歩伍 S13.8.31	菅沼忠夫 T6.5.20 臺南州北港南国民学校 訓導
S20.3.20	大阪 (台北)	大阪府 (台北州)	予歩伍 S14.8.31	鐸木晃 T8.10.7 高雄州高雄市楠梓国民学校 訓導
S20.3.20	廣島 (台北)	廣島県 (台北州)	予歩少尉 准一 S6.12.22	田中公平 M27.3.21 高雄州州立高雄商業学校 嘱託(1942)
S20.3.20	津 (台北)	三重県 (台北州)	予歩伍 S5.8.31	竹内楠次郎 M42.7.26 台北州台北市蓬萊国民学校 訓導
S20.3.20	津	三重県	予歩伍	田中榮一 T6.10.1

	(台 北)	(台 北 州)	S11.8.31	台南州臺南市安平国民学校 訓 導
S20.3.20	青 森 (台 北)	青 森 県 (台 北 州)	二 國 歩 二 S20.3.20	土 岐 兼 房 M40.8.15 台南州土庫国民学校 訓 導 (1941)
S20.3.20	仙 台 (台 北)	宮 城 県 (台 北 州)	二 國 歩 二 S20.3.20	富 倉 隆 夫 M42.6.17 台北州州立台北第一高等 女学校 教 諭
S20.3.20 S20.4.20 臨 召 二 付 留 守 名 簿 二 移 記	神 戸 敢 1786 部 隊 S19.4.1	兵 庫 県 (台 北 州)	予 歩 伍 S7.8.31	内 藤 昌 平 M45.3.18 台中州台中市明治国民学 校 訓 導
S20.3.20	鹿 児 島 (台 北)	鹿 児 島 県 (台 北 州)	予 歩 伍 S13.8.31	中 園 敏 雄 T7.2.7 台北州台北市東園国民学 校 訓 導
S20.3.20	鹿 児 島 (台 北)	鹿 児 島 県 (台 北 州)	予 歩 伍 S9.8.31	永 吉 功 T3.7.5 花蓮港廳花蓮港市朝日国 民学校 訓 導
S20.4.20 臨 召 二 付 留 守 名 簿 二 移 記	敢 1786 部 隊 S19.5.31	廣 島 県 (台 北 州)	予 歩 伍 S19.3.31	中 村 實 T9.10.9 台南州土庫国民学校 訓 導
S20.6.15 現 役 二 付 留 守 名 簿 二 移 記	歩 304 S20.5.31	徳 島 県	現 兵 科 甲 幹 S19.8.10	仁 木 主 税 T12.10.28 台北州淡水西国民学校 訓 導
S20.3.20	名 古 屋 (台 北)	愛 知 県 (台 北 州)	予 歩 伍 S14.8.31	野 田 進 T8.1.19 台南州佳里西国民学校 訓 導
S20.6.1	鳥 取	鳥 取 県 (台 北 州)	予 歩 伍 S14.8.30	牧 利 春 T7.4.8 新竹州苑裡農業專修学校

				助教諭
S20.3.20	鹿兒島 (台北)	鹿兒島県 (台北州)	予歩伍 S13.8.31	皆越市郎 T7.9.18 台北州台北市河合国民学校 訓導
S20.3.20	福井 (台北)	福井県 (台北州)	予歩伍 S11.8.31	村田吉高 T5.3.14 台中州鹿港第一国民学校 訓導
S20.3.20	静岡 (台北)	静岡県 (台北州)	予歩伍 S13.8.31	望月正五 T7.10.7 台中州新社国民学校 訓導
S20.4.20 留守名簿 二移記	敢 1786 部 隊 S20.4.1	熊本県 (台北州)	予歩伍 S8.8.31	森田力 M45.3.25 台北州台北市建成国民学校 訓導
S20.3.20	沖縄 (台北)	沖縄県 (台北州)	予歩伍 S14.8.31	山里義吉 T7.7.18 台中州頂新厝国民学校 訓導
S20.4.20 臨召二付 留守名簿 二移記	敢 1786 部 隊 S20.4.1	鹿兒島県 (台北州)	予歩伍 S8.8.31	山下一郎 T2.2.13 台北州台北市幸国民学校 訓導
S20.3.20 臨召二付 留守名簿 二移記	岐阜 (台北)	岐阜県 (台北州)	予歩准 T15.8.3	安江清治 M26.10.1 台南州州立台南第二中学校 嘱託
S20.3.20	福岡 (台北)	福岡県 (台北州)	二國歩二 S20.3.20	新川善秀 T6.1.1 台北基隆市壽公学校 教員 心得 (1940)

【表 2-10 第 508 大隊⁸¹】

本部（8 人）

編入日	前所属 /編入日	本籍 (居留地)	役職	氏名/生年月日/肩書
S20.3.20	沖縄	沖縄県	一國歩軍	赤嶺康哉 M26.2.4(康成?) 台南師範学校 教授
S20.3.20	東京	東京都	一補二 S20.3.20	親泊朝晋 M40.3.1 台南師範学校 教授
S20.3.20	佐賀	佐賀県	一國歩伍 S13.8.31	甲斐文二 T7.2.17 台南師範学校附属第一国民 学校
S20.4.1	埼玉	埼玉県	二國伍 S13.8.31	金井實 T7.3.26 高雄州美濃国民校 訓導
S20.3.20	台湾軍司 令部	和歌山県	現大尉	田中文吉 M33.9.25 台南師範学校 配属将校
S20.3.20	鹿児島	鹿児島県	一國歩伍 S12.8.31	塚田彰夫 T6.1.7 台南師範学校附属第一国民 学校 訓導
S20.3.20	福井	福井県	一國歩伍 S6.8.31	出口良平 M44.2.6 台南師範学校 生徒主事補
S20.3.20	福岡	福岡県	予歩少	星川三郎 M33.12.8 台東庁立台東庁高等女学 校 教諭

台南工業専門学校

・行李隊（1 人）

S20.4.21		熊本県	一國伍長 S20.4.19	倉永友喜 T2.5.28 台南師範学校附属第二国民 学校 訓導
----------	--	-----	------------------	---------------------------------------

⁸¹ 【表 2-10】には 66 人の他、各部隊の部隊長とみられる者も含まれており、総数は 69 人である。前掲 台湾総督府職員録系統より作成。

・ 末 永 隊 （ 8 人 ）

S20.3.20 召 集 解 除 S20.5.1	鹿 児 島	鹿 児 島 県	二 國 二 S20.3.20	大 津 栄 M36.2.11 台 南 高 等 工 業 学 校 嘱 託
S20.3.20	鹿 児 島	鹿 児 島	一 國 歩 伍 長 S9.8.31	熊 谷 俊 水 T3.1.4 台 南 州 朴 子 国 民 学 校 訓 導
S20.4.6	那 覇	沖 縄 県	一 國 歩 伍 長 S13.9.1	佐 々 本 嘉 英 M36.8.7 台 南 州 産 業 部 林 務 内 庄 子 駐 在 森 林 主 事
S20.3.20	長 崎	長 崎 県	予 歩 中 尉 二 等 級 S13.9.30	末 永 大 吉 M28.3.23 台 南 高 等 工 業 学 校 講 師
S20.3.20	鹿 児 島	鹿 児 島 県	一 國 歩 軍 T14.3.31	林 栄 之 助 M36.12.3 台 南 高 等 工 業 学 校 教 授
S20.3.20	高 松	香 川 県	二 國 二 等 兵 S18,11,1	樋 元 和 一 M42.3.6 台 南 高 等 工 業 学 校 教 授
S20.3.20	台 湾 第 13803	佐 賀 県	一 補 輜 兵 長 S18.10.20	松 本 嘉 嗣 T4.1.4 台 南 高 等 工 業 学 校 助 教 授
S20.3.20	佐 賀	佐 賀 県	二 國 二 S20.3.20	森 永 元 一 M39.1.1 台 南 工 業 学 校 教 授

綱 島 隊 （ 11 人 ） 【 第 二 中 隊 】

S20.4.1	鹿 児 島	鹿 児 島 県	一 國 歩 伍 長 S20.4.1	住 吉 利 已 T8.10.1 臺 南 師 範 学 校 附 屬 国 民 学 校 訓 導
S20.3.20	松 江	島 根 県	一 國 歩 伍 長 S20.3.20	田 部 肇 M44.1.20 台 南 師 範 学 校 附 属 第 一 国 民 学 校 訓 導
S20.3.20		埼 玉 県	豫 歩 中 尉 S20.3.20	綱 島 竹 治 M43.4.7 台 南 師 範 学 校 助 教 授
S20.4.21	鹿 児 島	鹿 児 島 県	一 補 二 等 兵 S20.2.16	原 田 千 春 M40.10.15 台 南 師 範 学 校 教 授

S20.3.20	福岡	福岡県	一國歩伍長 S20.3.20	平島正登 T2.3.19 台南師範学校付属第一国民学校 訓導
S20.4.21	名古屋	愛知県	一補歩兵長 S20.4.21	本多平衛 T2.5.27 台南師範学校 助教授
S20.3.20	大分	大分県	一國歩伍長 S20.3.20	萬田淳 T3.10.28 台南師範学校付属第一国民学校 訓導
S20.3.20	静岡	静岡県	一國歩伍長 S20.3.20	望月桑太郎 T3.2.23 台中州彰化市旭国民学校 訓導
S20.3.20	鳥取	鳥取県	二國二等兵 S20.3.20	山本敏成 T9.7.7 台南師範学校付属第一国民学校 訓導
S20.3.20	埼玉	埼玉県	一國歩伍長 S20.3.20	吉沢宗吉 M43.9.18 台南師範学校 教授
S20.5.14	姫路	姫路市	一補上等兵 S20.5.14	吉川武 M44.2.11 台中師範学校助教授

江馬隊/台南一中（4人）

S20.3.20	京都	京都市 （台南市）	三丁歩少尉 S10.12.1	江馬道生 T7.8.7
S20.3.20	大分	沖縄県 （台南市）	一國歩伍長 S13.5.4	古見義夫 M38.4.23 台南第一中学校 嘱託
S20.3.20	鹿児島	鹿児島県 （新宮郡）	一國歩伍長 S7.7.31	福島岡二良 T1.10.12 台南州塩水国民学校 訓導
S20.3.20	奈良	奈良県 （虎尾郡）	一國伍長 S8.8.31	保川庄一 T2.8.19 台南第一高等女学校 教諭

第4中隊/台南二中（3人）

S20.4.1.	臺灣	鹿児島県	一國伍長 S18.8.31	桑原田左内 T2.1.7 台南市明治国民学校 訓導
----------	----	------	------------------	------------------------------

S20.3.20	鹿 児 島	鹿 児 島 県	一 國 伍 長 S7.8.31	古 木 松 春 M43.8.20 台 南 市 明 治 国 民 学 校
S20.3.20		熊 本 県	一 國 伍 長 S8.8.31	島 田 重 孝 T2.8.9 台 南 市 港 国 民 学 校 訓 導

第 5 中 隊 （ 2 人 ）

S20.3.20	岐 阜	岐 阜 県	一 國 陸 軍 伍 長	野 々 村 治 作 M43.5.8 台 南 市 汐 見 国 民 学 校 訓 導
S20.3.20	台 南	鹿 児 島 県	一 國 陸 軍 伍 長	益 満 武 雄 M42.3.6 花 園 国 民 学 校 訓 導

野 口 隊 （ 3 人 ）

S20.3.20	台 湾 歩 兵 第 二 中 隊	秋 田 県 (台 南 市)	一 國 歩 伍 S9.8.31	後 藤 正 治 T3.1.12 台 南 市 港 国 民 学 校 訓 導
S20.4.6	台 湾 歩 兵 第 二 連 隊 S5.4.1	静 岡 県 (台 南 市)	一 國 歩 伍 S5.8.31	鈴 木 平 治 M42.11.10 台 南 専 修 商 業 学 校 第 一 青 年 学 校 助 教 授
S20.3.20	台 湾 第 4 部 隊 S15.4.5	熊 本 県 (台 南 市)	予 歩 中 尉 S14.7.7	野 口 藤 次 郎 M31.2.13 台 南 市 第 一 青 年 学 校 指 導 員

学 徒 隊

・ 学 徒 隊 （ 4 人 ）

S20.3.20	臺 湾 第 四 部 隊	長 崎 県	予 備 隊 歩 兵 陸 軍 少 尉	栗 原 武 吉 郎 M38.11.6 台 中 商 業 学 校
S20.3.20	台 南	福 岡 県	予 備 役 兵 長 S15.4.1	笹 尾 一 T8.9.29 台 南 州 州 立 台 南 農 業 学 校
S20.3.20	廣 島	廣 島 県	一 國 歩 兵 伍 長 S4.8.31	新 仏 英 雄 M41.10.15 台 南 市 花 園 国 民 学 校 訓 導
S20.3.20	熊 本	熊 本 県	一 國 歩 兵 伍 長 S5.8.31	西 一 男 M43.3.31 台 南 市 末 廣 国 民 学 校 訓 導

・ 学 徒 隊 大 村 隊 （ 4 人 ）

S20.3.20	鹿 児 島	鹿 児 島 県	一 國 ○ 曹 長	大 村 栄 蔵 M35.10.15
S20.3.20	宮 崎	宮 崎 県	二 國 二 等 兵	田 畑 直 利 M42.6.2 台 南 州 立 台 南 農 業 学 校 教 諭
S20.3.20	岐 阜	岐 阜 県	二 國 二 等 兵 S20.3.20	長 尾 和 男 M35.8.3 台 南 農 業 学 校 教 授
S20.3.20	水 戸	茨 城 県	一 國 歩 伍 長	福 地 安 M40.12.9 台 南 市 明 治 国 民 学 校 訓 導

・ 学 徒 隊 患 輪 隊 （ 1 人 ）

S20.3.20	津	三 重 県	一 補 飛 上 S16.10.9	三 井 隆 彌 T5.7.20 台 南 州 立 台 南 農 業 学 校 教 諭
----------	---	-------	---------------------	--

？ 隊 （ 12 人 ）

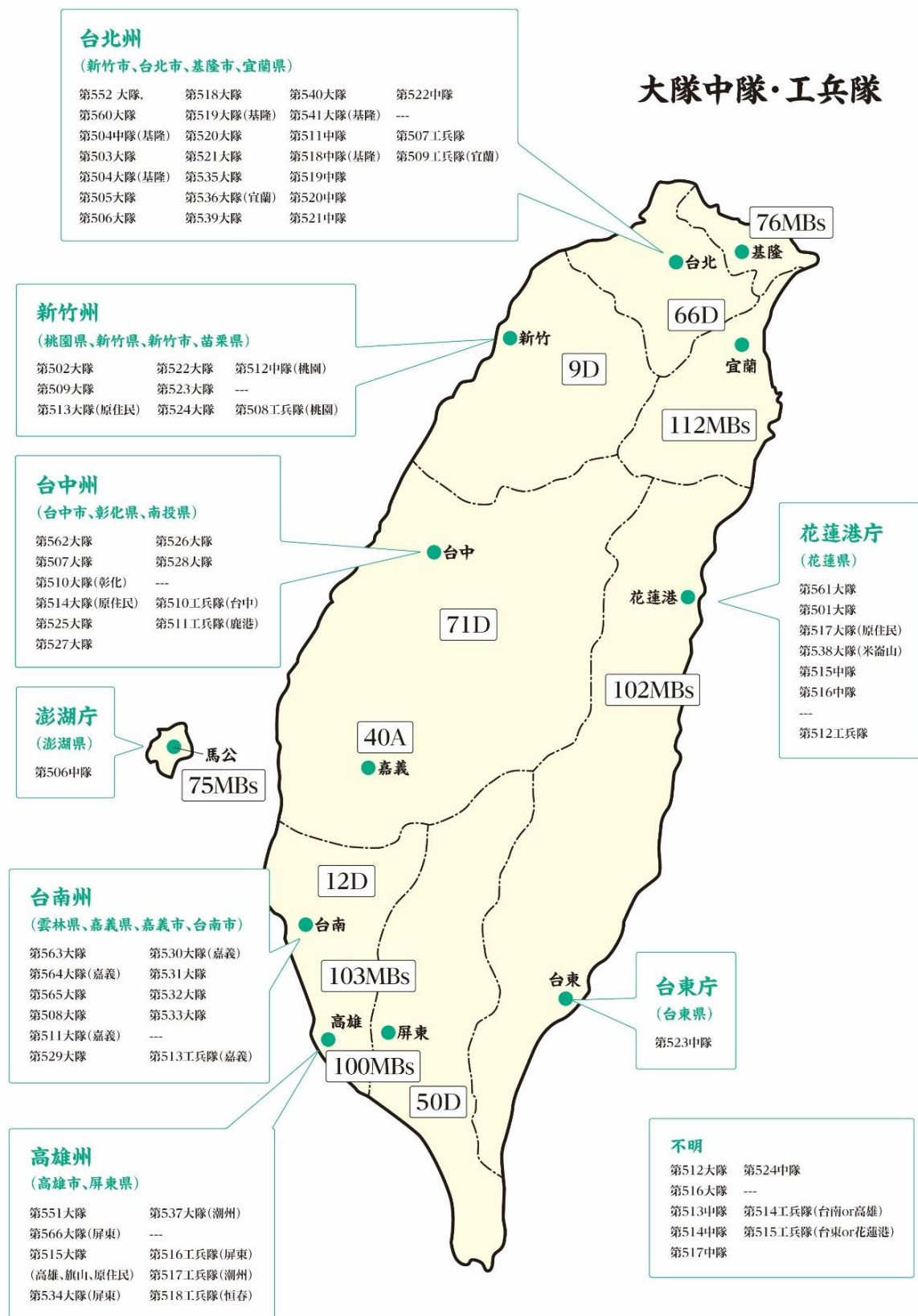
S20.3.20	京 都	京 都 市 (台 南 市)	二 國	岡 村 善 勝 M42.9.4 台 南 高 等 工 業 学 校 教 授
S20.3.20	台 南	台 南 州		勝 田 秀 雄 M44.6.19 台 南 高 等 工 業 学 校 嘱 託
S20.3.20	東 京	東 京 都 (台 南 市)	二 等 兵	田 中 謙 一 郎 M41.4.6 台 南 高 等 工 業 学 校 助 教 授
S20.3.20		神 奈 川 県 (台 南 市)	二 等 兵	田 辺 清 吉 M37.2.7 台 南 専 修 工 業 学 校 嘱 託
S20.3.20	千 葉	千 葉 県 (台 南)	二 等 兵	但 馬 雅 夫 M41.3.7 台 南 高 等 工 業 学 校 教 授
S20.3.20 ？ 転 属	盛 岡	岩 手 県 (台 南 市)		千 田 栄 吉 M20.9.18 台 南 高 等 工 業 学 校 嘱 託
S20.3.20 S20.5.25 解 嘱	台 南	高 雄 州		中 里 輝 雄 T3.9.6 台 南 高 等 工 業 学 校 講 師
S20.3.20	廣 島	広 島 市 (台 南 市)	二 等 兵	福 田 実 M34.10.13 農 事 試 験 場 総 務 課

				雇（1938-台南の学校回り）
S20.3.20	熊本	熊本県 （台南市）	二等兵	松本正之 M35.2.12 台南高等工業学校 教授
S20.3.20 S20.5.25 召集解除		（台南市）	二等兵	丸山文明 M45.4.2 台南高等工業学校 助教授
S20.3.20	長崎	長崎県 （台南市）	二國	本山虎三郎 M35.11.7 台南高等工業学校 教授
S20.3.20	鳥取	鳥取県 （台南市）	二國	村上泰蔵 M38.10.15 台南高等工業学校 教授

福島隊（7人）

S20.3.20	新潟	新潟県 （台南市）	二國二等兵	片山種吉 M35.9.14 台南工業学校 教諭
S20.3.20	千葉	千葉県 （台南市）	嘱託	鈴木徐人 M34.8.22 台北第二高等女学校 教諭
S20.3.20	近電信 第一連 隊	宮城県	予通上等兵	高橋道郎 T4.1.25 台南工業学校 教授
S20.3.20	台南	台南市	嘱託	葉山武男 M43.2.2 台南工業学校 嘱託
S20.3.20	横濱	神奈川県 （台南市）	嘱託	松浦猛 M21.2.19 台南州立台南工業学校 助手
S20.3.20	福井	福井県 （東石郡）	二國二等兵 S20.3.20	前田俊夫 M38.3.24 台南州立台南工業学校 教諭
S20.3.20	山口/台 湾山砲 兵連隊	山口県 （台南市）	一國山砲 一等兵	八木岩助 T7.3.20 台南工業学校 助手
S20.3.20	台湾軍 司令部 S19.11 .11	鹿児島県 （台南州）	予歩少尉	福島茂雄 M41.9.16 台中州警察部理蕃課 技手

【図 2-14 特設警備部隊配備地図】



(筆者作成。第40軍以外は、1945年8月15日の状況を示したものである。)

【表 2-11 第 10 方面軍特設警備部隊整理表】

第 10 方面軍編成人員表 1941 年 7 月～1945 年に記載されている順序に沿っている。(大隊・中隊、工兵隊、輜重兵隊、自動車隊、陸上勤務隊、水上勤務隊、患者輸送隊ごとに整理している。)

管轄に関しては、1944 年 12 月以前に編成された部隊は、「台湾軍」、それ以外は「10HA (= 第 10 方面軍)」である。

留守名簿：◎ (公開、分析済み) ○ (公開済み) △ (公開待ち) × (なし)

部隊名	編成地	編成日	人数	備考/管轄	名簿
大隊及び中隊					
第 551 大隊・甲 台湾第 4586 部隊	高雄	S19.1.4	550	高雄要塞 同地の警備に従事	○
第 552 大隊・甲 台湾第 4588 部隊	台北	S19.1.4	550	S19 軍令第 1 号により特設 警備臨時編成下令 S19.2.25 大隊編成完結	○
第 560 大隊・甲 台湾第 4594 部隊	台北 羅東郡	S20.1.4	550	S19.2.15 特設警備第 505 中 隊編成下令、S20.1.15 編成 改正により第 560 大隊編成 独混第 33 部隊長の指揮下	○
第 561 大隊・甲 台湾第 4591 部隊	花蓮港	S20.1.4 S20.1.1 編成完結	550	第 501 中隊から改編	○
第 562 大隊・甲 台湾第 4596 部隊	台中	S20.1.4	550	転属者は、命部隊と嘉義陸 軍病院に転属	○
第 563 大隊・甲 台湾第 4597 部隊	台南	S20.1.4	550		○
第 564 大隊・甲 台湾第 4598 部隊	嘉義	S20.1.4	550	『留守名簿』記録人員数 常 待 将 校 4 上官下士官 13 35 兵 53 469 ○ 70 504 ○ 70 504 合計 1,574 名	○
第 565 大隊・甲 台湾第 4599 部隊	台南	S20.1.4	550	S20.3.15 防衛招集待命者 名簿り。	○
第 566 大隊・甲 台湾第 4593 部隊	屏東	S20.1.4 S20.1.1 編成完結	550	第 503 中隊から改編	○
第 501 大隊・乙 台湾第 4590 部隊	花蓮港	S18.6.24	420	S18.6.24 令甲第 58 号によ り編成、常時に在りては尉 官 1、下士官 3、計 1 人は常 置人員トス	○
第 502 大隊・乙 台湾第 4589 部隊	新竹	S19.1.4 S19.2 編成完結	420	臨編 同地区で警備従事	○
第 506 中隊 台湾第 4594 部隊	馬公	S19.1.4	126	澎湖島要塞/臨編 S19 軍令第一号により特設 警備第 506 中隊編成。警備 並びに戦備築城業務に従	○

				事。	
第 504 中隊 台湾第 13886 部隊	基隆	S19.1.4	126	基隆要塞/臨編/令甲一 原住民部隊の可能性有り 復員時混成第 33 連隊、雷神 第 21116 部隊に転属	○
第 503 大隊 台湾第 12842 部隊	台北	S20.4.9		令甲 63 号/臨編 松山飛行場警備、文山郡陣 地構築	○
第 504 大隊 台湾第 13861 部隊	基隆	S20.4.9		令甲 63 号/臨編 S20.4.20 編成完結 新莊地区.作戦準備	○
第 505 大隊 台湾 13862 部隊	台北	S20.4.9 S20.3.20	約 1400	令甲 63 号/臨編 台北地区(台北高校、台北高 商、台北一中、台北三中)の 中等学校学生により編成	◎
第 506 大隊 台湾第 13863 部隊	台北 宜蘭	S20.4.9		令甲 63 号/臨編	○
第 507 大隊 台湾第 13869 部隊	台中	S20.4.9		令甲 63 号/臨編 台中地区の中等学校学生 6 中隊 + 機関銃中隊 + 特技 中隊	○
第 508 大隊 台湾第 13872 部隊		S20.4.9	約 2000	令甲 63 号/臨編 S20.3.20 教育警備召集によ り学徒特設警備第五大隊編 成。台参動 679 号により第 508 大隊に変更。台南地区 の中等学校学生により編 成。	◎
第 509 大隊 台湾第 13867 部隊	新竹	S20.4.9		令甲 63 号/臨編 新竹地区の中等学校学生に より編成。	○
第 510 大隊 台第 13870 部隊	台中 彰化	S20.4.9 S20.3.20		令甲 63 号/臨編 大甲公学校に駐屯 台中、彰化の中等学校学生 により編成。	○
第 511 大隊 台湾第 13871 部隊 (学徒)		S20.4.9 S20.3.20 編成完結	330	令甲 63 号/臨編 S20.3.20 教育警備召集によ り学徒特設警備第八大隊編 成→第 511 大隊に変更。 嘉義地区の中等学校学生に より編成。	◎
第 512 大隊 台湾第 13873 部隊		S20.4.9		令甲 63 号/臨編	○
第 513 大隊 台湾第 13887 部隊	新竹	S20.4.9		令甲 63 号/臨編 新竹周辺、原住民部隊	○
第 514 大隊 台湾第 13888 部隊	台中	S20.4.9 S20.4.20		令甲 63 号/臨編 台中周辺、原住民部隊	○
第 515 大隊 台湾第 13889 部隊	高雄 旗山郡	S20.4.9 S20.4.20		令甲 63 号/臨編高砂特設警 備? 旗山郡で警備と高砂族 (250 名) の訓練に従事。	○
第 516 大隊 台湾第 13890 部隊		S20.4.9		令甲 63 号/臨編 花蓮港庁、原住民部隊	○
第 517 大隊 台湾第 13891 部隊	花蓮港	S20.6.12		令甲 96 号/臨編 台東庁、原住民部隊	○
第 518 大隊 湾第 4513 部隊	台北	S20.6.12		令甲 96 号/臨編	○

第 519 大隊 湾 第 4514 部隊	台 北 基 隆	S20.6.12 S20.3. 編 成 完 結		令 甲 96 号 / 臨 編 S20.7.5 軍 令 96 号 により 第 519 大隊 に 改 編	○
第 520 大隊	台 北	S20.6.12 S20.3. 編 成 完 結		令 甲 96 号 / 臨 編 S20.7.5 軍 令 96 号 により 第 520 大隊 に 改 編	○
第 521 大隊 湾 第 4516 部隊	台 北	S20.6.12 S20.3. 編 成 完 結		令 甲 96 号 / 臨 編 S20.7.5 軍 令 96 号 により 第 521 大隊 に 改 編	○
第 522 大隊 湾 第 4517 部隊	新 竹	S20.6.12 S20.3. 編 成 完 結		令 甲 96 号 / 臨 編 S20.7.5 軍 令 96 号 により 第 522 大隊 に 改 編	○
第 523 大隊 湾 第 4518 部隊	新 竹	S20.6.12 S20.3. 編 成 完 結		令 甲 96 号 / 臨 編 S20.7.5 軍 令 96 号 により 第 523 大隊 に 改 編	○
第 524 大隊 湾 第 4519 部隊	新 竹	S20.6.12 S20.3. 編 成 完 結		令 甲 96 号 / 臨 編 S20.7.5 軍 令 96 号 により 第 524 大隊 に 改 編	○
第 525 大隊 湾 第 4520 部隊	台 南 台 中 ？	S20.6.12 S20.3. 編 成 完 結		令 甲 96 号 / 臨 編 S20.7.5 軍 令 96 号 により 第 525 大隊 に 改 編	○
第 526 大隊 湾 第 4521 部隊	台 南 台 中 ？	S20.6.12 S20.3. 編 成 完 結		令 甲 96 号 / 臨 編 S20.7.5 軍 令 96 号 により 第 526 大隊 に 改 編	○
第 527 大隊 台 湾 第 4523 部隊	台 中	S20.6.12		令 甲 96 号 / 臨 編	○
第 528 大隊 湾 第 4524 部隊	台 南 台 中 ？	S20.6.12 S20.3. 編 成 完 結		令 甲 96 号 / 臨 編 S20.7.5 軍 令 96 号 により 第 520 大隊 に 改 編	○
第 529 大隊 湾 4525 部隊	台 南	S20.6.12		令 甲 96 号 / 臨 編、台南州虎 尾郡、台南陸軍兵事部陸軍 中尉西川善夫担任	○
第 530 大隊 湾 第 4526 部隊	嘉 義	S20.6.12 S20.4 編 成 完 結		令 甲 96 号 / 臨 編 S20.7.5 軍 令 96 号 により 第 530 大隊 に 改 編	○
第 531 大隊 湾 第 4527 部隊	台 南	S20.6.12 S20.4 編 成 完 結		令 甲 96 号 / 臨 編 S20.7.5 軍 令 96 号 により 第 531 大隊 に 改 編、台南州新 豊郡、台南陸軍兵事部陸軍 中尉西川善夫担任	○
第 532 大隊 湾 第 4528 部隊	台 南	S20.6.12 S20.4 編 成 完 結		令 甲 96 号 / 臨 編 S20.7.5 軍 令 96 号 により 第 532 大隊 に 改 編、台南州台 南市、台南陸軍兵事部陸軍 中尉西川善夫担任	○
第 533 大隊 湾 第 4529 部隊	台 南	S20.6.12 S20.3. 編 成 完 結		令 甲 96 号 / 臨 編 S20.7.5 軍 令 96 号 により 第 533 大隊 に 改 編	○
第 534 大隊 湾 第 4530 部隊	屏 東	S20.6.12 S20.3. 編 成 完 結		令 甲 96 号 / 臨 編 S20.7.5 軍 令 96 号 により 第 534 大隊 に 改 編	○
第 535 大隊 台 湾 第 13864 大隊	台 北	S20.6.12		令 甲 96 号 / 臨 編、終戦後歩 兵 304 連隊に転属	○
第 536 大隊 台 湾 第 13865 部隊	宜 蘭	S20.6.12		令 甲 96 号 / 臨 編 S20.7.5 編 成 完 結 台北二中、宜蘭農林学校な どの学生により編成。	○

第 537 大隊 湾 第 18874 部隊 (学徒)	高雄 潮州郡	S20.6.12 S20.6.29	約 700	令 甲 96 号 / 臨 編 高雄地区の中等学校学生により編成。搜索第 50 連隊長の指揮下に入り、陣地構築、食糧増産。	○
第 538 大隊 湾 第 13875 部隊 (学徒)	花蓮港	S20.6.12 S20.3.20	約 250	令 甲 96 号 / 臨 編 警備召集、花蓮港地区学生、米崙山陣地構築	○
第 539 大隊 湾 第 13876 部隊 (学徒)	台北	S20.6.12	約 360	令 甲 96 号 / 臨 編 台北工業学校学生により編成	○
第 540 大隊 台湾 第 13878 部隊 (学徒)	台北	S20.6.12	約 1000	令 甲 96 号 / 臨 編 S20.7.5 編成完結、学生により編成された部隊	○
第 541 大隊 台湾 第 4592 部隊	基隆	S20.6.12 S19.2.25 編成完結		令 甲 96 号 / 臨 編 S19.7.5 台参動第 1123 号により第 541 大隊と改編	○
第 511 中隊 湾 第 4531 部隊	台北	S20.6.12 S20.3 編成完結		令 甲 96 号 / 臨 編 警備	○
第 512 中隊 湾 第 4532 部隊	桃園	S20.6.12 S20.3 編成完結		令 甲 96 号 / 臨 編 S20.7.5 軍令 96 号により第 512 中隊に改編	○
第 513 中隊 湾 第 4533 部隊	桃園 台南 ?	S20.6.12 S20.4 編成完結		令 甲 96 号 / 臨 編 S20.7.5 軍令 96 号により第 513 中隊に改編	○
第 514 中隊 湾 第 4534 部隊		S20.6.12		令 甲 96 号 / 臨 編、台南州曾文郡、台南陸軍兵事部陸軍中尉西川善夫担任	○
第 515 中隊 湾 第 4534 部隊	花蓮港	S20.6.12 S20.4 編成完結		令 甲 96 号 / 臨 編 S20.7.5 軍令 96 号により第 515 中隊に改編	○
第 516 中隊 湾 第 4536 部隊	花蓮港	S20.6.12		令 甲 96 号 / 臨 編 S20.7.5 軍令 96 号により第 516 中隊に改編	○
第 517 中隊 湾 第 4537 部隊		S20.6.12		令 甲 96 号 / 臨 編	○
第 518 中隊 湾 第 4538 部隊	基隆	S20.6.12 S20.4 編成完結		令 甲 96 号 / 臨 編 S20.7.5 軍令 96 号により第 518 大隊に改編	○
第 519 中隊 湾 第 13866 部隊	台北	S20.6.12		令 甲 96 号 / 臨 編 S20.7.5 軍令 96 号により第 519 大隊に改編 基隆地区の中等学校学生により編成。	○
第 520 中隊 台湾 第 13868 部隊	台北	S20.6.12		令 甲 96 号 / 臨 編 台北、新竹 学生部隊	○
第 521 中隊 台湾 第 13882 部隊	台北	S20.6.12 S20.3.1		令 甲 96 号 / 臨 編	○
第 522 中隊 湾 第 13879 部隊	台北	S20.6.12		令 甲 96 号 / 臨 編	○
第 523 中隊 台湾 第 13880 部隊	台東	S20.6.12		令 甲 96 号 / 臨 編 台東中学の学生により編成	○
第 524 中隊 台湾 第 13883 部隊		S20.6.12		令 甲 96 号 / 臨 編 全島から召集 ?	○
特設警備工兵隊 / 1944 年 10 月 10 日 戦闘序列に					

第 507 隊 台 湾 第 12807 部 隊	台 北	S19.9.8	930	台 湾 軍 / 臨 編	○
第 508 隊 台 湾 第 12808 部 隊	桃 園	S19.9.8	930	令 甲 128/臨 編 台 参 第 796 号、S19.10.20 編 成 完 結、防 衛 警 備	○
第 509 隊 台 湾 第 12809 部 隊	宜 蘭	S19.9.8	930	台 湾 軍、令 甲 128/臨 編 S19.10.20 編 成 完 結、防 衛 警 備	○
第 510 隊 台 湾 第 12810 部 隊	台 中	S19.9.8 S19.10	930	台 湾 軍、令 甲 128/臨 編、教 育 警 備 召 集 の 業 務。	○
第 511 隊 台 湾 第 12811 部 隊	鹿 港	S19.9.8	930	台 湾 軍、令 甲 128/臨 編 S19.10.1 編 成 完 結	○
第 512 隊 台 湾 第 12812 部 隊	花 蓮 港	S19.9.8	930	台 湾 軍、令 甲 128/臨 編 台 湾 並 び に 南 西 諸 島 に 於 け る、天 号 航 空 作 戦 に 参 加	○
第 513 隊 台 湾 第 12813 部 隊	嘉 義	S19.9.8	930	台 湾 軍、令 甲 128/臨 編 S19.10.1 編 成 完 結	○
第 514 隊 台 湾 第 12814 部 隊	台 南 高 雄 ？	S19.9.8	930	台 湾 軍、令 甲 128/臨 編 S19.10.1 編 成 完 結	○
第 515 隊 台 湾 第 12815 部 隊	台 東 花 蓮 港 ？	S19.9.8	930	台 湾 軍、令 甲 128/臨 編 S19.10.1 編 成 完 結	○
第 516 隊 台 湾 第 12816 部 隊	屏 東	S19.9.8	930	台 湾 軍、令 甲 128/臨 編 S19.10.1 編 成 完 結	○
第 517 隊 台 湾 第 12817 部 隊	潮 州	S19.9.8	930	台 湾 軍、令 甲 128/臨 編 S19.10.1 編 成 完 結	○
第 518 隊 台 湾 第 12818 部 隊	恒 春	S19.9.8	930	台 湾 軍、令 甲 128/臨 編 S19.10 編 成 完 結	○
特設警備輜重兵隊					
第 500 隊・甲 台 湾 第 13810 部 隊		S20.1.4	951	臨 動 / 陸 甲 3 号	△
第 501 隊・甲 台 湾 第 13811 部 隊		S20.1.4	516	臨 動	△
第 502 隊・甲 台 湾 第 13812 部 隊		S20.1.4	516	臨 動	△
第 503 隊・甲 台 湾 第 13813 部 隊		S20.1.4	951	臨 動	△
第 504 隊・甲 台 湾 第 13814 部 隊		S20.1.4	951	臨 動	△
第 505 隊・乙 台 湾 第 13815 部 隊	台 北	S20.1.4	155	臨 動 警 備 並 に 保 護 輸 送、新 店 庄 山 中	△
第 506 隊・乙 台 湾 第 13816 部 隊	鳳 山	S20.1.4	155	臨 動 輸 送 業 務、6/20 旗 山 に 移 動	△
第 507 隊・乙 台 湾 第 13817 部 隊		S20.1.4	155	臨 動	△
第 508 隊・乙 台 湾 第 13818 部 隊		S20.1.4	155	臨 動	△
第 509 隊・乙 台 第 13819 部 隊	台 南	S20.1.4	155	/ 臨 動 嘉 義 に 駐 留 し 兵 舍 構 築 及 軍 需 品 の 輸 送 業 務。	△
第 510 隊・乙 台 第 13820 部 隊		S20.1.4	155	/ 臨 動	△
第 511 隊・乙 台 第 13821 部 隊		S20.1.4	155	/ 臨 動	△
第 512 隊・乙 台 第 13822 部 隊		S20.1.4	155	/ 臨 動	△

第 513 隊・乙 台 第 13823 部隊	台 東	S20.1.4	155	/臨 動、飛 行 場 付 近 の 警 備 並 び に 軍 需 品 の 輸 送。卑 南 山 地 → 大 南 山 地 → 卑 南 山 地	△
第 514 隊 台 第 13824 部隊		S20.1.4	155	/臨 動	△
特 設 警 備 自 動 車 隊					
第 500 隊 台 湾 13800 部隊		S20.1.4	67 31 台	臨 動 / 令 甲 3 号	○
第 501 隊 台 湾 13801 部隊		S20.1.4	67 31 台	臨 動 / 令 甲 3 号	○
第 502 隊 台 湾 13802 部隊		S20.1.4	67 31 台	台 湾 13802 / 臨 動 / 令 甲 3 号	○
第 503 隊 台 湾 13803 部隊	台 南	S20.1.4 S20.1.14	67 31 台	臨 動 / 令 甲 3 号、第 10 方 面 軍 司 令 官 の 隸 下 に 入 り、第 50 野 戦 司 令 官 の 指 揮 下	○
第 504 隊 台 湾 第 13804 部隊	高 雄	S20.1.4	67 31 台	臨 動 / 令 甲 3 号 軍 物 資 の 輸 送 業 務 並 に 同 地 の 警 備	△
特 設 警 備 陸 上 勤 務 隊					
第 500 隊 台 湾 第 13830 部隊		S20.1.4	61	令 甲 3 号 / 臨 動	△
第 501 隊 台 湾 第 13831 部隊		S20.1.4	61	令 甲 3 号 / 臨 動	△
第 502 隊 台 湾 第 13832 部隊		S20.1.4	61	令 甲 3 号 / 臨 動	△
第 503 隊 台 湾 第 13833 部隊		S20.1.4	61	令 甲 3 号 / 臨 動	△
第 504 隊 台 湾 第 13834 部隊		S20.1.4	61	令 甲 3 号 / 臨 動	△
特 設 警 備 水 上 勤 務 隊					
第 500 隊 台 湾 第 13840 部隊		S20.1.4	61	令 甲 3 号 / 臨 動	△
第 501 隊 台 湾 第 13841 部隊		S20.1.4	61	令 甲 3 号 / 臨 動	△
第 502 隊 台 湾 第 13842 部隊	台 中 台 北 → 移 駐	S20.1.4	61	令 甲 3 号 / 臨 動 天 号 航 空 作 戦 に 参 加。 基 隆 → 七 星 郡 内 湖	△
第 503 隊 台 第 13843 部隊	高 雄	S20.1.4	61	令 甲 3 号 / 臨 動 S19.2.15 編 成 完 結、隊 長 以 下 15 人。部 落 の 台 湾 青 年 臨 時 召 集。 S20.2.16 基 隆。沖 縄 方 面 → の 兵 器 爆 薬 荷 造 り 作 業。	△
第 504 隊 台 湾 第 13844 部隊		S20.1.4	61	令 甲 3 号 / 臨 動	○
特 設 警 備 患 者 輸 送 隊					
第 500 隊 台 湾 第 13850 部隊		S20.1.4	54	令 甲 3 号 / 臨 動	○
第 501 隊 台 湾 第 13851 部隊		S20.1.4	54	令 甲 3 号 / 臨 動 S20.5.7 第 10 方 面 軍 司 令 部 の 指 揮 下	○
特 設 警 備 建 築 勤 務 隊 隊					
第 106 中 隊	鳳 山	S19.11.2 6		台 北 に 移 駐	×
特 設 警 備 陸 上 勤 務 隊 隊 ？					

第 111 中 隊	台 湾	S19.11.2 2		第 10 方 面 軍 野 戦 貨 物 の 緊 急 作 戦	×
第 112 中 隊	台 北	S19.11.2 2		警 備	×
第 113 中 隊	台 南	S19.11.2 2		警 備	×
第 114 中 隊	台 南	S19.11.2 2		警 備	×
第 115 中 隊	台 中	S19.11.2 2		警 備	×
第 116 中 隊	台 北	S19.11.2 2		警 備	×
第 117 中 隊	高 雄	S19.11.2 2		警 備	×

参 考 文 献

JACAR : Ref.

C12120981200、C12120981300、C12120981400、C12122499300(S41)、

C12122495200 (S38)、 C12122495300 (S38)

各 部 隊 『 留 守 名 簿 』

第三章 嘉義地区の防衛体制と中等学校

はじめに

ここでは、戦争末期 1945 年の嘉義地区に関して、第 10 方面軍（台湾軍）、日本帝国軍の中での嘉義地区の軍事的地位を明らかにする。まず、どのような防衛体制が敷かれていたのかについて述べる。そして防衛体制が整えられていった後の嘉義で、学生たちがどのように戦争に巻き込まれていったのか、具体的な部隊とそこに集められた人々への聞き取り調査を例に論じる。

第一節「1945 年嘉義地区の防衛体制」では、嘉義の軍事的地位を明らかにするため、1945 年 1 月に台湾で編成され、その司令部を嘉義に配置されていた第 40 軍司令部に注目をする。第 40 軍司令部は、2 月から 5 月まで嘉義いたが、5 月末に本土決戦準備のため、本土決戦の重要地域である南九州へと転出した。下記、【図 3-1】1945 年 2 月の「台湾防衛体制配備図」に、「40A¹」の記載はあるが、終戦は南九州で迎えたため既往台湾史研究では、注目されず、論じられてこなかった。

【図 3-1 1945 年 2 月末の台湾配備要図²】



¹ 40A とは第 40 軍のことである。

² 前掲『戦史叢書 大本営陸軍部〈10〉昭和二十年八月まで』44 頁。

出典：防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈10〉昭和二十年八月まで』

第 40 軍に関する先行研究はなく、本論では戦史叢書並びに陸軍一般史料などから論じる。第 40 軍に関する資料は、「南九州における第 40 軍作戦行動の概要」、「第 40 軍作戦命令綴」、「第 40 軍編制人員表(台湾)」、「第 10 方面軍作戦記録(台湾及南西諸島)」である。しかし陸軍一般史料においても、第 40 軍の台湾・嘉義駐屯中に関する資料は有効なものが少なく、「南九州における第 40 軍作戦行動の概要」の内容はほとんどが本土転出後であり、「第 40 軍編制人員表(台湾)」は(台湾)とされているが、記載されている第 40 軍の隷下部隊は、台湾駐屯時のものではなく、第 146 師団や第 303 師団など本土転出後のものである。よって本論では、「昭和 20.1～20.5 第 40 軍作戦命令綴」、「第 10 方面軍作戦記録(台湾及南西諸島)」を中心に論じる。また、詳細は本文の中で述べるが第 40 軍の副官であった臼井一雄の手記をまとめた『本土決戦準備 in 南九州 第 40 軍と終戦の教訓』や『留守名簿 第 40 軍司令部』なども参考にする。

第一節においては、第 40 軍の他に第 71 師団とその基幹部隊に関しても述べる。第 71 師団は、第 40 軍新設後、満洲より台湾に転入しており、第 40 軍の要となった師団である。第 40 軍の本土転出後は第 10 方面軍の隷下に入り、引き続き台湾中南部の防衛に従事した。第 71 師団に関しては、先行研究で列举した沈昱廷「日治末期台湾陸軍部隊之駐防、作戦与台人動員」(国立暨南国際大学、博士論文、2018 年 a)で整理されている。本論は、陸軍一般史料と沈(2018a)を参考にし、さらに『留守名簿』調査から部隊の概要及び状況を述べる。第 71 師団の中でも、嘉義地区は歩兵第 87 連隊及び第 140 連隊が担当しており、本論ではそれぞれの歩兵部隊に関しても整理する。第一節で嘉義地区の防衛体制に関して整理することで第二節、第三節に繋がっていくものである。

第二節は、「嘉農隊と嘉中隊」に関して述べていく。1945 年、嘉義には嘉農隊と嘉中隊と呼ばれた学生部隊が存在した。それは、

これまでに述べてきた 1945 年 3 月に一斉動員された学徒による特設警備部隊である。このことは、『留守名簿』と現地調査などから判明した。まずは、嘉農隊である嘉義農林学校、嘉中隊である嘉義中学校に関して概要を述べたうえで、「特設警備第 511 大隊台湾第 13871 部隊」に関して検討する。

そして第三節では、嘉義地区の防衛を担っていた「特設警備第 511 大隊第 13871 部隊」に召集された元学生らと同じく嘉義地区にいた台湾人徴集兵 A 氏の戦争体験に関して、筆者が台湾で行った聞き取り調査の内容を整理する。

以上、第一節では前提となる嘉義地区の防衛体制を整理し、第二節では現地調査と『留守名簿』から判明した嘉農隊と嘉中隊、「特設警備第 511 大隊台湾第 13871 部隊」の実態を論じ、第三節では嘉義地区で防衛、陣地構築の任務を遂行していた人々の戦争体験をまとめる。第一節から第三節までを整理し、論じることで嘉義地区及び台湾の当時の日本帝国内での軍事的地位を明らかにするだけでなく、日本内地に先行して行われた中等学校学生の軍事動員に関して、嘉義地区をモデルケースとして実態について言及することができる。

第一節 1945 年嘉義地区の防衛体制

(1) 第 40 軍司令部と嘉義地区

第 40 軍司令部とは、1945 年 1 月に台湾で編成され、後に本土決戦準備、本土防衛強化のために本土の重要地域であった南九州（鹿児島県、伊集院）に転出した部隊である³。本土とその周辺地域の防衛が急ピッチで進められるなか、編成されたのが第 40 軍司令部である⁴。第 40 軍司令部に所属していた黒木勲によれば「そ

³ 本格的な本土決戦準備は、九州方面を優先に展開され、第 16 方面軍を中心としてその指揮下にあった第 57 軍と第 40 軍を重点とした。（前掲『戦史叢書 本土決戦準備〈2〉—九州の防衛—』まえがき参照。）九州は、本土の西端に位置し、本土、大陸、南方の連結の要を占めており、太平洋、東シナ海などの海域にも囲まれている。さらに、沖縄や台湾にも近く、九州の軍事的地位は情勢の推移、国防の方針、航空機などの発達によって上がった。（前掲『戦史叢書 本土決戦準備〈2〉—九州の防衛—』14・15 頁参照。）

⁴ 臼井総理（臼井隆宏）『本土決戦準備 in 南九州 第 40 軍と終戦の教

の目的はアメリカ軍が、比島攻略の次の目標として必ず進攻するであろうという想定のもと台湾本島の南部地区に兵站部隊を持たない身軽な戦闘司令所的な性格の軍司令部」を設置したものである⁵。第40軍司令部は、ルソン島作戦が開始されると共に編成され、南部台湾の防衛に任じ、沖縄作戦の経過に伴い5月に南九州へと転出した⁶。第40軍司令部の編成から復員完結までは以下【表3-1】のようである。

【表 3-1 第40軍司令部編成から復員完結】

第40軍（陽 21300 部隊）	
年 月 日	略 歴
1945 年 1 月	軍令により第40軍司令部編成下令
1 月 25 日	編成完結（台北市）
2 月 19 日	司令部を嘉義市に移転
5 月 1 日	鹿児島県薩摩半島警備のため内地転出決定
5 月 8 日	九州への転出命令を受ける
5 月 27 日	軍司令官福岡到着
6 月 10 日 ～ 12 日	軍司令部が台湾桃園飛行場出発、上海または廟行鎮飛行場経由、福岡市雁ノ巣飛行場到着
6 月 17 日	鹿児島県宮城町～伊集院町に駐留
8 月 15 日	停戦
9 月 2 日	終戦
9 月	復員完結

出典：「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C12122499300、南方・支那・台湾・朝鮮（南鮮）方面 陸上部隊略歴（航空・船舶部隊を除く） 第4回追録(防衛省防衛研究所)」に筆者が加筆をしたものである。

訓』（版元ひとり、2012年）3頁を引用、参照。

⁵ 前掲『あゝ台湾軍ーその思い出と記録』69頁、第5章「第40軍司令部（陽）略記」を参照。『留守名簿』によれば、黒木氏は、第40軍編成時に第10方面軍司令部から転属した山砲兵であった。5月には、原隊復帰または島内部隊に転属されたのではなく、南九州へ転出したようだ。

⁶ 「南九州における第40軍作戦行動の概要 昭20.12.1、第1章作戦経過の概要」（防衛研究所）。

第 40 軍は、1945 年 2 月の「台湾配備要図」（【図 3-1】）では台北の第 10 方面軍戦闘序列に編入されていた。軍は、方面軍に次ぐ単位であり、第 40 軍は沖縄を管轄した第 32 軍と共に第 10 方面軍に所属する 2 つの軍のうちの 1 つであった。台湾駐屯中はその司令部を本論の主テーマである嘉義においていた。終戦を南九州で迎え、終戦時の第 10 方面軍序列からは抜けている。そのため、これまで台湾での編成、その意図から本土への転出までの約 4 ヶ月間に関しては言及されることがなかった。ここでは、第 40 軍の編成とその 4 ヶ月間の行動をまとめる。

第 40 軍は、1945 年 1 月初旬に台湾、台北で司令部が編成され、1 月 25 日には編成が完結した。同日、第 10 方面軍の司令官の隷下に入った。司令部幹部に関しては【表 3-2】を参照されたい。

【表 3-2 第 40 軍司令部将校職員表】

第 40 軍司令部将校職員表 (第 40 軍編成当時に於けるもの)			
職	兵種	官	氏名
軍司令官 参謀長 参謀	歩	中将	中澤三夫
	歩	大佐	安達久
	野山	中佐	平野勲
	歩	同	市川治平
	歩	少佐	戸梶金次郎
	歩	同	長宗大丈夫
副官	歩	中佐	臼井一雄
	機甲	大尉	備後亮八
	歩	少尉	黒石孝一
参謀部附	重砲	大尉	信氏貞三
	歩	大尉	中嶋祐雄
	歩	同	津田豊
	電	同	斉藤晴雄
	機甲	中尉	白根孝之
	同	同	柳川徳之助

	野 山	少 尉	小 机 晃
衛 兵 長	歩	中 尉	小 杉 友 吉
司 令 部 附	歩	中 尉	馬 場 泰 蔵
	主 計	中 尉	松 原 秀 登
兵 器 部 々 員	野 山	少 佐	小 林 正 三
	野 重	少 佐	首 藤 眞
経 理 部 々 員	主 計	少 佐	三 原 桂
	同	大 尉	本 田 進
	経 理 部	見 士	竹 内 芳 男
軍 医 部 々 員	軍 医	少 佐	梅 元 源 一 郎
	同	中 尉	今 井 清
	同	中 尉	笹 旭
獣 医 部 々 員	獣 医	少 佐	井 上 昌 行
	同	少 尉	木 本 文 雄
法 務 部 々 員	法 務	大 尉	藤 川 儀 七 郎
	同	少 尉	寺 井 教 一

出典：「南九州における第40軍作戦行動の概要 昭20.12.1、
第1章 作戦経過の概要」（防衛研究所）より引用。

台湾駐屯中、第40軍としては司令部のみを編成しており、その司令部は、軍司令官中澤三夫中将はじめ31人の将校を含んだ370人で編成された⁷。将校らは、第10方面軍、台湾島内からだけではなく、日本本土や関東軍から集められた⁸。その他の人員は、本土、南方また西部軍から召集された者もいるが、その大部分が台湾島内の各師団およびその隷下部隊から集められた⁹。

第40軍司令部副官であった臼井一雄が戦後、1988年に80歳を記念して自費出版した自伝に記載されている、台湾での新設の様子を以下に引用する。

⁷ 『留守名簿 第40軍司令部』1945年1月25日調整より算出。

⁸ 将校らの前所属は、台湾参謀部、台湾軍兵事部、第10方面軍司令部が多いものの、関東軍補給部や、東部軍からも集められた。後述する臼井は本土から台湾へ渡った。

⁹ 前掲『留守名簿 第40軍司令部』1945年1月25日調整。

臼井一雄自伝「第 6 章 第 40 軍高級副官」¹⁰

昭和 20 年 1 月 11 日、国軍最終の第 40 軍なる新設部隊を編成して、米軍の予想上陸地点たる台湾の南部防衛の任にあたらしめたのである。

軍司令官は当時予科士官学校校長の中澤三夫中将、参謀長は安達大佐、参謀には戸梶、長宗両少佐等がいた。軍は 5 個師団約 10 万人である。司令部の所在地は台湾中部の嘉義であった。私は昭和 20 年 1 月 12 日、当日朝出発にあたり、私は戦況上愈々之が最後となるやも図れずと思ったので、予てより愛用の短刀を持ち出し長男を座敷に座らせ、短刀を前に置き、之が最後となるやも図られないから、これを形見としてお前に与える旨を申し渡して、小田急線で出発した次第である。

ここから当時、台湾で第 40 軍司令部が新設された状況が垣間見える。第 40 軍は、台湾島西部地区に侵攻すると予測されたアメリカ軍を撃滅する準備を、新竹、台中、台南、高雄の各地区で進めていた¹¹。編成当初の防衛担当区域は以下【表 3-3】である¹²。

【表 3-3 第 40 軍防衛担当区域（編成当時）】

第 9 師団	台北州の一部と新竹州の大部分（林口溪－樹林口西々北 5000 メートル、頂福－樹林西方△405.2－三峽東方 4000 メートル⊙240.7－東眼山を連なる線東を除く線上は東に服務）、台中州
第 12 師団	台南州、高雄州（但し岡山海軍地区、高雄要塞

¹⁰ 筆者は本論執筆までに臼井一雄の自伝を入手することができなかったため、原本は確認していない。しかし、臼井一雄の親族によってまとめられた。前掲『本土決戦準備 in 南九州 第 40 軍と終戦の教訓』に引用文が掲載されており、上記は、臼井（2012）からの引用である。臼井（2012）は学術書ではないものの、上述の記載など有効なものも多い。

¹¹ 前掲「第 10 方面軍関係戦史資料」。

¹² 前掲「昭和 20.1～20.5 第 40 軍作戦命令綴」。

	及び第 50 師団担任地区を除く)
第 50 師団	嶺口以南淡水溪主流の線－麻六甲（里港西方 7000 メートル）、以西の二重溪の線－六龜以南老濃溪の線－排前（六龜北方 16000 メートル）－高地（排前北方）－同高地以北台南、高雄州境の線より以東の高雄州
高雄要塞	中州（高雄市南方 4000 メートル）△33－五甲（鳳山南方 4000 メートル）東端○6、9－潮州線鳳凰驛－烏松庄夢裡東端－石炭山（187 高地－嶺口西方 125 高地の線以西）岡山海軍地区に渡る地域及び琉球嶼

出典：「昭和 20.1～20.5 第 40 軍作戦命令綴」（40A 司令部、防衛研究所）

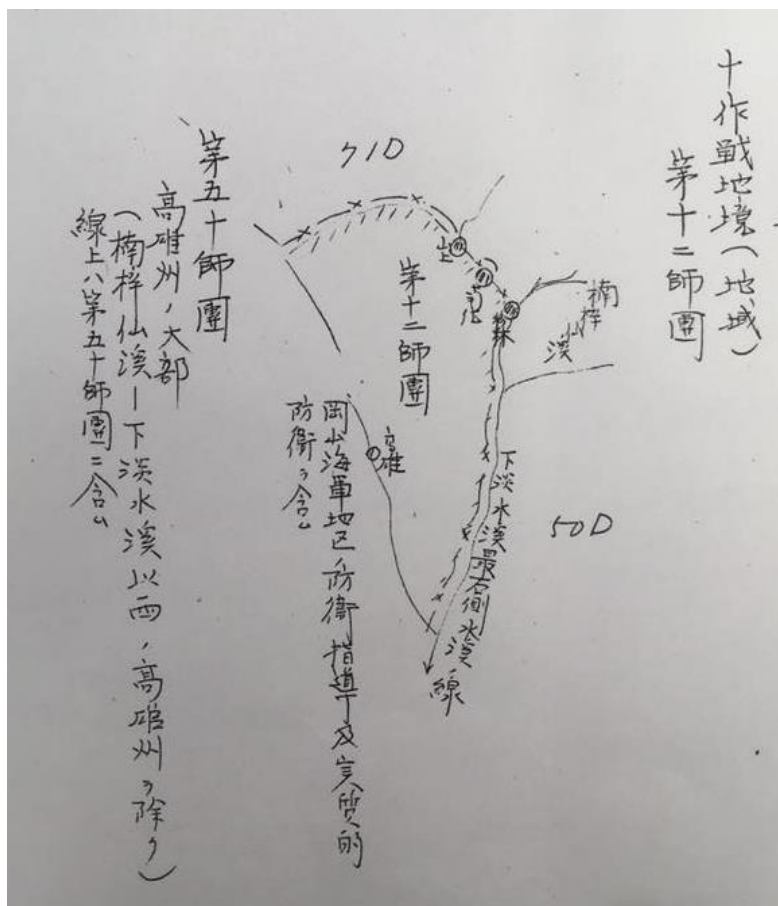
台中州は後に第 71 師団が担当していくことになるが、第 40 軍の編成当時は、まだ第 71 師団は到着しておらず、第 9 師団の管轄であった。そして、1945 年 2 月少し遅れて到着した第 71 師団を「陽密第 1 号第 40 軍命令」（2 月 10 日台北）によりその指揮下へと入れた。

軍は台南－関廟以南枋寮平地までの地区が 3 月から 5 月において主戦場になると予想¹³し、作戦準備と陣地構築を進めた。そこで、陣地構築は第 12 師団及び第 50 師団を中心に進められていた。第 12 師団は、海軍と協力し、台南周辺台地、関廟付近、螺底山、半屏山、寿山（高雄山）、鳳山、大岡山、小岡山、護南山、観音山、東方高地、田草埔北側高地に堅固な拠点を構築するとともに作戦地域内に入り込む敵を撃滅する準備を行った。更に、螺底山、半屏山、寿山、鳳山及び関廟は死守するべき守備地区であった。そして将来的な兵力増加も考慮して陣地構築を行っていた。第 50 師団は、上陸する敵を撃滅するため、淡水溪、東港溪間の築城及び

¹³ 前掲「第 10 方面軍関係戦史資料」には、方針として、「敵の主上陸を高雄屏東地区状況に依り桃園平地と予想し敵上陸開始を 3 月上旬以降と判断す」と記載されている。

兵力増強を主とし、第 12 師団の防衛区域と連結し、陣地構築を行った。以下【図 3-2】、「第 40 軍作戦命令綴」に詳細な記録が残っている。

【図 3-2：第 40 軍隷下第 12 師団、第 50 師団作戦地域】



出典：「昭和 20.1～20.5 第 40 軍作戦命令綴」（40A 司令部、防衛研究所）より引用。

2 月初旬の段階では台南市以南が主戦場になると想定し、決戦計画をたて、軍主力を固定の位置に配置して敵の上陸に備えていた。台南市以北に関しては、飛行場の援護及び彰化東側高地から嘉義東側高地に作戦の基盤を構成するため台中西側大肚山に有力な部隊を配置した。最有力部隊は、敵上陸初動攻撃のため、北港西部海岸に配置された¹⁴。「第 40 軍作戦命令綴」（防衛研究所）に

¹⁴ 前掲「昭和 20.1～20.5 第 40 軍作戦命令綴」。

は「高砂族及び本島在住民ノ戦力化ニ努メ有力ナル謀略部隊トシテ其面目ヲ發揮セシム」と記載されており、第40軍の隷下部隊では編成当初より台湾人や高砂族などが召集されたと考えられる。

「陽作命甲第10号」（1945年2月18日）によって、第40軍は、2月21日0時をもって第9師団及びその配属部隊の指揮権、新竹州の防衛を解除し第10方面軍にその指揮を委ね、第71師団の台湾到着をもって、第71師団を指揮下に入らしめた。これにより軍は防衛体制を強化すると共にその後の作戦準備を促進した¹⁵。よって、2月以降は、第12師団、第50師団、第71師団がその防衛地域の防衛を担い、作戦準備を進めた。第71師団の台湾到着までは、臨時独立混成100連隊¹⁶が師団防衛地域の防衛を担当した。そして1945年2月19日嘉義へと司令部を移した¹⁷。台湾総督府嘉義農事試験場の白亜の建物を司令部として設置した¹⁸。主な作戦計画の内容は、上述した2月初旬に出された計画と大きな変更はなかった。第71師団の台湾転入及び第40軍隷下完結後の軍隊区分と作戦地域は以下【表3-4】のようである。

【表3-4 第40軍隷下完結後の軍隊区分及び作戦地域】

第12師団
（配属部隊 ¹⁹ ）
独立混成第103旅団/独立混成第100旅団/独立速射砲第30中隊/独立野砲兵第5大隊/高射砲第162連隊/第86機関砲中隊/第10方面軍第6監視隊及第3警戒隊乙小隊/第510特設警備輜重隊（乙）

¹⁵ 前掲「昭和20.1～20.5 第40軍作戦命令綴」。

¹⁶ 前掲「昭和20.1～20.5 第40軍作戦命令綴」には、臨時独立混成100連隊と記載されているが、その詳細は不明である。筆者は、高雄要塞が1945年3月に改編する独立混成第100旅団もしくは第一章で整理した独立混成第103旅団の前身である臨時独立混成第101連隊の誤記ではないかと考えている。

¹⁷ 前掲「昭和20.1～20.5 第40軍作戦命令綴」。

¹⁸ 前掲『あゝ台湾軍－その思い出と記録』69頁。

¹⁹ ここでは、師団の隷下でない部隊を指す。各師団の配属部隊は、師団が「指揮」を取っていた。本論第二章で第10方面軍における特設警備部隊の位置づけに関しては言及している。

<p>台南警備司令部：特設警備第 565 大隊（台南）</p> <p>（陸上作戰準備に関する区処部隊²⁰）</p> <p>第 4 海上挺進基地隊本部/海上挺進基地第 23 大隊/ 海上挺進基地第 24 大隊/海上挺進基地第 25 大隊/在 岡山地区及び台南付近海軍部隊中の陸戦予定部隊</p>
第 50 師団
<p>（配属部隊）</p> <p>独立機関銃第 7 大隊/独立機関銃第 8 大隊/独立速射 砲第 16 大隊/野戦重砲兵第 16 連隊/鹵獲重砲兵 1 小 隊/第一高砂遊撃隊/特設陸上勤務第 107 中隊</p> <p>高雄警備司令部：特設警備第 566 大隊</p> <p>（陸上作戰準備に関する区処部隊）</p> <p>海上挺進基地第 21 大隊/海上挺進基地第 22 大隊 在東港及び恆春付近海軍部隊中の陸戦予定部隊</p>
第 71 師団
<p>（配属部隊）</p> <p>独立混成第 32 連隊</p> <p>台中警備司令部：特設警備第 562 大隊（台中）/特設 警備第 563 大隊（彰化）/特設警備第 564 大隊（嘉 義）</p> <p>（陸上作戰準備に関する区処部隊）</p> <p>在台中新社虎尾付近海軍部隊中の陸戦予定部隊</p>
軍直轄部隊
<p>戦車第 25 連隊/独立工兵第 64 大隊/電信第 33 連隊/ 海上挺進第 21 及第 25 戦隊/第 4 海上挺進基地隊本 部/海上挺進基地第 21 及び第 25 大隊</p>

出典：「昭和 20.1～20.5 第 40 軍作戰命令綴」（40A 司令部、防衛研究所）より引用。

²⁰ 区処部隊とは、自己の命令系統以外の指示を受けることである。ここでは、海軍の部隊は通常は独立で動いているが、陸上時は陸上師団の「指揮」を受ける。

「第 40 軍作戦命令綴」によれば、各部隊の任務と作戦準備は、第 71 師団が主であった。第 71 師団を軍機動の主戦力として中南部に跨るように配置し、その他の地区には固有の防衛部隊として各師団を防衛の要とした²¹。第 71 師団は、台湾到着後、司令部を統括範囲である台中から嘉義の間の斗六に置き²²、台湾北部と南部どちらにも目を光らせていた。第 40 軍隷下における任務は①防衛地域全般に陣地構築を行い、敵上陸時には、正面に立ち、その上陸を断念させること及び、台湾北部、南部方面への上陸時にも正面に機動し戦闘に加入すること②敵の上陸時には台中飛行場を援護するとともに彰化東南側高地と嘉義東側高地の要点を確保して軍の主力は進出し、水際作戦²³により敵の戦力を消耗させることの 2 点であった。ここから、1945 年 2 月の段階では、台湾がアメリカ軍の上陸予想の地域であり、第 40 軍、第 71 師団はその中心に立っていたことがわかる。敵の上陸初動を撃退し、その戦力を消耗させることが重要であった。戦況によって、すでに有力な部隊を配置している台中州の大肚山と台南州北港の兵力機動を増強する準備をしていた。

第 12 師団と第 50 師団の任務は、それぞれの作戦地域に敵が上陸した場合、敵の兵力に応じ（3 個師団以内の場合は撃滅、5 個師団以上の場合は漸滅及び要域の確保）対応することであった。第 12 師団と第 50 師団は、前述した第 71 師団到着以前からの陣地構築など任務を協同して遂行した。

主力となった第 71 師団の機動のためには、後方機関²⁴である第 12 師団と第 50 師団より人員を集め、中心部隊の人員数を充足した。第 40 軍の配備に関しては本章末尾【図 3-22】【図 3-23】を参照されたい。

以上のように、アメリカ軍の上陸を前提とした台湾南部の防衛

²¹ 前掲「第 10 方面軍関係戦史資料」。

²² 大阿久宣尚『ソ満国境より台湾まで 満洲第 853 部隊始末記』（旭光会出版事務局、1978 年）224 頁。

²³ 上陸してくる敵を水際で撃滅すること。ここでは、アメリカ軍の戦力を消耗させるための作戦。

²⁴ 第二章注 55 参照。後方機関とは、軍の作戦などを支援するための機関であり、作戦部隊を後方から支援する。

体制及び作戦準備を行っていた第 40 軍であったが、アメリカ軍が 2 月 19 日に硫黄島に上陸²⁵すると、その作戦にも変化がみられるようになる。戸梶金次郎少佐の「敵ノ地上兵力ヲ以テスル台湾本島攻撃ノ企図規模ニ対スル観察」(2 月 20 日)を以下に示す²⁶。

(…略) 硫黄島敵手ニ入レバ沖縄本島益ニ突出シ敵ガ直チニ沖縄行クコトアルベキモ其ノ前ニ一応台湾ニ陸軍ヲ以テ作戦ヲ実行スルモノトシテ考察シ兵棋演習其他想定ノ規準ト致度

参謀の一人である戸梶の観察から、アメリカ軍が硫黄島に上陸したことで沖縄上陸の可能性が高まり、台湾に上陸する可能性が薄れたことが分かる。第 40 軍では、アメリカ軍の台湾本島攻撃の目的と本島の地位についても考察しているが、それによれば、硫黄島、沖縄本島は日本側にとっては「無クモガナイ島」であったが、アメリカ軍にとっては、本土爆撃のための絶好の基地であり、台湾の地位は（アメリカ軍にとって）硫黄島や沖縄には及ばないものであった。2 月 18 日までは、アメリカ軍の上陸を予想した防衛体制を整えていたが 2 月 20 日には、上陸可能性が薄れた。その後も、上陸の可能性は薄れたものの、引き続き、第 71 師団を中心として、「第 71 師団正面ニ敵ヲ迎エタル場合ノ軍作戦要領」に従い、陣地構築などを中心に従事した。

「要密命第 5 号第 40 軍命令」(1945 年 3 月 25 日)では、第 71 師団は、軍司令部を嘉義・中埔に置き、アメリカ軍の上陸に備える態勢をとっていた。そして、第 12 師団及び第 9 師団は、第 71 師団の両翼に連結するという態勢であった。また、第 12 師団及び第 50 師団の主力は将来的に敵の後方状況判明後、主戦場に招致するとされていた²⁷。

²⁵ 硫黄島は本土防衛の前方の要域として重視はされており、サイパン失陥後、防衛の強化に努めた。しかし、1945 年 2 月 19 日、アメリカ軍は海兵第 3、第 4、第 5 師団を中心として硫黄島に上陸した。前掲『戦史叢書 本土決戦準備〈2〉－九州の防衛－』229 頁参照。

²⁶ 前掲「昭和 20.1～20.5 第 40 軍作戦命令綴」より引用。

²⁷ 前掲「昭和 20.1～20.5 第 40 軍作戦命令綴」より引用。

アメリカ軍が沖縄に上陸した後の「陽作命甲第 30 号 第 40 軍命令」(1945 年 4 月 2 日嘉義)、では、「台湾本島ニ対スル上陸時機及ビ様相ハ従来ノ軍作戦準備ノ主対象トセルモノニ比シ相当規模ノ変化ヲ予想セラル」と記載されており、アメリカ軍が沖縄に上陸したことで、台湾への上陸可能性が無くなったことが示された。上陸の可能性はほとんどなくなったが、台湾の軍事的価値に変化はないとして、陣地構築が継続して進められた。上陸がないと判断されたことで、本土からの兵の増援はなくなり、陣地構築に必要な人員補充は、本島内で進められた。特設警備部隊はそのような中、臨時に多数が編成されたが、それは、上陸はないが、100%ないわけではないため訓練が適宜行われていたと考えられる。

「陽作命甲第 41 号 陽部隊軍命令」(1945 年 5 月 5 日嘉義)では、「敵ノ上陸企図ニ関シテハ未ダ顕著ナル兆候ヲ認メズ」と冒頭で述べられ、5 月にはこれまでの作戦準備は概ね成果を収めて終了とされた。第 71 師団もアメリカ軍の上陸計画を放棄²⁸させるため、陣地構築が主任務となった。築城、陣地構築が主となり、「昭和 20.1～20.5 第 40 軍作戦命令綴」に記載する内容にも変化が見られた。「陣地を增強」としながらも、軍紀が乱れ逃亡兵が多数いること、本島人の取扱い²⁹に関する事、マラリア対策などが記載されるようになった。特に軍紀の乱れ、逃亡兵に関しては何度か記載されている。引き続き、築城、陣地構築は強調しながらも、制空権がない中、航空部隊は既に空中からの監視はできず、地上、沿岸地域の多数地点に部隊を配置して監視を続けていた³⁰。

1945 年 5 月 8 日九州への転出命令を受けた。それによって、第 40 軍司令部の任務は、中南部の各部隊の中で再先任である第 71

²⁸ 「命部隊ハ敵ノ上陸企圖ヲ放棄セシムルタメ、偽工事ヲ全正面ニ互リ更ニ強化増設ス」ある。前掲「昭和 20.1～20.5 第 40 軍作戦命令綴」、
「陽作命甲第 41 号 陽部隊軍命令」(1945 年 5 月 5 日嘉義)より。

²⁹ 「差別的ナ言動ヲ厳ニ戒ム」と記載。

³⁰ 監視の傍ら精神教育のため、相撲や水泳などを実施し、志気を高めた。また、ラグビーで精神的親密性を図った。前掲「昭和 20.1～20.5 第 40 軍作戦命令綴」。

師団の師団長が同年 5 月 15 日より引き継ぐこととなった³¹。

第 40 軍は、司令部を台北に移し、5 月 26 日には飛行機による輸送を開始した³²。5 月 27 日に軍司令官が福岡に到着したことで第 10 方面軍の戦闘序列から抜け、新たに第 16 方面軍の戦闘序列に編入した。転出予定者は 6 月初旬をもって輸送を完了する、とした³³。輸送予定者に関しては、記録が存在しないため詳細は不明であるが、『留守名簿 第 40 軍司令部』（1945 年 1 月 25 日調整）を分析すると、幹部、将校と技術が必要な専門的な役種のみが転出³⁴し、残った人員は 1945 年 5 月 30 日付けで原隊復帰または台湾本島内、特に台湾西部に配備された部隊に転属している旨が加筆されている。一部、本論の主テーマの一つである学生部隊に転属したものもいる。

「陽作命甲第 10 号」（1945 年 2 月 18 日）別紙第九「兵团機動に伴う防衛（警備）態勢の変更要領」によれば、「師団がその司令部を含む主力を以って他部隊の防衛担任地域に行く場合は、防衛任務を解除」と記載されており、続いて「二、師団移転後に於ける防衛地域の防衛は各州毎に警備司令官、特設警備部隊を指揮して防衛の基盤を形成」と記載されている。第 40 軍司令部の本土転出時には、司令部から「学徒特設警備部隊」へと転属した者が 7 人³⁵いるが特設警備部隊へと転属した者は、前所属での任務から引き続いて防衛のために、本土へ転出せず、台湾に残留したと考えられる。

本土転出完了後、第 40 軍は薩摩半島方面の防衛を任じられ、将校 38 人、下士官、兵 99 人の 137 人と馬 422 匹³⁶からなる司令部

³¹ 前掲「第 10 方面軍関係戦史資料」。

³² 前掲「南九州における第 40 軍作戦行動の概要 昭 20. 12. 1、第 1 章 作戦経過の概要」参照。

³³ 前掲「南九州における第 40 軍作戦行動の概要 昭 20. 12. 1、第 1 章 作戦経過の概要」参照。

³⁴ 『戦史叢書 本土決戦準備〈2〉－九州の防衛－』によれば、薩摩半島での編成時は、軍司令官 1、参謀長 1、参謀大佐 1、中佐 2、少佐 2、参謀部附 8、副官 3、兵器、経理、軍医、獣医、法務の各部隊将校計 20 の将校合計 38 人であった。前掲『戦史叢書 本土決戦準備〈2〉－九州の防衛－』358 頁参照。

³⁵ 前掲『留守名簿 第 40 軍司令部』1945 年 1 月 25 日調整より算出。

³⁶ 前掲『戦史叢書 本土決戦準備〈2〉－九州の防衛－』358 頁参照。

部隊として作戦準備を開始した。本土転用後に関しては本論では省略するが、第 16 方面軍の隷下に入り、南九州で終戦を迎えた。終戦時には朝鮮人 872 人、台湾人 2 人が部隊に所属していた³⁷。本節の最後に、臼井(2012)より、副官 臼井一雄の自伝を引用する³⁸。

然るに当時米軍の爆撃が激化し、兵力の集結が遅れ、わずかに予定の 3 分の 1 の輸送済み兵力で、而も武器弾薬の輸送も著しく遅れる状況を呈した。特に川内川鉄橋の爆撃により著しく輸送力の低下を招来したのである。之が為、集結はしたが丸腰の兵が現れるに至ったのである。又処によっては草鞋履の竹槍部隊まで現れる始末である。終戦末期に於ける我が航空兵力の弱体化と物資の欠乏は益々拍車を掛けるに至った。

以上のように、第 40 軍はアメリカ軍の台湾上陸に備え、台湾で編成され、台湾西南部の嘉義にその司令部を置いた。370 人で編成された司令部は、1945 年 1 月から 5 月のわずか 4 ヶ月間ではあるが、他地域から台湾に転入した部隊を隷下に置き、その中心となった作戦準備を進めていた。第 40 軍司令部が嘉義に配置されていたことから嘉義が台湾西南部防衛の中心地になると推察される。次節より、第 40 軍の中心とされており、第 40 軍司令部転出後も嘉義の防衛を担っていた第 71 師団に関して言及していく。

(2) 第 71 師団の台湾転入と嘉義方面進出

第 71 師団の概要と台湾転入前の動きに関しては、すでに第一章で述べた。第 71 師団は、満洲に駐屯していたが、1945 年 1 月に第 10 方面軍の序列に編入することとなり台湾に上陸した。台湾上陸後は、南部の斗六に移動し、第 40 軍の隷下に入り、主力として南部台湾の作戦、及び防衛の中心を担った。台中州南部から

³⁷ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C12121381300、本土配備部隊行動概況表(防衛省防衛研究所)」。

³⁸ 前掲『本土決戦準備 in 南九州 第 40 軍と終戦の教訓』、11 頁より引用。

嘉義の線に防衛陣地を構築した³⁹。当初の師団の任務は、担任地域の陣地構築および作戦準備であり、軍旗隊など有力な一部の部隊を北港の海岸線に配置し、アメリカ軍の上陸に備えた⁴⁰。

沈（2018b）によれば、作戦目標は、①海岸線の境界、重要軍事拠点、交通要道、飛行場、軍需品集積場などの防衛、②戦車壕工事の完成（1945年3月30日）、③大肚山防空塔、彰化東南側陣地、竹山西側濁水溪と北港防空塔などの死守、④北港は、海岸から約17kmの交通の要所であり、敵の海岸領域の末端に相当、⑤防衛用の山線道路（台中－南投－竹山－斗六－小梅－白河－官田）、海線道路（員林－西螺－北港－鹽水－佳里－台南）の修復という5点であった⁴¹。

第40軍司令部の本土転出後は、第10方面軍に復帰、隷下に入り、南部台湾の重要地点で陣地構築を続けた。台湾に転入して以来、師団内でマラリア患者が多数出た。

【表3-5】は、「台湾人方面別（部隊別）人員統計表」に記載されている第71師団の台湾人人数である。1945年転入時の第71師団全体人数は、約12,000人⁴²であり、そこに加えて台湾人約3,000人が動員されたものと見られる。中華民国によって作成された報告書『日軍佔領台湾期間之軍事施設史実』（【表1-1】）によれば終戦時の人員数は13,307人であった。

【表3-5 第71師団台湾人人員数】

軍人：死亡 42 復員 1,690 状況不明・生見 1,459
計 3,191

³⁹ 『台歩一史「軍旗はためくところ」』（台中歩兵第一聯隊史編集部、188）534頁。

⁴⁰ 前掲『あゝ台湾軍－その思い出と記録』51頁。

⁴¹ 沈昱廷「大東亜戦争後期日本陸軍部隊之遷台、備戦与台人徴調－以歩兵第八十七聯隊為例」『第八届台湾近代戦争史学術研究会論文集（2018年10月20日発表論文）』（許昭榮・關懷台籍老兵文化協会、2018b、90-103頁）94-95頁より引用。

⁴² JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C12120981900、「第71師団」「中央－軍事行政編成－16」（防衛省防衛研究所）の資料より概算。記録によれば、1945年1月31日時点の人数であるため、台湾人人員数は11,194人に含まれない、その後召集された人数と推定される。

軍属：死亡 2	復員 5	状況不明 0
総計 3,198		

出典：JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C11110411300、昭和 28 年 8 月「台湾人方面別（部隊別）人員統計表」「沖台-台湾-61」（防衛省防衛研究所）

台湾転入時の第 71 師団の師団長や参謀（1945 年 3 月時点）は、以下【表 3-6】の通りである。

【表 3-6 第 71 師団の師団長と参謀】

師団長；中將	遠山登
参謀長；砲大佐	加藤守敏
参謀；歩中佐	塚本政登士
；歩少佐	杉本保次
；歩少佐	栗木栄三

出典：「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C13070929400、主要部隊長参謀一覧表 昭和 20 年 3 月（防衛省防衛研究所）」

「台湾軍方面部隊略歴」（防衛省防衛研究所）によれば、第 71 師団の台湾転入後から日本復員までの略歴は以下【表 3-7】の通りである。

【表 3-7 第 71 師団司令部略】

第 71 師団司令部（命 13250 部隊）略歴 ⁴³	
年 月 日	略 歴
1945 年 2 月	台南州斗六到着 台中州大甲溪以南台南州八常溪 に渡る地域の防衛作戦準備
1946 年 1 月 1 日	復員下令

⁴³ JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C12122490300、昭和 36 年 12 月 1 日「台湾軍方面部隊略歴」「中央-部隊歴史全般-88」（防衛省防衛研究所）。

2 月 26 日	台南州斗六出発
3 月 1 日	台湾基隆港出発
3 月 6 日	広島県大竹港上陸
1946 年 3 月 7 日	復員完了

出典：JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C12122490300、昭和 36 年 12 月 1 日「台湾軍方面部隊略歴」「中央-部隊歴史全般-88」（防衛省防衛研究所）より筆者作成。

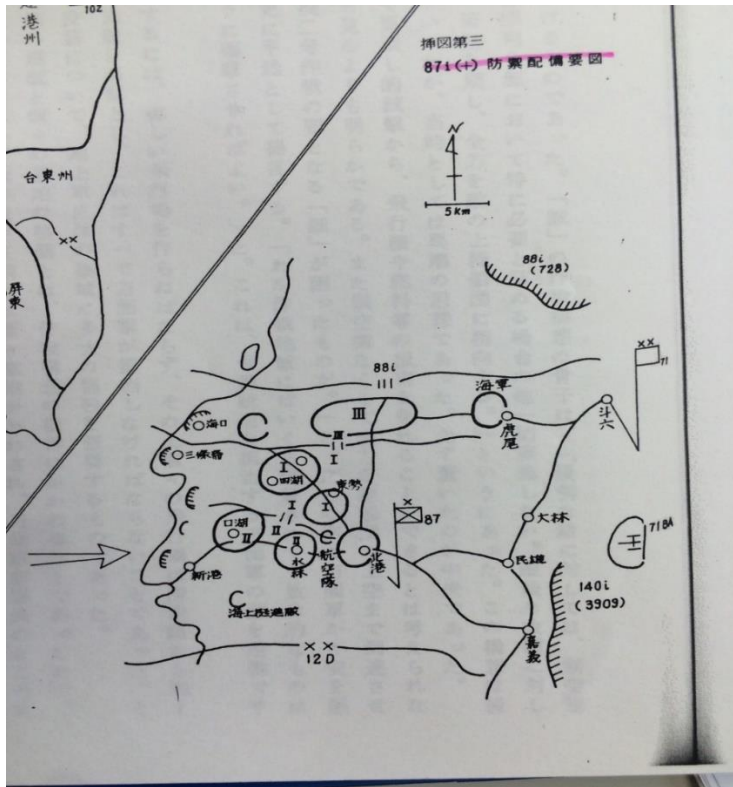
第 71 師団は 1945 年 8 月 15 日に終戦の後は上記のとおり、1946 年 1 月 1 日に復員下令、3 月 1 日には台湾を出発し、同月 6 日に大竹港に上陸した。『留守名簿 第 71 師団司令部 命第 13250 部隊』（1945 年 7 月 15 日調整）によれば、満洲駐屯地出発時の編成は、人員 9,640 人、軍馬 840 匹、自動車 40 台であった⁴⁴。

第 71 師団は 3 つの歩兵部隊が基幹となって、防衛を担っていたが、そのうち歩兵 87 連隊及び歩兵第 140 連隊は嘉義地区に駐屯していた（下記、【図 3-3】）。以下より、基幹として防衛を担っていた歩兵 3 部隊のうち歩兵 87 連隊及び歩兵第 140 連隊について細かく見ていく⁴⁵。

⁴⁴ 『留守名簿 第 71 師団司令部 命第 13250 部隊』（1945 年 7 月 15 日調整）。

⁴⁵ 歩兵 2 部隊については、JACAR 前掲 Ref.C12122490300、編者菅英志『日本陸軍歩兵連隊』（新人物往来社戦史室、1991 年）、各部隊『留守名簿』を参照・引用。

【図 3-3 第 71 師団歩兵第 87 連隊配備要図⁴⁶⁾】



出典：台湾会『あゝ台湾軍 - その思い出と記録』

◇歩兵第 87 連隊(命 13285 隊)

歩兵第 87 連隊に関しては、沈（2018a）及び沈（2018b）に詳しい。沈（2018b）発表論文の中で『留守名簿 歩兵第 87 連隊 命第 13825 部隊』の分析も行っている⁴⁷⁾。

歩兵第 87 連隊は、1938 年 10 月、軍令陸甲 76 号によって琿春駐屯歩兵隊の人員を基幹として編成された。同年 11 月に軍旗の拝受が行われ、第 88 連隊とともに満洲東南部の間島地区の防衛にあたった。1942 年に第 71 師団が編成されると、その隷下に入り、攻撃部隊としての訓練に専念した。戦況が著しく悪化した 1945 年 2 月、陸亜機密第 34 号⁴⁸⁾により、第 71 師団と共に、連隊

⁴⁶⁾ 前掲 台湾会『あゝ台湾軍 - その思い出と記録』57 頁。

⁴⁷⁾ 『留守名簿 歩兵第 87 連隊 命第 13825 部隊』は、筆者が以前に国立公文書館に公開申請をしたものであり、筆者は 2018 年 7 月 31 日、沈氏と共に国立公文書館で第 87 連隊の『留守名簿』を閲覧した。

⁴⁸⁾ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C11110398900、台湾方面関係部隊戦史資料 第 3 巻その 1 昭和 20 年 8 月(防衛省防衛研究所)」。

は台湾に転出した。台湾への転出が決定した当時の編成は、連隊本部（連隊砲中隊、連射砲中隊、通信中隊）、第1大隊、第2大隊、第3大隊であり、台湾転入時（記録時：1945年1月19日）の規模は2,000人と馬110頭であった。

台湾では、臨時編成⁴⁹として、第71師団の隷下部隊となった。台湾転入後は、アメリカ軍の進攻に備えて台湾南部に布陣し、防衛態勢をとった。現時点で、筆者は第87連隊の『留守名簿』⁵⁰分析は完了していないが、終戦時は2,000人以上いたと考えられる。台湾に上陸後は、現在の嘉義県にあたる地域の防衛を担っていた。

台湾では、海岸地区占領部隊としてアメリカ軍の上陸準備に備えていた一方、高雄地区への応援部隊としての役割も備えていた。

有力な部隊を配置していた北港を固守し、反撃のための拠点としていた。第87連隊、連隊本部作戦主任（大尉）であった加来鉄夫は『あゝ台湾軍 - その思い出と記録』の中で、北港郡においては、台湾人は軍に協力的で作業力として期待できる、交通の要衝である、師団反撃時の拠点であると述べてつも、北港海岸は大軍の上陸不適でかつ当地は防衛上、戦略的価値は少なく、当陣地編成の脆弱性について指摘している⁵¹。

しかし筆者が本論にあたり聞き取り調査を実施した台湾人徴集兵A氏（本章後半で述べる）は、第71師団の軍旗隊に所属しており、北港で駐屯していたと証言しているが、A氏は筆者による『留守名簿』調査の結果、第87連隊の本部⁵²に所属しており、こ

⁴⁹ 陸軍は太平洋戦争に先立って1941年から対ソ戦を予期して大規模な動員を行ったが、その際、動員を秘匿するため「臨時編成」等の用語が使用された。『創刊25周年記念号 歴史軍像 No.143』（学研プラス、2017年）78頁を参照。

⁵⁰ 第87連隊の『留守名簿』は膨大な量であり、本論までに詳しい分析は間に合わなかったが、所属者、転属者名簿の他に逃亡者の名簿も作成されていた。本文中でも示したが、沈（2018b）で一部分析されている。

⁵¹ 前掲『あゝ台湾軍 - その思い出と記録』56頁。

⁵² 『留守名簿 歩兵第87連隊 命第13825部隊』（1945年1月1日調整）には、A氏の留守情報が記載されている。ただし、A氏は実名公開の許可が出ていないので、具体的な内容は本論では言及しない（本人特定を避けるため）。本章の最後でA氏への聞き取り調査を整理している。

こから第 71 師団、第 87 連隊において北港が、重要地区であったことが分かる。

沈（2018b）の『留守名簿』分析によると、第 87 連隊は台湾駐屯期間において、560 人の台湾籍兵士を補充した。その内訳は連隊本部 28 人、第 1 中隊 61 人、第 2 中隊 55 人、第 3 中隊 57 人、第 2 大隊本部 4 人、第 5 中隊 58 人、第 6 中隊 64 人、第 7 中隊 65 人、第 3 大隊本部 1 人、第 9 中隊 51 人、第 10 中隊 62 人、第 11 中隊 53 人、不明 1 人であった⁵³。この連隊へは、徴兵制度によって徴兵された台湾人が動員され、後述の A 氏もその一人だ。

台湾で作戦準備を進めていたが、戦闘を交える機会のないまま終戦を迎えた⁵⁴。終戦と同時に作戦任務を解除し、1945 年 8 月 20 日、軍旗を第 10 方面軍司令部に返還した。終戦後は、現地自活、農業に従事し、復員は、部隊長と中国軍教育教官となった将校 5 人を除いた全員が広島県大竹港に上陸した⁵⁵。

【図 3-4 歩兵第 87 連隊】



出典：『留守名簿 歩兵第 87 連隊 命第 13825 部隊』（1945 年 1 月 1 日調整）に保管されていた写真である。2017 年 12 月 8 日国立公

⁵³ 前掲「大東亜戦争後期日本陸軍部隊之遷台、備戦与台人徴調—以歩兵第八十七聯隊為例」99 頁。

⁵⁴ 前掲『日本陸軍歩兵連隊』60 頁。

⁵⁵ JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C12122490300、昭和 36 年 12 月 1 日「台湾軍方面部隊略歴」「中央・部隊歴史全般-88」（防衛省防衛研究所）。

文書館つくば分館にて筆者撮影。

◇歩兵第 140 連隊（命 13299 部隊）

歩兵第 140 連隊は、第 71 師団の他の基幹 2 部隊に比べ、史料が少なく、台湾軍方面部隊略歴⁵⁶、第 10 方面軍編制人員表⁵⁷を除くと、『留守名簿』がある程度である。本論までに『留守名簿』の公開手続きは終わっているものの調査、分析は不十分である。

第 140 連隊は、姫路で動員され、鳥取で編成を完結した第 100 師団の隷下部隊である。日中戦争後、河北省で長期にわたり困難な治安任務に当たった。1942 年 5 月に第 71 師団に編合⁵⁸され、佳本斯にて満洲と東南部国境の守備、対ソ作戦準備を進めていた。第 71 師団に編合された当時は、3,000 人を越す部隊であったが、1944 年までにその人員数は半減している⁵⁹。1945 年 1 月 25 日の佳本斯出発時の編成は、連隊本部に 3 ヶ大隊（一般中隊 3 ヶ中隊、機関銃中隊 1、大隊砲小隊 1）⁶⁰、連隊砲中隊、連射砲中隊、通信中隊が所属していた。第 71 師団に隷属し、台湾転入時（記録時：1945 年 1 月 19 日）の規模は先に挙げた 87 連隊と同様 2,000 人と馬 110 頭であった。1945 年 2 月 19 日に台湾基隆に上陸し、アメリカ軍の上陸に備えて嘉義市周辺の防衛にあたっていた。台湾に転入したものの、実戦を経験することなく終戦となった⁶¹。

終戦後は、海上挺進第 20 大隊を部隊隷下、第 4 大隊に編入し、嘉義市付近で現地自活を続けた。1946 年 3 月 1 日に基隆港を出

⁵⁶ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C12122490300、台湾方面部隊略歴(防衛省防衛研究所)」。

⁵⁷ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C12120981900、第 10 方面軍編制人員表 昭 16 年 7 月～20 年(防衛省防衛研究所)」。

⁵⁸ 編合とは、作戦上の必要に応じて、数個の軍隊を組み合わせることをいう。軍令によって定められる。前掲『戦史叢書 陸海軍年表付 兵語・用語の解説』381 頁。

⁵⁹ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C12120981900、第 10 方面軍編制人員表 昭 16 年 7 月～20 年(防衛省防衛研究所)」参照。

⁶⁰ 3 ヶ大隊はおおよそ 1,000～3,000 人の規模であり、3 ヶ中隊、機関銃中隊、大隊砲小隊では数が足らないと考えられるが、「台湾軍方面部隊略歴」の記載通りである。「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C12122490300、台湾方面部隊略歴(防衛省防衛研究所)」。

⁶¹ 前掲『日本陸軍歩兵連隊』61 頁。

発し、他の部隊とは異なり 1946 年 3 月 6 日に似島に上陸した。帰還した兵は将校 94 人、准士官 20 人、下官 453 人、兵 1,623 人の計 2,190 人であった⁶²。なお、部隊長陸軍中佐竹内主計は、復員時、出発直前に抑留となった。

以上、第 71 師団、そして基幹部隊であり、嘉義地区周辺の防衛担任をしていた歩兵第 87 連隊及び第 140 連隊に関して概要を述べた。防衛研究所保管資料、連隊をまとめた『日本陸軍歩兵連隊』、『あゝ台湾軍 - その思い出と記録』から配置をまとめると、第 71 師団の管轄地域では、歩兵第 88 連隊⁶³が台中周辺、歩兵第 87 連隊が現在の嘉義県西北部から嘉義市周辺、歩兵第 140 連隊が南部の防衛を担っていた。史料によれば、それぞれ転入時(残っている記録は 1945 年 1 月 19 日)は、各 2,000 人規模の連隊であったと記録されているが、『留守名簿』を確認すると、各部隊により人数に違いがあったと考えられる。部隊による人数差の詳細な調査は、今後の課題とする。

本節では、1945 年の嘉義における軍事上の要所の状態について調査を行った、防衛上、「細部」、「穴」になりかねなかった地域の防衛については、「昭和 20.1～20.5 第 40 軍作戦命令綴」に「二、師団移転後に於ける防衛地域の防衛は各州毎に警備司令官、特設警備部隊を指揮して防衛の基盤を形成」と記載されており、師団などの大規模な部隊が抜けた脆弱な地域は特設警備部隊がその防衛を担っていた。次節より、嘉義を防衛していた特設警備部隊であった「嘉農隊」「嘉中隊」と呼ばれた学生部隊について調査する。

⁶² また、『留守名簿』には、遺骨 12 柱及び遺留品 12 人分とも記載されている。

⁶³ 歩兵第 88 連隊は、独立歩兵第一連隊が前身である。満洲では、教育訓練に専念し、日中戦争勃発時には、その機動力を発揮し活躍した。1938 年に歩兵第 88 連隊に編成替えとなり、11 月 10 日に軍旗を継承し、満洲東南の間島地区の防衛に当たった。1942 年 5 月、第 71 師団に編合となり、攻撃部隊として訓練に励み、1945 年 2 月台湾に転出、台中地区の防衛に当たっていたが、アメリカ軍との交戦なきまま終戦を迎えた。台湾転入時(記録時：1945 年 1 月 19 日)の規模は 2,000 人と馬 110 頭。

第二節 嘉農隊と嘉中隊

本節の目的は、嘉農隊または嘉中隊と呼ばれた特設警備第 511 大隊に関して、『留守名簿 特設警備第 511 大隊 台湾第 13871 部隊』の分析を通じて、実態を明らかにすることである。第 511 大隊を代表例とし、戦争末期の台湾で実施された学生（学校単位）動員の実態に迫ることができる。

（１）嘉義地区の中等学校

1945 年時点で嘉義には台南州立嘉義中学校（以下、嘉義中学）、台南州立嘉義農林学校（以下、嘉義農林）、台南州立嘉義工業学校（1944 年 4 月 1 日嘉義商業→工業学校）、嘉義郡専修農業学校、嘉義専修商業学校の 5 つの中等学校と台南州立嘉義高等女学校が存在した。本節で後述する現在までの調査で、本論で分析対象としている学徒特設警備部隊、特設警備第 511 大隊は嘉義農林（嘉農隊）及び嘉義中学（嘉中隊）の学生で編成されていたと判明した。

両校は、日本統治時代の嘉義を代表する 2 校である。では、以下より、嘉農隊と嘉中隊の実態を明らかにするための前提として嘉義中学と嘉義農林に関して、学校の創立から終戦までの動向について述べる。

1. 嘉義中学校⁶⁴

嘉義中学とは、現在の国立嘉義高級中学（嘉義高中）の前身である後述する 1920 年の地方制度改正⁶⁵後、嘉義街で起こった置州

⁶⁴ 注 65 地方制度改正及び嘉義中学校新設に関しては、藤井康子氏の
新書『我が町にも学校を－植民地台湾の学校誘致運動と地域社会－』
（一般財団法人九州大学出版会、2018 年）の第 4 章「嘉義街の地域進
行・中学校誘致運動－燃え上がる地元愛」、第 5 章「嘉義街から嘉義市
へ－「当て外れ」に終わった地元繁栄策」に詳しい。1920 年の地方制
度改正に依って廃庁となってしまった嘉義に関して街の有力者らの動
向、繁栄策としての中学校の新設計画。そして新設が完結後、地元復
興のための街から市への「昇格」が歌われ、1920 年代後半、嘉義街か
ら嘉義市へと市制が施行される流れに関して詳細に述べられている。
本論では、時間の制約上（2018 年 10 月 20 日初版）脚注で本書につい
て言及するに留めるが、今後は先行研究として分析の必要がある。

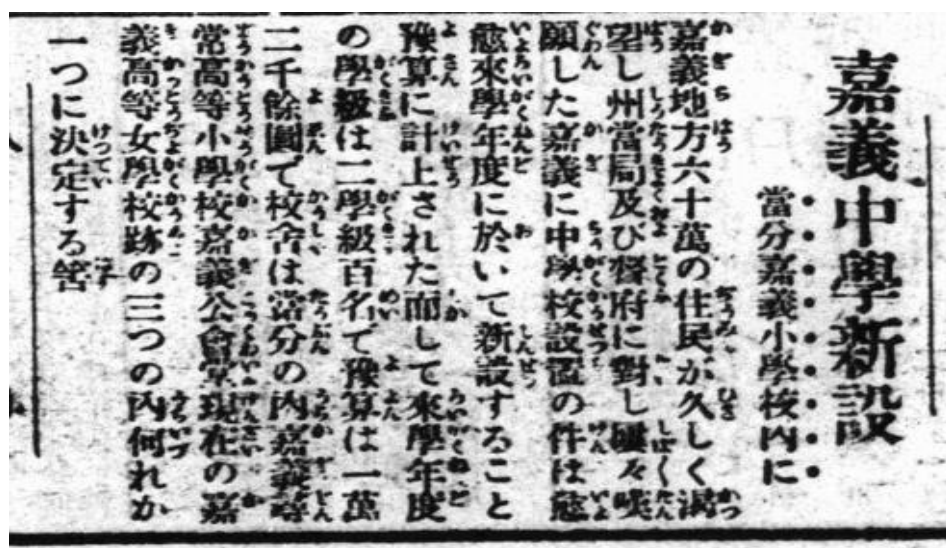
⁶⁵ 1920 年まで嘉義は、台湾に 12 ほど存在した庁の一つである嘉義庁

運動、協議会などの結果、1924年に台南州立嘉義中学校として設立された。州庁所在地以外に設けられた最初の中学校であった⁶⁶。嘉義市東区に設立され、現在も同じ位置である。嘉義中学は、周辺地区有数の進学校であった。

嘉義中学設立に関しては、嘉義庁管内の代表者、伊東義路、早川直義、宮崎重吉、福地裁五郎をはじめとして各郡より街長または助役らを集めた10人らが嘉義中学校設置請願委員を組織していた、請願委員らは、1922年10月24日、台南州吉岡知事を訪問し、陳情をおこなった⁶⁷。そして翌年、「嘉義地方60万の住民の渴望」（【図3-5】）であった嘉義の中学校新設が決定した⁶⁸。

請願委員らは、1923年度中の創立を目指していたが、予算の計上、新設学校の内容充実の必要などから1924年度の創立を目指すこととした。

【図3-5『台湾日日新報』1923年11月27日】



として地方拠点都市であった。ところが1920年の地方制度改正により台南州に組み込まれ、拠点都市の地位を失った。嘉義庁は州になることができなかった庁の中でも一番大きな街であった。

⁶⁶ 藤井康子「1920年代台湾における地方有力者の政治参加の一形態—嘉義街における日台陣の協力関係に着目して—」『日本台湾学会報』第9号（日本台湾学会、2007年）62頁参照。

⁶⁷ 「嘉義中學新設請願委員 吉岡知事へ陳情」『台湾日日新報』1922年10月26日。

⁶⁸ 「嘉義中學新設當分嘉義小学校校内に」『台湾日日新報』1923年11月27日。

1924 年 4 月 1 日、嘉義市山子頂、嘉義公園の東南に、台南州立の中学校として嘉義中学は創立した。その創立事務の取り扱いは、台南州立台南第一中学校で行われ、同年 5 月 3 日をもって台南一中の教諭であった三屋静が初代校長に任ぜられた。嘉義高女の跡地を仮校舎として、第 1 期生 112 人⁶⁹の開校式及び入学式が執り行われた⁷⁰。開校式の同日には嘉義公会堂で新設の祝賀会が開催された。仮校舎の横に仮の学生寮も借り入れられた。学生寮は翌年、台湾商工銀行所有の家屋へ移転した。1926 年～1928 年にかけては、体育館、新校舎、理科教室、同実験室、武道場などを相次いで建設した。1929 年に、本館が造られ、1931 年に普通教室 1 棟が完成した。同年、三屋静校長が台湾総督府編修官に任ぜられたことで新たに台湾総督府師範学校教諭であった渡邊節治を校長に迎えた。以後、校舎の改築や増築が繰り返された。1933 年渡邊節治が台南第一中学校の校長に任ぜられたことで、台北高等学校教授であった森長整を校長として迎えた。森長整は 1933 年から 1940 年まで長く校長を務めた。1940 年森長整が台北第一中学校の校長に任ぜられると台湾総督府師範学校の教諭であった小池清胤が新校長となった⁷¹。初代校長であった三屋静の教育方針として創立当初より「内台融和⁷²」の精神を持ち⁷³、スポーツに勉学に励む学校であった。

⁶⁹ 『台南州教育誌』には 120 人と記載されているが、『台南州立嘉義中学校一覧表』（1928～1944 年）には、112 人と記載されているため、本論では 112 人が正しいと判断した。『台南州立嘉義中学校一覧表』に関しては、1943 年まで出されているが、史料の状態がよく史料から読み取ることができるのは 1941 年までである。ただし、林鴻均編『嘉義中学七十年』（台湾省立嘉義高級中学、1994 年）には、113 人と記載されている。

⁷⁰ 昭和新聞記者柯萬榮『台南州教育誌』（昭和新報社台南支局、1937 年）。

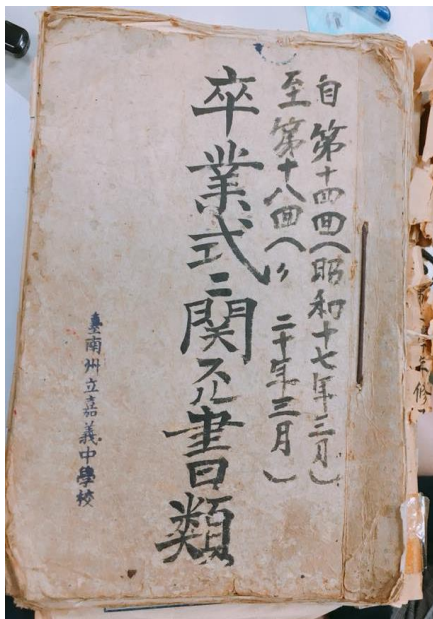
⁷¹ 『台南州立嘉義中学校一覧表』より筆者整理、1941 年 4 月 30 日当時の状況である。

⁷² 『台南州立嘉義中学校一覧表』でも、級長及び副級長に対して、「風紀を維持し、内台人生徒の融和一致に努む」とされている。

⁷³ 中島昌康校友「加母校創立柒拾週年」林鴻均編『嘉義中学七十年』（台湾省立嘉義高級中学、1994 年）186 頁。

5 年制の中等学校であるが、戦争末期の 1944 年には、4 年制となり、1945 年 3 月に最後の 5 年制の学生が卒業した。嘉義中学では、3 月初めに卒業式を実施⁷⁴していたが、1945 年 3 月の卒業式は、学生動員の影響などもあり、台南州総務部長から宛てられた通知により、3 月後半に実施された。以下、参照されたい⁷⁵。

【図 3-6 『卒業式ニ関スル書類 自第十四回（昭和十七年三月）至第十八回（昭和二十年三月）』（台南州立嘉義中学校）】



昭和 20 年 1 月 31 日

台南州総務部長 藤垣敬治

嘉義中学校長殿

台南総数第 358 号

中等学校卒業期ニ関スル件

戦局ノ苛烈化ト共ニ学徒動員ノ使命愈々
重大ナルニ鑑ミ本年度標記ノ件ニ関スル
ハ三月十六日以降トスルコトニ決定相成
タル旨其筋ヨリ通知越候ニ付右通知ス

（2018 年 6 月 15 日国立嘉義高級中学で筆者撮影⁷⁶。）

その後、8 月で終戦となり、嘉義中学は、台湾省立嘉義中学校と改称した。筆者は、嘉義高中で 1946 年（民国 35 年）、戦後第 1 期卒業生（第 19 期生、入学は戦前の 1942 年）の学籍簿を閲覧したが、日本人学生は抜かれており、台湾人学生のみ綴られていた。

⁷⁴ 1943 年は 3 月 3 日、1944 年は 3 月 3 日に卒業式を行っている。台南州知事（1943 年宮木廣大知事、1944 年宮尾五郎知事）に宛てた「卒業式ニ関スル件」『卒業式ニ関スル書類 自第十四回（昭和十七年三月）至第十八回（昭和二十年三月）』（台南州立嘉義中学校）を参照。

⁷⁵ 史料は嘉義高中に保管されているが、撮影、コピーなどは禁止され、閲覧のみ可能なため筆者によって記載するに至った。

⁷⁶ 内容は撮影禁止であるが、表紙の撮影は許可済みである。

創立から 1941 年までの生徒数は以下【表 3-8】に示す。

【表 3-8 嘉義中学校 生徒数⁷⁷】

	日本人	台湾人	外国人 ⁷⁸	合計
1924 年	第 1 期入学生			112 人
1928 年	240 人	201 人	2 人	443 人
1929 年	232 人	212 人	2 人	446 人
1930 年	228 人	210 人	1 人	449 人
1931 年	225 人	241 人	2 人	468 人
1933 年	216 人	226 人		452 人
1934 年	227 人	229 人		466 人
1936 年	288 人	285 人		573 人
1937 年	342 人	306 人		647 人
1938 年	365 人	318 人		683 人
1940 年	388 人	329 人	1 人	718 人
1941 年	402 人	317 人	1 人	720 人
1942 年	419 人	306 人	1 人	726 人
1943 年	450 人	292 人	1 人	743 人
1944 年	424 人	273 人	1 人	698 人

出典：『台南州立嘉義中学校一覽表』より筆者作成。

生徒の内訳は、上記【表 3-8】からわかるように日本人、台湾人
とほとんど差がなかった。

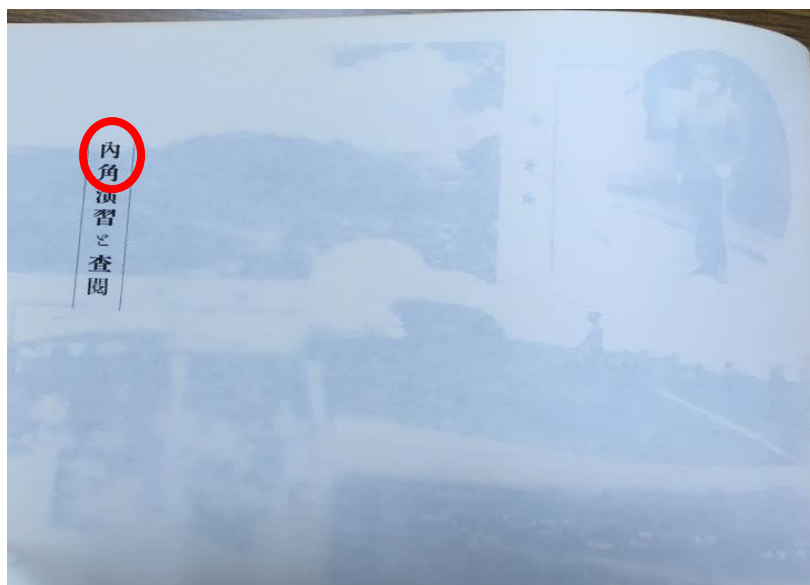
⁷⁷ 前掲『台南州立嘉義中学校一覽表』より筆者作成。一部、一覽表を
探し出すことができなかった年や史料から読み取れない年は抜けてい
る。1937 年は『台南州教育誌』から追記した数字である。『台南州教
育誌』には、全校者数と台湾人数のみの記載であったが、前後の年が
外国人なしであるので、1937 年もなしとし、そこから日本人数を算出
した。

⁷⁸ 1929 年、1930 年の一覽表、入学志願者数の箇所で外国人（支那人）
と記載されており、1941 年の一覽表より、外国人の記載が「中華民国
人」となり、入学志願者数などは、外国人（中華民国人）と記載され
るようになる。

嘉義中学の入学者は、台南州の小学校、公学校出身者（特に嘉義が多数）が中心であり、その他では、台中州からの生徒が比較的多く、台北や高雄、内地からの入学者は数名程度であった。嘉義地区の小公学校出身者が多く、嘉義地区の人々のための中等教育機関の一つであった⁷⁹。第3代校長森永整は、「嘉義中学校は、全く我が嘉義市民のために存在して居るといつても敢て過言ではない」と発言している⁸⁰。

第一章でも述べたが、中等学校の学生に対しては演習が行われており、嘉義中学も教員らに引率され、台南州新営軍白河庄内角陸軍演習地での演習（【図 3-7】、【図 3-8】参照）に参加していた。内角は、後述する嘉義中学の学生らが学年全員で動員された際の本部としていたと考えられる場所である。

【図 3-7 『紀元 2600 年 卒業記念写真帖 第 12 回』（嘉義中学校）①】

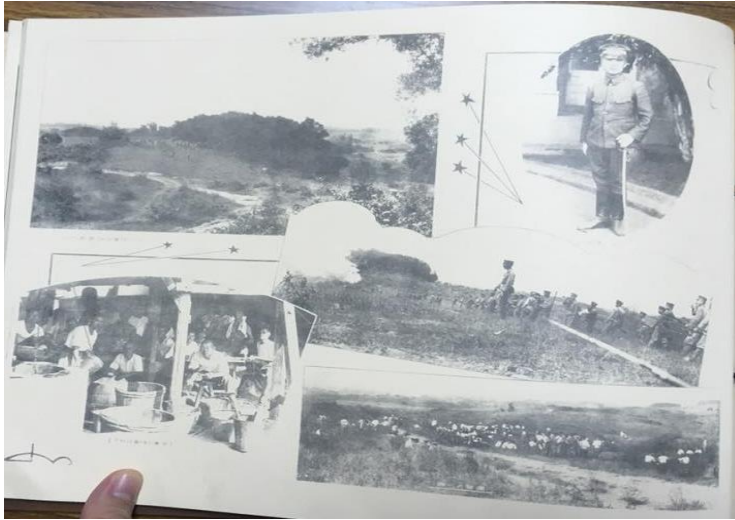


（2018 年 6 月 15 日嘉義高中で筆者撮影。）

⁷⁹ 森長整「嘉義を語る」『嘉義市制五周年記念誌』（嘉義市役所発行 1935、1985 年に成文出版社有限公司より復刻）、27 頁。森長整は 1933 年より嘉義中学の校長を任ぜられており、1935 年当時校長の職に就いていたと考えられるが、ここでは、体協嘉義支部陸上競技部長森長整として寄稿している。

⁸⁰ 森長整「嘉義を語る」前掲載 嘉義市役所（1935）27 頁。

【図 3-8 『紀元 2600 年 卒業記念写真帖 第 12 回』（嘉義中学校）②】

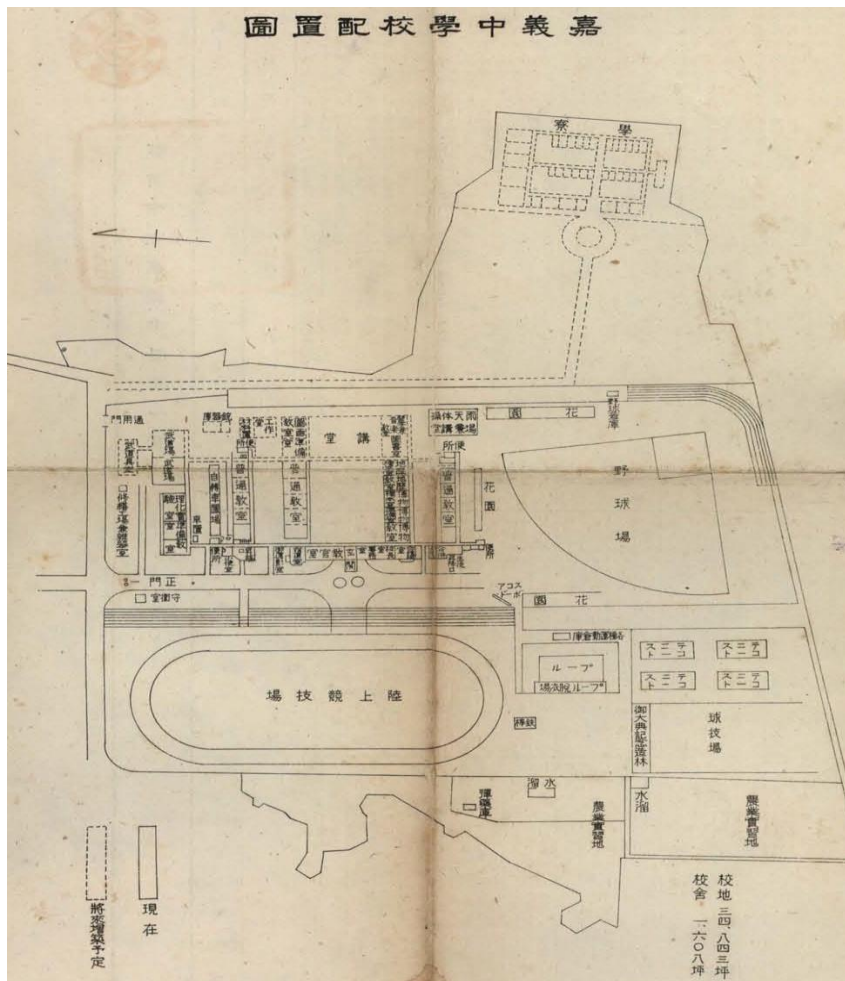


（2018 年 6 月 15 日嘉義高中で筆者撮影。）

嘉義中学は、周辺地区有数の進学校として、創立から 1930 年代後半までは日本人、台湾人がバランスよく在籍した学校であった。次に述べる嘉義農林学校とは長年ライバル関係にあった⁸¹。

⁸¹ 嘉義中学と嘉義農林の関係に関しては、映画『KANO』の中でも喧嘩のシーンなど描かれている。更に前掲『我が町にも学校を－植民地台湾の学校誘致運動と地域社会－』、171～175 頁【コラム 2】KANO（嘉農）と KACHU（嘉中）でも述べられている。

【図 3-9 嘉義中 学校配置図】



出典：『台南州立嘉義中 学校一覧表』1941 年

2. 嘉義農林学校

嘉義農林に関しては、一定の研究結果があり、学校史の詳しい内容は、謝済全『山子頂上の草根小紳士 日治時期嘉義農林学校之発展』⁸²にまとめられている。

嘉義農林学校とは、現在の国立嘉義大学の前身であり、その略称は嘉農である。嘉義農林は野球で名高い学校であり、近年では

⁸² 謝済全『山子頂上の草根小紳士 日治時期嘉義農林学校之発展』（稻郷出版社、2009 年）では、明治維新後の日本と植民地台湾教育、台湾実業教育と嘉義農林学校、嘉義農林学校の教学活動と学生の進路の 3 つに分け、嘉義農林の歴史と学生に関して詳細に述べられている。嘉義大学が取り組んだ口述歴史の成果を中心にまとめているものであるため、統治した側の日本の公式な史料等に基づく検討が足りない。

同校の球児の活躍を収めた映画『KANO』が公開された。野球を中心とした同校の歴史は脚光を浴びている。「野球強豪校」としての印象が強い一方、嘉義農林は、台湾人における中等教育の一つの頂点であり、台湾の産業を支えた絶対的な存在であった。日本統治時代、農業台湾、工業日本の方針が取られており、後に述べる第一次台湾教育令発布以後、台湾各地で実業教育の為の学校が設立された。実業教育での台湾人の学校としては、ここが長らく唯一無二の存在であり、限られた中で重要な進路かつ拠点校であった。

1919年、台湾人に対する中等教育の拡充が図られ、第一次台湾教育令が制定された。これに伴い同年、実業学校として、台湾公立嘉義農林学校が設立された。嘉義農林創立の目的は、「皇国精神ヲ涵養徹底セシムルト共ニ農業ニ従事スル者ニ須要ナル知識技能ヲ授クルニアリ」というものであり、尋常小学校及び公学校を卒業した者もしくはそれと同等以上の学力を有する者が入学の対象となった⁸³。

設立当時は、嘉義庁庶務課で視学⁸⁴だった藤黒總左衛門が臨時で1ヶ月間、校長業務を兼任し、1919年5月、正式に熊本県立球磨農業学校から柳川鑑蔵を迎えた⁸⁵。柳川鑑蔵を校長に迎えた後、同年9月26日に開校式が執り行われた。

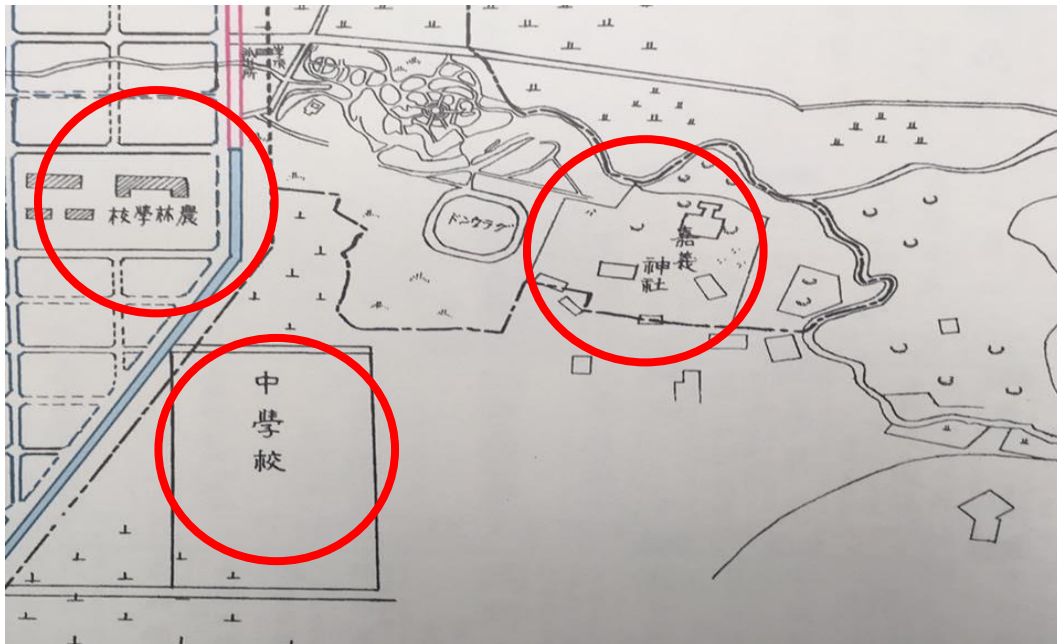
校地は、嘉義山子頂、現在の嘉義高商の位置にあった。嘉義農林、嘉義中学、嘉義神社は隣接した形（【図 3-10】）で設立されていた。

⁸³ 『昭和十三年度 台南州立嘉義農林学校一覽表』（1938年4月末日現在）

⁸⁴ 前掲 台湾総督府職員録系統 2016年4月11日閲覧。

⁸⁵ 李明仁 吳慎徳『椰影・金穗・野球情』国立嘉義大学98年度校慶暨嘉農創校90年記念特刊』（国立嘉義大学校友会、2009年）、231頁。

【図 3-10 1933 年縮尺 1/6000 平面図】



出典：黄武達『日治時期台湾都市発展地図集』（国史館台湾文献館、2006 年） 52-7 嘉義より。

修業年限は 3 年で、農・林の両科を設置し、1、2 年生ではコース分けをせず、3 年生からコース分けをした⁸⁶。

1945 年までに柳川鑑蔵（1919 年 5 月から 1926 年 4 月）、樋口孝（1926 年 4 月から 1931 年 3 月）、島内庸明（1931 年 3 月から 1937 年 4 月）、田村朋一（1937 年 4 月から 1940 年 4 月）、鹿内豊雄（1940 年 4 月から 1943 年 4 月）、西崎茂（1943 年 4 月から 1944 年 2 月）、服部正夷（1944 年 3 月から 1945 年 10 月）⁸⁷の 8 人が校長業務についた。8 人のうち、半数は札幌農学校もしくはその後身である東北帝大、北海道帝大の出身者であった。校長以外の一般教師に関しても北海道系の出身者が多かった。北海道は台湾開拓のモデル地であり、農業分野においては、札幌農学校の人材が台湾に多数流入した。

1921 年、地方制度改正に伴い、台南州立嘉義農林学校と改称し

⁸⁶ 前掲『山子頂上の草根小紳士 日治時期嘉義農林学校之発展』、104－105 頁。

⁸⁷ 前掲『山子頂上の草根小紳士 日治時期嘉義農林学校之発展』、88、91－92 頁。

た。1922年の第二次台湾教育令によって日台共学が始まった後、少しずつ日本人学生が増加するものの、台湾人学生は最後まで多数派を保っていた。後述する表を参照されたいが、第5期は、1923年入学 1926年卒業であり、その頃から日本人学生の入学もあった。

嘉義農林は、日本人が台湾人を育て、嘉南大圳と阿里山林場⁸⁸の開発に従事させるための教育の場であり、台湾全土の農業学校の先駆となり、台湾の農業に貢献した⁸⁹。台湾の林業、農業を支えていた。

上にも述べた通り 1922年、第二次台湾教育令が公布され、日台共学が推し進められたが、その実態は差別的な民族別入学定員割当が行われ、台湾人の中等教育以上の進路は著しく狭かった。台湾人の進みえた道は、台北二中、台中一中、嘉義農林、台南二中、高雄中学などに限られており、実業教育での台湾人の学校としては、限られた中で重要な進路かつ拠点校であり⁹⁰、台湾人における中等教育の一つの頂点、台湾産業を支える絶対の存在であった。台湾人にとって、嘉義農林への入学は、約束された将来を切り開くための道であり、憧れの存在であった。後述の筆者が台湾で実施した嘉義農林学生に対する聞き取り調査でも、「憧れていた」、「間違いない」という発言があった⁹¹。

創立当初は、3年制であったが、1926年台南州令第7号をもって嘉義農林の学則が定められ、それと同時に5年制に変更した⁹²。1940年には4年制と修業年限は変わっていった。

⁸⁸ 嘉南大圳とは、1930年に竣工した当時台湾最大の農水施設であり、重要な水利工事の一つである。これにより、嘉南平原は台湾最大の穀物地帯となった。統治時代、阿里山は台湾でも屈指の林場であった。統治時代に台湾の林業を開発するため、阿里山に森林鉄道が完成した。鉄道の完成後、阿里山では林業の開発が盛んになった。

⁸⁹ 前掲『椰影・金穂・野球情』、230頁

⁹⁰ 嘉義農林学校より上級の農林業教育機関として、高等農林学校（後の台北帝国大学農林専門部）や台北帝国大学理農学部があったが、台湾人の入学枠は定員の5%程度、すなわち1学年に2～3人ずつに過ぎなかった。

⁹¹ 第三章第三節参照。聞き取り調査対象者、蔡清輝氏、林泰岳氏、陳裕雄氏、3人共そのような発言があった。

⁹² 前掲『台南州教育誌』111頁。

嘉義農林の生徒数に関しては、以下【表 3-9】に示す。卒業時の人数に関しては、既出謝（2009）で整理されている。

【表 3-9 嘉義農林在学者数⁹³】

年	台湾人	日本人	原住民	外国人	合計
1919 年	61 人				61 人
1920 年	115 人				115 人
1921 年	177 人				177 人
1922 年	198 人				198 人
1923 年	231 人	2 人			231 人
1924 年	224 人	3 人			227 人
1925 年	221 人	9 人			230 人
1926 年	217 人	16 人			233 人
1927 年	232 人	19 人			251 人
1928 年	212 人	30 人			242 人
1929 年	271 人	45 人	4 人		320 人
1930 年	330 人	62 人	5 人	1 人	398 人
1931 年	339 人	69 人	5 人	1 人	414 人
1932 年	335 人	89 人	4 人	1 人	429 人
1933 年	328 人	108 人	4 人	1 人	441 人
1934 年	313 人	118 人	3 人	1 人	435 人
1935 年	310 人	122 人	4 人		436 人
1936 年	304 人	124 人	5 人		433 人
1937 年	313 人	134 人	5 人		452 人
1938 年	322 人	144 人	3 人		469 人
1941 年	389 人	131 人	4 人		524 人
1943 年	483 人	149 人	3 人		635 人

⁹³ 1919 年～1937 年：台湾総督府内務局学務課『台湾総督府学事』第 18 年報～36 年報（台湾総督府文教局、1921～1940 年）より算出。
（1937 年、「生徒数」の詳細な記載がないため、「学年成績」から算出）
1938 年：『台南州立嘉義農林学校一覧表 昭和十三年度』より算出。
1941、1943 年：台湾総督府文教局『台湾学事一覧』（台湾総督府文教局、1942、1944 年）より算出。

出典：『台湾総督府学事』、『台南州立嘉義農林学校一覽表 昭和十三年度』、『台湾学事一覽』より筆者作成⁹⁴。

上記から、嘉義農林の学生の多くは、台湾人の学生であり、嘉義農林が「台湾人のための実業学校」であったことがわかる。

嘉義農林は、農民としての確固たる信念を持ち、農村の中堅人物として開発や振興に携わっていく⁹⁵ような人を育てる場であり、実習指導を中心に、それが生徒教養の主たる目的であった。嘉義農林は、野球で評価されることが多いが、生徒らの勤勉さや農産業に対する実科教育⁹⁶は学校の特色であった。また、スポーツから学ぶ不断の努力、一致協力を嘉義農林魂と呼び、1931年には甲子園で準優勝するなど、スポーツの面でも活躍した。

戦争末期になってくると、嘉義市はアメリカ軍の空襲に遭うなど、学校は授業などできない状況にあり、学生らの学習状況に影響を与えた。そして、終戦間際には4年生（第24期）全員が召集された。戦後、第24期の学生が卒業し、嘉義農林は、「台湾省立嘉義職業学校」⁹⁷へと名前を改め、現在の国立嘉義大学に至る。

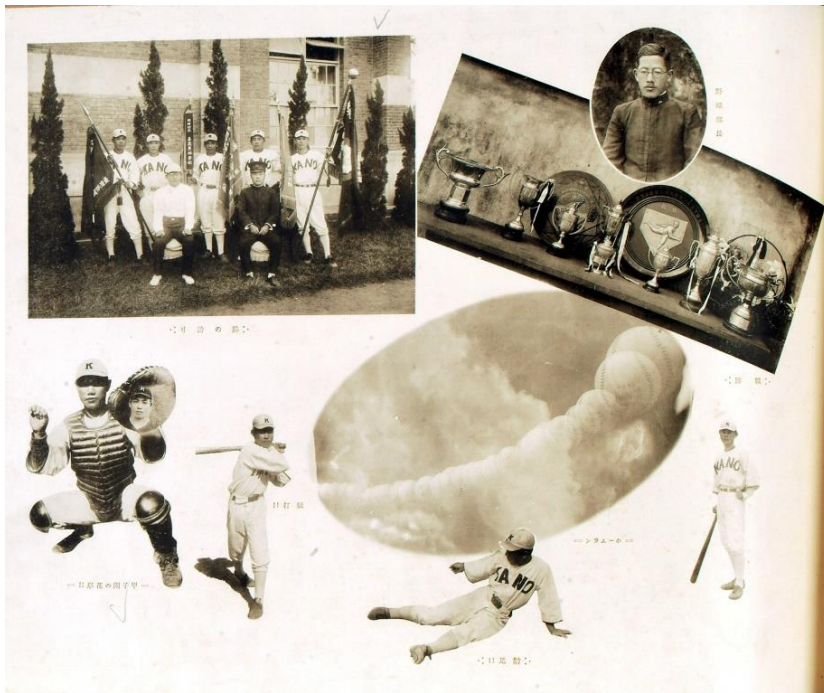
⁹⁴ 『台湾総督府学事』などでは、原住民は台湾人、外国人は日本人に含んで記載されている。【表 3-9】は筆者により適宜、算出している。

⁹⁵ 昭和新聞記者柯萬榮『台南州教育誌』（昭和新聞社台南支局、1937年）、112頁。

⁹⁶ 代表川添修平『嘉義市要覧』（嘉義市、1936、1985年に成文出版有限公司より復刻）18頁。

⁹⁷ 嘉義農業職業学校（嘉義農林）は終戦の混乱の中、初代校長に嘉義の眼科であり、政治家であった劉伝来を任命した。劉家の家族史は、嘉義研究の中でも現在注目されている一つである。林昭慧、程詩涵「日治時期新社会領導階層之崛起--以番路劉闊為例」『嘉義研究』第15卷（国立嘉義大学台湾文化研究中心、2017年3月など参考にされたい。補足ではあるが、本論で聞き取り調査を行った台湾人徴集兵A氏の奥様（劉心心氏）は劉家の一員である。

【図 3-11 『第 13 回 卒業記念』（嘉義農林）】



出典：国立嘉義大学校史室提供

【図 3-12 『第 13 回 卒業記念』（嘉義農林）】



出典：国立嘉義大学校史室提供⁹⁸

⁹⁸ ただし 1931 年の甲子園出場時のものではなく、1935 年に出場した時の写真であると考えられる。

【図 3-13 嘉義農林實習の様子】



出典：国立嘉義大学校史室提供

（２）特設警備第 511 大隊台湾第 13871 部隊と嘉義

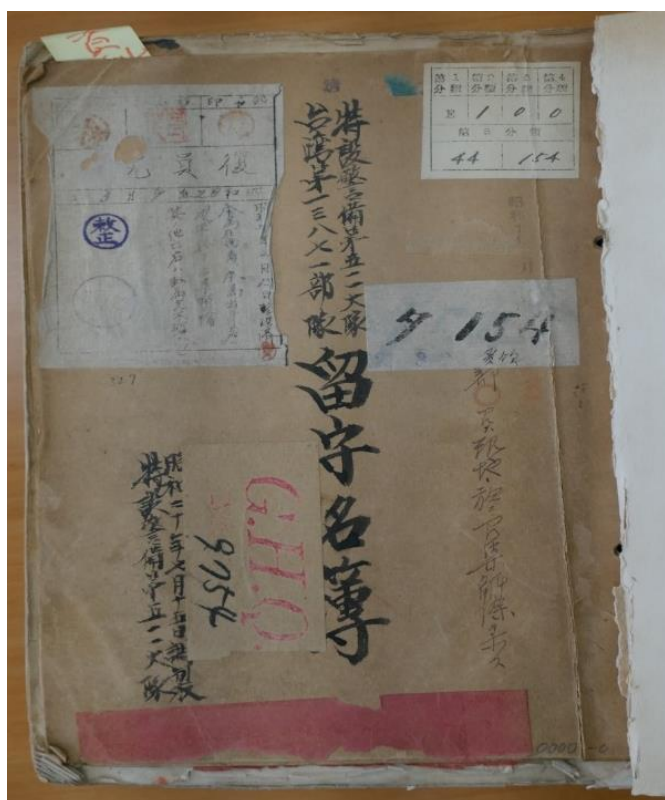
『留守名簿』調査と現地調査から分析すると、「特設警備第 511 大隊(以下、第 511 大隊)」とは、1945 年 3 月、嘉義地区の学生を中心に編成された部隊である。当時、学生らは嘉農隊、嘉中隊と呼んでいた。

台湾では、日本本土や朝鮮で見られなかった中等学校学生の、徴兵によらない軍事動員が行われた。学生らは学校、学年単位で動員され、学生（と一部の学校関係者）のみで「学徒」特設警備部隊を編成していたこと、同様に中等学校の軍事動員が実施された沖縄では組織されず、唯一台湾で見られた編成部隊であることはすでに第一章と第二章で述べた。しかし彼らは、実態どころか存在すら周知されていない。その原因⁹⁹はいくつかあり、すでに序章及び第一章で具体的に示し、「学徒兵」とはいったい誰を指すのか、と論じている。

⁹⁹ 第二章で公開された『留守名簿』を他に 2 冊分析しているが、第二章での分析は、『留守名簿』の分析方法及び公開の重要性を示すものである。

本論において、これまで閲覧制限のあった『留守名簿』を通じて学徒特設警備部隊についての実態を明らかにすることを目的としており、第二章において、その分析結果の一部について記述を行っている。本章の内容として、「特設警備第 511 大隊 台湾第 13871 部隊」はその調査と分析のモデルケースを論じる箇所である。第 511 大隊の『留守名簿』は、『留守名簿』の中でも保管状態が良く、公開申請後、いち早く公開が可能となった。以上を踏まえ、本節では『特設警備第 511 大隊 台湾第 13871 部隊 留守名簿』の分析を行い、日本統治時代末期、台湾嘉義で行われた徴兵によらない学生動員の实態を明らかにすることを試みる。本論は、戦争末期に台湾で実施された学生動員の全体像に迫る議論の一助となる。

【図 3-14 『留守名簿 特設警備第 511 大隊・台湾第 13871 部隊 (学徒)』①】



(2016 年 9 月 2 日国立公文書館つくば分館にて筆者撮影)

『留守名簿 特設警備第 511 大隊・台湾第 13871 部隊(学徒)』は、大隊本部、第 1 中隊、第 2 中隊と 3 つの区分で名簿が作成されている。それぞれ氏名のアイウエオ順で整理されている。本島出身者と日本内地出身者等それ以外の者で分けられており、本島出身者の名簿が始まるページには表紙があり、「本島出身者」と明記されている¹⁰⁰。名簿には、編入日、前所属地及びその編入年月日、本籍及び括弧書きで在留地、留守担当者（住所、続柄、氏名）、徴集年、（一部）任官年、役種兵種と月給及び発令年月日、本人の氏名、生年月日、留守宅渡しの有無、補修年月日が記載されている。本人及び留守担当者の氏名に関しては、台湾人で改姓名を行っている者は改正後の日本名で記載されている¹⁰¹。『留守名簿』への改姓名での記載はこれまで筆者が行ってきた聞き取り調査とその後の対象者の『留守名簿』調査から判明した。

まず、その表紙から、第 511 大隊の名簿調整日は、1945 年 7 月 15 日である。また第 511 大隊の復員完了日は 1945 年 9 月 3 日であったことが分かる。日本人であっても本島在住者と本島出身者は現地で召集が解除され、その他の人員については転属したとみられるがその詳細は不明である。表紙の裏ページには赤字で「台南州立嘉義農林学校の学校動員あり」¹⁰²と記載（【図 3-15】）されており、第 511 大隊の『留守名簿』が「学徒」と分類されているのは「台湾方面部隊」¹⁰³史料の記録及びこれが要因だろう。ここから本名簿の中に嘉義地区の学生が含まれていること予想ができる。

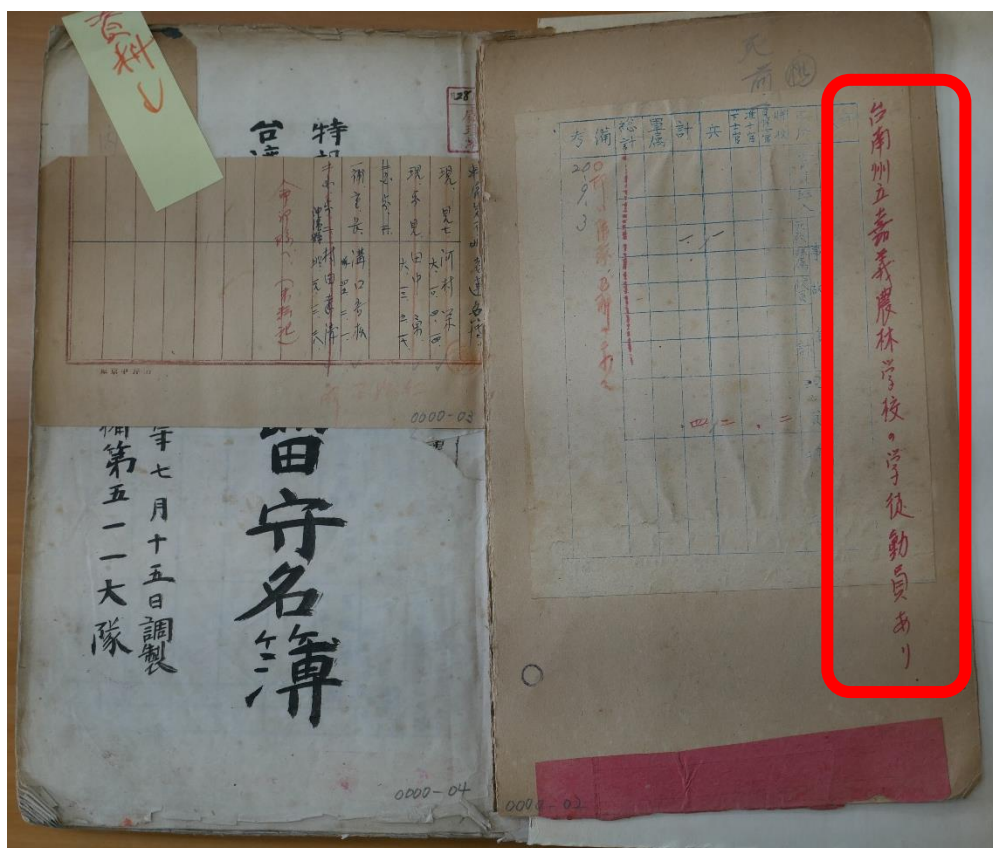
¹⁰⁰ 前半が本島出身者以外、後半が本島出身者名簿となる。本文でも記したように、後半部分の本島出身者が始めるページには「本島出身者」と書かれた表紙があるが、前半部分には特に明記はされていない。しかしその前所属や本籍などから日本内地出身者の名簿であろう。

¹⁰¹ 第 511 大隊に限らず、改正後の名前で記載されていた者も多いと推察できる。本章第三節の林氏の例を参照されたい。

¹⁰² これを基に本名簿は「(学徒)」と分類されたと考えられる。第二章でも述べたが、後から加筆された可能性が高い。

¹⁰³ 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C12122495300、南方・支那・台湾方面陸上部隊略歴(航空・船舶部隊を除く) 第 2 回追録(防衛省防衛研究所)」28 画像目、特設警備第 511 大隊。

【図 3-15 『留守名簿 特設警備第 511 大隊・台湾第 13871 部隊 (学徒)』②】



(2016 年 9 月 2 日国立公文書館つくば分館にて筆者撮影)

第 511 大隊は見習士官などを含め、日本人 105 人、台湾人 225 人の 330 人から構成されていた。【表 3-10】で詳細な内訳を示す。

【表 3-10 第 511 大隊人数内訳】

	大隊本部	第 1 中隊	第 2 中隊	
日本人	24 人	54 人	27 人	105 人
台湾人	55 人	58 人	112 人	225 人
総計	79 人	112 人	139 人	330 人

出典：『留守名簿 特設警備第 511 大隊・台湾第 13871 部隊 (学徒)』より筆者が作成。

本論にあたり筆者は、台湾・嘉義で『留守名簿』の内容を裏付けるべく、学校調査及び聞き取り調査を実施した。聞き取り調査

内容に関しては、次節で詳しく述べることにし、ここでは、学校調査で得た資料などから名簿の内容を分析する。

1945年3月(20日)時点の嘉義地区には(嘉義高等女学校を除いて)5つの中等学校があり、このうち、すでに概要を述べた嘉義中学及び嘉義農林は比較的学生数も多く、有名校であった。現地調査では、嘉義中学の後身である国立嘉義高級中学と嘉義農林の後身である国立嘉義大学で名簿調査を実施した。調査結果によれば、第1中隊の台湾人58人のうち55人が嘉義中学の学生であると確認し、第2中隊の日本人27人のうち16人(嘉義農林第23期:2人、24期:14人)と台湾人112人のうち69人(第23期:5人、第24期:64人)が嘉義農林の学生であると確認した。ただし、裏付けのため調査した嘉義中学の名簿は、1940年の入学名簿と戦後すぐの卒業名簿であるものの、戦後の名簿は日本人学生の名前は記載されておらず、嘉義農林の名簿は1898年に作成されており、改姓名の記載がない¹⁰⁴。そのため、調査した以上の人数の各学校の学生が存在する可能性が高い。以上から、第1中隊は嘉義中学、第2中隊は嘉義農林の学生が中心であったことが分かる。本部については、1人嘉義中学の学生がいたもののその実態は不明である。更に、嘉義農林の例を見ると集められたのが第24期の学生に集中している。第24期は、当時は第4学年であり、嘉義農林では第4学年の学生と卒業生(もしくは留年生)の一部のみが召集されたと考えられる。第27期の学生であった沈永紹も以下のように証言している。

沈永紹先生・第27期(嘉義農林最後)高農第30期・1930年生¹⁰⁵

¹⁰⁴ 参考文献は、『昭和15年4月以降 生徒入学通知簿 台南州立嘉義中學校』、『昭和15年11月以降 生徒入学通知簿』、『学籍簿 台湾省立嘉義中学』及び『国立嘉義農業專科學校 歴屆畢業生通訊録』(1998年11月30日(国立嘉義農業專科學校実習就業輔導室編印)であるが、どちらも個人情報保護の観点から各学校内での閲覧は可能であるが、嘉義中学は、コピー及びカメラでの撮影は禁止、嘉義農林では住所以外の個所のコピーが可能であった。

¹⁰⁵ 蔡武璋、楊初雄『嘉農口述歴史(二)』(中華嘉義大學校友會 2001年) 90頁。

1945 年 4 月に入学、日本時代嘉義農林最後の期である。4 月～7 月が 1 学期だったが、第二次世界大戦末期で、日本政府は台湾人学生を徴集しないといけなかった。入学時 4 年生の先輩の姿が見られないと思っていたら、みんな学徒兵として戦争に駆り出されていた。空襲もあり、先生も戦争へと駆り出され、授業は少なかった。

【表 3-11 第 511 大隊生まれ年内訳¹⁰⁶】

生まれ年	人数
1925 年	2 人
1926 年	29 人
1927 年	60 人
1928 年	95 人
1929 年	108 人
1930 年	15 人
その他	20 人
記載なし	1 人
総計	330 人

出典：『留守名簿 特設警備第 511 隊・台湾第 13871 部隊（学徒）』より筆者が作成。

【表 3-11】は、第 511 大隊の生まれ年内訳である。ここから、第 511 大隊の『留守名簿』に記載された人員の大部分が昭和初期（1927 年～1929 年）生まれの 16 歳～18 歳であることが分かる。その他、15 歳の者も存在する¹⁰⁷。先述した名簿調査及び【表 3-11】から、第 511 大隊はその人員のほとんどが学生であったことが分かる。

1925 年～1930 年生まれの 309 人と生年月日記載なしの 1 人は

¹⁰⁶ 『留守名簿 特設警備第 511 大隊・台湾第 13871 部隊（学徒）』より筆者が算出。

¹⁰⁷ 他の特設警備部隊には、1931 年（昭和 6 年）生まれの 14 歳の者も多数在籍している。

総じて、役種が「二國歩二」、第二国民兵役歩兵二等兵と記載されている。

筆者は「二國歩二」以外の役種である者もしくは、明治後半から大正初期生まれの者を 20 人抜粋した。20 人は学校単位の動員であったことを考えると、学校関係者(教師など)であると推測し、台湾総督府職員録系統で調査した。1944 年 1 月 1 日時点では以下【表 3-12】のようになる。

【表 3-12 第 511 大隊その他に分類した人々¹⁰⁸】

(名簿記載順(本) = 本部、(1) = 第 1 中隊、(2) = 第 2 中隊)

氏名	生年月日	役種	台湾総督府職員録肩書
池ノ上忠亮 (本)	T3.5.18	一補歩二 S14.12.1	台南州州立嘉義商業学校 教諭
五十嵐千代 次(1)	M42.6.27	一國歩伍 S5.8.31	台南州嘉義市玉川国民学校 訓導
大部薫由 (1)	M44.8.25	一國歩伍 S6.8.31	台南州嘉義市玉川国民学校 訓導
加藤要(本)	M28.10.3	臨時嘱託(無給)	登録なし
河村榮(1) S21.3.9 召集 解除	T10.4.14	現見士 S19.6.1	登録なし
川上喜一郎 (2)	M42.4.23	一國歩伍長 S20.3.20	台南州市立嘉義専修工業学校 助教授 台南州嘉義市山下青年学校 助教諭
小池武夫 (本)	T元.12.15	一國歩伍 S8.8.31	台南州嘉義市若葉国民学校 訓導
古明地貴雄 (2)	M44.11.5	一國歩兵 S20.5.9	台南州州立嘉義農林学校 教諭

¹⁰⁸ 前掲『留守名簿 特設警備第 511 大隊・台湾第 13871 部隊(学徒)』より筆者が作成。生年月日に関しては、『留守名簿』に記載されているとおり元号を採用した。前掲 台湾総督府職員録系統より。

佐藤憲二 (1)	T2.2.19	一國歩伍 S8.8.31	台北市立台北商工專 修学校 助教
杉山廣尾 (2) ¹⁰⁹	M41.7.9	一國歩伍 S20.3.20	台南州嘉義市東門国民 学校 訓導
田中勇 (2) S21.3.15 召 集解除	T12.5.17	現役歩見習士官 T12.5.17	登録なし
谷口武雄 (2)	M21.12.18	臨時囑託 (無給)	嘉義市役所庶務課 囑託
溝口音松 (本)	M45.2.1	一補輜重兵長 S20.6.1	登録なし
山口幸男 (2)	T7.1.25	一國歩兵 S20.3.20	台北鉄道事務所輸送課 雇
吉垣克己 (本)	M29.2.21	一國輜上 S17.10.1	台南州州立嘉義中学校 教諭
渡邊幸作 (1)	M42.7.6	一國歩伍 S5.8.31	台南州州立嘉義中学校 囑託
本島出身者			
青木清 (本)	T14.9.3	一補衛二 S20.3.25	登録なし
黄永健 (本)	T9.8.27	予衛見士 S20.5.28	登録なし
吉田忠正 (2)	T5.8.14	二國歩二 S20.3.20	高雄州吉祥国民学校 訓導
劉阿南 (本)	T14.4.24	一補衛二 S20.3.25	登録なし

出典：『留守名簿 特設警備第 511 大隊・台湾第 13871 部隊 (学徒)』及び台湾総督府職員録系統より筆者が作成。)

その他に分類した 20 人のうち、7 人は台湾総督府職員録にデータが存在しなかったが、残りの 13 人は、そのほとんどが学校関係者であることが判明した。また、13 人のうち 2 人の台北関係者と

¹⁰⁹ 杉山廣尾は、次節、蔡清輝への聞き取り⑤で出てくる嘉農隊の小隊長である。

高雄の関係者を除いた全員が嘉義の関係者であった。嘉義中学 2 人、嘉義農林 2 人、嘉義商業 1 人、嘉義専修工業 1 人と中等学校の関係者が多かった。その一方、国民学校の関係者らも部隊に含まれていることから「地区単位」での「学校関係者」の動員であることが分かる。

川上喜一郎、小池武夫、五十嵐千代次、大部薫由らは、1945 年 3 月 17 日に身分が現職のまま警備召集を受けた記録が残っている。公文書は 1945 年 3 月 20 日付け「嘉市秘第 76 号」であり、当時の嘉義市長であった本田武二から台南州知事宮尾五郎に宛てたものである¹¹⁰。召集が急遽行われたことが分かる。

以上から、学生らによって編成された「特設警備部隊」、学生らが動員された部隊は、上述したように限られた年齢（学年）の学生と学校関係者のみで編成された特殊な形の部隊である。各地域、各学校の学校関係者が部隊の指導者となっていた¹¹¹。他の特設警備部隊には、配属将校などを中隊長にしていた例なども見られたが、第 511 大隊においては、最上位でも「伍長」であり、学生を学校教育として指導はできていたとしても、部隊として統率をとれていたのかは不明である。本章の前半で言及した第 40 軍や第 71 師団、隷下の歩兵連隊に比べてもその組織は学校関係者＋学生という異質のものであった。

学校史の面から論じられる台湾における学生の軍事動員は、学校全体としての軍隊化であるが、学校単位動員で特設警備部隊へと集められることが決して学校の軍隊化（学校がそのまま軍隊になったわけではない）ではないということが示された。

最後に、これら学徒特設警備部隊の召集日に関して触れておきたい。第一章でも触れたが、先行研究である高橋（1998）は、高橋自身の召集日は 3 月 20 日であるとしている。第 511 大隊では、1945 年 3 月 20 日が編入日の者が 267 人、1945 年 4 月 25 日が編

¹¹⁰ 沈昱廷提供史料より。本史料は、提供者である沈昱廷の博士論文沈（2018a）364 頁に掲載されている。筆者は、沈昱廷より複製をもらった。

¹¹¹ 本島出身者の吉田忠正を除く学校関係者は学生よりも階級が高い者が多く、部隊の指導者であった可能性が高い。

入日の者が 54 人、その他（5 月 9 日、5 月 15 日、6 月 15 日等）が 9 人であった。筆者は、第 511 大隊以外の『留守名簿』も調査したが、1945 年 3 月 20 日の編入日が最も多数であった。すでに公開されているその他の『留守名簿』などから、一度目の召集は、1945 年 3 月 20 日と全島一斉に行われたが、それ以降は、1945 年 4 月～7 月と部隊ごとに異なる（第 511 大隊は 4 月 25 日）ということが判明した。

実際の学生らの召集日は、3 月 20 日であるが、学校関係者に関しては、3 月初めから 3 月 17 日にかけて既に召集されていたと考えられる¹¹²。

ここまでで、第 511 大隊『留守名簿』を検討したことで第 511 大隊が嘉義地区の学生を中心に編成されていたことが判明した。第 511 大隊は、第 1 中隊が嘉義中学第 19 期（嘉中隊）、第 2 中隊が嘉義農林第 24 期（嘉農隊）の学生を中心に編成されたのだ。嘉義地区の学徒特設警備部隊動員に関して、その編成地や編成過程は判明しなかったものの、編成形態など一部が明らかになった。第 511 大隊については、次節において、部隊を編成していた当事者たちの認識について、当事者や当該学校への調査結果を示す。

第三節 学生の戦争体験

1940 年代、徴兵年齢に達した日本人学生が召集され南洋へ派遣され、台湾人学生も志願兵として戦争の影響を受けていくことになる。また戦争末期には台湾人の徴兵制度が実施されるが、嘉義農林の学生は、徴兵年齢に達していなかった生徒が大部分であった。しかし嘉義農林の歴史の中で、嘉義農林の学生は戦争末期に学徒兵として動員され、「嘉農隊」を編成したという口述記憶が存在する¹¹³。「嘉農隊」とは別に「嘉中隊」も存在する。「嘉農隊」

¹¹² 沈（2018a）、補足資料編 361-364 頁の史料を参照。注 109 も参照されたい。

¹¹³ 蔡清輝「時空を超越した私の嘉農精神体験記」蔡武璋『永遠的嘉義農林/嘉義大学 KANO 棒(野)球魂』(嘉義農林 KANO 棒(野)球部 OB 会出版、2014 年)や『一個老 KANO 的回憶：大林之子劉萬來自敘』(魚藍文化有限公司、2015 年)など、第 24 期学生によって書かれた文章でのみ「嘉農隊」という部隊がみられた。

と「嘉中隊」は前述のとおり特設警備第 511 大隊の第 1 中隊及び第 2 中隊を、学校名をとってつけたものである。

しかし当事者たちの認識では、「嘉農隊」とは、「命部隊（嘉義の防衛を担当していた第 71 師団）に所属していた学徒兵」である。

『留守名簿』及び国立嘉義大学に保管されている卒業生名簿から、「嘉農隊」を編成していたのは、嘉義農林第 24 期の学生が大部分であることはすでに指摘した。戦後 70 年以上が経ち、すでに聞き取り調査などは対象者を探すだけでも困難な状況であるが、筆者はこれまでに嘉義農林第 24 期の学生ら 3 人（蔡清輝氏、陳裕雄氏、林泰岳氏）に対し調査を実施した。彼らの証言もそれぞれ多少異なるが、「学年、クラス」、「4 年生全員」で動員されたというものであった。

さらに、本論においては、嘉農隊とは異なり、徴兵制度によって動員された徴集学生にも聞き取り調査を実施しており、台湾人徴集兵 A 氏は、第 71 師団に所属していた。A 氏の事例を本章で合わせて報告することで、徴兵と学校単位動員という異なった動員方法の「学徒兵」の事例を確認することができるだけでなく、日本帝国全体における、台湾そして嘉義の軍事上の地位を推定するための一助となる。

（１）嘉義農林学校学生の戦争体験と第 511 大隊

以下から 3 人の聞き取り調査結果を整理する。

質問は 10 項目であり、以下、選定理由である。本論においては下記質問項目にある「嘉農隊」が大きな手掛かりとなる。

実際の聞き取り調査は、事前に下記の理由で選定した【表 3-13】10 項目（聞き取り調査結果の太字部分）に沿って進めた。聞き取り調査結果の箇所は質問項目に対応した形で記載している。

【表 3-13 聞き取り調査質問事項—嘉義農林卒業生】

① 基本情報の確認

・ 年齢、出身などの基本情報

- ・当時、台湾人としては比較的珍しかった中等教育機関へ進学していたため、その進学理由と将来設計に関する質問。

② 家庭の状況

- ・家庭の状況が兵隊経験に影響している事例もあるため学生として召集されるまでの家庭の状況についての質問。

③ 学校生活

- ・台湾では 1925 年より学校の中で軍事訓練の時間が設けられていた。軍事訓練の思い出を聞き出すことを目的とした、学生生活についての質問。対象者の意向により、国民学校時代と嘉義農林時代とに分けて記載。
- ・台湾の聞き取り調査では欠かせない「戦後」について、学校関連の戦後の話題についても触れた。

④ 志願兵制度

- ・当時台湾では志願兵制度がとられており、志願するのが当たり前であったという事例もあるが、対象者は志願するのではなく召集されたので、志願兵についての質問。

⑤ 「嘉農隊」について

- ・聞き取り調査の中心である、「嘉農隊」について質問。
- ・「嘉農隊」と同時に編成されたとみられる「嘉中隊」についても質問。

⑥ 「嘉農隊」についての基本情報

- ・「嘉農隊」への入隊方法
- ・部隊編成
- ・任務

⑦ 「嘉農隊」での様子

- ・台湾人学生以外の召集状況
- ・食糧事情
- ・言語
- ・敗戦時の状況

終戦間際の日本は食糧難であったが、台湾では比較的食糧事情は良かったと言われている。その実態についての質問と教えられた「日本語」と母語である「台湾語」2つの言語が存在

していた中で、軍隊という命令系統の中ではどちらが使用されていたのか知るための質問。

⑧ 戦後

- ・台湾で、聞き取り調査をする際に欠かせないのが戦後についての質問である。個人の戦後の動向によって聞き取り調査の回答は大きく変わると考えられる。

⑨ 「日本精神」

- ・嘉義農林には、「嘉農精神」という言葉が存在する。日本語世代の語りの中でも度々登場する「日本精神」という言葉と交えての質問。

⑩ 最後のまとめ

① 蔡清輝の例

—対象者の情報—

蔡清輝さん

1928年生まれ

台湾・嘉義県・新港出身

嘉義農林第24期学生

蔡清輝氏（以下、蔡氏）を対象者として選定した理由は、以下の通りである。

- ・本論のテーマが対象とする学年の卒業生である
- ・「嘉農隊」に所属していたと自ら発している人物の一人である
- ・過去に日本政府に対し兵籍の証明を求めるなど、自身の兵隊経験に対し、積極的な行動をしている

筆者は、対象者である蔡氏とは、2015年4月に台湾国立嘉義大学で実施された「2015 棒球口述歴史研習營¹¹⁴（口述歴史練習プログラム）」で出会った。当日、蔡氏は貴重な語り部として口述練習

¹¹⁴ 2015 棒球口述歴史研習營に関しては、以下に詳しい。
http://www.ncyu.edu.tw/NewSite/news3.aspx?news_sn=2477&pages=4 <http://jasyou.wixsite.com/ncyuohc>

プログラムに参加されていた。蔡氏は以前より、校友会誌等で積極的に嘉義農林について語っている語り部である。蔡氏の語りは、『嘉農人』（1997・台湾嘉農校友会、台湾嘉大校友会出版）に度々記述されており、『永遠的嘉義農林/嘉義大学 KANO 棒(野)球魂』（2014 嘉義農林 KANO 棒(野)球部 OB 会出版）でも「時空を超越した私の嘉農精神体験記」を載せている。また、蔡氏が中心となり、第 24 期卒業生自費出版（非売品）の『私たちは嘉農第二十四回卒業生 私たちの奮闘物語シリーズ』が 3 冊書かれている。記述内容は母校（嘉義農林）についての概要や、野球部の歴史、監督、嘉農精神についてなどが大部分を占めているが、本論の調査内容と重複する箇所はわずかである¹¹⁵。参考までに以下に「時空を超越した私の嘉農精神体験記」の目次を記す。

「時空を超越した私の嘉農精神体験記」¹¹⁶

第一章：はじめに

第二章：「KANO」という字義の解釈

第三章：私の生い立ちと嘉農との因縁

第四章：嘉農精神の神髄

第五章：嘉農精神はこうして鍛えられた

第六章：嘉義農林の大記録と沿革

第七章：戦前は強かった「天下の嘉農」野球部

第八章：いばらの道辿った戦後の嘉農野球部

第九章：嘉農野球発展に貢献した功労者

第十章：終わりに

「2015 棒球口述歴史研習營」終了後に、個別で蔡氏とお話しをしていたところ自身の兵隊経験を語ってくださったため、その後、直接電話等でやり取りし、ご自宅での聞き取り調査を承諾いただいた。次項より、調査の内容について記載する。

¹¹⁵ 本節と重複する内容も書かれているが、記述の中で触れられている程度である。

¹¹⁶ 前掲『永遠的嘉義農林/嘉義大学 KANO 棒(野)球魂』36 頁

－聞き取り調査日－

・第1回聞き取り調査

日時：2016年3月19日

場所：台湾・嘉義県・新港 蔡氏自宅

所要時間：1時間半

使用言語：日本語、中国語（台湾語も含まれる）

対象者：蔡清輝氏（奥様同席）

訪問者：小野純子、江玫嫻

・第2回聞き取り調査

日時：2016年4月12日

場所：台湾・嘉義県・新港 蔡氏自宅

所要時間：1時間弱

使用言語：日本語、中国語（台湾語も含まれる）

対象者：蔡清輝氏（奥様同席）

訪問者：小野純子

聞き取り調査は、筆者が事前に質問項目【表 3-13】を準備し、それにお答えいただく形で進めた。内容は、蔡氏の生まれから学徒兵体験に関するものであり、筆者の最も関心の強い「学徒兵」を中心に質問した。調査では、主に日本語を使用した。事前の対象者調査で対象者の日本語能力に不安があったため、聞き取り調査項目表に中国語訳をつけて印刷し、実施した。実際の調査は、大部分は日本語で行われたが、一部中国語や台湾語も使用した。

聞き取り調査は、2回に分けて実施し、2回目は1回目に聞き取った内容の確認作業であった。その際、新たに得られた証言箇所は、筆者による下線部分である。

－聞き取り調査結果－

① 年齢、出身、当時の所属/年齢、出生地、当時所属の単位

昭和3年生まれ、89歳、台湾新港出身、命部隊所属、学徒兵はあの部隊（満洲からきた）に編入された。昭和20年1月14日。

陸軍第 71 師団、師団長：遠山昇。学徒兵が部下に編入された。命部隊という満洲から来た部隊。

・嘉義農林に進学した理由/進入嘉義農林学校的理由

小学校へ入ったときは皆が義務教育であり、義務教育というと適齢期になった 8 歳になったら学校へ入らないといけなかった。僕らの年になって義務教育の国民学校へ変わった。たくさんの本島籍の生徒がいて、校舎や先生が足りないから、内地から運動が好きな若い先生が来ていた。新しいスポーツを教えるため、野球を教えてくれた。遅れていたから新しいスポーツにあこがれて、小学校を出たら、嘉農に入って野球をやろうと思った。もう一つの理由、嘉農は就職に問題がなかった。嘉農は企業の人物が物色に来ていて、就職に有利であった。水利組合や製糖会社など。就職口が見つかるという理由で、みんな嘉農に入る。あこがれる。あこがれるから、嘉農は、厳しい試験があった。筆記試験、口頭試験、体力測定もあった。エリート学生を選んで合格。150 人採用だった。日本人も 4 分の 1 だった、本島人が多く、原住民は戦時中で交通不便でいなかった。沖縄人は 3～4 人いた。

・嘉義農林に進学した時点での将来設計（卒業したら何をするつもりだったか）/進入嘉義農林的當時的未來規劃（畢業後打算做什麼）

比較的生活に困らない裕福な家庭だったから日本へ留学するつもりだった。医者になりたい方が多かった。あの時、台湾の農家は裕福な家庭が多かった。当時、日本政府は農業に対して補償を行っていた。1 キロに対していくらかの補償があり、みんな一生懸命に働く。お金を持っている人は教育資金にし、日本へ留学する。（たくさんいた）

② 学生動員されるまでの人生/動員前の人生

・家庭状況、学歴、教育状況/家庭状況、學歷、教育情況

家庭状況は比較的裕福であった。暮らしに困らない。学歴は、

新巷国民学校から嘉義農林へ受かった。全部日本語の教育。国民学校時代は内地から来られた先生が嘉農に合格するよう、宿舎で夜遅くまで補習をしてくれ勉強を教えてくれた。そのおかげで試験に合格したんじゃないかと思う。嘉農では、2年生まで伝統的な嘉農の教育を受けた。厳しく、嘉農精神だった。昭和17年(1942年)入学。入学した当時は、大東亜戦争が始まったちょうど翌年の4月に合格した。

③ 学校生活について/学校生活

・一番印象に残っていること/印象最深的事情

国民学校時代

非常に愛のこもった先生ばかりだった。戦後も非常に僕たちを可愛がってくれ、家族のような存在だった。戦後はいつも家族を連れて台湾へ来るし、台湾の名物を送ったりする。親子のような存在。

嘉義農林時代

厳しい。特に実習が厳しかった。あの時の農業は機械もない、除草剤などもない。坊ちゃん育ちの新入生には1年生から一番大変なところをやらせる。鍛える、経験させる。太陽が熱い、パンツ1つで跪いて田んぼをかき混ぜる。下からは暑い蒸気、上からは太陽。有機肥料がなく、畜産の糞を担いで、ぶつけて、肥料を作っていた。臭かった。嘉義農林には演習林があった。山奥に林場があり、一週間の順番で実習へ行く。これが辛かった。

軍事訓練があった。戦時下で厳しかった。軍事教練は、現役の将校(軍部が派遣した将校)が1人、予備役の将校1人。軍の将校は1年生に厳しく、集合が遅い、整列が乱れているとかうるさい、武力制裁しない代わりに向山まで回って来いとか、2~3kmのグラウンドを走らされる。学校での軍事訓練は学徒よりも厳しかった。待機中、時間を決められた軍事教練、待機の合間に陣地構築。学年別で、1・2年生は銃を持てない訓練、3~5年生は銃を持て
の訓練・演習。

・戦後、同窓会などはあったか/戦後有没有舉行同學會？同學中有沒有日本人？

同窓会あった。やりました。日本人もいる。嘉義農林の同窓会は今でも毎年12月の第一土曜日に必ず同窓会がある。去年もやった。とても盛大、1年に1度の行事、研究成果を発表しあう。同総支部、関東、関西支部もある。ベトナムにもある。本部から各支部に案内が届く。大会を開く。表彰式などもあり、騒ぐ。

・日本統治時代、しっかりとした教育課程を学ばれていると思うが、それが戦後どのように役にたったか。/日治時代受過的教育，學習的內容在戰後有派上用場嗎？

3年生から空襲があり、学科の授業を受けられなかった。飛行場の奉仕作業、煙台作り、土台作り、勉強ができなかった。4年では学徒動員された。教育はあまりなかった。

④ 志願兵制度が施行されたとき、年齢に達したら志願しようと考えていたか。/志願兵制度開始當時，若您已到可志願的年齡，會選擇志願嗎？

兄は志願兵。適齢者は志願という名目の徴兵。兄は徴兵が正しい。

・例えば原住民は、皆が志願するのが当たり前であり、志願しないと冷たく見られたという例もあるが、耳にしたことがあるか。/比方說，原住民志願當日本兵是理所當然的事，如果不志願的話會被他人冷眼以對，請問您聽過像這樣的事情嗎？

本当に当たり前のように行く。断りたい。あの時、断ることはできない。徴兵と呼んでいた。志願兵に行くと改姓名をする。改姓名をしている。(平山)

⑤ 以前、いただいた本の中で、嘉農隊と嘉中隊という言葉が出てきているが、具体的に教えて下さい。/以前您給我的書中有提到

嘉農隊與嘉中隊這兩個詞，可以請教它們具體的內容嗎？

・嘉農隊とは？/嘉農隊是怎麼樣的部隊？

命部隊の学生隊 嘉農：対戦撃滅部隊・中埔

同じ命部隊だけど、駐在所が分かれていた。みんなで嘉農隊、嘉中隊と呼んでいた。ただ駐屯先が分かれていた。部隊名は、嘉農隊は杉山小隊¹¹⁷。学生隊は教官がなく、予備役の先生を招いた。予備役の先生は、元女学校の校長で、女学生を相手していたから優しい先生だった¹¹⁸。分隊長は1つ上の期卒業した先輩、小隊長は2期上の卒業生。現役軍人はいなく、学生と予備役ばかり。みんなは嘉農隊と呼んでいた。入隊当初、大隊長¹¹⁹が、私たちを嘉中の運動場に呼び出し、訓示する。宣言された。そちらは全員特攻隊である。アメリカが上陸した場合、勲章を与えられるのは学徒隊である。と宣言される、だから第一接線で特攻隊のようにやっているつもりだった。対戦撃滅部隊とは爆弾を抱いて、アメリカ軍の戦車を撃滅するという任務。命令がでたら死ぬつもりだった。1個小隊、待機していた、陣地構築は山の上で、練習時間を除いてそれをやっていた。

・嘉中隊とは？/嘉中隊是怎麼樣的部隊？

嘉中：夜間斬り込み隊・中角

日本人が大部分だったでしょう。

⑥ 嘉農隊について/關於嘉農隊

・嘉農隊にはどうやって入ったのか？/是如何加入嘉農隊的？

（学生全員が入ったのか、学年で差異があったのか、形式的にしる何か「志願」した／させられたのか、親の同意はあったのか）
/學生全員都必須加入嗎？有沒有學年的差異？加入部隊是一種志

¹¹⁷ 前節の【表 3-12】第 511 大隊学校関係者の個所で示した杉山廣尾である。

¹¹⁸ 第 511 大隊の『留守名簿』を分析したが、蔡氏の証言のような学校関係者は見当たらなかった。

¹¹⁹ 蔡氏の主張では、大隊長（師団の長）が訓示をしたとしているが、蔡氏の同級生である劉萬來は「校長」からの訓示であったとしている。前掲『一個老 KANO 的回憶：大林之子劉萬來自敘』110 頁。

願嗎？需要父母的同意嗎？

4年生は無条件に全員。赤紙も何もない。●月●日に集合しろ（3月ごろ）。簡単な恰好で行った。任務も知らず集合して命部隊の隊長から聞いて初めて知った。僕らは学生だし、友達と一緒にだから遠足だと思っていたら、兵隊へ、学徒兵へ。みんな特攻隊。2等兵。軍事訓練に使った銃を持っていた（使えないもの）。集合する前に任務は分からない。召集して、大隊長から聞いて知った。みんな特攻隊。身体検査などもなかった。クラスみんなが一気に連れていかれる。嘉農入学前の試験で身体検査があったから、体格などはクリアーしていたと思う。本当の徴兵は身体検査を受けなくてはいけなかったけど、みんな健康だと思ってなかった（健康なので、検査がなかった）。

・嘉農隊の部隊構成はどうなっていたのか？/嘉農隊的部隊構成

（中でどのような小隊や分隊などにわかれていたのか、学校の先生と配属将校はそれぞれどう関与したのか、蔡先生はどんな班に入ったのか）/有細分成小隊或分隊嗎？学校老師與配屬將校各自與部隊之間的關係？蔡先生配屬於什麼樣的班？

1個中隊：小隊が3つ。1分隊が10数名、4分隊で50人くらい。全部で150人。1個小隊50人くらい。写真の小隊は、待機と陣地構築をしていた。上層部との連絡は、本部である中埔（50人）その他、龍山脚（50人）と石頭厝（50人）。あの時は3クラスだったから3つに分かれた¹²⁰。

¹²⁰ 『留守名簿』と卒業生名簿などの調査から実際には24期の学生だけでなく、1期上の23期の学生も含まれていた。

【図 3-16 特設警備第 511 大隊嘉農隊】



出典：口述対象者、蔡氏より提供

・嘉農隊の任務は何だったのか？/嘉農隊的任務是什麼？

（任務－全体・蔡先生たち－は何だったのか、装備は何があったのか、戦闘訓練はしたのか、どこに配属されたのか）/任務整體中，蔡先生負責什麼樣的任務有？有什麼裝備？有沒有戰鬥培訓？

陣地構築、対戦車撃滅（特攻）、待機。仲の良いクラスメート、クラス別。何もしていない、飯ばかり食べていた。配給制度で軍隊はまだよかった。ごはんを食べていた。食料は限られているけど、十分だった。対戦車訓練をした。爆弾をもって戦車にぶつかる。練習したし、実弾射撃も見た。爆弾をもって戦車にぶつかるとはできないこと。

⑦ 嘉農隊の軍隊での様子/嘉農隊的情形

・他にどのような人が一緒にいたか。（志願兵、徴集兵、日本人）
/嘉農隊的人员構成為？比如說，志願兵、徴集兵或日本人

現役兵隊は一人もいない。17、8 歳。生徒だけの学徒隊。日本

人は嘉農の同級生メンバーだけ、2個中隊に本部¹²¹がある。本部は、補給、配分、食料、飯炊きを準備する。僕らの飯は2キロの山道を登って、本部で食べる。本部には配属将校がいた。配属将校がキャプテン。

・食糧はどうしていたか。/食糧的情况怎麼樣？

困っていなかった。飯だけは困らなかった。野菜は自分たちで植えていた。

・台湾人同士での会話においての使用言語および状況/台湾人之間會話中使用的語言與情形

日本語、常用語だった。家に一回帰ってきた（3～8月の間）、休暇をもらって。家では台湾語。親が話せないから台湾語。

・日本の敗戦をどこでどのような状況下で知ったのか。/是在什麼樣的情况下知道日本戰敗的

兵の中、兵舎で知った。終戦間際にマラリアにかかっている、陸軍病院で知らせを初めて知った。除隊して、抱き合って泣いた。突然の終息で予期もしていなくて。すぐに光復というから、喜び半分、将来への心配半分、日本人がかわいそうだ。50年離れて台湾に来て、日本に帰っても親戚もいない。

⑧ 戦後について/有關戰後

・戦後、日本に対して何か感情はあったか。/戦後，對日本是什麼樣的想法？

恨みなんてない、恨みないばかりか非常に感謝する。不毛の地を50年の間、インフラ整備して、製糖の殖産などをしてくれた。みんな裕福にできた。ただ、残念に思ったのは、なぜ戦争に引っ張り込んだのか？それが分からない。どうして戦争をしないといけなかったのか、と思う。原子爆弾で日本の方も犠牲にしなくて

¹²¹ 第511大隊『留守名簿』の分析でも、部隊は本部と第1、2中隊に分かれていた。

済んだのに。

⑨ 「日本精神」という言葉について/關於”日本精神”

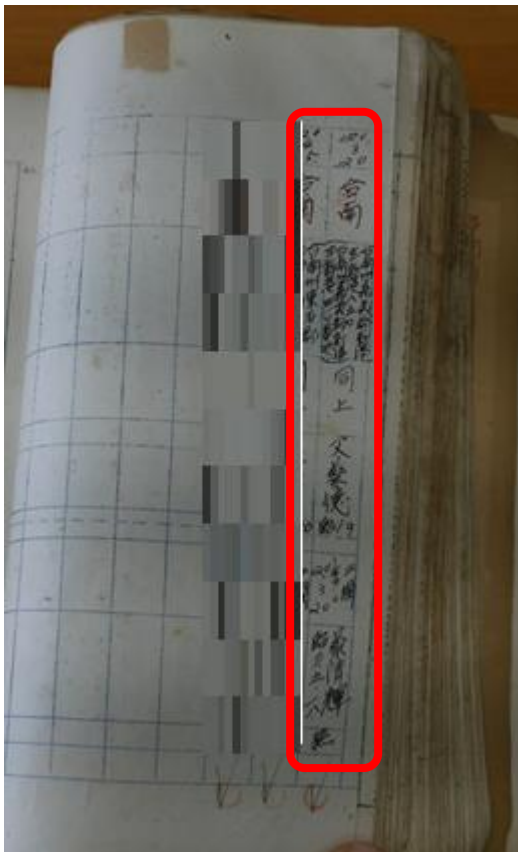
嘉農精神。嘉農精神について今論文を書いている。日本文で書いている。若い台湾の青年にも分かるように中文でも書いている。嘉農精神は先生方の指導によって長い間培養されてきた。①民族協和、一視同仁の精神。日本人、原住民区別のない精神。例えば野球、実力があればいい、区別なくポジションが与えられる。甲子園で準決勝のとき、同じ目的のために三民族が一緒に頑張る姿。伝統を受けて、みんな仲良く。今でも日本から来る。これがその他の学校に比べて嘉農は強い。目的のために三民族共生する、伝統を受けて仲良くする。②農業精神、嘉農は入学時に仕込まれる。苦勞に耐える、勇氣をもって、目的を達するまでは放棄しない。農業の精神。1年生からの修身の授業：柔道、剣道が必修科目。必修科目の前に正座をする。和平の八徳、正座を仕込まれる、息もできない。教務主任自ら講義して正座する。徹底的に仕込まれる。八徳。これが、みんなが持っている精神。先生を尊敬する精神、部下をかわいがる精神、学術と技術を合致させた精神。その精神があって卒業後は、台湾經濟に貢献。

⑩ 最後に、日本の教育を受けて、学徒兵となったという経験は人生の中でよかったと思えるか。/最後，接受日本的教育，作為學徒兵的經驗在您的人生中可說是段好的經驗嗎？

とてもよかったと思う。日本が当時しなかったら今の台湾はどうなっているのか。日本が来なかったら未開の地だった。生活がアップし、みんなが教育を受けられる。不幸なことに戦争でぺちゃんこになったが、基礎があって戦後の動乱から盛り返した。学徒兵を経験し、戦争は絶対にいけないことだと学べた。家庭を犠牲にして、戦争が意味のないことであると身をもって実感できた。特別攻撃隊なのに、なぜ正式軍籍がないのか。籍もないのに、特攻隊。嘉農は死亡者がいなかった。戦死したら、それは犬死だ。兵士籍がないのはおかしい。

対象者蔡氏は、戦後日本政府に兵籍の証明を求めているが、その要求は認められなかった。聞き取り後に日本で行った調査において、国立公文書館つくば分館所蔵『留守名簿 特設警備第 511 大隊・台湾第 13871 部隊（学徒）』から蔡氏の召集についての手がかりをつかんだ。第 511 大隊の『留守名簿』裏表紙には、「嘉義農林学校学徒動員あり」と記載されていたことから嘉義農林の学生が含まれていると推察が可能となった。『留守名簿』の蔡氏の個所には、1945 年 3 月 20 日、特設警備第 511 大隊第二中隊に歩兵として編入されたことが記録されていた。

【図 3-17 『留守名簿 特設警備第 511 大隊・台湾第 13871 部隊（学徒）』③】



（国立公文書館つくば分館、2016 年 9 月 2 日筆者撮影）

既往研究の中で特に注目されることのなかった嘉義地区の学生

は、『留守名簿』に学徒特設警備部隊の歩兵として記載されているにもかかわらず、自らその実態を知る術がなかった。そのため聞き取り調査での、本人の認識では「自らの所属していた部隊は命部隊（第71師団）」であり、対象者が「学徒特設警備部隊」であることは判明せず、『留守名簿』の分析を以って明らかとなった。

② 林泰岳の例

－対象者の情報－

林泰岳氏

1927年生まれ

台湾・嘉義県・新港出身

嘉義農林第24期学生

－聞き取り調査日－

・第1回聞き取り調査

日時：2016年3月29日

場所：台湾・新北市・三重区 林氏自宅

所要時間：1時間

使用言語：日本語、中国語

対象者：林泰岳氏

訪問者：小野純子

・第2回聞き取り調査

日時：2016年4月7日

場所：台湾・新北市・三重区 林氏自宅

所要時間：1時間

使用言語：日本語、中国語

対象者：林泰岳氏

訪問者：小野純子

林泰岳氏（以下、林氏）を対象者として選定した理由は、以下である。

- ・本節のテーマが対象とする学年の卒業生である
- ・「嘉農隊」に所属していたと自ら発していた蔡氏の同級生の一人である

－聞き取り調査結果－

① 年齢、出身、当時の所属/年齢、出生地、当時所属的単位

昭和 2 年生まれ。90 歳。嘉義・新港出身。龍山脚、場所の名前。

・嘉義農林に進学した理由/進入嘉義農林学校的理由

大学に行くつもりがなかったので、農学校へ行った。中学だとまた大学へ行かないといけない。農学校で済まそうと思った。昔、中学に入るのは難しい。学校も少ないから難しい。嘉義だと嘉義中学と嘉義農林だけ。少なかった、間違いない。

・嘉義農林に進学した時点での将来設計（卒業したら何をするつもりだったか）/進入嘉義農林的當時的未來規劃（畢業後打算做什么）

その時は、特に考えてはいなかった。偉い人になろうとは思ってなくて、入れるだけでうれしかった。学校も少ない。あの時の嘉義は、嘉義中学と嘉義農林だけであった。後々に嘉義商業ができた。専修科というのもあったと思う。私が入ったのは 5 年制の時だった。

② 学生動員されるまでの人生/動員前の人生

・家庭状況、学歴、教育状況/家庭状況、學歷、教育情況

学歴は、新巷国民学校、蔡さん¹²²と同じ、それから嘉義農林へ入学。18 歳までは全部日本語で育った。父親が教員だった。台湾師範学校出身で国民学校の先生だった。そのため早く改姓名した。古民小学校の校長先生¹²³だった。父親が教員だったので、兄も 2

¹²² 蔡清輝氏。

¹²³ 林氏の父は、林平氏（1942 年から改姓名により牧野平昌）は、台湾総督府職員録によれば、1921 年～台南州、嘉義を中心に公学校の訓導であった。1942 年～1945 年までは新巷国民学校に勤めていた。父

人の妹も教員になった。妹 2 人は台南師範で、先生ばかりの家だった。学校へ入る 2, 3 年前に改姓名をした。牧野正忠（正はまさ、忠はちゅう）¹²⁴。

③ 学校生活について/学校生活

- ・一番印象に残っていること/印象最深的事情

国民学校時代

裸足で正常歩の訓練ばかりした。裸足だったよ。靴がないから。靴があっても全校がみんな裸足だったから。国民学校の時はずっと。

嘉義農林時代

特になし。嘉義農林の時は、靴は履いていたよ。特別というものがない。忘れてしまった。

- ・戦後、同窓会などはあったか/戦後有没有舉行同學會？同學中有没有日本人？

時にあるらしい、通知はもらうけど、あまり連絡ができていない。昔カメラがなく、写真も全然撮ってなくて写真もない。

- ・日本統治時代、しっかりとした教育課程を学ばれていると思うが、それが戦後どのように役にたったか。/日治時代受過的教育，學習的內容在戰後有派上用場嗎？

何もない、思い出せない。思い出せないね。

- ### ④ 志願兵制度が施行されたとき、年齢に達したら志願しようと考えていたか。/志願兵制度開始當時，若您已到可志願的年齡，會

親の名前に関しては『留守名簿』及び林氏に確認済みである。（2018 年 9 月 16 日確認）

¹²⁴ 筆者は、2018 年 9 月 16 日、新北市内の林氏の自宅を訪ねている。聞き取り調査ではなく、『留守名簿』のコピーを渡すためであった。その際、『留守名簿』に記載されている「牧野正忠」という名前をみて、「いつも後輩から、牧野くん、と呼ばれていたのを思い出した」と懐かしそうに語ってくれた。

選擇志願嗎？

どうかな。あれまでは、あんまりなかった。私たちのあの時は、年齢は達していない。中学に入るのに身体検査があった。通らないと受験ができなかった。兄はこれに通らなかった（目が悪かった。中学には行けなかった。中学に行かなくて、国民学校の高等科に行った。あと、半年訓練して教員になった。17,8 歳だった。兄は志願兵だったと思う。

・例えば原住民は、皆が志願するのが当たり前であり、志願しないと冷たく見られたという例もあるが、耳にしたことがあるか。
/比方說，原住民志願當日本兵是理所當然的事，如果不志願的話會被他人冷眼以對，請問您聽過像這樣的事情嗎？

そんなことはなかったと思うけど、特に感じなかった。志願兵へ行く前に軍夫というのが、あった。

⑤ 嘉農隊とは？/嘉農隊是怎麼樣的部隊？

別に名前は付けていなかったと思う。あまり覚えていない。1 クラス 1 クラスで小隊だった。1 クラス 40～50 人。

・嘉中隊とは？/嘉中隊是怎麼樣的部隊？

あったとは思いますが、あんまり覚えがない。

⑥ 嘉農隊について/關於嘉農隊

・嘉農隊にはどうやって入ったのか？/是如何加入嘉農隊的？

（学生全員が入ったのか、学年で差異があったのか、形式的にしる何か「志願」した／させられたのか、親の同意はあったのか）
/學生全員都必須加入嗎？有沒有學年的差異？加入部隊是一種志願嗎？需要父母的同意嗎？

どのように入ったとかはなく、クラス全部、甲乙丙とクラスがあって、それぞれ甲組が 1 小隊、乙組が 1 小隊、丙組が 1 小隊。私たちは丙組で 1 小隊だった。1 小隊でちょうどいいクラスの人数だった。学校生活の延長線でそのまま連れていかれた。苦しく

もない。とにかく学校の続き。特別応募したわけでもない。身体検査などもなかった。うやむやのうちに 1 クラスそのまま連れていかれて、何が何だか分からない。そのまま山の中へ連れていかれた。学徒兵の時は検査もなく、そのまま連れて行かれた。

・嘉農隊の部隊構成はどうなっていたのか？/嘉農隊的部隊構成（中でどのような小隊や分隊などにわかれていたのか、学校の先生と配属将校はそれぞれどう関与したのか、林氏はどんな班に入ったのか）/有細分成小隊或分隊嗎？学校老師與配屬將校各自與部隊之間的關係？林先生配屬於什麼樣的班？

クラスごとに色々な場所にいた。自分は龍山脚。隣の組が、石頭石（いしあたまいし）にいた。1 クラスが中埔。中埔が本部だったと思う。自分がいたのがどこだったか。龍山脚だと思うけど、覚えてない。忘れた。3 つあった。上の学年は学徒へ行っていない。卒業した。在学中だったから 4 年生だけが学徒兵となった。訓練もしていない。クラスごとにいた。

・嘉農隊の任務は何だったのか？/嘉農隊的任務是什麼？

（全体の任務とは、その中で林氏の任務は何だったのか、装備は何があったのか、戦闘訓練はしたのか、どこに配属されたのか）/任務整體中，林先生負責什麼樣的任務有？有什麼裝備？有沒有戰鬥培訓？

何をしていたかな。何もしていない、覚えていない。覚えてない、何をしていたかな。大した訓練もしていないと思う。忘れた。米軍が来たら爆弾を抱いて体当たり。ただ訓練はしなかった。役にも立たないから訓練もない。こんな感じがあった。生命をそんなに重く見ていない。国のため、結果は見えていない。米軍に体当たりしていれば良い。

⑦ 嘉農隊の軍隊での様子/嘉農隊的情形

・他にどのような人が一緒にいたか。（志願兵、徴集兵、日本人）/嘉農隊的人員構成為？比如說，志願兵、徴集兵或日本人

小隊長が軍人だったと思う。クラスメートだけの小隊。1組 1組 1小隊。1人の軍人と学徒兵だけだったと思う。

・食糧はどうしていたか。/食糧的情況怎麼樣？

中埔は本部で、食べるのには困らなかった。本部へ飯炊きに行き、ご飯を担いで龍山脚に帰ってくる。中埔へ取りに行く。食べ物は大体あった。

・台湾人同士での会話においての使用言語および状況/台湾人之間會話中使用的語言與情形

日本語。家でも日本語だった。父親が先生だから。家族でおいさん、おばあさんが台湾語。事実、戦後、台湾語を話さないから、台湾語が分からず困った、つまずいた。あの時は、みんな日本語だから本当に台湾語にはつまずいたよ。

・日本の敗戦をどこでどのような状況下で知ったのか。/是在什麼樣的情況下知道日本戰敗的

兵の中で知った。天皇陛下が放送するから、放送をみんなで聞くように言われた。ただ実際に聞いたかは覚えていない。よく気を付けて聞くようにと言われた。

⑧ 戦後について/有關戰後

・戦後、日本に対して何か感情はあったか。/戰後，對日本是什麼樣的想法？

思い出せない。

⑨ 「日本精神」という言葉について/關於“日本精神”

嘉農精神もそうだけど、考えたことがない。そんなに深いことか。

⑩ 最後に、日本の教育を受けて、学徒兵となったという経験は人生の中でよかったと思えるか。/最後，接受日本的教育，作為學

徒兵的經驗在您的人生中可說是段好的經驗嗎？

ない、特にない。何もやることもない。待機だけが仕事、役にも立たない。戦後、学校に戻った。ただ病気にかかり 1 年休学したので、みんなより 1 年卒業が遅れた。この 1 年遅れて卒業したおかげで、就職の際に台北に配属された。1 年遅れたおかげで台北に来た。でないと嘉義の田舎。台北になった。その後、レストランを自分が 1 個拵えて、ビールを売っているわけ。台北に行ったのは大きいこと。

対象者林氏は、これまで自身の学生生活や戦争体験に関して、語ることはなかった。そのため、蔡氏への聞き取り調査と比べて所要時間も短く、「覚えていない」「忘れてしまった」という回答が多かったのが印象的だ。しかしそのような中でも、学生動員された当時のことは、比較的覚えているようであった。例えば、部隊の駐屯地などは真っ先に出てきた。

林氏の名前は、第 511 大隊『留守名簿』にあり、1945 年 3 月 20 日召集、特設警備第 511 大隊第二中隊に第二国民兵役歩兵二等兵として編入されたことが記録されていた。林氏の記録は本研究を進める上で大きな進歩となった。それは、名簿に記載された林氏の情報（及び留守宅者の情報）が、改姓名後の日本名であったためである。『留守名簿』は、内地籍、外地籍と分けて記載しているものもあるが、多くは分別されていない。その為、名前からそれを判断していたが、林氏のように改姓名で記載されている記録があることが判明した。【図 3-18】を参照されたい。

【図 3-18 『留守名簿 特設警備第 511 大隊・台湾第 13871 部隊
(学徒)』④】

編入 年月日	前所 編入年月日	本 籍地	在 留地	留 所	留 所 番 号	名 氏	生 年 月 日	備 考
20.3.20		南	嘉義縣北港	同上	父	陳裕雄	1927	嘉農隊第24期学生
20.3.20		南	嘉義縣北港	同上	父	陳裕雄	1927	嘉農隊第24期学生
20.3.20		南	嘉義縣北港	同上	父	陳裕雄	1927	嘉農隊第24期学生
20.3.20		南	嘉義縣北港	同上	父	陳裕雄	1927	嘉農隊第24期学生
20.3.20		南	嘉義縣北港	同上	父	陳裕雄	1927	嘉農隊第24期学生

(国立公文書館つくば分館、2016年9月2日筆者撮影)

③ 陳裕雄氏の例

—対象者の情報—

陳裕雄氏

1927年生まれ

台湾・嘉義県・北港出身

嘉義農林第24期学生

陳裕雄氏（以下、陳氏）を対象者として選定した理由は、以下である。

- ・本節のテーマの対象の学年の卒業生である
- ・「嘉農隊」に所属していたと自ら発していた蔡氏の同級生の一人である。

- ・ 蔡氏ほど積極的な行動はしていないが、口述歴史練習プログラムに語り部として参加されるなど比較的協力的である

筆者は対象者である陳氏とは、2015年4月に台湾国立嘉義大学で実施された「2015 棒球口述歴史研習營」で出会った。当日、陳氏は蔡氏と共に語り部として口述練習プログラムに参加されていた。その後、蔡氏の同級生ということで改めて協力をお願いした。

これまで国立嘉義大学は卒業生に対し、聞き取り調査を実施し多くの成果を得ており、陳氏も対象者として協力している。

【図 3-19 2015 棒球口述歴史研習營】



(2015年4月24日国立嘉義大学蘭潭キャンパスにて 鍾富如撮影 左から陳裕雄氏、蔡清輝氏、筆者)

聞き取り調査は、蔡氏や林氏の調査と同様に、筆者が事前に質問項目【表 3-13】を準備し、それにお答えいただく形で進めた。

内容は、それぞれの生まれから学徒兵体験に関するものであり、筆者の最も関心の強い「学生動員」を中心に質問した。調査では、主に日本語を使用した¹²⁵。調査の大部分は日本語で行われたが、途中一部、中国語を使用した。また陳氏の調査では、陳氏と蔡氏の会話は台湾語を使用していた。

－聞き取り調査日－

・第1回聞き取り調査

日時：2016年4月25日

場所：台湾・嘉義県・新港 蔡氏自宅

所要時間：1時間

使用言語：日本語、中国語（台湾語も含まれる）

対象者：陳裕雄氏（蔡氏と蔡氏の奥様同席）

訪問者：小野純子

・第2回聞き取り調査

日時：2016年6月28日

場所：台湾・嘉義県・新港 蔡氏自宅

所要時間：1時間半

使用言語：日本語、中国語（台湾語も含まれる）

対象者：陳裕雄氏（蔡氏と蔡氏の奥様同席）

訪問者：小野純子

陳氏の調査に関しては、1回目の調査段階で蔡氏や林氏が語る「嘉農隊」とは違った部隊に所属していると証言したため、調査中から対象者の部隊に関する回答を頂いた。また、記憶があいまいな部分も多く、下線部である2回目の調査の方が参考となる箇所も多い。また、聞き取り調査中に、蔡氏が発言する部分があったため、その箇所は各項目の最後に（蔡氏：）として記載した。

¹²⁵ 事前の対象者調査で対象者の日本語能力に不安があったため、聞き取り調査項目表に中国語訳をつけて、印刷し（文字フォントを3倍にして印刷）、実施した。

—聞き取り調査結果—

① 年齢、出身、当時の所属/年齢、出生地、当時所属の単位

1927年（昭和2年）、90歳。台湾の北港出身。学徒兵だったけど、学生全部がそこに移動した話、部隊の名前はない。学校の名前を使っていたか。

・嘉義農林に進学した理由/進入嘉義農林学校的理由

特別な理由はないけど、当時としてはこの方面の名門校であり、憧れていた。

・嘉義農林に進学した時点での将来設計（卒業したら何をするつもりだったか）/進入嘉義農林的當時的未來規劃（畢業後打算做什么）

当時、そんな先のことは特に考えていなかった。何の計画もしていない。

② 学生動員されるまでの人生/動員前の人生

・家庭状況、学歴、教育状況/家庭状況、學歷、教育情況

北港国民学校から嘉義農林。1番上の兄が嘉義農林第18期の卒業生だった。もうその時、兄は卒業していた。

③ 学校生活について/学校生活

・一番印象に残っていること/印象最深的事情

国民学校時代

特に印象がない。あの時の生活は、戦時中で、大概空襲でいつもびくびくしていた。格別に印象というものはない。

嘉義農林時代

少し苦しかった。毎日が苦しかった、飛行機の空襲がひどく毎日びくびくしていた。みじめだとも感じた。学校での軍事訓練は基礎訓練だけだったが学徒よりも厳しかった。学校の訓練は、軍

隊に負けない。学校には銃器庫があり、村田銃が閉まってあった。上級生は銃を使って訓練し、下級生は使わなかった。訓練の途中で兵隊になった。

・戦後、同窓会などはあったか/戦後有没有舉行同學會？同學中有沒有日本人？

あるが、だんだん少なくなっている。

・日本統治時代、しっかりとした教育課程を学ばれていると思うが、それが戦後どのように役にたったか。/日治時代受過的教育，學習的內容在戰後有派上用場嗎？

別に役になったという印象もない。というのは民族性が違う。戦後すぐは、中国兵が来て、彼らと民族性が違って合合わなかった。彼らは日本教育を嫌がっていた。

④ 志願兵制度が施行されたとき、年齢に達したら志願しようと考えていたか。/志願兵制度開始當時，若您已到可志願的年齡，會選擇志願嗎？

考える余裕もない。今言え、ちょっと強制的だった。兄弟も行くことはなかった。兄も行かなかった。

・例えば原住民は、皆が志願するのが当たり前であり、志願しないと冷たく見られたという例もあるが、耳にしたことがあるか。/比方說，原住民志願當日本兵是理所當然的事，如果不志願的話會被他人冷眼以對，請問您聽過像這樣的事情嗎？

当時はそのような考えは持っていなかった。

⑤ 嘉農隊とは？/嘉農隊是怎麼樣的部隊？

印象はほとんどない。嘉農隊ではなかった。「嘉農隊」ではない、なので、嘉農隊の話は分からない。実戦もしていないし、戦地へも行っていないから印象がない。陣地構築それだけです。

・嘉中隊とは？/嘉中隊是怎麼樣的部隊？

当時の学生部隊は、学校名でつけられるのが通常だったと思う。

⑥ 嘉農隊について/關於嘉農隊

・嘉農隊にはどうやって入ったのか？/是如何加入嘉農隊的？

（学生全員が入ったのか、学年で差異があったのか、形式的にする何か「志願」した／させられたのか、親の同意はあったのか）
/學生全員都必須加入嗎？有沒有學年的差異？加入部隊是一種志願嗎？需要父母的同意嗎？

（ここから先は、ご自分の部隊の話¹²⁶）

入ったのではなく、召集された。学徒は学校全部が召集される。いつどこに集合するという通知のみで、身体検査などもなかった。自分は、あの当時、全台湾で30人が頂六¹²⁷にある拓士道場に選抜された。嘉農からは7人だった。条件があり、まず長男や一人息子ではないこと、体力・体格、成績だった。名義上は、満洲へ行き農業指導をするために集められた。ただ自分たち自身は、地下工作ではないかと思っていた。もし敗戦しなかったら満洲へ行っていたと思う。軍の中の養成所だった。動作が機敏で、頭が良いことも条件。一つの秘密組織だった。

学徒兵が先に入営した。自分たちは、1、2ヶ月遅かった。その間、空襲がひどく学校にも行っていなかった。体格がいいものは残された。何も知らないまま行ってみたら、同学もおり、他校の生徒もいた。このことは、公開していない。同級生もみんな知らないはず。全台湾の学徒兵から選抜した。7人は、ナカザワ（日本人）とキュウ（台湾人）がいた、あとは忘れた。日本人が3分の1くらい。

所属した部隊名はなかった。部隊番号もなかったと思う。正式の軍隊には編入されていない。細かい記憶はずいぶん昔のことで

¹²⁶ 陳氏は「嘉農隊」の人員ではないと証言している。質問項目【表3-13】は事前作成のため「嘉農隊」と記載しているが、これより先はご自分の部隊の話として調査を進めた。

¹²⁷ 頂六は、嘉農隊（第511大隊）の一小隊がいた石頭厝から3kmほどの距離にある。

なくなってしまった。学校を經由して、先生から学徒兵の通知をもらった。年だから忘れてしまったことも多い。30人いたけど、ほとんど関わりを持つことがなかった。30人は、いた場所も別々だった。全員が頂六にいたわけではなく、台中の田中にある拓士道場に行った人もいる。空襲で避難していない人は、田中に行った。

（蔡氏：前もってその7人は学校側によって抽選されていたのではないかと思う。僕らは同じクラスの同級生、嘉農隊でしょう、でも彼は、頭がいいから選ばれていったのか。この話は全く知らなかった。僕の印象では頂六は命部隊の本部¹²⁸だから選抜された人が本部にいたのか。）

・嘉農隊の部隊構成はどうなっていたのか？/嘉農隊的部隊構成（中でどのような小隊や分隊などにわかれていたのか、学校の先生と配属将校はそれぞれどう関与したのか、陳氏はどんな班に入ったのか）/有細分成小隊或分隊嗎？学校老師與配屬將校各自與部隊之間的關係？陳先生配屬於什麼樣的班？

特に覚えていない。1期、2期、3期と以前にも同じように選抜して集められていたそうだ。

・嘉農隊の任務は何だったのか？/嘉農隊的任務是什麼？（全体の任務とは、その中で陳氏の任務は何だったのか、装備は何かあったのか、戦闘訓練はしたのか、どこに配属されたのか）/任務整體中，陳先生負責什麼樣的任務有？有什麼裝備？有沒有戰鬥培訓？

終戦間際であまり訓練もなかった。入ったばかりで終戦した。そのため特に任務はなく、陣地構築。

⑦ 嘉農隊の軍隊での様子/嘉農隊的情形

¹²⁸ 蔡氏は、陳氏の聞き取り調査中に頂六が命部隊の本部であると証言しているが、筆者の調査では、本部は北港に置いていた可能性が高い。頂六には、何らかの部隊本部があったと推察される。

・他にどのような人が一緒にいたか。(志願兵、徴集兵、日本人)
/嘉農隊的人員構成を？比如說，志願兵、徴集兵或日本人

すべてが学徒兵だった。一般的な民間人はいない。30人の中に3分の1は日本人だった。農業指導という名目があったので、農業学校の学生が多かった。使ってはいないが、1人1本銃を持っていた。使ったこともない。三発式の銃。軍服を着ていた。
(蔡氏：嘉農隊は、銃は持っていなかった。)

・食糧はどうしていたか。/食糧的情况怎麼樣？

少し不足していた。問題はなかった。食べることはできた。

・台湾人同士での会話においての使用言語および状況/台湾人之間會話中使用的語言與情形

30人の中での会話は全て日本語、台湾人同士でも日本語だった。

・日本の敗戦をどこでどのような状況下で知ったのか。/是在什麼樣的情况下知道日本戰敗的

玉音放送のあの放送を聞いた。あの放送を聞いて、敗戦を知った。突然だった。

(蔡氏：嘉農隊はラジオがなかったため、聞いていない。除隊と言われたただけだった。)

⑧ 戦後について/有關戰後

・戦後、日本に対して何か感情はあったか。/戦後，对日本是什麼樣的想法？

別に深い印象もない。ただ、これはここではちょっとタブー。あんまり日本びいきの色眼鏡だと思われる。

⑨ 「日本精神」という言葉について/關於”日本精神”

個人的な考えだが、嘉農精神。それは団結的な精神で、日本精神的。よその学校の精神は団結精神がない。嘉農の生徒は恐れられることが多かった。それは、何かあれば嘉農の生徒は団結する

と知られていたから。30人の中でも特別な存在であった。

⑩ 最後に、日本の教育を受けて、学徒兵となったという経験は人生の中でよかったと思えるか。/最後，接受日本的教育，作為學徒兵的經驗在您的人生中可說是段好的經驗嗎？

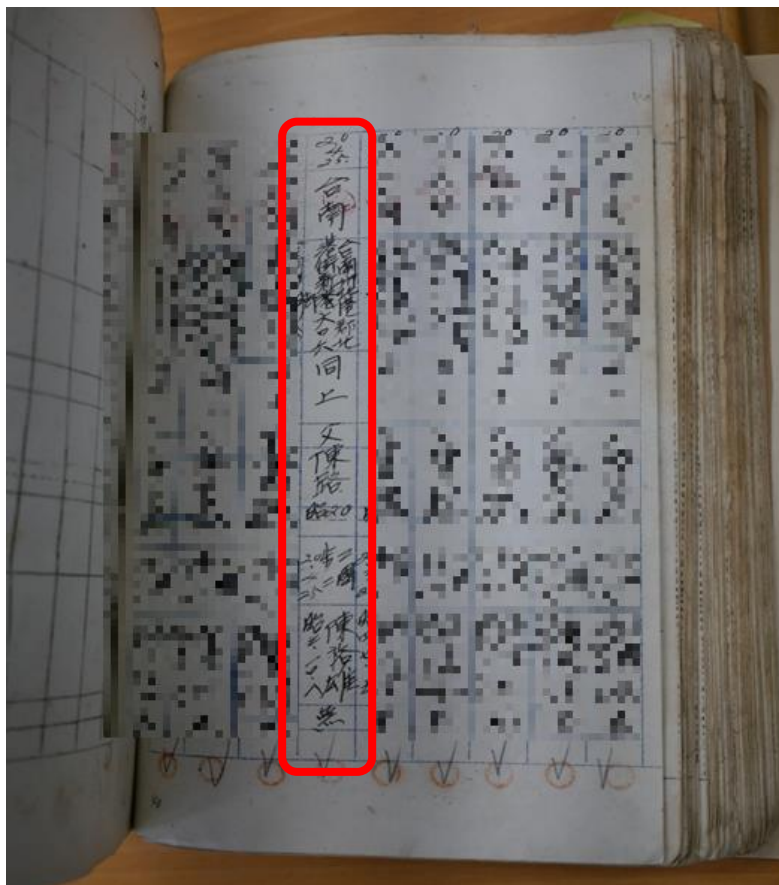
良いこともあるけど、悪いこともある。総じていえば僕らにはあまり影響がなかった。ただ一つ言いたいのは、日本の教育は、今の教育よりも優れている。これだけははっきり言えることだ。

対象者陳氏は、これまで自身の戦争体験に関して、語ることはなかった。それは、陳氏が体験した戦争体験が学校単位動員でありながら、その内容がその他の同級生と異なっていたためだ。

学校単位の動員は、1945年3月20日に第1回目の召集が行われて以後、4月、6月、7月とその各部隊により異なるものの、人員の補充が行われていた。陳氏の証言によれば、陳氏は3月20日には召集されず、そこから1、2ヶ月遅れて召集されたようだ。更に、陳氏はその他大勢の学生らとは異なる全島の選抜部隊（嘉義農林からは7人選抜）に所属していたと証言している。

陳氏は、『留守名簿』（【図 3-19】）によれば1945年4月25日召集、特設警備第511大隊第二中隊に第二国民兵役歩兵二等兵として編入されたことが記録されていた。

【図 3-20 『留守名簿 特設警備第 511 大隊・台湾第 13871 部隊
(学徒)』⑤】



(国立公文書館つくば分館、2016 年 9 月 2 日筆者撮影)

しかし陳氏は、自らを選抜部隊と証言していたが陳氏の兵士記録が記載されていたのは、特設警備部隊第 511 大隊の『留守名簿』であり、それは嘉義農林の学生（及び周辺学校の学生）によって編成された部隊であり、選抜部隊ではない。4 月 25 日に動員された学生は多数いる上、第二国民兵役歩兵二等兵というのも他の生徒と同様である。『留守名簿』という公式史料を調査しても陳氏に関する動員実態は明らかにならなかった。もし、そのような選抜部隊が存在していたとすれば大変興味深い。

以上、対象者 3 人の聞き取り調査結果を報告した。本調査を実施した 3 人は同じ学校、同じ学年で召集されていたにも関わらずそれぞれ違った戦争体験を話してくださった。

彼らの証言と第 511 大隊『留守名簿』を以下にまとめる。

- ・第 511 大隊（彼らの認識では命部隊）には、「嘉農隊」、「嘉中隊」が存在した。
- ・例外を除いては原則、4 年生学年全員で召集された。
- ・それは第 1 中隊：嘉義中学第 19 期、第 2 中隊：嘉義農林第 24 期学生によって編成された部隊である。
- ・嘉義農林の学生は、中埔・龍山脚・石頭厝（現在の嘉義県中埔郷にあたる。嘉義農林の当時の校地からは凡そ 20km ほどの位置）の三ヶ所にそれぞれクラス単位で配属された。小隊単位。
- ・召集令状、身体検査等を行われなかった。
- ・学生と学校関係者のみの特設警備大隊。
- ・第 2 中隊のうち 1 小隊の小隊長は杉山廣尾【表 3-12】。
- ・召集日は、3 月 20 日、4 月 25 日、その他である。

また、彼らの同級生である劉萬来氏が生前、『一個老 KANO 的回憶 大林之子劉萬来自叙』という自叙伝を出版している。筆者が実際に聞き取り調査で得た証言と多少異なる部分もあるが、自叙伝には、1945 年 3 月 15 日の朝、4 年生全員が講堂に呼び出され、校長から 4、5 年生は全員 3 月 19 日に命部隊に編入¹²⁹と言い渡されたと記載されている。

学徒特設警備部隊の主な任務は陣地構築と待機であったが、彼らは一様に「アメリカ軍上陸時の対戦車撃滅部隊であった」と以下のように証言している。

蔡清輝氏：アメリカ軍が上陸した場合、勲章を与えられるのは学徒兵であると宣言される。だから第一接線で特攻のようにやっているつもりだった。対戦車撃滅部隊とは爆弾を抱い

¹²⁹ 前掲『一個老 KANO 的回憶 大林之子劉萬来自叙』110 頁。第 71 師団（命部隊）は台中から嘉義の防衛を担当していた。しかし、現在までに特設警備第 511 大隊と第 71 師団を結びつける資料は口述証言のみである。そのため、第 511 大隊が第 71 師団の隷下にあったとは断言できない。筆者は本論、第二章で論じている。

て、アメリカ軍の戦車を撃滅するという任務。

林泰岳氏：大した訓練はしていないと思うが、米軍が来たら爆弾を抱いて体当たりをする。生命をそんなに重く見ていない。国のため、結果は見えていない。米軍に体当たりしていればよい。

劉萬来氏：爆弾を手にとって攻撃練習。私たち学生の手に爆弾を持たせ、アメリカ軍が上陸してきた場合爆弾をもって向かっていき、国のために犠牲になる¹³⁰。

第71師団は台湾転入後、台湾防衛体制の主力の1師団として台中—嘉義に配備され、その主な任務は、予想されていたアメリカ軍の上陸に備えたものであったが¹³¹、学生部隊の所属者から同様の証言が聞くことができた。

（２）台湾人徴集兵 A 氏の戦争体験と嘉義地区

本小節においては、元台湾人徴集兵 A 氏（本人の希望により匿名）に対する「太平洋戦争期の台湾人徴兵における体験談」と題した聞き取り調査を実施した。元徴集兵に対する聞き取り調査の事例は、志願兵、高砂義勇隊、軍属などに比べ少ない。本聞き取り調査では、このように記録の少ない徴集兵を対象とし、かつ嘉義農林の三氏の聞き取り調査と対比を試みる。A 氏は、嘉義農林の卒業生らが語る「命部隊」に徴兵第1期として所属していた人物である。更に、徴兵時、徴集兵代表として安藤総督の前で天皇への感謝の言葉を述べた人物だ。

実際の聞き取り調査は、事前に下記の理由で選定した【表 3-14】10 項目に沿って進めた。

¹³⁰ 前掲『一個老 KANO 的回憶 大林之子劉萬来自叙』117 頁。

¹³¹ 前掲『日軍佔領台湾期間之軍事設施史実』によれば、第71師団はアメリカ軍上陸時の決戦部隊である。

【表 3-14 聞き取り調査質問事項－徴集兵 A 氏】

① 基本情報の確認

- ・年齢、出身などの基本情報

② 学歴や家庭の状況、徴兵の流れ

- ・学歴や家庭の状況が兵隊経験に影響している事例もあるため、学生として徴兵されるまでの学歴及び家庭の状況についての質問。
- ・更に、徴兵されるまでの流れについての質問。

③ 学校生活

- ・台湾では 1925 年より学校の中で軍事訓練の時間が設けられていた。軍事訓練の思い出を聞き出すことを目的とした、学生生活についての質問。
- ・台湾の聞き取り調査では欠かせない「戦後」について、学校関連の戦後の話題についても触れた質問。

④ 志願兵制度

- ・当時台湾では志願兵制度がとられており、志願するのが当たり前であったという事例もあるが、対象者は志願することなく召集されたため、志願兵についての質問。

⑤ 軍隊での様子

- ・配属先の状況に関する質問。
- ・食糧や使用言語に関する質問。
- ・敗戦時の状況に関する質問
終戦間際の日本は食糧難であったが、台湾では比較的食糧事情は良かったと言われている。その実態についての質問と教えられた「日本語」と母語である「台湾語」2つの言語が存在していた中で、軍隊という命令系統の中ではどちらが使用されていたのかという質問。

⑥ 改姓名に関して

- ・A 氏は、徴兵される以前にすでに日本名に改姓していたため、その理由などを質問。

⑦ 戦後について

- ・台湾で、聞き取り調査をする際に欠かせないのが戦後について

ての質問である。個人の戦後の動向によって聞き取り調査の回答は大きく変わると考えられる。

⑧ 「日本精神」

- ・日本語世代の語りの中でも度々登場する「日本精神」という言葉についての質問。

⑨ 最後のまとめ

⑩ 天皇への感謝を述べた経緯及び感想

A氏は台湾における徴兵制度施行第1期、徴集兵の代表として、天皇への感謝の言葉を述べるという特別な経験の持ち主である。

－ A氏に関する情報－

1924年生まれ

台南市出身

命部隊¹³²、軍旗小隊に所属

（本来、筆者は匿名ではない調査を遂行する予定であったが、聞き取り調査に同意していただく際に A氏からの強い希望により、匿名とすることに至った。）

・第1回聞き取り調査

日時：2014年3月20日

場所：台北市内 A氏自宅

時間：約2時間

対象者：A氏（奥様も同席）

質問者：小野純子

・第2回聞き取り調査

日時：2014年4月16日

場所：台北市内 A氏自宅

時間：約3時間半

¹³² 命部隊とは、第1章と本章第1節で整理した第71師団である。

対象者：A氏(奥様も同席)

質問者：小野純子

・第3回聞き取り調査

日時：2014年4月21日

場所：台北市内A氏自宅

時間：約3時間

対象者：A氏(奥様も同席)

質問者：小野純子

・第4回聞き取り調査¹³³(報告及び指導)

日時：2014年7月30日

場所：台北市内A氏自宅

時間：約2時間

対象者：A氏(奥様も同席)

質問者：小野純子

聞き取り調査質問項目と回答

① 年齢/出身/当時の所属部隊

1924年12月生まれ 89歳

出身：台南

所属部隊：命部隊(軍旗小隊)

② 徴兵されるまでの人生

・家庭状況．学歴．教育状況など

台南の公学校から、台南州立第一中学校(85%日本人で、15%台湾人)、台北旧制高等学校(文科乙のドイツ語専攻)、徴兵された。旧制高等学校の卒業は、3年→2年半→2年と変わり、自分は、2年になった時の最初の生徒であった。2月卒業で、3月に

¹³³ 第4回聞き取り調査においては、聞き取り調査に同意して頂く際に条件として提示された5月の学会発表の際の原稿の指導及び、学会発表の報告を行ったのみである。

軍隊にいった。

除隊後、帝大医学院、終戦で多くの日本人が帰り、人数に空きができたので、志願したら採用された。

・徴兵のための身体検査は、いつ、どこで、どのような形で行われたか。

覚えていないが、いいかげんな検査であった。自分は、片耳が悪いが乙種で合格した。

・いつ除隊したのか。

9月末に除隊、10月には次の準備をしていた。

③ 学校生活について

・一番印象に残っていること

1度だけであるが、日本人と口げんかになり、「チャンコロ」と言われたが、喧嘩に至るほどではなく、成績がよかったので、心の中でなんだ、お前と思っていた。意識の中で優越感があった。日本人と心のコンプレックスは特になかった。卒業した後、クラス会で賞状をくれるなど(戦後の功績を称えたもの)良い関係になった。以前は、あまり一緒にいることもなく、学校内では、台湾人同士の絆が強かったように思う。英語の成績がよく、文学にも興味があり、自分で小説を書いてみたりもした。

・戦後、同窓会などはあったか。

台南一中、旧制高校は、台湾人も日本人も同窓会がある。大学は、台湾人の同窓会がある。日本人のほうがこういったことを大切にしている。日本人がいるから、ある。日本人は台湾人と「絆」を続けたい。日本人は、戦後日本に帰り、その後とても大変であったので、台湾での日々がよい思い出になっている。台南一中、旧制高校は絆を大切にしてきた。戦後は、現実に対する失望、落胆、怒りがあり、戦前に比べて日本人との絆が強くなった。

・日本統治時代、しっかりとした教育課程を学ばれていると思うが、それが戦後どのように役にたったか。

役に立った。中学で5年、旧制高校で2年という社会のエリートであったことを誇りにしている。

④ なぜ志願しなかったのか。/志願したがとられなかったのか。

志願するなどとはとんでもない話である。旧制高校を2年で卒業することが決まっており、卒業したら徴兵されるのがわかっている状況であったから志願はしなかった。「行く」のであるから志願の必要はない。ただ志願を名指しされたら嫌とは言えない状況であったであろう。忠君愛国の裏には様々なことがある。生活の糧を求めて志願したといえる例もある。志願をするように言われたこともない。

・同世代の人たちの志願状況

皆が皆、忠君愛国ではなく、生活の糧として志願するものもいた。特攻隊、少年工や工場で徴用された人が戦後日本と台湾を結んだ。美談もある。志願という言葉の範囲はとても広い。志願させられた人、志願した人とそれぞれいる。少年工の志願は本当の志願である。彼らの場合生活の糧を求めての志願はありうる。彼らは、みな感謝感激で、戦後日本と台湾の関係を結んだ。

・A氏の考える志願兵/徴集兵の違いとは。

- ・志願兵：志願兵は志願させられた人が多い。志願で行った人には、個人的な利点(生活条件など)もあった。
- ・徴集兵：表向きは日本人としての大義名分。召集の法令に従って、どんな人でも行かなくてはならなかった。私の生活体験では、教育を貫くはずであった人生経験に狂いが生じたというわだかまりもあり、戦時中や戦後、その時の仲間と絆を作るような生活体験はしていない。

・なぜ徴集された人たちはそれまで志願しなかったと思うか。

満 20 歳の人で志願する人は少ない。(徴兵されることが分かっているため)

・例えば、原住民は、みんなが志願するのが当たり前であり、志願しないと冷たく見られたという例もあるが、そのようなことはなかったのか。

この話はある。しかし、自分は原住民の問題とは割と離れた状況下にあった。原住民や志願兵とは違った環境での生活で、話題にも上らないし、懸念もなかった。

⑤ 軍隊での様子

・一緒にいた台湾人は志願兵であったのか徴集兵であったのか、何兵であったのか。

当時一緒に軍旗小隊にいた台湾人はみな徴兵。床屋、料理屋、土建屋、公学校の先生など様々な人がいた。衣食住を共にしただけ。私のいた部隊では、肉体労働訓練もあまりない。一等兵、上等、下士官などにいじめられるということもなかった。命部隊の軍旗小隊にはほとんど日本人がおらず 30 人の台湾人と幹部は日本人だった。(しかし後から考えてみると、自分たちが直接接していないだけで、ほかにも日本人などいたかもしれない。) 9 ヶ月のうち鉄砲をもったのは 1 回のみ。兵隊生活の中で印象に残っているのは、北港から嘉義(距離にして約 40km)へ銃など約 20kg のものを持ち行軍する時に兵服が固く、雨が降って濡れ、晴れて乾き股ずれをしてとても痛かったこと。また、北港溪が氾濫した際にかかりだされ、砂を積んだり、ほったりしたこと。悪性のマラリアにかかり、連日の高熱でせん妄状態にあったこと。精神的にきつかった。180 度生活が変わってしまった。

・食糧はどうしていたのか。

食糧にあまり関心を示さなかった。軍隊生活が「嫌だ」ということがあった。1 日 1 日を死なないように無事に過ごすことが大切であった。

・ 台湾人同士での会話においての使用言語および状況

日本語であった。教育程度が違ったり日本語の能力にも差があったりしたので、深い話はできなかったが、日本語に困ることはなかった。日本人の少尉などとコミュニケーションをとるときは、日本語能力が高いと少し有利だった。プライベートな会話では、台湾語を使っていたと思う。(上官の前では一切使わないが。)

・ 対象者の所属していた軍旗小隊いた台湾人はすべて漢族であったのか。それとも原住民や客家人などがいたのか。

ほとんどが台南から行った人たちで、福建系の人。原住民はいなかった。記憶にある軍旗小隊 30 人とおそらくほかに日本人もいたのではないか。毎朝起きて軍旗に敬礼をしていた。30 人の台湾人は皆職業がまちまちであった。クラスや授業があり、内容は戦時状況などであった。(授業の内容などから、今考えるとおそらく敵が上陸した時に、敵を探ったり、攪乱させたり、住民との接触を妨げるためではなかったか。)

・ 日本の敗戦をどこでどのような状況下で知ったのか。

敗戦を知ったときは、終わったかとほっとした(学問を続けられるので)という感じだった。日本が負けるとも考えていなかったが、早くこの生活から抜け出したかった。当時の自分の感情は、嫌だ、緊張、寂しい、と言ったもので、日本人、台湾人というアイデンティティーの差別は、気にしなかった。後の人生など、実地的な個人的な問題の方が大切であった。敗戦を知ったときは、終わったか。という感じだった。教育や就学の問題のほうが大きかった。

⑥ 改姓名をした経緯(日本軍に入る前にすでに改姓をしている。その事情について。)

「国語家庭」を誇りにさせられていた。改姓名は、先祖代々の名前を変えるなんて何事かという考えもある。養母は、愛国婦人

会の会長をやっており、旦那が早々になくなり、息子もおらず、義理兄から息子をもらわないといけない状況で、ごくごく良い生活をし、政府の政策に沿って、改姓名をしたという感じ。養父の名前からとり改姓した。

⑦ 戦後について

- ・ 戦後、日本に対して何か感情があったか。

全般的に台湾人は、日本人に好感を持っている。日本教育を受け、育ったことを誇りに思っている。

- ・ 戦前と戦後で日本に対しての感情に変化があったか。

光復で堂々とできるという期待は裏切られ、現実はおみ溜めのような官吏たちであり、がっかりした。不正、汚職、私利私欲にまみれ、ぼろぼろの服の兵隊をみて、失望した。貧富の差が激しくなり、戦前は考えたことがなかったが、日本のほうが民主的で国家の為を思っていたと思うようになった。

⑧ 「日本精神」について。

- ・ 「日本精神」という言葉の意

人をだませない。武士道、性と悪がはっきりしている、忠君愛国。教育勅語の精神であり、嘘をつかない。あっさりとした気持ちで純真な性格。もらった恩はかえす、日本精神だから大丈夫＝人を裏切らないという意味で今でも使う。ただ、軍隊生活という敗戦の色が濃く、いつ上陸するかもわからないという状況では、「日本精神」は関係なかった。考えられる状況ではなかったので皆無。将来のことが心配でそんなことは考えられない。だから忠君愛国であったとは言えない。この意味のない生活を辞めたいと思っていた。「日本精神」を意識しなかった。早く軍隊生活を抜きたい。徴兵には、特別な経験がない。だから、絆などない。（自分は、将来の教育、職業、生活がとても心配であったので、特別なサンプルかもしれないがとの前置きあり。）

・戦後社会の「日本精神」と対象者の考える「日本精神」

戦時中に「日本精神」を考えたことはあるけど、切実ではなかった。戦後、蒋介石がきて、汚職などもあり、また 2.28 事件や白色テロでことさらに「日本精神」とは反対のことを経験し、「日本精神」が浮き上がってきたように思う。

・志願兵の戦後社会での印象とは。

どこまでが制度的なもので、どこまでが自分の気持かはわからないが、忠君愛国で日本精神の人々。当時は徴兵もなく、「日本精神」は志願兵でのみ表すことができた。志願兵の中には「日本精神」を見つけられるかもしれない。

⑨最後に、日本の教育を受け、徴兵に行き、軍隊に入り、その経験は、人生の中でよかったと思えるか。(当時は思わなかったとしても)

学校教育に関しては、人生の上でも誇らしく、感謝している。しかし軍隊生活の 6 ヶ月は評価できない。行ってよかったとは思わない。もし軍隊に行っていなかったら、実母の死に目にもあえたかもしれない(軍隊生活中に実母死去)。友達も作らなかったし、特別な経験をしなかったから誇らしくない。エリートでありながら軍隊にいき、まったく異なる人々と一緒に生活をしたことも、人生の経験になったとは思はない。「絆」もない。

⑩天皇への感謝を述べた経緯及び感想

いつというのは、あまりしっかり覚えていないが、春頃(1~2 月ごろ)。授業中に校長室に呼ばれ、代表として感謝の言葉を述べるよう依頼を受けた。1 度は辞退申し上げたが、その場に父の友人である、皇民奉公会の参事だった台南高等学校の教授と弁護士がいたため、引き受けるしかなかった。断れない状況 = 命令であった。天皇への感謝状を書いた覚えはない。(おそらく用意されていた)読んだだけ。内容は「これで名実ともに日本人になった。」など。当時、旧制高校を卒業していたので、徴兵制度が施行した時

の第一回の徴集兵の中で最高学歴であったから、自分が選ばれたのではないか。

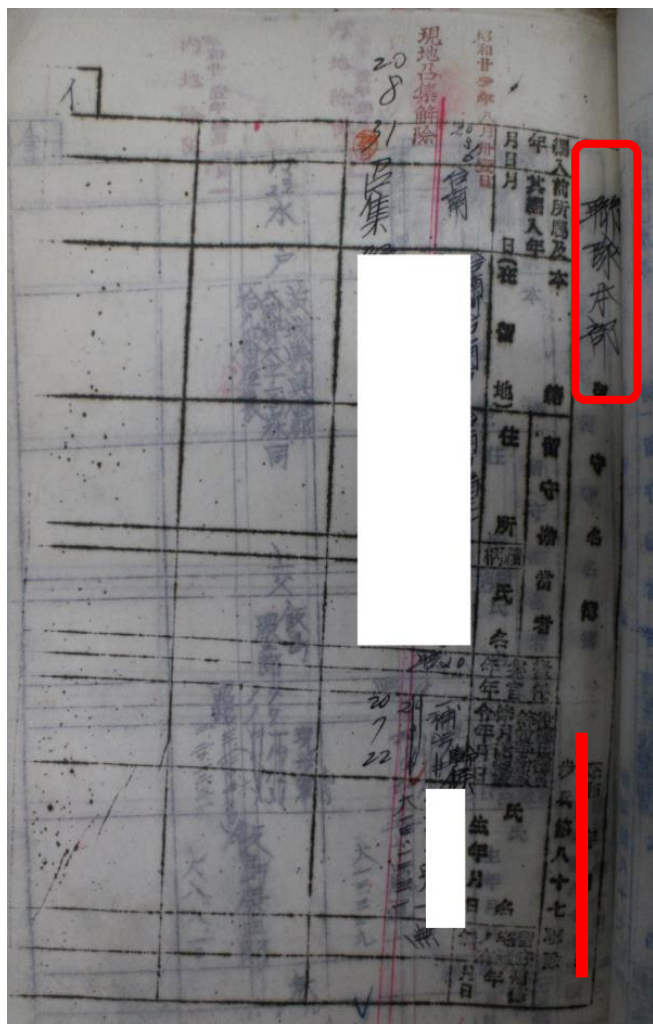
⑪ 第4回聞き取り調査の際の意見

人には建前と本音がある。今回の聞き取り調査においては、わざわざ日本から若手の研究者が自分に話を聞きたいときたので、ついつい本音が出てしまっている。(台湾人日本兵の口述研究が始まった当時)徴兵は研究される余裕がなかった。本当に日本人だと思っていた人はたくさんいた。でも建前も多くあった。「日本精神」という言葉はとても難しい。今の日本精神と昔の日本精神では意味も違う。Simple one question Yes or Noの方法でのアンケートを考えて研究をつづけるのがいいかもしれない。

決して少数派とは言えない元台湾人徴集兵ではあるが、現在に至るまでにその研究や語りの事例は非常に少ない。その原因と考えられるのは、A氏が聞き取り調査の中で何度もおっしゃっていた「自分たちは軍において特別な経験をしていない」ということである。更に志願兵のように「志願をした」ということもなく、戦争下、南方方面で活動し、食糧の少ない過酷な状況下で日本のために戦った、戦死した仲間のためにといった特別な感情や経験もない。またA氏との調査中にも話が出た、元少年工たちは当時日本人から受けた優しさを忘れることもなく、日本との絆を保ち続けてくれているという。しかし、終戦間際に徴兵され、アメリカ軍上陸に関する作戦準備と台湾本島防衛のためのみの軍隊生活を送っていた、「実戦経験のない」徴集兵には、それらの人々のような特別な経験がない。経験として記憶に残っているものは、行軍やマラリアなどであった。徴集兵は、本島内で防衛のみを任務としていたが、実際には3月初めごろまではアメリカ軍が台湾に上陸する可能性が高く、そのための作戦準備を行っていた。【図3-21】『留守名簿』によればA氏は、第71師団歩兵第87連隊本部

に所属していた¹³⁴。その第 71 師団はその作戦の中心にあった部隊である。

【図 3-21『歩兵第 87 連隊 命第 13825 部隊 留守名簿』】



(2018 年 7 月 31 日国立公文書館東京本館にて筆者撮影)

小 結

嘉義地区は、台湾本島内の中でも、最も重要な軍事拠点の一つであった。それは、台湾で第 40 軍司令部が編成され、その司令部を嘉義に置いたことから分かる。軍は方面軍に次ぐ単位ではある

¹³⁴ 前掲『歩兵第 87 連隊 命第 13825 部隊 留守名簿』の中で、A 氏（改姓の日本名）の資料を探し、聞き取り調査で聞いていた改姓名、生年月日、其の他情報から確認した。ただし A 氏は匿名希望であるので、名前などは出すことができない。

が、台湾駐屯期間がわずか4ヶ月であったこと、終戦を南九州で迎えたことから既往の台湾史研究では、第40軍は注目されず論じられてこなかった。また、本章はじめにでも述べたように、第40軍司令部台湾駐屯中に関しては有効な資料が少ないが本論では、陸軍一般史料に加え、第40軍司令部の『留守名簿』を分析し、1945年1月末から5月末までの第40軍の動きを整理している。

第40軍司令部が台湾で編成された目的はアメリカ軍上陸の際の中心部隊の編成であり、台湾防衛の要とも言える。

本土とその周辺地域の防衛体制の構築が急ピッチで進められる中、第40軍司令部が台北で編成され、台湾西部を防衛していた師団をその隷下に入れ、作戦準備と陣地構築が進められた。当初、隷下には、沖縄からアメリカ軍上陸のために転出した第9師団も所属していた。1945年2月の第71師団到着を待って、軍の中心を第71師団とし、第40軍は、嘉義に司令部を置いた。第40軍司令部は、1月末に編成されたが、編成後1ヶ月も経たない1945年2月のうちにアメリカ軍は硫黄島へと上陸し、その後沖縄に上陸した。硫黄島と沖縄への上陸により、台湾への上陸可能性は極めて低くなり、第40軍司令部は、本土決戦の重要地域となる南九州へと転出していった。

第40軍の本土転出が完了した後、台湾において防衛の中心となったのが、第71師団である。

第71師団は、2月に満洲より台湾に転入し、第40軍の隷下となった。転入当初の第71師団は、歩兵第87連隊、歩兵第88連隊、歩兵第140連隊を基幹として、12,000人程度の規模であった。第71師団の最重要地区は嘉義の北港であり、それは歩兵87連隊連隊本部の中心地区であった。第1期徴集兵であるA氏が、「第71師団の軍機小隊として北港で駐屯していた」と証言しており、加えて筆者の調査により、A氏の所属が第87連隊の本部であると判明していることから推察できる。

本論では、嘉義地区の防衛を担っていた第87連隊と第140連隊を概要的にまとめた。上陸後は、第40軍隷下で作戦準備と陣地構築を行っていたが、アメリカ軍の台湾上陸可能性がさらに低く

なった 1945 年 4 月以降は陣地構築に専念し、第 40 軍司令部の本土転出後は、その代わりとして第 71 師団隷下で台湾西部の防衛の中心となった。その際、台湾への上陸可能性は低いものの 0 ではないため、現地での部隊の編成は引き続き行われた。

沖縄か台湾かの局面で多数編成されたのが、「特設警備部隊」である。第 71 師団の指導下¹³⁵で嘉義に配置されていた特設警備部隊は、特設警備第 511 大隊、特設警備第 564 大隊、特設警備第 530 大隊¹³⁶である。

本論ではその中でも特設警備第 511 大隊を取り上げて調査及び分析を行った。第 511 大隊を先行して取り上げたのは、台湾における特設警備部隊に関する資料が、『留守名簿』以外にはほとんどないという状況かつ、第 511 大隊の『留守名簿』は最も保存状態が良く、最初に公開されたこと、第 511 大隊の『留守名簿』から嘉義の学生によって編成された部隊であると推察が可能であったからである。

特設警備部隊は、既往の台湾史研究ではほとんど言及されず、本論を以ってその配置などの詳細を明らかにした。第 511 大隊は、日本人 105 人と台湾人 225 人の 330 人で編成され、その人員のうち、309 人が 1925 年～1930 年生まれの学生であったと推察される。国立嘉義大学及び国立嘉義高級中学に残されている資料などから、第 1 中隊は嘉義中学（第 19 期）、第 2 中隊は嘉義農林（第 24 期）の学生によって編成されていたことも判明している。彼ら学生兵は、第二国民兵役歩兵二等兵として 1945 年 3 月 20 日と 4 月 25 日に一斉動員をされた。彼らの部隊こそが既往研究で述べられてきた、「学校軍隊化」の動員である。

¹³⁵ 台中州には、特設警備第 562 大隊、特設警備第 507 大隊、特設警備第 510 大隊、特設警備第 514 大隊、特設警備第 525 大隊、特設警備第 527 大隊、特設警備第 526 大隊、特設警備第 528 大隊が配置されていた。

¹³⁶ 2018 年 9 月現在の調査による。特設警備部隊の『留守名簿』には州で記載されているため、その他、特設警備第 563 大隊、特設警備第 565 大隊、特設警備第 529 大隊、特設警備第 531 大隊、特設警備第 532 大隊、特設警備第 533 大隊の中には第 71 師団指導下の可能性がある部隊もある。（特設警備第 508 大隊に関しては、本論ですでに調査済みであり、第二章で示してある。）

本章の最後に、「嘉義農林学校学生の戦争体験と第 511 大隊」及び「台湾人徴集兵 A 氏の戦争体験と嘉義地区」の聞き取り調査の結果をまとめた。

前者は、『留守名簿』から判明しなかった個所を聞き取り調査及びこれまでの口述記録、学校史などから補った。聞き取り調査を行ったことで、当事者と実際の状況には差異があったことが判明したが、部隊の駐屯地など『留守名簿』からは判明しなかった事実も明らかになった。1945 年 3 月 20 日、嘉義農林と嘉義中学では第 4 学年の学生らが、例外を除いては、学年全員で召集を受け、彼らの兵隊生活は 3 月 20 日、遠足気分でも向かった場所から始まったのだ。

後者に関して、対象者の A 氏は、当時では、かなりのエリートであり、家庭環境もトップレベルであったと考えられる。台湾史研究においては、1990 年代以降、元台湾人日本兵に対する聞き取り調査などが積極的に行われているが、A 氏のように徴集兵には実戦経験がなく、聞き取り調査の事例などが多くない。しかし、A 氏をはじめ、徴兵された人々はアメリカ軍の上陸が予想されていた最前線の地区に配備されており、実際にはアメリカ軍は台湾を飛び越え沖縄へと上陸したが、台湾に上陸をしていたとすれば彼らの運命は変わっていたと考えられる。本論では A 氏の一事例のみであるが、1945 年台湾防衛体制の要となった第 71 師団に所属していた A 氏の部隊での様子を調査することができたことは、第 71 師団を要とした台湾防衛体制の実態に迫るだけでなく、その中に取り込まれていった徴兵学生にも触れることができる。

以上により、これまで当事者らの認識によって¹³⁷「命部隊」の「学徒兵」だと認識されてきた嘉農隊（嘉義農林）、嘉中隊（嘉義中学）の「学徒兵」は、「特設警備部隊第 511 大隊」の「第二国民兵役歩兵二等兵」であることが明らかになった。『留守名簿』が公開され、閲覧、分析を行うまでに判明していた嘉義地区の学生動員の実態は、嘉義農林の「学徒兵」らによって編成された「命部

¹³⁷ 蔡氏と同級生であり自叙伝を出版した劉氏は、命部隊であると証言をしている。

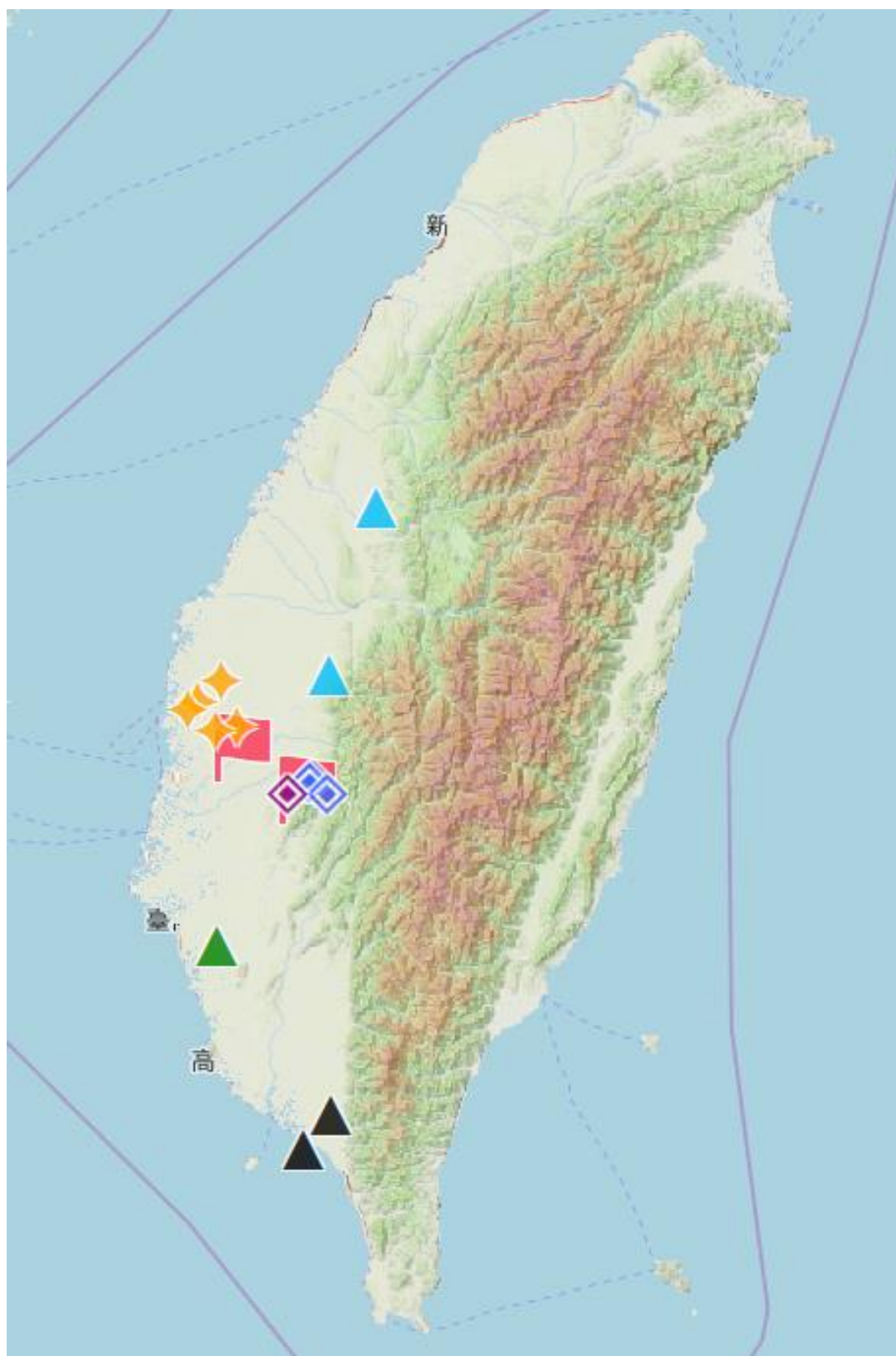
隊」の「嘉農隊」であった。更に、「特設警備第 511 大隊」が「嘉義の学生らのみで編成された部隊」であることが判明した¹³⁸。嘉農隊の 3 人が語る「命部隊」と A 氏の語る「命部隊」はその性質が明らかに異なる。これは、本論の成果と言える。本章の前半で言及した第 40 軍や第 71 師団、隷下の歩兵連隊には、本島内でも正式に徴兵され検査を受けた「正規兵」が動員され、学徒特設警備部隊へは、学生らが第二国民兵役兵として動員されたのだ。第 511 大隊は、両者を比べても学校関係者＋学生という異質のものであった。

序章でも述べたように、戦前の台湾防衛体制は、学校研究、口述史、回想録を中心に台湾人人的動員研究が進められた。これらの功績は大きく、史料が欠如した中でとても重要な資料である。その一方、個人の記録、一つの学校の記録が、当時の台湾で「一般的な」状況であったとは限らない。これらの貴重な功績に新たな視座を加えられるのが、動員側の公式資料『留守名簿』である。

本研究においては、その調査、分析のモデルケースとして嘉義地区を例に挙げ、陸軍一般史料、聞き取り調査、現地調査を踏まえて第 40 軍、第 71 師団の台湾防衛を検討し、そこから第 511 大隊、嘉農隊、嘉中隊の実態に迫った。

¹³⁸ また、彼ら（聞き取り調査対象者と劉萬来氏）を第 511 大隊『留守名簿』で確認したところ全員の名前がそこに記載されていた。

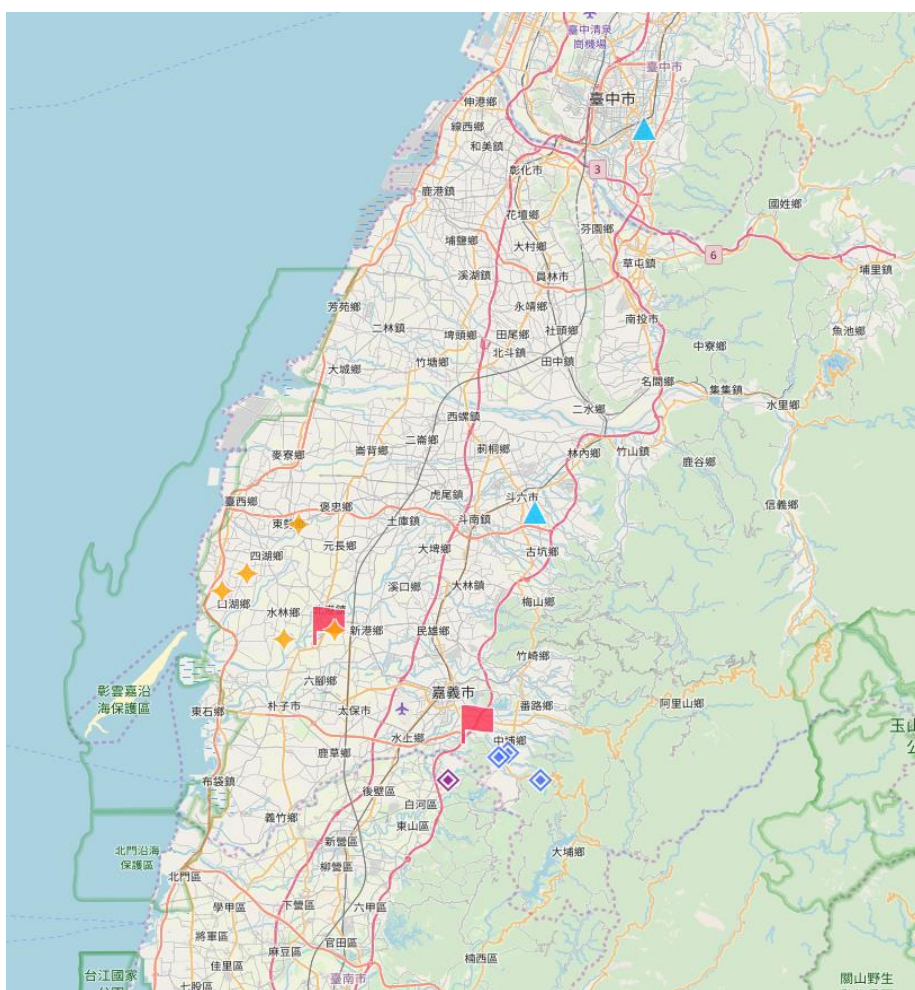
【図 3-22 南部台湾防衛配備図①】



出典：筆者作成

第 40 軍を整理した配備図に第 511 大隊を追加したものである。

【图 3-23 南部台湾防衛配備図②】



web/20181023-194451_第71師団_CSV_2	<input checked="" type="checkbox"/>	▲
web/20181023-215037_第87連隊_CSV_5	<input checked="" type="checkbox"/>	◆
web/20181023-220435_第12師団_CSV_1	<input checked="" type="checkbox"/>	▲
web/20181023-221047_第50師団_CSV_2	<input checked="" type="checkbox"/>	▲
web/20181023-222236_第40軍_CSV_2	<input checked="" type="checkbox"/>	■
web/20181023-222707_第511大隊（嘉農隊）_CSV_3	<input checked="" type="checkbox"/>	◆
web/20181023-222936_第511大隊（嘉中隊）_CSV_1	<input checked="" type="checkbox"/>	◆

出典：筆者作成

終章

戦争末期、日本陸軍において、台湾の治安維持部隊であった台湾軍は、日本帝国全体の防衛を中心とした第10方面軍へと変容した。本研究は、日本統治時代末期1945年3月以降に台湾で実施された学生動員、学徒による特設警備部隊の編成に関して、台湾中南部の都市である嘉義地区を代表例として論じたものである。

台湾の戦争末期の軍事史研究においては、これまで人的動員研究がその中心であった。1990年代以降、人的動員研究は軍属、志願兵、高砂族などへの聞き取りを中心とした口述史、回想録などを材料として行われた。しかし、台湾の人的動員研究では、1945年1月に実施された徴兵制度がその最終段階であると認識され、それ以後に行われた召集、動員に関しては学校史以外では触れることはなかった。その、学校史においては1945年3月に行われた特設警備部隊の編成を「学校軍隊化」として、聞き取り調査や同窓会会報調査という形で研究が進められてきた。

台湾で本格的に人的動員が進められるようになった1943年以降の台湾島内、台湾防衛体制の構築に関しても、沈（2018）による整理が行われるまでは、中華民国が戦後に作成した『台湾省軍事接收総報告書』、『日軍佔領台湾期間之軍事施設史実』からの整理が中心であり、1945年8月15日の状況とは異なる箇所も見られた。沈（2018）においても、台湾島内で多数編成された特設警備部隊に関しては、概要的に触れたのみであった。

軍事史研究において1945年3月以降に召集された人々と彼らが台湾島内で編成した「特設警備部隊」に関しては研究対象と史実に食い違いが存在し、「研究上の空白」となってしまった。その理由は、実戦経験の有無と軍事史料の消失にある。1990年代以降、軍事史研究の対象においては、戦争の実態よりも「志願をして戦った」という事実が重要視され、特設警備部隊の兵士はおろか、徴兵制度により徴兵された兵士に関しても重要視されることが少なかった。また、台湾における戦争末期の公式史料は終戦時にその多くが焼却処分されており、台湾の軍事動員研究は、口述史研究や学校史研究が中心に進められ、動員した側の公式史料に基づ

いた研究の絶対量が少ない。さらに、既存研究においては、「台湾」のみに焦点を当てて研究が進められ、日本帝国全体の中での「台湾」、動員した側である「日本」という視点が欠落していた。

以上、本論は、「本土－沖縄－台湾」の防衛体制の中での台湾防衛体制を細部まで突き止め、再検討を行う研究の一環として、嘉義地区の学生を調査・分析のモデルケースとして議論を進めた。

第 40 軍の台湾での新設から転用について議論したことで、嘉義地区を中心とした西部台湾の軍事的地位を明らかにしただけではなく、「第 10 方面軍－第 40 軍－第 32 軍」の防衛網を示し、結論として①「学徒兵」、「学校軍隊化」ではない学徒特設警備部隊（学生動員）の位置づけ、②台湾防衛体制と特設警備部隊の実態、③『留守名簿』の重要性と今後の発展という本論の特徴を 3 点挙げた。終戦間際の台湾防衛体制を支えた学徒特設警備部隊の実態解明を進めた。

以下より各章で明らかにした内容をまとめる。

第一章は、「台湾防衛体制と学生動員」として、台湾が戦略要地として重視されるようになる 1940 年代初めから 1944 年の戦闘序列下令、第 10 方面軍への改編改称、そして台湾防衛体制構築のための師団、旅団の転用、転入、新設に関して論じた。

台湾軍は 1944 年、戦闘序列が下令され、台湾軍司令官安藤利吉の下、沖縄の第 32 軍を指揮下に置き、本島内の防衛を整え始める。台湾島内において第 50 師団、第 66 師団を新設した。師団の新設が完了すると、作戦軍としての印象をつけるため称号を台湾軍から陸軍の方面軍の一つである第 10 方面軍へと変更した。第 10 方面軍の司令官は安藤利吉が継続して担い、さらに安藤は同年 12 月より、台湾総督を兼任した。台湾の攻防上の地位の重大性やアメリカ軍の上陸によって台湾が戦場になる可能性が考慮され、行政の「長」と軍の「長」が同一人物となるという他地域では見られない状態となった。1945 年に入ると、第 32 軍と同様の軍組織である第 40 軍を台湾で新たに編成し、台湾南部の防衛と作戦準備にあたらせた。同時に、沖縄、満州などから第 9 師団、第 12 師団、第 71 師団を転入させ、台湾の西側防衛に防衛配備を敷い

た。師団の新設や転入が行われた時点で、台湾防衛に必要な兵力は約 8 個師団と考えられていたが、陸軍全般の兵力運用上、全てを台湾への転用によって確保することは実現困難であり、在台の人物・物的戦力を統合して独立混成第 100 旅団（高雄要塞から改編）、102 旅団、103 旅団、112 旅団などを台湾で新設した。

第 10 方面軍では、アメリカ軍の上陸に際しては台湾の西南部が特に軍事上重要な地区であると考えており、東側には旅団を一部配備し、主戦力は西側に配備した。しかし、結果は、アメリカ軍の攻勢は直接本土に向けられ、台湾での地上戦は行われなかった。終戦時における台湾での日本陸軍は、第 10 方面軍の下に第 9、12、50、66、71 師団、独立混成第 75、76、100、102、103、112 旅団であり、各部隊には、それぞれ歩兵連隊、山砲連隊、工兵連隊、通信隊等が所属していた。これらの部隊には多くの台湾人が集められた。

そのような状況下、台湾では学生らにも戦争の影響が及ぶ。中等学校以上の学校には 1925 年より現役軍人が配属され、軍事教練を担当していたが、1937 年以降になると厳格化されていった。1940 年以降の台湾における学生らの動員は大きく、学徒出陣、徴兵制度、学校単位動員の 3 つに分けられる。学徒出陣では、1943 年より志願という形をもって 20 歳を超えた学生らが召集された。当時、台湾には徴兵制度が施行されておらず、台湾人は志願という形をとることになった。1943 年 11 月 22 日に出陣学徒壮行会が盛大に執り行われ、検査の後、同年 12 月に出陣した。これにより、台湾本島内にいた学生らが本格的に戦争の影響を受けるようになる。そして 1944 年に入ると、台湾でも徴兵制度の施行が決定され、1945 年 1 月ついに第 1 回の徴兵検査が実施された。第 1 回の徴兵では 1925 年生まれ、当時 19 歳から 20 歳の者が徴兵検査の対象となり、全島一斉に 45,726 人の受験者に徴兵検査を行い、甲種 4,647 人、第一乙種 18,033 人を徴兵し、その大部分が現役として入営した。当時、徴集兵の日本語能力に関して議論されたが、日本軍の兵員欠如はすでに抜き差しならない事態を迎えていたため、徴兵制度は実施された。徴集兵の代表として、安藤利

吉総督に天皇への感謝の意を述べたのは、当時台北高校の学生であった A 氏であり、学歴などから選定された。徴兵制度の対象は学生に限らないが、A 氏にみられるように、徴兵制度実施により多くの基準年齢に達した学生が動員された。彼らは、上述の防衛強化に伴い新設、転用された部隊の人員として求められた。さらに第 1 期徴集兵が集められてすぐの 1945 年 3 月 20 日、台湾全島の大学、高校、高専、師範学校、中学（高学年）の男子生徒が年齢に依らず一斉に召集を受けることとなる。彼らは、概ね地区ごとの学校、学年単位で集められ、学徒特設警備部隊を編成した。学徒特設警備部隊は、その後 4 月、6 月（または 7 月）と何回かに分け召集された。本論では、まず国立公文書館デジタルアーカイブ検索『留守名簿』において、「(学徒)」と分類された部隊に関してまとめた。6 つの部隊とも、何らかのまとまった単位で召集されていた。これまでの筆者の調査では、「(学徒)」と記載のない特設警備部隊の場合でも、同様に「学徒」による特設警備部隊が多数存在すると考えられる。日本本土では、中等学校の学生は勤労働員に留まっており、学徒特設警備部隊のように、中等学校の軍事動員が実施されたのは沖縄のみであり、学徒による特設警備部隊は、沖縄でも組織されず、唯一台湾で見られた部隊であった。しかし、彼らは軍事史研究では注目されず、学校史研究の中で「学校軍隊化」として扱われたため、その実態は不明なままであった。

第一章の最後には、学生動員の年齢、法的背景などを考慮し、彼ら「学徒兵」の法的区分に触れた。「学徒兵」を 5 つの区分に分け、学徒出陣、徴兵学徒、学徒特設警備部隊の 3 つを明確に分別した。戦争末期の特に学校単位の動員である学徒特設警備部隊では、学校（学年）全員で部隊を編成しており、年齢による基準等が考慮されていなかった。同じ部隊の中にも様々な法的立ち位置の者がいた。詳細については以下、【表 終-1】を参照されたい。

【表 終-1 学徒兵法的区分整理表】

①	学徒兵	満 17 歳以上の学徒が、 徴兵検査を受けて検査	徴兵年齢に達した学生 に加えて 44 年 10 月～
	合法		

		を受けて合格した正規の兵士	45年2月に第二国民兵役として召集された学生や2月以降も学校単位で検査を受けた学生
②	未検査学徒兵	満17歳以上の学徒で、1945年2月の兵役法改正以降に、徴兵検査を <u>受けずに</u> 召集された場合	学校単位の動員の中で検査がなかった学校の学生
	合法		
③	高学年学徒隊員	満17歳以上の学徒で、1945年2月の兵役法改正以前に、徴兵検査を <u>受けずに</u> 召集された場合	学校単位の動員が始まる前に検査を受けず召集された学生
	本人が「 <u>志願</u> 」していない場合は兵役法違反の疑いあり		
④	義勇兵役学徒隊員	満17歳未満の学徒で、1945年6月の義勇兵役法制定以降に、徴兵検査を受けずに召集された場合	学校単位の動員第二弾（6月以降）で召集された学生
	合法		
⑤	学徒隊員	満17歳未満の学徒で、1945年6月の義勇兵役法制定以前に、徴兵検査を <u>受けずに</u> 召集された場合	学校動員第一弾の時に動員された学生で、17歳未満の者
	本人が「 <u>志願</u> 」していない場合は兵役法違反の疑いあり		

出典：筆者作成

「学徒兵」といっても、①にあたる学徒出陣や徴兵学徒を基準とした場合、②～⑤は兵役法の改正と召集などが絡み合い、混沌としているため、一概に「学徒兵」と表現することができない。特に、学徒特設警備部隊の学生は法的にも議論の余地がある。

第二章は『留守名簿』と特設警備部隊として、新史料である『留守名簿』の公開と重要性、具体的な分析事例を提示した。さらに、

『留守名簿』の調査を行ったことで判明した「特設警備部隊」の編成と人員その位置づけについて言及した。

特設警備部隊は、第一章でも示した学校単位で召集された学生らが編成した部隊である。それは、台湾で 1943 年より臨時部隊として編成され、1944 年には特設警備工兵隊も編成された。1945 年以降にはより多数の部隊が編成され、終戦までに大隊・中隊（学徒も含む）66 部隊、工兵隊 12 部隊、自動車隊 5 部隊、輜重兵隊 15 部隊、陸上勤務隊 5 部隊、水上勤務隊 5 部隊、患者輸送隊 2 部隊の合計 110 部隊が台湾本島内に配備された。しかし、先行研究では上記学徒特設警備部隊の学校軍隊化で取り上げられるのみで、それ以上の議論がされることはなかった。それは、彼らの活動期間がわずか 5 ヶ月と非常に短かったことや、学生が多かったこと、そして有効な史料が少ないことが原因としてあげられる。そこで本論では、これまで特定歴史公文書として閲覧制限のあった『留守名簿』を通じて検討を進めた。『留守名簿』とは、外征部隊所属者の現状と留守関係を明らかにした公文書であり、最近では西山（2018）の 731 部隊の研究などにより注目されている。2010 年に厚生労働省から国立公文書館へと移管され台湾関係の 359 件は凡そ 2013 年に移管されている。これまで韓国には 1990 年代に提供されていたが、台湾には提供されておらず台湾史において『留守名簿』の調査実績はない。戦争末期の史料が不足していた台湾史軍事史研究において『留守名簿』の調査により、大きな発展が見込める。本論では、その重要性を示す事例として特設警備部隊第 505 大隊と第 508 大隊『留守名簿』の調査を報告した。先行研究において両部隊に関する実態の内容は兵士の体験などによるものが多く、確証が得られない箇所は少なくなかったが、召集日の違いや学校ごとの違い、教師など学校関係者の召集について言及し、第一章で示した「学校軍隊化」を否定した。2 冊の『留守名簿』を調査したことで、既往の研究内容に対して動員した側の日本政府の公式史料からの調査という新たなアプローチが可能であることを言及した。ただし、本論は嘉義地区の事例の学徒による特設警備部隊編成をもって、その防衛体制の細部に迫るものであ

り、ここで挙げた 2 部隊に関してはあくまでも『留守名簿』調査の重要性を示すための事例であり、さらなる調査の余地がある。

その上で、戦争末期の台湾における特設警備部隊の編成と第 10 方面軍における位置づけについて論じた。

特設警備部隊とは、陸軍防衛召集制度、警備召集により、戦時に必要に応じて臨時的に編成する部隊である。1945 年 3 月、学徒特設警備部隊を編成する 2 年前である 1943 年、軍令陸甲第 58 号で本土全域、朝鮮、台湾に多数の特設警備部隊の臨時編成が下令された。特設警備部隊は、隊員の素質と装備に欠けており、戦力として大きな期待は持てないものであったが、沖縄戦ではこの部隊が前線で従事した。本来は、第一国民兵を対象としていたが、戦争末期の段階では 17 歳から 45 歳の第二国民兵役の大規模な編入が実施された。更には、17 歳に満たない者も志願によって編入が可能となった。台湾では、1943 年の特設警備第 501 大隊の編成を始めに、1944 年に特設警備工兵隊が編成され、1945 年 3 月以降には多数編成された。特設警備部隊は、地区、学校、民族などまとまった単位で編成されていた可能性が高く、学徒特設警備部隊や原住民特設警備部隊なども多数存在した。その役割は、初期の段階では台湾で師団を新設、満洲、沖縄から転入してくるまでの間、北部を中心にそれぞれの地区の防衛、警備であった。師団・旅団の転入、新設が始まって以降、輜重兵隊などを編成し、島内各地で陣地構築を行った。そして、師団旅団の編成完結後は、多数の大隊中隊を編成し、それらを補助する形で防衛を担っていたと推察される。既往の研究では、特設警備部隊は師団、旅団の隷下部隊であると考えられてきたが、本論では『留守名簿』の調査と陸軍一般史料の表記などからそれらを否定し、台湾における特設警備部隊が、各師団に所属していた隷下部隊ではなく、第 10 方面軍に直属または直轄する部隊であり、その指揮は各地区に配備された師団が取っていた可能性が高いと結論付けた。本論中で示した岡部茂氏の例のように、学生（学徒特設警備部隊）でない部隊では召集と解除を繰り返していた者が多数いた可能性も考えられ、師団では所属や隷下のような管理ができず、指揮のみで、警

察と密接な関係があった各地の警備司令部や兵事部が特設警備部隊を管理していたと考えられる。しかし、台湾における特設警備部隊に関しては、陸軍一般史料以外の史料は『留守名簿』のみであり、『留守名簿』も筆者らによって公開申請途中であるため、今後一つ一つの分析を通して研究発展に期待したい。

第三章は、「嘉義地区の防衛体制と中等学校」として、第10方面軍、日本帝国軍の中での嘉義地区の軍事的地位を第40軍の編成を中心に検討し、嘉義地区の防衛体制に関して論じた。そして学生動員、学徒特設警備部隊の代表例として特設警備第511大隊『留守名簿』を調査・分析した。更に、最後には「学徒兵」らの戦争体験を整理した。

第40軍司令部は、1945年1月にアメリカ軍の台湾上陸を想定し、台湾南部の防衛と作戦準備のために台湾、台北で編成され、後に本土決戦準備のために本土の重要地域であった南九州に転用された部隊である。これまで第40軍に関しては、嘉義に司令部を置いていたこと、司令部が本土へ転用されていたことが判明していたが、それ以外の台湾駐屯中やその位置づけに関しては不明であった。本論で、陸軍史料及び『留守名簿』から第40軍を検討したことで、嘉義地区の重要性が判明した。

第40軍司令部は台北で編成を完結し、その後、司令部を嘉義へと移した。台湾に駐屯した期間はわずか4ヶ月であり、司令部370人のみで編成されていた。人員は大部分が台湾島内の各師団から集められたが、日本本土や関東軍などからも集められた。第40軍司令部は、台湾の西側特に南部を統率し、当初は第9、12、50師団と高雄要塞をその指揮下に置いていた。その後、満州から台湾に転入した第71師団が到着すると、それを指揮下の中心に置き、作戦準備と陣地構築を進めた。主な任務は、防衛地域全般の陣地構築とアメリカ軍の上陸阻止、そして軍の要所確保であった。1945年3月から5月に台湾の西側が主戦場となると予想し、2月初旬の段階で台南州北部の北港の西部海岸に主力を置いていたが、2月下旬にアメリカ軍が硫黄島に上陸しその後、更に沖縄に上陸したことで台湾への上陸可能性がほぼなくなったとみなされた。

これによりアメリカ軍が直接本土に目を向けていることが明確になり、帝国陸軍にとって本土防衛準備が急務となった。しかし、本土には新たな軍司令部を編成できる人材が残っていなかったため、台湾防衛の中心であった第40軍司令部を本土へと転用した。

アメリカ軍の上陸可能性が薄れ、第40軍司令部も本土へと転用されたが、台湾の軍事的価値に変化はないとされ、第71師団が第40軍に代わり南部防衛の中心となり本島内の人員を集め陣地構築を続けた。

第71師団は、基幹3ヶ連隊を引き連れ満州より台湾に転入し、台中から嘉義の広範囲の防衛を担当した。台湾に転用した当初は第40軍の隷下に入っていたが、5月には第40軍司令部からその任務を引き継ぎ、以後終戦まで陣地構築を行った。基幹部隊のうち、第87連隊と第140連隊が嘉義地区を担当し、特に第87連隊の本部は北港に置かれ、その防衛の中心であったと考えられる。

第40軍、そして第71師団とその隷下部隊から、嘉義地区の軍事上、防衛上の地位は台湾島内でも特に高かったと推察される。しかし、防衛地区は広範囲に及んでおり、その「穴」、つまり防衛の細部を担っていたのが、これまで述べてきた「特設警備部隊」である。嘉義では、「嘉農隊」と「嘉中隊」と呼ばれる学生部隊がそれを編成していた。

「嘉農隊」とは、嘉義農林学校の学生によって編成された部隊であり、「嘉中隊」とは嘉義中学校の学生によって編成された部隊である。両校は、日本統治時代の嘉義を代表する2校である。両校に関しては既に本文中で詳細に述べたためここでは省略するが、両校の学生らは1945年3月20日、1945年4月25日の2回に分け一斉に動員された。これは、『留守名簿』の重要性を示すために検証した第505大隊や第508大隊と同様の召集方法であり、彼ら是一部の学校関係者と共に「特設警備第511大隊」を編成した。本論では、『留守名簿』や現地調査で得た史料などから、この第511大隊について詳細に分析した。第511大隊には、日本人105人、台湾人225人の330人が所属しており、その内訳は大隊本部79人（日：24人、台：55人）、第1中隊112人（日：54人、台：58

人)、第 2 中隊 139 人(日: 27 人、台: 112 人)であった。第 1 中隊の台湾人 58 人のうち、55 人が嘉義中学の学生であったこと、第 2 中隊の日本人 27 人のうち 16 人と台湾人 112 人のうち 69 人が嘉義農林の学生であったことは、当時の入学史料や出席簿、また戦後に作成された同窓会名簿などから確認が取れている。ここから、1945 年 3 月には、嘉義農林、嘉義中学の 4 年次以上の学生が一斉に学生兵となり、第 511 大隊第 1 中隊: 嘉義中学第 19 期(嘉中隊)、第 2 中隊: 嘉義農林第 24 期(嘉農隊)を主に編成していたことがわかる。

彼らの年齢は、徴兵制度の対象となる 1925 年生まれ(当時 20 歳)から 1930 年生まれ(当時 15 歳)と年齢に幅があることが分かる。ここから、彼らの召集は年齢に依らない、学校、学年というまとまった単位の一斉召集だったことが明白だ。彼らの身分は第二国民兵役歩兵二等兵であり、中には数名の学校関係者がいた。学生らによって編成された特設警備部隊は、限られた年齢(学年)の学生と学校関係者のみで編成された特殊な形の部隊であり、軍の指導者としては欠落した教育者などが軍の指導者となっていた。

本論では、嘉義農林の卒業生 3 人に聞き取り調査を実施したが、そこから第 511 大隊は、学校、学年から更にクラスごとに分かれて駐屯(嘉義農林は中埔・龍山脚・石頭厝、嘉義中学は内角)していた。召集にあたり検査や召集令状は無く、学校の延長線上で兵士となったのだ。「遠足気分だった」という証言も残る彼らではあるが、数ヶ月間の軍隊生活は記憶にも残っており、中でも、「アメリカ軍上陸時の体当たり部隊」であったことは深く印象に残っているようだ。自らを第一線で闘う特攻隊であると表現した卒業生もいた。一方、本論では徴集兵の模範ともいえる、A 氏への聞き取りも実施している。A 氏は台北高校在学中に徴兵されることが決まり、2 月卒業の上で軍隊へと召集された。A 氏は、徴集兵の代表として、天皇への感謝の意を述べた。その後、上記 3 人と同様に、第 71 師団の軍旗小隊へと配属され、北港で陣地構築や訓練に従事していた。A 氏は、嘉農隊とは異なり、正式に召集令状を受け取り、召集された、いわば正規の兵隊「学徒兵」であり、A 氏

は特別な経験はしていない、つまり実戦経験がなく、兵隊経験に関して行軍やマラリア以外の記憶は薄い。本論で、同じ地区に駐屯していた、異なる性質の「学徒兵」の聞き取り調査事例を整理したが、正規兵に比べ、第二国民兵役の学生兵は自らがアメリカ軍上陸のための兵隊という認識を持っていたのは非常に興味深い。

本論の問題に戻る。本論では、「本土－沖縄－台湾」という括りの防衛体制の中の台湾、「空白の 7 ヶ月間」の研究対象、「嘉義」という 3 点の問題意識に関して①「特設警備部隊」とそこに集められた人々＝「学生」の動員事例から台湾防衛体制の全体像に迫る②嘉義をその代表例として扱うことで台湾防衛体制研究の全体像を再検討する、という 2 点の課題を挙げた。

既往の研究において、戦争末期の台湾における防衛部隊は 5 師団 6 旅団とされ、それ以外の存在に目が向けられることはなかった。また、人的動員に関しても、「特別な経験を持つ」軍属、志願兵、高砂義勇隊に目が向けられ、更に 1945 年 1 月の徴兵制度までで動員は完結しており、それ以降に召集された人々に関しては学校史で扱われるのみであった。

1945 年の防衛体制実態を明らかにする上で、「特設警備部隊」が解決の糸口となる。特設警備部隊は、1943 年以降に編成され、台湾では 1945 年以降多数編成された。それは、5 師団 6 旅団とも性質が異なる存在であり、第 10 方面軍の直属、直轄部隊として各地域の師団、旅団の指揮下において編成された。彼らは、「学校」、「学生」、「地域」、「民族」などまとまった単位で、法的な年齢基準に依らない、つまり徴兵基準の年齢を考慮せずに集められた。もちろん学校単位ではない部隊においては年齢の問題はないが、半分以上の部隊について年齢基準の問題があり得る。法的な背景、区分を論じることは非常に難しい。台湾においては、総督府が独自に法律を施行することができ、動員よりも先に義勇兵役法を提出することも可能であったため、学生などを動員することもできた、あるいは、義勇兵役法などの法律が、台湾の学生動員を後追いでいた、等様々な推測が可能である。その一事例が嘉農隊や嘉中隊である。

嘉農隊、嘉中隊など学徒の特設警備部隊は、「地域」の「学校」単位で編成されたため、それぞれの部隊により所属人数は異なる。特設警備部隊として、1,000 人という基準はあるが、例えば大都市（台北や台南）の同様の部隊は 1,000 人以上、2,000 人近くの人員が所属しているが、嘉義のような地方都市では 300 人程度の部隊である。このような部隊が何部隊いたのか、本論までに『留守名簿』の調査が完結していないため、正確な数字は判明していない。しかし、多数存在したことは明らかである。

では、なぜ台湾で特設警備部隊が多数編成され、また学徒特設警備部隊が編成されたのだろうか。

それは、先述のように、1945 年初頭までの段階ではアメリカ軍の上陸地は台湾である可能性が限りなく高かったためだと考えられる。日本帝国陸軍は、上陸可能性を考慮し、台湾軍を第 10 方面軍へと改編、第 40 軍の設置、そして台湾で師団を新設、転用などを行いその防衛体制を構築した。その際に、不足した兵力は台湾で徴兵制度を施行することで補い、1945 年 2 月ごろまでにその体制を整えていた。その中で、防衛の「穴」となってしまった箇所に、新たな防衛体制を敷く必要があったものの、師団の転用完結、旅団の新設完結後は、大本營の防衛の目はすでに本土の中心に向いており、台湾島内の人員で穴を埋めざるを得なかった。さらに、すでに徴集兵を師団、旅団へと入営させており台湾の兵力にも余力があるとはいえなかったため、特設警備部隊という臨時部隊を編成し、まとまった単位で動かせる中等学校の学生を軍事動員という形で日本本土に先行して召集したのである。

4 月以降、沖縄戦によりアメリカ軍の目は台湾ではなく直接本土に向いていることは決定的となり、台湾への上陸可能性は限りなく低くなった。陣地構築を継続する必要があるが、すでに上陸の可能性が低くなった地域に師団、旅団を転用するはずもなく、特設警備部隊を追加編成する他はなかったのだと推察される。

物差しのはかり方によるが、A さんは当時としてはエリートであり、家庭環境もトップレベルの階層であった。徴集兵ではあるが、学生動員の代表、模範としてとらえられる可能性がある。徴

集兵と学徒特設警備部隊兵、そして更に以前に志願兵として学徒出陣した学生は、同じ「学徒兵」であっても全く異なる存在であり単純に「学徒兵」、「学校軍隊化」とはとらえることはできない。

彼らは、大日本帝国全体の防衛の末端であり、アメリカ軍の上陸が予想された寸前に「穴」埋めとして集められ、更にはすでに上陸の可能性がなくなった段階で、増強の必要がなくなったが「念のため」、師団、旅団の手が及ばない防衛の「穴」、防衛の「細部」に配備されたのだ。このような学生動員は、学校史だけの議論ではできず、短期間しか存続せず部隊としての活動実態はないが戦時動員の最終局面に関する議論である。

【表 終-2 台湾における特設警備部隊の編成】

下令～1944年	台湾軍、第10方面軍の <u>防衛強化</u> のための部隊。
1945年1月 (師団・旅団配備前)	師団・旅団の配備が進められる中、輜重兵隊、自動車隊、陸上勤務隊、水上勤務隊、患者輸送隊等が編成され、 <u>陣地構築</u> 。
1945年3月 (師団・旅団配備完結)	師団・旅団の配備完結後、更なる防衛強化。
1945年6月	上陸の可能性は低いが、引き続き防衛強化の必要あり。

筆者は、第40軍司令部のあった「嘉義」という地域の日本陸軍軍事上の重要性和台湾防衛体制上の位置づけを論じた上で、嘉義の学生による特設警備部隊編成を考察した。高等学校レベルの学校が存在する台北の中等学校以上の特設警備部隊の編成は、徴兵年齢基準に依って召集解除や他部隊への転用などの例が多く見られるが、嘉義の学生らの中等学校動員は、「台湾で中学生が動員された」事例の原則となりうるだろう。

植民地台湾軍事史研究における、防衛体制、人的動員は、5師団6旅団、軍属、志願兵だけではなく、終戦に向かうまでの5ヶ月間、可能性がほとんどないアメリカ軍の上陸のために「穴」、「細

部」を埋めせられた「学生」、「特設警備部隊」の存在をもって再検証されるべきだろう。

本研究は、新史料である台湾関係『留守名簿』を発掘したことに始まり、精力的にそれを収集し、一部隊のみであるが事細かな分析を行った。台湾、特設警備部隊関係の『留守名簿』は筆者が初めて公開申請を行ったものであり、台湾史研究において調査、分析の実績はない。『留守名簿』を発掘したことにより、先行研究で曖昧に議論されてきた学生動員の一部（嘉義地区）の実態と特設警備部隊の存在、位置づけを明確に示したものである。1945年1月から1945年8月までの期間的空白と研究対象の空白の一部を埋めることで、戦争末期の台湾防衛体制全体像に迫る議論を行った。戦争末期の台湾の防衛体制は、単なる防衛体制の話ではなく、人的動員、学生動員にもつながる議論である。更に、第40軍という終戦を南九州で迎えたため台湾史の先行研究では見逃されてきた部隊についても言及したことで、台湾防衛体制は「本土－沖縄－台湾」一環であり、日本帝国全体の防衛の中で台湾防衛体制をとらえることが可能となった。「本土－沖縄－台湾」の防衛体制が、沖縄失陥、本土最前線化、台湾自活と変容する中で、多数の特設警備部隊が編成されたのだ。

本研究は1940年代、43年から45年8月までという約2年間のみを取り扱ったものであるが、戦争末期、終戦前後の時代は、混乱を極めており有力な史料等も少ない。本研究においては、『留守名簿』調査、分析を通じ、これまで明らかにされていなかった動員の全体像に迫り、そして台湾防衛体制の全容の再検討ができた。さらに、既存の台湾史研究に有効な提言を行うための布石となり得る。このように、本研究の遂行によって、台湾軍事史研究及び台湾原住民史研究において、大きく進展が見込める。さらに、台湾防衛体制の全容の解明だけでなく、日本帝国全体の中での「台湾」として、沖縄や日本本土の決戦における動員体制と併せて検討しようとするものだ。

しかし、『留守名簿』という新史料、日本の公式史料の発掘で、大きな進展が見込めるものの、その調査と分析にも現地調査や聞

き取り調査など必須である。本論では問題点を十分に検討することができず、問題提起、指摘に留まった個所も多くあり、これらは今後の課題とする。

最後に、今後の展望にも少し触れておく。今後の研究は①「学徒」以外の特設警備部隊に関する実態解明、②第10方面軍上層部に関する検討、③『留守名簿』の本格的な調査、の3点を進めていく。筆者の研究目的は、台湾関係『留守名簿』の調査、分析を通じた、日本統治末期台湾における防衛体制の実態解明である。①に関しては、本論では学徒特設警備部隊を中心に話を進めたが、本文中でも指摘した岡部茂氏のような警備召集事例も多く存在した。更に、「地域」、「民族」ごとに編成された特設警備部隊として原住民による高砂特設警備部隊なるものの存在も確認している。これらの部隊に関して、軍事史、学校史、原住民史の何れにおいても議論しておらず、今後の調査によって防衛体制の検討のための新たな視点となり得る。②に関しては、戦争末期に第10方面軍の上層部でどのような計画が行われていたのか、計画に対して実際にどのような体制がとられていたのかを「特設警備部隊」の事例を継続的に調査し、明確化することで実際の体制を比較する。③に関しては、本論で嘉義地区の事例から導いた仮説を検証するとともに、新たな知見を得るために、『留守名簿』の調査を嘉義以外の地域を含めて継続して行い、一地区にとらわれない特設警備部隊への動員状況を把握する必要がある。

以上により、学徒以外の特設警備部隊に関して継続的に調査を行い、同時に軍上層部の計画決定過程がどのようなものであったのかについて調査を行う。学徒・原住民・その他を総合した特設警備部隊の全体像を把握することを通じて台湾防衛体制の全容と、戦後への影響を考察する。

参考文献

1. 日本語文献（1945 年以前）

『嘉義市制五周年記念誌』（嘉義市役所発行、1935 年、1985 年に成文出版社有限公司より復刻）

兼嶋兼福編『新興の嘉義市』（台湾出版協会、1932 年）

『紀元 2600 年 卒業記念写真帖 第 12 回』（嘉義中学校）

「御署名原本」昭和 20 年勅令第 676 号（A04017778400）

『昭和 15 年 4 月以降 生徒入学通知簿 台南州立嘉義中学校』

『昭和 15 年 11 月以降 生徒入学通知簿』（台南州立嘉義中学校）

「昭和 20.1～20.5 第 40 軍作戦命令綴」（40A 司令部、防衛研究所）

昭和新聞記者柯萬榮『台南州教育誌』（昭和新聞社台南支局、1937 年）

『卒業式ニ関スル書類 自第十四回（昭和十七年三月）至第十八回（昭和二十年三月）』（台南州立嘉義中学校）

「第 10 方面軍関係戦史資料」（防衛省防衛研究所）

『第 13 回 卒業記念』（嘉義農林）

代表川添修平『嘉義市要覧』（嘉義市、1936 年、1985 年に成文出版社有限公司より復刻）

『台湾総督府学事』（台湾総督府文教局）

『台湾学事一覧』（台湾総督府文教局）

『台湾総督府台北高等商業卒業生第 24 至第 25 回名録（1944-1945）』

『台湾総督府官房情報課』（1943 年 12 月 3 日）

『台湾総督府官報』第 986 號

『台南新報』

『台南州立嘉義中学校一覧表』（1928～1944 年）

『昭和十三年度 台南州立嘉義農林学校一覧表』

『台湾新報』

『台湾日報』

『台湾日日新報』

「南九州における第 40 軍作戦行動の概要 昭 20. 12. 1、第 1 章

作戦経過の概要」(防衛省防衛研究所)。

長崎浩「学徒進軍―北部学徒聯」(1944年2月、台湾公論社)

「陸軍留守業務部令ヲ定ム」『公文類纂』第69編昭和20年第14卷、1945年(国立公文書館類02898100、本館-2A-013-00)

2. 日本語文献(1946年以降)

アイ・プランニング『KANO―カノ―1931海の向こうの甲子園』パンフレット(東急レクリエーション、2015年)

石川県戦友諸団体協議会編『北陸戦友』第25号(石川県戦友諸団体協議会、1999年)

一之瀬俊也『日本軍と日本兵 米軍報告書は語る』(講談社、2014年)

臼井総理(臼井隆宏)『本土決戦準備 in 南九州 第40軍と終戦の教訓』(版元ひとり、2012年)

大阿久宣尚『ソ満国境より台湾まで 満州第853部隊始末記』(旭光会出版事務局、1978年)

岡部茂『二つの故郷 台湾・日本に愛をこめて 岡部茂自叙伝1918-2016』(自費出版、2018年)

奥村芳太郎『学徒兵の青春―学徒出陣五十年目の答案―』(角川書店、1993年)

加藤陽子『徴兵制と近代日本 1868-1945』(吉川弘文館 1996年)

姜 徳相『朝鮮人学徒出陣―もう一つのわだつみのこえ』(岩波書店、1997年)

北原道子『北方部隊の朝鮮人兵士 日本陸軍に動員された植民地の若者たち』(現代企画室、2014年)

旧制台北高校昭和二十一年卒業生『對の大屯 わしらが館』(2002年、世話人:竹内昭太郎他2名)

旧制台北高校椰子樹会編『戦中蹇蹇録 太平洋戦争学徒出陣の回想』(台北高校第十八回卒業同期会、2009年)

金城和彦『「戦争と平和」市民の記録⑭ 沖縄戦の学徒隊―愛と鮮血の記録』(日本図書センター、1992年)「第3部―摩文仁巖頭血に染めて」

近現代史編纂会・編『陸軍師団綜覧』（新人物往来社、2000年）

近藤正巳『総力戦と台湾－日本植民地崩壊の研究』（刀水書房 1996年）

椎野八束編『別冊歴史読本 太平洋戦争師団戦史』第50（347）号、（新人物往来社、1996年）

示村貞夫『旭川第71師団 復刻改訂版』（総北海出版部、1984年）

周婉窈『図説 台湾の歴史』（平凡社、2007年）

菅英志編『日本陸軍歩兵連隊』（新人物往来社戦史室、1991年）

『創刊25周年記念号 歴史群像 No.143』（学研プラス、2017年）

高橋英男『台湾における「学徒兵」召集の実態とその法的背景』（自費出版、1998年）

『台歩一史「軍旗はためくところ」』（台中歩兵第一聯隊史編集部、1988年）

台湾会『あゝ台湾軍－その思い出と記録』（南天書局、1997年）

田ノ上家久『いくさの運命思いつつ－台湾敢 13861 部隊吉川隊の日々－』（自費出版、1993年）

西山勝夫編『十五年戦争陸軍留守名簿資料集① 留守名簿 関東軍防疫給水部』（不二出版株式会社）

蛭川寿恵『学徒出陣－戦争と青春』（古川弘文館、1998年）

秦郁彦『日本陸海軍総合事典』（東京大学出版会、1991年）

樋口雄一『戦時下朝鮮の民衆と徴兵』（総和社 2001年）

『ひめゆり平和祈念資料館 資料集4「沖縄戦の全学徒隊」』（公益財団法人 沖縄県女師・一高女ひめゆり平和祈念財団立 ひめゆり平和祈念資料館、2008年）

藤井康子『わが町にも学校を一植民地台湾の学校誘致運動と地域社会－』（一般財団法人九州大学出版会、2018年）

藤原彰『日本軍事史 上巻 戦前篇』（日本評論社、1987年）

藤原彰『日本軍事史 下巻 戦前篇』（日本評論社、1987年）

古野直也『台湾軍司令部 1895～1945』（国書刊行会、1991年）

防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 本土決戦準備〈1〉－関東の防衛－』（朝雲新聞社、1971年）

防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 本土決戦準備〈2〉－九州の防衛－』（朝雲新聞社、1972年）

防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈9〉昭和二十年一月まで』（朝雲新聞社、1975年）

防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈10〉昭和二十年八月まで』（朝雲新聞社、1975年）

防衛庁防衛研修所戦史部『戦史叢書 陸海軍年表付 兵語・用語の解説』（朝雲新聞社、1980年、374頁）。

向山寛夫『日本統治下における台湾民族運動史』（中央経済研究所1987年）

山路勝彦『台湾の植民地統治－〈無主の野蛮人〉という言説の展開』（日本図書センター、2004年）

『私たちは嘉農第二十四回卒業生 私たちの奮闘物語シリーズ』第24期卒業生自費出版（非売品）

3. 日本語論文

和泉司「日本統治期台湾の徴兵制度導入時に生じた「国語能力」問題－「国語不解者」の徴兵に関する『台湾時報』『新建設』の記事を中心に」『日本語・日本文化教育センター紀要』第39号（慶応義塾大学、2011年）

河合正廣「陸軍の防衛召集制度とその実態について－沖縄における防衛召集－」『戦史研究年報』第3号（防衛研究所、2000年）

呉米淑「一九三七～四五年の台湾島内の観光事業と台湾駐屯日本軍」『軍事史学』第51号2巻（軍事史学会、2015年9月）

近藤貴明「アジア太平洋戦争期における陸軍工員の人事記録－工員名簿、工員手帳、共済組合員原票、留守名簿の制度的概略と戦後の残存状況」『大原社会問題研究所雑誌』No.638（法政大学大原社会問題研究所、2011年12月）

柴公也「日本統治時代の台湾生活誌(Ⅲ)」『海外事情研究』第40巻第1号（海外事情研究所、2012年）

原剛「『戦史叢書』の来歴および概要」『戦史研究年報』第1号（防衛研究所、1998年）

藤井康子「1920年代台湾における地方有力者の政治参加の一形態－嘉義街における日台陣の協力関係に着目して－」『日本台湾学会報』第9号（日本台湾学会、2007年）

渡辺邦博「未完成の学籍簿と卒業論文名録－台北高等商業学校の場合－」『桃山学院大学経済経営論集』第59巻第3号（桃山学院大学、2017年12月）

4.JACAR（アジア歴史資料センター）防衛省防衛研究所所蔵

Ref.C01000659600「昭和17年 陸垂密大日記 第四二号 2／2」

Ref.C11110019800 沖縄戦当時に於ける部隊所在表 防衛召集概況一覧表」

Ref.C11110358900「第12師団戦史資料 昭19年12月23日～20年2月6日」

Ref.C11110383700「第10方面軍作戦準備並びに作戦記録(案)沖台－台湾－34」

Ref.C11110384200「第10方面軍作戦記録（台湾及南西諸島）」

Ref.C11110388600「第10方面軍作戦記録（台湾及南西諸島）」

Ref.C11110399000「台湾方面関係部隊戦史資料 第3巻その1 昭和20年8月」

Ref.C11110411300「台湾人人員統計表 昭和20年8月1日」

Ref.C12120981200「第10方面軍編制人員表 昭16年7月～20年」

Ref.C12120981300「第10方面軍編制人員表 昭16年7月～20年」

Ref.C12120981400「第10方面軍編制人員表 昭16年7月～20年」

Ref.C12120981500「第10方面軍編制人員表 昭16年7月～20年」

Ref.C12120981900「第71師団中央－軍事行政編成－16

Ref.C12121057200「主要部隊略歴表（師団の部）昭和20年8月15日現在」

Ref.C12121381300「本土配備部隊行動概況表」

Ref.C12122490300「昭和 36 年 12 月 1 日台湾軍方面部隊略歴中央・部隊歴史全般-88」

Ref.C12122492900「南方・台湾方面陸上部隊略歴（航空・船舶部隊を除く）第 1 回追録」

Ref.C12122495200「南方・支那・台湾方面陸上部隊略歴（航空・船舶部隊を除く）第 2 回追録」

Ref.C12122495300「南方・支那・台湾方面陸上部隊略歴（航空・船舶部隊を除く）第 2 回追録」

Ref.C12122499300「南方、支那、台湾、朝鮮(南鮮)方面、陸上部隊略歴(航空・船舶部隊を除く)第 4 回追録 15. 台湾方面部隊」

Ref.C14010820100、部隊索引簿（中国派遣軍及台湾軍の部）昭和 24. 8」

Ref.C14110522200「第 8 方面軍・船舶・其の他 戦闘序列綴

Ref.C14110530900「昭和 20.8.15 前における外地部隊戦闘序列概見表 No.5 特設警備部隊関係」

Ref.C15011023000「諸規定綴（人事関係）昭和 19. 12～21. 3」

Ref.C14060928900、大陸指綴（大東亜戦争）巻 07 昭 17.10.09～18.08.26（第 1306～1600 号）（防衛省防衛研究所）

JACAR（アジア歴史資料センター）

5.『留守名簿』

『留守名簿 台南陸軍兵事部』

『留守名簿 第 40 軍司令部』

『留守名簿 第 71 師団司令部 命第 13250 部隊』

『留守名簿 歩兵第 87 連隊 命第 13825 部隊』

『留守名簿 歩兵第 140 連隊 命第 13299 部隊』

『留守名簿 特設警備第 504 中隊・台湾第 13886 部隊』

『留守名簿 特設警備第 505 大隊・台湾第 13862 部隊』

『留守名簿 特設警備第 506 大隊・台湾第 13869 部隊』

『留守名簿 特設警備第 507 大隊・台湾第 138710 部隊』

『留守名簿 特設警備第 508 大隊・台湾第 13872 部隊』

『留守名簿 特設警備第 509 大隊・台湾第 13867 部隊』
『留守名簿 特設警備第 510 大隊・台湾第 13870 部隊』
『留守名簿 特設警備第 511 大隊・台湾第 13871 部隊』
『留守名簿 特設警備第 513 大隊・台湾第 13887 部隊』
『留守名簿 特設警備第 514 大隊・台湾第 13888 部隊』
『留守名簿 特設警備第 516 大隊・台湾第 13890 部隊』
『留守名簿 特設警備第 517 大隊・台湾第 13891 部隊』
『留守名簿 特設警備第 519 大隊・台湾第 4514 部隊』
『留守名簿 特設警備第 525 大隊・湾第 4520 部隊』
『留守名簿 特設警備第 526 大隊・湾第 4521 部隊』
『留守名簿 特設警備第 527 大隊・湾第 4523 部隊』
『留守名簿 特設警備第 528 大隊・湾第 4524 部隊』
『留守名簿 特設警備第 529 大隊・湾第 4525 部隊』
『留守名簿 特設警備第 532 大隊・湾第 4528 部隊』
『留守名簿 特設警備第 535 大隊・台湾第 13864 部隊』
『留守名簿 特設警備第 536 大隊・台湾第 13865 部隊』
『留守名簿 特設警備第 537 大隊・台湾第 13874 部隊』
『留守名簿 特設警備第 538 大隊・台湾第 13875 部隊』
『留守名簿 特設警備第 539 大隊・台湾第 13876 部隊』
『留守名簿 特設警備第 540 大隊・台湾第 13878 部隊』
『留守名簿 特設警備第 560 大隊・台湾第 4594 部隊』
『留守名簿 特設警備第 561 大隊・台湾第 4591 部隊』
『留守名簿 特設警備第 519 中隊・台湾第 13866 部隊』
『留守名簿 特設警備第 520 中隊・台湾第 13868 部隊』
『留守名簿 特設警備第 522 中隊・台湾第 13879 部隊』
『留守名簿 特設警備第 523 中隊・台湾第 13880 部隊』
『留守名簿 特設警備第 524 中隊・台湾第 13883 部隊』
『留守名簿（沖繩）第 502 特設警備工兵隊・球 18816 部隊』
『留守名簿（沖繩）第 503 特設警備工兵隊・球 18817 部隊』

6. 中国語史料/文献

諫山春樹原著、日本文教基金会編訳『秘話 台湾軍与大東亜戦争』

- (文英堂出版社、2002年)
- 『学籍簿 台湾省立嘉義中学』
- 『嘉農人』(1997-台湾嘉農校友会、台湾嘉大校友会出版)
- 許雪姬(総策畫)『台湾歴史辞典』(行政院文化建設委員会、2004年)
- 『国立嘉義農業專科学校 歴屆畢業生通訊録』(国立嘉義農業專科学校実習就業輔導室編印、1998年11月30日)
- 黄武達『日治時期台湾都市発展地図集』(国史館台湾文献館、2006年)
- 蔡武璋、楊初雄『嘉農口述歴史(二)』(中華嘉義大学校友会 2001年)
- 蔡武璋『永遠的嘉義農林/嘉義大学 KANO 棒(野)球魂)』(嘉義農林 KANO 棒(野)球部 OB 会出版、2014年)
- 謝濟全『山子頂上的草根小紳士 日治時期嘉義農林学校之発展』(稻郷出版社、2009年)
- 徐聖凱整理・提供『台北高等学校 日籍畢業生名冊』(未刊行)
- 国立編訳館「青年台湾文庫」諮詢委員会、蔡錦堂編『青少年台湾文庫－歴史読本 4 戦争体制下の台湾』(日創社文化事業有限公司、2006年)
- 『台湾省軍事接收総報告書』
- 『日軍佔領台湾期間之軍事設施史實』
- 『民間私蔵民国時期暨千五台湾資料彙編』(博揚文化事業有限公司、2011年)
- 林鴻均編『嘉義中学七十年』(台湾省立嘉義高級中学、1994年)
- 林繼文『日本據台末(1930~1945)期戦争動員体系之研究』(稻郷出版社、1996年)
- 李明仁 吳愼德『椰影・金穗・野球情』国立嘉義大学 98年度校慶暨嘉農創校 90年記念特刊』(国立嘉義大学校友会、2009年)
- 劉鳳翰『日軍在台湾(下) 1895年至1945年の軍事措施与主要活動』(国史館、1997年)
- 劉萬來『一個老 KANO 的回憶：大林之子劉萬來自敘』(魚藍文化有限公司、2015年)

7. 中国語論文

徐紹綱「台北高等学校学徒兵の徴召と実態」（国立台湾師範大学台湾史研究所碩士論文、2017年）

徐聖凱「二次大戰末期の学徒兵—以台北高等学校及一三八六二部隊為例」『第二屆國際學術研討會論文輯』（高雄市關懷台籍老兵文化協會編、春暉出版社、2013年）

沈昱廷「日治末期台灣陸軍部隊之駐防、作戰与台人動員」（国立暨南國際大学博士論文、2018年 a）

沈昱廷「大東亞戦争後期日本陸軍部隊之遷台、備戰与台人徵調—以歩兵第八十七聯隊為例」『第八屆台灣近代戦争史學術研討會論文手冊』（第八屆台灣近代戦争史學術研討會發表論文、2018年 b）

鄭政誠「戦時体制下台南師範学校学生の軍事訓練と動員（1937—1945）」『国史館館刊』（国史館、2014年）

杜武志「日治時期台灣学生兵動員之探討（上）」『台北文献』（台北市文献委員會、2004年）

林昭慧、程詩涵「日治時期新社会領導階層之崛起—以番路劉闊為例」『嘉義研究』、第15卷（国立嘉義大学台湾文化研究中心、2017年3月）

8. その他（参考ページ、映像など）

【URLは2018年11月10日全て最終確認】

アジ歴グロッサリー 第10方面軍（湾）

<https://www.jacar.go.jp/glossary/term/0100-0040-0090-0010-0010.html>

アジア歴史資料センター 詳細情報 陸軍一般史料

<https://www.jacar.archives.go.jp/aj/meta/MetSearch.cgi>

NHKアーカイブ

https://www2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009060059_00000

厚生労働省 「戦没者等援護関係の資料の移管等について（案）」
2010年3月19日報道関係者向け 発表資料

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/senbotsusha/shiryou_ikan/dl/pr220319.pdf

国立嘉義大学 歴史記憶「2015 棒球口述歴史研習營」 嘉大登場

http://www.ncyu.edu.tw/NewSite/news3.aspx?news_sn=2477&pages=4%E3%80%80<http://jasyou.wixsite.com/ncyuohc>

国立公文書館デジタルアーカイブ

<https://www.digital.archives.go.jp/>

台湾総督府職員録系統

<http://who.ith.sinica.edu.tw/mpView.action>

「Voice」iRONNA

<https://ironna.jp/article/1747>

『KANO－1931 海の向こうの甲子園』（日本版）DVD

『KANO』（台湾版）DVD

謝辞

本研究を進めるにあたり多くの方々にお世話になりました。深く感謝の意を表します。

多くのご支援とご指導を賜りました指導教授である山田敦教授に深く感謝いたします。山田教授には修士課程からの8年間、辛抱強く見守っていただきました。博士課程に進学しても中々研究に集中できない私に対していつも建設的なアドバイスをくださいました。私は、常に自身の研究に自信がなく、悩むことの方が多い学生生活でした。しかし先生は研究者としてのやりがいと面白さを常に示してくださいました。山田研究室での経験を糧に今後も研究者として歩いていく所存です。

また、貴重なご教示を賜りました副査吉田教授、山本教授をはじめ名古屋市立大学人間文化研究科の先生方に心より感謝申し上げます。先生方の助言により本論文の完成度が高まりました。ありがとうございました。

そして台湾史研究会をはじめとした学会では、口頭発表、学術誌への投稿や翻訳の機会などをいただき、そこで受けた刺激が研究を進める糧となりました。北波道子教授、五十嵐真子氏をはじめ先生方に心より感謝申し上げます。

私は6年間の博士課程の間に3度の台湾留学を経験しました。まず本研究の遂行にあたり聞き取り調査を引き受けてくださったA氏、劉心心氏、蔡清輝氏、陳裕雄氏、林泰岳氏に深く感謝いたします。そして国立嘉義大学李明仁老師をはじめ學長、學姐、同學、中央研究院翁佳音老師には、在外研究中いつも励ましていただきました。また、帰国後も常に気にかけて頂き深く感謝しております。国立台湾大学陳翠蓮老師には、指導教授を受け入れていただきました。全員の名前を挙げることはできませんが台湾留学でお世話になった皆さまに感謝いたします。台湾で受けた影響が研究者の道を歩んでいこうと決意した動機の一つになったことは間違いありません、誠にありがとうございます。

院生主体の名古屋市立大学日本文化研究会では様々な経験をさせていただきました。台湾史研究会で出会った友人と一緒にいった博士論文構想会のメンバーとは研究会で会う機会も多く、とても刺激を受けています。大阪大学岡野翔太さんには、厳しさと笑い（と資料）を、龍谷大学李佩蓉さんには励ましの言葉を頂きました。同志社大学吉田知史さんには、台湾で勉強会に誘っていただきました。ほかにも非常に多くの同世代の研究者と、有意義な研究生生活を送ることができました。

また本論文執筆にあたっては、国立公文書館と防衛省防衛研究所閲覧室に史料の閲覧などご協力を賜りました。感謝いたします。

最後になりましたが、博士課程に進学する機会を与えていただき、私を温かく見守り続けてくれた家族に深く感謝いたします。在外研究で日本を離れることも多かった私をあらゆる面でサポートして頂きました。まことにありがとうございます。

本研究の成果が皆様の機体に沿うものであるか分かりませんが、ここに重ねて厚く謝意を表し、謝辞といたします。